

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月9日

【事業年度】 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

【会社名】 トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
(Toyota Finance Australia Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼主席業務執行役員
(Managing Director / Chief Executive Officer)
エバン・チロヤニス
(Evangelos Tsirogiannis)

【本店の所在の場所】 オーストラリア 2065 ニュー・サウス・ウェールズ州
セント・レオナルド パシフィック・ハイウェイ207 レベル9
(Level 9, 207 Pacific Highway, St Leonards, New South Wales 2065
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 廣 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之
同 青 木 俊 介
同 原 田 寛 司
同 多加谷 慶一郎

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1943

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 本書中に別段の定めがある場合を除き、「T F A」又は「当社」とは、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(A B N 48 002 435 181)を、「グループ会社」又は「グループ」とはT F A、T F Aが支配する会社及びT F Aが統合する特定目的証券化信託からなる経済的主体を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「豪ドル」、「ドル」、「豪セント」、「セント」、「A\$」又は「\$」はすべてオーストラリアの法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」、「N.Z.\$」又は「NZ\$」はすべてニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「米ドル」、「U.S.\$」又は「US\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「EUR」又は「€」はすべて欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を指し、
- ・「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指し、
- ・「本プログラム」はT F A及びその他の発行会社の€60,000,000,000ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを指し、
- ・「プログラム・メモランダム」は本プログラムに関する2023年9月15日付のプログラム・メモランダム(随時補足されたもの)を指す。

本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=104.17円の換算率(2024年6月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおける会社を含む法人を規制する主要な法律は、2001年オーストラリア連邦会社法(以下「会社法」という。)に見出される。会社法に基づいて、会社は、閉鎖会社(proprietary company)又は公開会社(public company)のいずれかの形態をとることができる。公開会社は、株式有限責任、保証有限責任、(1998年7月1日より前に設立されたものについては)株式及び保証の双方による有限責任、株式資本を有する無限責任又は(鉱山会社の場合には)責任免除会社の形態をとる。閉鎖会社は、株式有限責任又は株式資本を有する無限責任のいずれかの形態をとる。最も一般的な法人の形態は、株式有限責任会社であり、その場合、社員の責任は、それらの者の株式について払込が行われていない金額(もしあれば)に限定される。閉鎖会社と公開会社との主要な相違点は、閉鎖会社においては、従業員ではない社員の数が50名以下に制限される点である。

会社の設立は、会社法に従い、オーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)に登録が行われた時点で効力を生じる。設立は、定められた様式による申請書により行われる。設立に際しては、当該会社が会社法に基づき登録されている旨、登録日、当該会社の名称、及びオーストラリアにおける会社番号が記載された証明書が発行される。この証明書は、当該会社の登録に関して、会社法に基づくすべての要件が満たされていることについての最終的な証拠となる。

会社内部の運営は、「代替規則」として会社に応用される会社法の規定、「定款」又はこれらを重疊的に適用することにより統制される。会社は、登録の際には定款を必要としないが、登録時又はその後に定款を採択することができる。会社は、その株式を A S X Limited (A B N 98 008 624 691) (以下「 A S X 」という。) が運営するオーストラリア証券取引所に上場しようとする場合には、定款を有していなければならない。登録後に定款を採択する会社は、当該会社の社員による特別決議による承認を得なければならない。

(a) 株式

1998年7月1日、オーストラリアの会社により発行されたすべての株式に関して、その発行の時期にかかわらず、額面金額又は券面額の制度が廃止された。会社の定款の規定のうち、株主資本の額を定めたもの及び資本を一定の金額の株式に分割する旨定めたものは自動的に効力を失う。額面金額の代わりに、各株式について、発行価格が定められる。会社の定款の定めによっては、会社の取締役が株式の割当てに関して完全な裁量権を有する場合がある一方で、会社の社員の承認を受けずに取締役が独自に株式の割当てを行う権限について制限が課されている場合もある。会社は自社の株式の発行条件、並びに異なる種類、議決権及び配当に関する権利の付与等のかかる株式に認められる権利及び権利の制限について決定することができる。

株式は、私有財産であり、会社の定款の規定（又は A S X に上場された会社の株式の場合には関連する承認済みの決済機関の規則）に従って譲渡することができ、（承認済みの決済機関の規則の適用を受けない場合には）適式な文書を会社に対して交付すること及び社員名簿に譲受人の氏名を記載することが必要となる。会社の定款が制限を課していない場合には、株式は自由に譲渡することができる。

(b) 会社の運営及び経営

会社法に基づき、すべての会社は社員名簿を作成することが義務付けられている。社員名簿には、場合に依りて、社員の氏名、住所、社員の氏名が記載された日付、各社員により所有される株式、払込がなされていない金額等が記載される。社員名簿は常にオーストラリア国内において、会社の登録された住所、会社の主要な事業所又は名簿が編纂されている場所のいずれかに備え置かれなければならない。オーストラリアの会社はまた、各取締役の履歴に関する通知を A S I C において開示し、会計上の記録、株主総会及び取締役会の手続及び決議事項をすべて記載した議事録、並びに会議によらずに採択された決議を作成することが義務付けられる。会社法に基づき、（閉鎖会社の場合を除き）社員に対して会計に関する報告を行うために、監査人を選任しなければならない、また、年次報告書を A S I C に提出することが義務付けられ、かかる年次報告書は公開される。

会社の業務は、通常、取締役により、又は取締役の指示に基づいて行われる。会社法に基づき、公開会社は3名以上の取締役（少なくともそのうち2名は通常はオーストラリアに居住していなければならない）を置かなければならず、閉鎖会社は1名以上の取締役（そのうち1名の取締役は通常はオーストラリアに居住していなければならない）を置かなければならない。ただし、各社は定款により、（法定の要件に反しない限り）員数の上限及び下限を定めることができる。取締役は、会社法により又は会社の定款により（そのような定めがある場合）、総会を通じて会社により行使されるものと定められている権限を除き、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリアにおいて取締役会を開催することは義務付けられていない。

2020年の会社法の改正により、すべての会社取締役又は取締役になろうとする者は、取締役識別番号（以下「D I N」という。）を取得することが義務付けられた。D I Nは、取締役によって永続的に保持される一意の15桁の識別子である。オーストラリア ビジネス レジストリ サービス（以下「A B R S」という。）は、D I Nの申請を管理する。申請は取締役が個人で行う必要があり、D I Nを最短で取得する方法は、MyGov IDアプリを使用してオンラインで申請することである。2022年4月5日以降に選任される取締役は、選任前にD I Nを申請していなければならない。2012年10月31日以前に会社の取締役であった者は、2022年11月30日までにD I Nを申請しなればならなかった。現在、取締役がA S I C又は自らが取締役である会社にD I Nを提供することは要求されていないが、A B R Sは取締役に対し、自らが取締役である会社の記録担当者にD I Nを提供することを推奨している。A S I Cは、取締役I D違反の執行に責任を負う。適切な期間内にD I Nを申請しなかった取締役には、民事及び刑事罰がある。

株主総会は会社法の規定に従って開催されなければならない。法令に別段の定めのある場合を除き、株主によりなされる決議の多くは普通決議によるが、一定の事項（定款の変更、会社の清算の決議等）については、決議に参加した議決権の75%以上による特別決議によらなければならない。

株主が1名の公開会社は、定時総会を開催する義務はない。かかる会社は、株主が記録に署名をすることで決議を採択することができる。

定款は通常、配当の宣言及び支払に関する規定を含んでいる。一般的には、取締役が最終配当の支払を決定する。一部の会社においては、定款により、かかる配当の支払に関して株主の承認が必要となる旨定めている。有限責任会社の場合には、以下の場合を除き、配当を行ってはならないとされている。

- (a) 配当が宣言される直前に会社の資産が負債を超過しており、その超過額が配当を支払うのに十分である場合。
- (b) 配当の支払が、企業の株主全体にとって公正かつ妥当なものである場合。
- (c) 配当の支払が、企業の債権者への支払能力を著しく損なうものではない場合。

また、2010年に利益テストが廃止されたにもかかわらず、会社の利益を原資とする場合を除き配当を行うべきではないという一般法の原則が残っていることは議論の余地があり、多くの企業は上記の貸借対照表テストと利益テストの両方が満たされた場合にのみ配当を支払うことを続けている。

中間配当は取締役により支払われ、通常、株主による承認を必要としない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記はT F Aの定款に含まれる特定の規定の要約である。

(a) 有価証券の発行

取締役は、会社法、T F Aの定款及び有価証券の所持人に付与された特別な権利に従い、T F Aの取締役会が適切と考える者に対し、適切と考える条件で、有価証券を発行することができる。

有価証券の所持人に付与されたいかなる特別な権利にも影響することなく、いずれの有価証券も、取締役が決定し、かつT F Aの取締役会が適切と考える条件に従い、配当金、議決権、残余財産の分配、払込請求金の支払その他いずれに関するものであるかを問わず、優先的、劣後的その他特別な権利、義務又は制限を付して発行される。

発行条件により別途規定される場合を除き、既存の有価証券と同順位の新規の有価証券の発行は、かかる既存の有価証券の所持人に付与された権利を変更するものではない。

(b) 配当

会社法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は随時、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することができる。

(c) 解散

T F Aが解散する場合、清算人はとりわけ、T F Aの財産を換金し、その収益を株主に分配する義務を負う。

(d) 決議

株主は、本人、代理人、法定代理人又は代行者により会議に出席し、議決権を行使することができる。

会社法の要件に従い、総会に付議された議題は、かかる総会において当該議題に対して有効に投じられた単純過半数票により決定される。総会において付議された各議題は、投票が要請されない限り、議決権を有する出席株主の挙手により決定される。

投票が要請されない限り、総会における挙手による票決の後にかかる総会の議長により行われたかかる決議の可決又は否決の宣言は、最終的な決定とされる。

総会において、会社法に従い（かつそれ以外によらず）株主又はかかる総会の議長により投票が要請される場合がある。総会の議長の選出又は（かかる議長が別途決定しない限り）かかる総会の延会について、投票を要請することはできない。投票の要請は撤回することができる。

(e) 総会

T F Aの取締役会の決議により、取締役会はその決定する日時及び場所において、その決定する方法によりT F Aの総会を招集することができる。

T F Aの取締役会の決議により、取締役会は、かかる総会の通知を受領する資格のあるすべての者に対して書面による通知を行うことで、総会を中止又は延期することができ、又は開催予定の場所を変更することができる。ただし、かかる中止又は延期が会社法に反する場合にはこの限りではない。中止又は延期の通知を行わなかった場合でも、かかる中止若しくは延期又は延期された総会において可決された決議は無効とはならないものとする。

(f) 譲渡

通例の若しくは一般的な様式又はT F Aの取締役会が規定するか若しくは特定の場合に承認するその他の様式の、書面による正式な譲渡証書で、譲渡人及び譲受人が署名し、（必要に応じて）適切に押印されたものが、T F Aに対して送達されない限り、いかなる有価証券の譲渡も登録されないものとする（ただし、T F Aの取締役会が適切であると考えられる場合には、譲受人による証書の署名を省略することができる。）。

譲渡人は、譲受人の氏名が有価証券の名簿に記載されるまでは、譲渡された有価証券の所持人とみなされる。

(g) 取締役

取締役（代理取締役を含まない。）の員数は3名以上10名以内でなければならない。取締役は、総会における決議又はその時点で総会の通知を受領する資格のあるすべての者が署名した書面による決議のいずれかに従い任命することができる。

会社法に従い、T F Aは、総会又は書面決議により適当と考える場合に取締役を解任することができる。

T F Aの事業は、取締役会により運営され、取締役は、法律又はその定款によりT F Aが総会において行使すべき権限を除き、T F Aのすべての権限を行使することができる。

会社法に従い、T F Aの取締役会は、取締役を業務執行取締役の職務に任命することができる。会社法及び特別な事例において締結された契約の条件に従い、T F Aの取締役会は、理由の有無を問わずかかる任命の取消しをいつでも決定することができる。

2 【外国為替管理制度】

オーストラリア法に基づき、T F Aによる本社債（「3 課税上の取扱い」に定義される。）の発行のため若しくはかかる本社債の発行に関連して、又はかかる本社債若しくはそれに付された利札に係る債務の履行及び権利行使のため若しくはそれに関連して、T F Aが承認を得ることは要求されていない。ただし、オーストラリアの2011年自主制裁法、2011年自主制裁規則及びその他の法令は、国際的な制裁の対象となるか又はテロ行為に関連する特定の国、個人又は法的主体と一定の関係を有する支払、取引及び資産の取扱いを制限又は禁止している。

3 【課税上の取扱い】

序説

下記は、本有価証券報告書の提出日現在における1936年及び1997年オーストラリア所得税査定法（以下「オーストラリア租税法」と総称する。）、1953年オーストラリア課税管理法並びに関連する判決、裁判所の決定又は行政実務に基づく、本プログラムに基づきT F Aにより発行される予定の社債（以下「本社債」という。）に係る利息（オーストラリア租税法に定義される。）の支払に関するオーストラリアの源泉徴収税の取扱いその他の一定のオーストラリアの税務を概説したものである。

この概説は、以下の本社債の所持人に適用される。

- ・オーストラリア国外の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得していないオーストラリアの課税上の居住者、及びオーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の非居住者（以下「オーストラリア所持人」という。）。
- ・オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しないオーストラリアの課税上の非居住者、及びオーストラリア国外の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の居住者（以下「非オーストラリア所持人」という。）。

本概説は、すべての事項を網羅したものではなく、殊に、一定の種類の本社債の所持人の地位（証券のディーラー、カストディアン、又はいずれかの者を代理して本社債を保有するその他の第三者を含むが、これに限定されない。）について記述したものではない。さらに、明示的に別段の定めがある場合を除き、本概説はユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・エス・エー（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）又はその他の決済機関を通じて本社債の持分を有する者のためのオーストラリアの税効果については検討していない。

本社債の所持を検討する者はまた、本社債のシリーズに関する特定の発行条件が、当該本社債のシリーズの課税上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意するべきである。本社債に係る租税に関する情報については、適用ある発行条件書にも記載される可能性がある。

この概説は、特定の本社債の所持人に対する法律上又は税務上の助言を目的にしておらず、またそのように解釈されてはならないものとする。各所持人は、その者特有の状況に関して、専門的な税務上の助言を求めるべきである。

オーストラリアの利息源泉徴収税

オーストラリア租税法では、オーストラリアの利息源泉徴収税（interest withholding tax）（以下「オーストラリアのIWT」という。）及び配当源泉徴収税（dividend withholding tax）との関係で、有価証券について、（すべての主体についての）「負債利息（debt interest）」又は（会社についての）「株式利息（equity interest）」のいずれかへの分類が行われる。TFAは、オーストラリア租税法の第974節に記載された査定の目的上「負債利息（debt interest）」とみなされる本社債を発行する予定であり、かかる本社債につき支払われる利益は、オーストラリア租税法第128条Fの目的上「利息（interest）」とされる。「負債利息（debt interest）」とみなされない本社債が発行される場合、これらの本社債に係る利息及びその他の一定の金額の支払に関する重要なオーストラリアの税効果についてのさらなる情報が、適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）に明記される予定である。

オーストラリアのIWTの関係で、「利息（interest）」には利息及びその他の一定の金額と同じ性質を有する金額又はそれらに代わる金額が含まれることが定義されている。

オーストラリア所持人

オーストラリア所持人に対する本社債に係る利息の支払については、オーストラリアのIWTは適用されない。

非オーストラリア所持人

免除が適用される場合を除き、TFAにより非オーストラリア所持人に対して支払われる利息の総額に対して10%の税率でオーストラリアのIWTが支払われる。

(a) 第128条Fに基づくオーストラリアのIWTの免除

オーストラリアのIWTの免除は、本社債につき支払われた利息について、オーストラリア租税法第128条Fの要件が満たされている場合に適用される。

適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）において別段の定めがない限り、TFAは、本社債がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす方法で発行されることを意図している。

要約すると、かかる免除の要件は以下のとおりである。

- () TFAが本社債を発行する時点及び利息が支払われる時点で、TFAがオーストラリアの居住者であり会社（オーストラリア租税法第128条F(9)に定義される。）であること。
- () 本社債が、オーストラリア租税法第128条Fの「公募基準（public offer test）」を満たす方法により発行されていること。

本社債に関連して、公募基準を充足するものとして主に5種類の方法があり、それらは、資本市場における貸し手がTFAが本社債を募集しているという事実を認識できるようにすることを意図している。要約すると、5種類の方法とは以下のとおりである。

- ・関係を有しない10名以上の、金融市場における業務を行う過程で、資金提供事業、投資事業又は証券取引事業を行う者に対して募集を行うこと。
- ・100名以上の特定の種類の投資家に対して募集を行うこと。
- ・上場された本社債の募集を行うこと。

- ・ 公衆がアクセス可能な情報源を通じて募集を行うこと。

- ・ 30日以内に上記のいずれかの方法により本社債の売付けの申込みをするディーラー、マネージャー又は引受人に対して募集を行うこと。

() 発行の時点で、オーストラリア租税法第128条 F (5)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、本社債(又は本社債の持分)が、直接又は間接に T F A の「関係者 (associate)」によって取得され、又はその後取得される予定であることを T F A が認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

() 利息の支払の時点で、オーストラリア租税法第128条 F (6)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、支払受領者が T F A の「関係者」であることを T F A が認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

オーストラリア租税法第128条 F において T F A の「関係者」には、以下の者が含まれる。

- (A) T F A の議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法により T F A を支配する自然人又は法人
- (B) T F A が議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法により T F A が支配する法人
- (C) T F A が信託に基づき受益権を有する場合(直接、間接を問わない。)の当該信託の受託者
- (D) 上記(A)の要件により T F A の「関係者」となる他の自然人又は法人の「関係者」である自然人又は法人

一方、オーストラリア租税法第128条 F (5)及び第128条 F (6)の目的上(上記()及び()を参照のこと。)、許される T F A の「関係者」にはオーストラリア所持人又は以下の資格で行為する非オーストラリア所持人が含まれる。

- (A) 第128条 F (5)の場合、関連する本社債の発行に関するディーラー、マネージャー若しくは引受人又は決済機関、カストディアン、ファンド・マネージャー若しくは(会社法上の)登録されたスキームの責任者
- (B) 第128条 F (6)の場合、決済機関、支払代理人、カストディアン、ファンド・マネージャー又は(会社法上の)登録されたスキームの責任者

したがって、上記の認められた資格で行為する者以外の海外の T F A の関係者は、 T F A により発行された本社債を購入してはならないものとする。

(b) 特定の二重課税条約に基づく免除

オーストラリア政府は、特定の国々(以下、それぞれを「特定国」という。)と、オーストラリアの I W T からの一定の免除を含む二重課税条約(以下「本特定租税条約」という。)を締結している。本特定租税条約は、特定国の居住者によって得られた利息に適用される。

要約すると、本特定租税条約は、以下により得られた利息にオーストラリアの I W T が適用されることを阻止する効力を有する。

- ・ 特定国の政府並びに特定国の政府当局及び政府機関

- ・ T F Aとは関係がなく完全に独立して取引を行っている特定国の「金融機関」の居住者。「金融機関」とは、主に資金調達及び資金提供事業を行うことにより利益を得ている銀行又はその他の企業をいう。ただし、見返り融資又は経済的にそれと同等の取引に基づき支払われる利息には、かかる免除は適用されない。

(c) 無記名式の本社債

オーストラリア租税法第126条は、発行体がオーストラリア税務庁（以下「A T O」という。）に対してディベンチャーの所持人の氏名及び住所を開示しない場合、無記名式のディベンチャー（本社債を含む。）の利息の支払について、現在45%の税率である一種の源泉徴収税を課す。

ただし、第126条は、オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を行っていないオーストラリアの非居住者により保有されている無記名式の本社債の利息の支払に対して、かかる本社債の発行がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす場合、又はオーストラリアのI W Tが支払われる場合には適用されない。

さらに、A T Oは第126条の目的上、無記名式のディベンチャーの所持人はディベンチャーを所有する者であることを確認している。したがって、第126条の適用範囲は、オーストラリアの居住者又はオーストラリア国内の恒久的施設において、若しくはかかる恒久的施設を通じて事業を行っているオーストラリアの非居住者である無記名式の本社債を所有する者に限定される。無記名式の本社債の持分がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の決済機関を通じて保有されている場合、T F Aは、これらの決済機関（又はその名義人）の運営者を第126条における当該本社債の所持人として取り扱うことを予定している。

(d) 追加額の支払

適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）に別段の明示的な定めがある場合を除き、関連する本社債の要項に詳述されるように、T F Aがいずれかの時点で、オーストラリア連邦若しくはその準州その他の下部行政主体若しくはその域内の本社債に関する課税権を有する当局によって、又はこれらのために、課され若しくは徴収される現在若しくは将来における税金又はいかなる性質の義務であれ、これに関する金額の源泉徴収又は控除を行うことを法律により要求された場合、T F Aは、特定の例外を除き、本社債の所持人又は利札の所持人がかかる控除又は源泉徴収後に受領する金額の純額を、かかる源泉徴収又は控除が要求されなければ受領することができた本社債の元金及び利息の受取額と等しくするために必要となる追加的な額を支払わなければならない。法律の変更により、T F Aが本社債に関する追加額の支払を要求された場合、T F Aは関連する本社債の要項に従い本社債の（一部ではなく）全部の償還を選択することができる。

その他の租税に関する事項

現行のオーストラリア法に基づく租税上の取扱いは以下のとおりである。

- ・ **相続税**：本社債は、死亡時に保有されていた場合には、オーストラリア又は課税権を有するその下部行政組織若しくは当局により課される相続税、遺産税又は承継税の対象とならない。

- ・ **印紙税その他の租税**：オーストラリアにおいて、本社債の発行、譲渡又は償還に関しては、従価印紙税、発行税、登録税又はそれに類似した租税は課されない。
- ・ **非居住者に対する特定の支払からの追加の源泉徴収税**：総督はオーストラリアの非居住者に対する特定の支払（現行のオーストラリアのIWTの規則が既に適用されている、又は特にこれらの規則から除外されている利息その他の金員の支払を除く。）からの源泉徴収税を要求する規則を策定することができる。規則は、特定の支払が合理的に外国の居住者の課税所得に関連する種類のものであると担当大臣が認めた場合に限り策定される。本社債の売却利益に対して将来的に適用される可能性のある規則について、今後監視する必要がある。
- ・ **税務長官による第三債務者指示**：税務長官は、本社債の所持人に対する支払から所持人により支払われるオーストラリアの租税に関する金額を控除するようTFAに対して指示することができる。TFAにかかる指示が出された場合、TFAはかかる指示を遵守し、かかる指示により要求された控除を行う。
- ・ **供給源泉徴収税**：本社債に関する支払には、1953年オーストラリア課税管理法の別紙1の第12-190条に基づいて課される「供給源泉徴収税」は課されない。
- ・ **物品サービス税（以下「GST」という。）**：本社債に関する供給が受領課税金融供給又は（オーストラリアの非居住者である海外の購入者の場合には）GST非課税供給であることを理由として、本社債の発行又は取得によってオーストラリアのGSTの納税義務が発生することはない。また、TFAによる元利金の支払又は本社債の処分はいずれも、オーストラリアにおけるGSTに係る責任を発生させない。

4 【法律意見】

TFAのオーストラリアにおける法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンズにより、オーストラリア連邦及びニュー・サウス・ウェールズ州の法令に関する有価証券報告書中の記述は、すべての重要な点において真実且つ正確であるという趣旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2020年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2021年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2022年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2023年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2024年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)
金融収益及び 類似収益	千豪ドル	1,201,048	1,202,894	1,201,085	1,492,330	2,109,505
	千円	125,113,170	125,305,468	125,117,024	155,456,016	219,747,136
純金融収益及び 類似収益	千豪ドル	527,025	402,909	589,492	190,864	648,461
	千円	54,900,194	41,971,031	61,407,382	19,882,303	67,550,182
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミ テッドの株主に帰属す る利益	千豪ドル	64,340 (注1)	185,168 (注2)	314,996 (注3)	14,890 (注4)	263,225 (注5)
	千円	6,702,298	19,288,951	32,813,133	1,551,091	27,420,148
払込資本	千豪ドル	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	千円	12,500,400	12,500,400	12,500,400	12,500,400	12,500,400
発行済株式総数	株	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額	千豪ドル	1,564,142	1,743,854	1,996,485	1,910,711	2,171,869
	千円	162,936,672	181,657,271	207,973,842	199,038,765	226,243,594
総資産額	千豪ドル	23,237,498	24,133,403	25,192,049	27,067,629	32,341,717
	千円	2,420,650,167	2,513,976,591	2,624,255,744	2,819,634,913	3,369,036,660
1株当たり純資産額	豪ドル	13.035	14.532	16.637	15.923	18.099
	円	1,357.856	1,513.798	1,733.076	1,658.699	1,885.373
1株当たり利益 (注6)	豪ドル	0.536	1.543	2.625	0.124	2.194
	円	55.835	160.734	273.446	12.917	228.549
自己資本比率(注7)	%	6.731	7.226	7.925	7.059	6.715
自己資本利益率 (注8)	%	4.113	10.618	15.778	0.779	12.120
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(558,559)	(721,523)	(1,451,385)	(1,420,916)	(3,271,770)
	千円	(58,185,091)	(75,161,051)	(151,190,775)	(148,016,820)	(340,820,281)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(43,163)	(24,554)	(20,418)	(24,564)	(29,072)
	千円	(4,496,290)	(2,557,790)	(2,126,943)	(2,558,832)	(3,028,430)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	1,123,095	2,279,129	198,219	1,352,102	4,266,821
	千円	116,992,806	237,416,868	20,648,473	140,848,465	444,474,744
現金及び現金同等物	千豪ドル	1,937,976	3,471,028	2,197,444	2,104,066	3,070,045
	千円	201,878,960	361,576,987	228,907,741	219,180,555	319,806,588

従業員数（注９）	人	851.95	864.16	898.80	1,033.18	1,096.43
----------	---	--------	--------	--------	----------	----------

（注１）関連会社からの純利益の配分11,153千豪ドルを含む。

（注２）関連会社からの純利益の配分10,950千豪ドルを含む。

（注３）関連会社からの純利益の配分10,783千豪ドルを含む。

（注４）関連会社からの純利益の配分16,050千豪ドルを含む。

（注５）関連会社からの純利益の配分15,284千豪ドルを含む。

（注６）トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益を発行済株式総数で除したものである。

（注７）純資産を総資産で除したものである。

（注８）トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益を純資産で除したものである。

（注９）期末日現在のＴＦＡ及びＴＦＡが支配する会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

（注10）本表に含まれる2024年３月31日に終了した年度に関する財務情報は、国際財務報告基準と同等のオーストラリアにおける基準（以下「ＡＩＦＲＳ」という。）に従い作成されている。

比較対象として本表に含まれている2020年３月31日、2021年３月31日、2022年３月31日及び2023年３月31日に終了した年度の財務情報は、ＡＩＦＲＳに従い作成されている。

オーストラリア証券投資委員会による財務報告の要求事項に準拠して、2023年３月31日に終了した期間より、「第６ 経理の状況」中の連結財務書類の表示形式は、親会社の財務情報を含めるために修正されている。本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、ＴＦＡ単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【沿革】

T F Aは、1982年6月18日に、オーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。

T F Aは、1982年9月に営業を開始した。

すべての発行済株式は、設立の日から2000年7月7日にトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）がトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「T F S」という。）に保有株式を譲渡するまでの間、トヨタ自動車により保有され、又はトヨタ自動車により実質的に所有されていた。

T F Sはトヨタ自動車の100%子会社である。T F SはT F Aの全発行済株式を保有している。T F Sは、トヨタグループの金融子会社を統括することを目的としている。

トレイスランド プロプライアタリー リミテッドは、1982年4月5日にオーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。1982年10月11日に、トレイスランド プロプライアタリー リミテッドの株式はすべてT F Aにより取得され、会社名のトレイスランド プロプライアタリー リミテッドは1982年10月22日にティーエフエー（ホールセール）プロプライアタリー リミテッド（以下「T F A W」という。）に変更された。T F A Wは、2018年10月16日に、オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライアタリー リミテッド（以下「A A A F」という。）に会社名が変更された。

T F Aは他のいかなる子会社も支配していない。

T F Aは、さらに、ニュージーランド法に基づきニュージーランドにおいて設立され、当初1989年10月にT F Aにより取得された関連会社であるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド（以下「T F N Z」という。）の普通株式5,000,000株（45.45%）について投資を行っている。T F N Zの残りの株式は、T F Sにより保有されている。1995年9月にトヨタ自動車がT F N Zの株を6,000,000株引受け、その結果としてT F Aの株式所有率が45.45%となり、トヨタ自動車の株式所有率が54.55%となるまでの間、T F AはT F N Zのすべての普通株式を保有していた。トヨタ自動車は、その後2000年7月に保有株式をT F Sに譲渡した。

3 【事業の内容】

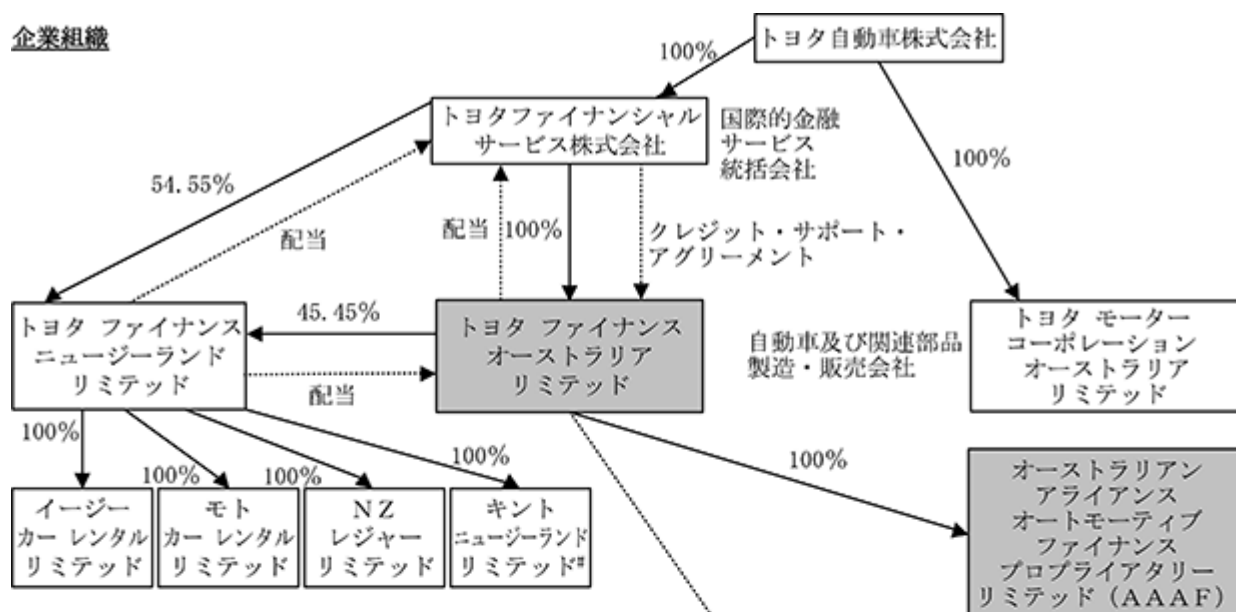
グループ会社の主な業務は、以下のとおりである。

- ・消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資
- ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・企業顧客及び政府機関への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースによる）及びフリート管理サービスの提供
- ・第三者保険会社により引き受けられた保険証券を代理人として販売
- ・カーシェアリングサービスの提供

T F Aの親会社、T F Aの子会社及びその他のT F Aとの間で直接的な株式保有の関係を有する会社の事業とT F Aの事業との関係は、以下のとおりである。

T F Aの事業、製品及び顧客の系統図

企業組織



販売経路

製品	販売経路		
	ディーラー営業 地域事務所	フリート営業 アカウント・マネージャー	顧客ダイレクト販売 顧客販売センター
消費者車両融資	✓		✓
商業用車両融資/動産抵当権	✓	✓	✓
オペレーティング・リース (管理及び非管理)		✓	
ファイナンス・リース		✓	✓
ノペーティッド・ファイナンス・リース (管理及び非管理)		✓	
従業員リース及び給与パッケージ		✓	
トヨタ・アクセス	✓		✓
法人向け及び ディーラー融資	✓		
- 在庫融資	✓		
- 資本融資	✓		
- チャージ・プラン	✓		
- 一般目的融資枠	✓		
トヨタ保険	✓	✓	✓
トヨタ・	✓		✓
エクストラ・ケア	✓	✓	✓
ロードサイド・サービス			✓
KINTO			✓

顧客

ディーラー（トヨタ及びトヨタ以外）
事業顧客（個人業主、パートナーシップ、企業）
個人（非事業）顧客

当該企業体は、旧ティーエフエヌズビー（ホールセール）リミテッドであり、2019年10月14日にキント ニュージーランド リミテッドに会社名が変更された。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

TF Aの全発行済株式は、TF Sにより直接所有されている。TF Aの議決権はすべてTF Sによって保有されている。TF Sは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である統括会社で、2024年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。TF Sは、トヨタ自動車の金融子会社を統括している。その登記上の本店の所在地は、名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワーである。TF Sに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2024年3月31日現在、635,402百万円であった。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

TF Aは、2000年8月7日付でTF Sとの間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。一方、TF Sは、2000年7月14日付でトヨタ自動車との間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。これらのクレジット・サポート・アグリーメントに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」を参照のこと。

(2) 子会社

名称及び 所在地	払込資本 (2024年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライエタリー リミテッド (A A A F) オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	2 豪ドル	この会社は2020年3月31日に終了した報告期間において活動を始め、事業を開始した。2000年7月1日より前は、法人向け在庫融資事業を行っていた。同事業は、現在T F Aが行っている。 この会社はホワイト・ラベルの融資及びプライベートブランドの融資の提供に従事している。 ・消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資 ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供	100%	100%子会社

2024年3月31日現在、A A A Fの負債合計は資産合計を9.3百万豪ドル上回っていた。T F A及びA A A Fは、相互保証証書の当事者であり、相互保証証書に基づいて各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、100%子会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したA S I C文書2016/785の下では、財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

(3) 関連会社

名称及び 所在地	払込資本 (2024年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミ テッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	25.28 百 万 ニュージー ランド・ドル	トヨタ車のディーラーが販売する 新車及び中古車に関する個人向け 融資及びリース、車両及び融資関 連の保険の販売並びにトヨタ車の 認定ディーラーに対する法人向け 担保付融資枠の提供。プレ ジャー・ポートに関する個人向け 融資及びその関連商品の提供、既 存の信用力の高い顧客に対する無 担保個人ローンの取扱い。すべて の業務がニュージーランドで行わ れている。 関連会社であるトヨタ ニュー ジーランド リミテッド(トヨタ 自動車の100%子会社)及びトヨ タのディーラーのフランチャイ ズ・ネットワークによるトヨタ車 の販売の支援。この意味で、この 会社の事業は、ニュージーランド のトヨタのディーラー・ネット ワークを通じて販売されるトヨタ 車の新車及び中古車の販売水準に 密接に関連している。	45.45%	取締役の 兼任
キント ニュージーラン ド リミテッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	3.49 百 万 ニュージー ランド・ドル	登録した会員により構成されるグ ループに対する短期的な車両の提 供(カーシェア)。すべての業務 がニュージーランドで行われてい る。	45.45% (トヨタ ファイナンス ニュージーラ ンド リミ テッドを通じ て間接的に保 有)	直接的な 関係はなし
N Z レジャー リミ テッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	55.32 百 万 ニュージー ランド・ドル	許可を得たレンタカー業者とし て、レンタル契約による短期の車 両の提供。すべての業務がニュー ジーランドで行われている。	45.45% (トヨタ ファイナンス ニュージーラ ンド リミ テッドを通じ て間接的に保 有)	直接的な 関係はなし
モト カー レンタル リ ミテッド ニュージーランド オークランド グリー ンレーン	120 ニュー ジ ー ラ ン ド・ドル N Z レジャー のグループ会 社として取得 したため想定 元本を記載	取引なし	45.45% (トヨタ ファイナンス ニュージーラ ンド リミ テッドを通じ て間接的に保 有)	直接的な 関係はなし

イージー カー レンタル リミテッド ニュージーランド オークランド グリーンレーン	100 ニュージーランド・ドル NZ レジャーのグループ会社として取得したため想定元本を記載	取引なし	45.45% (トヨタファイナンスニュージーランド リミテッドを通じて間接的に保有)	直接的な関係はなし
--	---	------	---	-----------

5 【従業員の状況】

2024年3月31日現在、グループ会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数は1,096.43人であった。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び45人（注）の非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

（注）45人の非常勤の従業員は、正規従業員29.68人に相当する。

2024年3月31日現在の部門別の従業員数は以下のとおりである。

部門	正規従業員相当の従業員数 （調整後）	臨時社員	契約社員
経営管理	16	0	0
一般管理	71.45	8	0
サポート業務	593.18	74.26	0
リスク管理	42	2	0
ディーラー販売	114.4	2	0
フリート管理	154.6	20.6	0
市場及び提携先開拓	98.8	5.4	0
ワン トヨタ アライアンス	6	0	0
合計	1,096.43	112.26	0

T F Aの従業員の平均年齢は40歳である。T F Aの従業員の平均勤続年数は4年7ヶ月であり、平均給与の年額（賞与を含む。）は、136,145豪ドルである。

ここ12ヶ月において、従業員数は増加した。

グループ会社が認識する限り、いずれの従業員も金融部門組合の組合員ではない。T F Aは、その従業員との関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ガバナンス及びリスク管理

全社的リスク管理委員会

全社的リスク管理委員会（以下「ERM C」という。）の目的は、T F Aの取締役会が決定及び設定した主要な全社的リスクのリスク選好を定義及び監督することにより、適切なリスク文化を推進することである。

ERM Cは、T F Aの取締役会が以下の事項に関する責任を効果的に果たすことを支援する。a)会社のリスク特性とリスク選好度の設定、b)リスク管理のための枠組み（金融及び非金融）の設定、c)新規リスク及び新興リスクの積極的な特定及び管理、d)ストレステストの結果の監視及びレビュー、e)リスクに基づく文化の促進並びにf)取締役会の検討及び留意のために重要な事柄を言及すること。

ERM Cは、特定のリスクタイプを管理する複数の委員会に支えられている。これらの委員会は資産リスク委員会及びコンプライアンス委員会を含む。

ERM Cは、2024年3月31日に終了した年度中は毎月開かれ、合計11回の会議が開催された。

期間中における各委員の出席回数は以下のとおりである。

委員	2023年4月1日から2024年3月31日までの出席回数（2024年1月は会議なし）
社長兼主席業務執行役員	11
業務執行副社長	10
副社長、営業	11
副社長、サポート業務	9
上級コーディネーター	11
ゼネラル・マネージャー、K I N T O	10
ゼネラル・マネージャー、トヨタ・フリート・マネジメント	11
法務部長及び秘書役	11
ゼネラル・マネージャー、個人向け融資及び保険	11
ゼネラル・マネージャー、A A A F	5
ゼネラル・マネージャー、融資及び最高財務責任者	11
ゼネラル・マネージャー、業務	10
最高情報責任者	10
ゼネラル・マネージャー兼最高リスク責任者	11
戦略及びポートフォリオ計画部長	9
人事部長	7
ゼネラル・マネージャー、人と文化、T M C A	4

人的資本

文化

T F Aの事業管理における人的資本の目標は、継続的な改善及び他者の尊重を含む、T F Aの中核となる価値観を共有する能力のあるチーム・メンバーを魅了、保持、また最大限活用することにある。トヨタの企業文化は、T F Aが目指すロードマップであり、全員の幸せの創造というT F Aの使命及び全員のモビリティの実現というT F Aのビジョンにより支えられる「トヨタフィロソフィー」によって牽引されている。T F Aのチーム・メンバーは、トヨタのモビリティ企業への変容に積極的に携わっている。T F Aは、チーム・メンバーの能力向上、革新の促進及び従業員が定着し、かつ成長したいと思うような魅力的な職場づくりのための様々な研修の機会並びにキャリア開発リソースを提供している。T F Aのハイブリッドな勤務スケジュール（必要に応じて提供される。）は、T F Aのチーム・メンバーに柔軟性を提供し、従業員の定着率を向上させ、またT F Aが広くかつ包括的な人材を魅了できるようにすることを意図している。T F Aは、チームワーク及び協力を促進しており、また多様な背景、経験及び視点を大切にすることが、チーム・メンバーだけでなくT F Aの事業にとっても正しい行いであると考えている。

ダイバーシティ及びインクルージョン

T F Aは、平等、尊重及びすべての人の包括的な待遇をその信条としており、またT F Aは、すべてのチーム・メンバーが能動的役割を果たすことができる職場となるよう努めている。T F Aは、ダイバーシティ及びインクルージョンを大切にし、かつ促進するという企業文化を育むことが、T F Aがより高い生産性を達成する助けとなり、T F Aの競争力及び革新力を高め、T F Aのチーム・メンバー間で創造性を刺激し、またT F Aの顧客への理解力及び対応力を深めると考えている。

T F Aは、ダイバーシティ及びインクルージョン委員会を設置しているが、かかる委員会は、ダイバーシティ及びインクルージョン戦略に係る取組みの指導、支持及び支援に努めており、チーム・メンバーを教育し、包括的かつ協力的な環境を育むために、研修及びワークショップを提供している。

安全衛生

T F Aは、チーム・メンバーの安全衛生及び福利を最優先事項として認識している。すべての人（その健康、福利及び安全を含む。）を受容し、力付け、尊重する文化、環境及びチーム・メンバーの経験を積極的に育てることにより、革新及び関係性が実現する。T F Aは、養子縁組手当、育児休暇、精神面の健康サービス、ウェルネス・プログラム及び障害のある人々がその才能を十分に発揮できるようにするための支援を含む、従来のヘルスケアを超える幅広い支援及び福利厚生をT F Aのチーム・メンバーに提供している。

3 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、2024年3月31日現在におけるT F Aの判断に基づくものである。

T F Aが直面するリスク及び不確定要素

トヨタグループのオーストラリアにおけるプレゼンスにとって不可欠であるT F Aの主な活動は、消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資、自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供、企業顧客及び政府機関への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースによる。）及びフリート管理サービスの提供、第三者保険会社により引き受けられた保険証券を代理人として販売、並びにカーシェアリングサービスの提供である。

本項において別段の定めがある場合を除き、「トヨタ」とは、トヨタ自動車及びその連結子会社を意味する。

T F A、T F S及びトヨタの各社は、その事業、経営成績及び財政状態に直接的又は間接的に重大な悪影響を及ぼしかねない一定のリスク及び不確定要素にさらされる可能性がある。T F A、T F S及びトヨタが現在認識していない又は現時点では重要ではないと考えている追加的なリスク及び不確定要素が存在し、またそれらが事業並びに経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

T F Sは持株会社である

T F Sは持株会社であり、金融サービス子会社（T F Aを含む。）及び関連会社の業績に完全に依存している。持株会社としてのT F Sの主な事業は、金融事業の計画及び戦略の策定、トヨタの金融会社の収益管理及びリスク管理、並びに効率的な金融事業の推進である。T F Sの主要な資産は、T F Sの連結子会社80社超及び関連会社9社の株式である。したがって、T F Sはその金融サービス子会社及び関連会社の経済的、財政的及び経営成績に依存し、結果としてT F Aを含む金融サービス子会社及び関連会社が直面するものと同様のリスクに、間接的にさらされている。T F Sの金融サービス子会社及び関連会社の事業、財政状態若しくは経営成績のいかなる悪化、又はT F Sに対する配当金の支払能力若しくは意思もまた、T F Sの財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

業界及び事業リスク

(1) 一般的な事業、経済的及び地政学的な状況並びにその他の市場動向がT F Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aの経営成績及び財政状態は、各種の要因の影響を受ける。かかる要因として、個人向けの契約、法人向けの自動車融資、リース又はディーラー融資の全体的な市場の変化、新車及び中古車市場、オーストラリアにおけるトヨタ車、レクサス車、プライベートブランド車又はその他の自動車の販売水準の変動、顧客口座の数及び平均残高の増加率、オーストラリアの金融業界における規制環境、他の融資業者との競争、顧客による債務不履行の発生率、資金調達市場の変動、信用格付、トヨタ（T F Aを含む）の商品ラインを拡張する取組の成否、営業費及び管理費（人件費、技術費及び設備費を含むが、これに限られない。）の水準、一般的経済状況、インフレ、税法の変更による影響並びにオーストラリア、アメリカ合衆国、ヨーロッパ及びトヨタグループが社債を発行するその他の国における財政及び金融政策が挙げられる。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、その結果、個人向け、リース用及び法人向けの車両融資の需要が減少する可能性がある。同様に、中古車価格の下落は、収益率、償却額及びオペレーティング・リース減価償却費並びにリース残存価値に対する引当金に影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアの厳しい経済状況は、一般的に消費者信頼感及び企業信頼感の低下、インフレ、家計所得の減少、失業率の上昇、消費者の負債水準の上昇並びに消費者及び企業の破産申立の増加をもたらす可能性がある。これらのいずれかが車両の販売及び消費者による裁量支出に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、T F Aの金融商品への需要が減少するとともに、債務不履行や貸倒損失が増加する可能性がある。さらに、T F Aの信用エクスポージャーが通常自動車により担保されるため、損失の程度は、特に中古車価格の下落の影響を受けることがある。ディーラーもまた経済の不況及び低迷の悪影響を受け、これによりT F Aのディーラー向けポートフォリオに含まれる一定のディーラーの債務不履行リスクは増加する。

世界的な市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより、T F Aの資本コストが増加する可能性があり、T F Aの過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用して事業のための資金調達を行う能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの市場状況により、T F Aの投資ポートフォリオの価値が下落し、T F Aの資金調達コストが増加することにより、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、T F Aがその顧客及びディーラーに適用する金利を引き上げた場合、これによりT F Aの競争的立場にも悪影響が及ぶ可能性がある。

厳しい市場状況により、流動性の低下、ボラティリティの増大、信用スプレッドの拡大及び金融市場における価格の透明性の欠如が生じる可能性がある。投資市場の変化（金利、為替レート、並びに株式投資、不動産投資及びその他の投資からの収益の変化を含む。）は、直接的又は間接的にT F Aの財務実績に影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱及びボラティリティが継続する中で、

- ・ T F Aが、資本市場において過去にしていたのと同様の方法及び費用で資金調達し続けることができるという保証はない。
- ・ T F Aによる債券の発行において、ベンチマーク・レートに対するスプレッドが、過年度において行われた類似の発行を上回る可能性がある。

- ・ T F A が特定の調達ソースに過度に依存し、また同時に様々な調達ソースからの資金調達費用が増加する可能性がある。
- ・ T F A が債券市場の低迷を受けて満期を迎える長期負債の一部を短期負債（コマーシャル・ペーパー等）に置き換えることとなった場合、T F A の短期負債残高が総負債残高に占める割合が上昇する可能性がある。

これらの事由は、いずれも T F A の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な状況及びその他の市場動向もまた、T F A の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。厳格な為替管理若しくは輸入統制又はその他過激な通商政策、政治若しくは経済全体における不安定さの結果として起こる事業の混乱、税法及び規制の不利な変更、社会的不安、戦争の勃発又は戦闘の拡大（現在のウクライナ及び中東における紛争を含む。）、伝染病及びその他の感染症の流行、気候に関するリスク並びにテロ行為により、とりわけ市場の流動性及び活動の程度の低下、不安定な市場状況、信用枠の縮小、インフレ、金利の変動、経済成長の減速並びに国際レベルでの景況感の低下が引き起こされ、それぞれが、T F A の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 金利及び信用スプレッドの変動は、T F A の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

2024年3月31日に終了した事業年度を通して、指標金利は上昇し、高止まりし続けた。金利が高いか又は上昇する場合、T F A は通常、新規展開による金融収益の増加を見込んでいる。しかし、2024年3月31日に終了した事業年度において、金利の上昇により、資本コスト並びに顧客及びディーラーに課される金利が引き上げられ、T F A の事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及んでおり、また今後も悪影響が及び続ける可能性がある。これによって、顧客及びディーラーが代替解決策を模索するか、又は現金購入額を増加させる結果として、T F A の融資額及び市場シェアが減少する可能性があり、その結果、競争力が低下する可能性がある。他方で、低金利又はマイナス金利の環境は、T F A の資金調達額及び市場シェアを増加させる可能性があるが、市場性のある有価証券の投資収益率を低下させ、純利息マージンを圧迫することで、T F A の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もある。信用スプレッドが拡大すると、T F A にとっては借入コストがより高くなる。T F A の信用スプレッドは、T F A に特有の事象及び状況に対応してのみならず、一般の経済的及び地政学的な事象及び状況の結果としても拡大又は縮小する可能性がある。信用スプレッドの変動は、T F A のデリバティブの価値に良い影響又は悪影響を与え、その結果、T F A の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローが変動する可能性がある。

(3) T F A の経営成績及び財政状態は、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売並びに競争力のある金融商品及び保険商品を提供する T F A の能力に実質的に依存している

T F A は、様々な金融及び保険商品をトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の認定ディーラー及びオーストラリアにおけるその顧客に提供する。その結果、T F A の事業は、オーストラリアにおけるトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売に大幅に依存している。

T F Aの事業は、オーストラリアにおけるトヨタ車及びレクサス車の主要な販売業者であるトヨタ・モーター・コーポレーション・オーストラリア・リミテッド（以下、「T M C A」という。）を含む、様々な車両の販売会社（以下、それぞれを「販売会社」という。）との関係に左右される。

販売会社による販売量又はその他のトヨタ販売会社による販売量の変動は、消費者の需要の変化、新車のインセンティブ・プログラム、リコール、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の又は認識されている品質、安全性又は信頼性、景気の変動、インフレ、競争の激化、原材料費の増加に伴う自動車価格の上昇、政府措置、政府による規制の変更又は増加、通商政策（輸入に係る費用又は原材料若しくは輸入車に対する関税の変動を含む。）、貿易協定の変更又は撤回、為替変動、利率の変動、並びに異常気象、自然災害、供給網の中断（パーツ、部品又は原材料の不足を含む。）又はその他の事象による自動車製造の減少又は延期により生じ得る。トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売量に対する悪影響により、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

販売会社は新車又は更新車両の発売及び新サービスの導入前に大規模な市場調査を行うが、販売会社がコントロールできる及びコントロールできない多くの要因が新規の又は既存の商品及びサービスの市場での成功に影響する。顧客が望み、かつ評価する車両及びサービスを提供することにより、価格競争の激化及び需要の減少というリスクを軽減することはできるが、（製品構成、価格、品質、スタイル、安全性、総合的な価値、燃費又はその他の特性のいずれについてであるかを問わず）あまり望ましくないとみなされる商品及びサービス並びに望ましい商品及びサービスを提供できるレベルは、これらのリスクを悪化させる可能性がある。インターネット、ソーシャル・メディア及びその他のメディアを通じた顧客との相互のつながりが増しているため、品質、安全性、燃費、企業の社会的責任（気候変動及びその他の環境問題に関するものも含む。）又はその他の重要な特性に関する単なる疑惑により、たとえかかる疑惑が不確かであること又は根拠がないことが判明しても、販売会社の評判又は商品若しくはサービスの市場の受入に悪影響が及ぶ可能性がある。販売会社の評判又は商品若しくはサービスの市場による受容への悪影響は、車の販売量に悪影響を与える可能性があり、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

販売会社による販売量もまた、モビリティサービス及びコネクテッドサービス、電気自動車、燃料電池の技術及び自動運転等の新たなチャンスのある分野の開拓を通じたトヨタの成長力により影響を受けることがあるが、かかる成長は技術の進歩、規制の変化及び予測が困難なその他の要因を含む多くの要因に左右される。

T F Aは、競争の激しい環境で活動しており、他の金融機関及び、これらより程度は低いですが、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社と、主にサービス、品質、T F Aの販売会社との関係性及び金利において競合している。

T F Aが提供する特定の金融商品に対して、販売会社が補助金を出すことがある。販売会社は、特定のトヨタ車及びレクサス車の新車及び中古車に関する特別補助金及びインセンティブに出資し、その結果金融商品の購入資格を有する顧客による月次の支払額が減少する。これらのプログラムに関して販売会社から受け取る補助金の額は、標準的な商品と同水準でT F Aが利回り及び商品の利益性を維持するために要求される額に近い額である。

TF Aがオーストラリアにおいて競争力のある融資及び保険商品を提供する能力は、とりわけ販売会社の販売戦略、経済状況及び車両の販売量によって異なる販売会社の支援助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラムの活動レベルに部分的に依存する。販売会社が支援する助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラムの水準に対する悪影響により、結果としてTF Aの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(4) 消費者行動の変化は、自動車業界、TF Aを含むトヨタ、そしてその結果としてTF Aの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある

様々な動向が自動車業界に影響を与えている。これには、電気自動車（バッテリー式電気自動車及びハイブリッド自動車を含む。）の需要の増加、乗用車よりもスポーツ用多目的車（SUV）及びトラックが好まれる傾向の継続、インセンティブに対する高需要、カーシェアリング及び配車等のモビリティサービスの増加、自動運転車及び電気自動車の開発、自動車の所有及び使用に対する態度及び行動における人口転換の影響、サブスクリプション・サービスでの提供等従来の融資及びリースに比べて柔軟な代替手段の発展、自動車購買経験に対する期待の変化、気候関連の取り組み及び規制への関心の高まり、新車及び中古車の販売の地域分布調整並びにコミュニケーション及び技術の向上が含まれる。これらの動向の1つ又は複数が、自動車業界、販売会社及びトヨタに悪影響を及ぼし、そしてその結果としてTF Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) トヨタ又はプライベートブランド企業によって公表されるリコール及びその他の事象が、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売を減少させ、TF Aの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある

各販売会社を含む、トヨタ又はTF Aが融資するその他の車両メーカーでは、車両のリコールを定期的実施しており、これには一部のトヨタ、レクサス及びプライベートブランドモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。TF Aの事業はトヨタ車及びレクサス車の販売に大きく依存しているため、かかる事象は、TF Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

販売水準の低下は、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性又は規制当局の基準の変更によるものを含めて、TF Aの資金調達額、保険商品額、収益資産、純金融収益及び保険収益の水準に悪影響を及ぼす。TF Aのディーラー及び消費者向けポートフォリオの信用力もまた悪影響を受ける可能性がある。さらに、中古のトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の価値の減少により残存価値及び収益率に悪影響が及び、ひいてはTF Aの減価償却費、リース残存価値引当金及び貸倒損失が増加する可能性がある。さらにまた、一定のトヨタ関連会社は、訴訟又は政府による調査の対象となっているか、対象となる可能性があり、また制裁金又はその他罰金の対象となっているか、対象となる可能性がある。これらの要素がトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売に影響を及ぼし、これによりTF Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

- (6) T F Aが競争において優勢に立つことができない場合、又はT F Aが行う事業における競争が激化した場合、T F Aの経営成績は悪影響を受ける可能性がある

T F Aは、競争の激しい環境で業務を行っており、トヨタ車のディーラーの顧客に対する融資がどのように行われるかについて支配していない。T F Aの競合会社は、商業銀行、信用組合及びその他の金融機関等である。これらより程度は低い、T F Aは、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社とも競争している。また、オンライン融資オプションは、顧客に対して代替的な融資資源を提供する。競争圧力の増大は、契約数、市場シェア、純金融収益、販売利益並びに保険収益及び保険販売利益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、T F Aの競合会社及び同業者の財政状態及び体力は、T F Aが事業を行っている金融サービス業界に悪影響を及ぼし、その結果、T F Aの製品及びサービスの需要が減少する可能性がある。これは、T F Aの取引量及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- (7) T F Aの運営の破綻又は中断により、T F Aの経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある

業務リスクとは、T F Aに影響が及ぶ可能性がある、とりわけ確立した業務処理方法の欠如、不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、サイバー攻撃、盗難、不正行為、異常気象、自然災害（山火事又は低木林火災、洪水、竜巻、地震、ハリケーン等（気候変動により生じる、このような事態及び災害の頻度の増加を含む。））又はその他の災害（爆発、テロ攻撃、暴動、市民騒動並びに伝染病及びその他の感染症の流行を含むが、これらに限られない。）から発生する損失のリスクである。

業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又はその他科学技術の機能不全、T F Aの保険リスク・マネジメント・プログラムの不備、T F Aの従業員又はT F Aのためにサービスを提供する契約を締結している者による不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態により発生し得る。これらの事象によりT F Aは、財務上の損失又は評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

T F Aは運営の中断に備えて事業復旧計画を構築したが、これらの計画がT F Aが直面する可能性のあるすべての事態を是正するために適切であることは保証できない。T F Aの重大な事業又は情報技術システムのいずれかを破壊又は混乱させることとなる大惨事が発生した場合、T F Aの通常業務を遂行する能力が損なわれる可能性がある。

T F Aは、適正且つ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。T F Aの事業の複雑な性質及び大規模な組織全体の統制の枠組みを実施する際に特有の課題があるため、将来統制上の問題が生じ、かかる問題がT F Aの業務に悪影響を与える可能性がある。

(8) マツダ及びスズキのディーラー及び顧客へのTFAによるプライベートブランドの金融サービスの提供

TFA及びTFAの100%子会社であるAAAFは、マツダ オーストラリア プロプライアタリー リミテッド（以下「マツダ オーストラリア」という。）及びスズキ オーストラリア プロプライアタリー リミテッド（以下「スズキ オーストラリア」という。）と契約を締結し、AAAFはオーストラリア国内のマツダ オーストラリア及びスズキ オーストラリアのディーラー及び顧客に対し、個人向け及びディーラー向けの金融商品及びサービスの提供を開始した。

TFAは、TFAの強み及び能力を活用して新規のプライベートブランドの顧客にサービスを提供し、かかる顧客を維持する予定であるが、TFAに追加の費用が生じる可能性があり、また、TFAのプライベートブランドの金融サービスのプログラムに期待される利益を実現できない可能性がある。プライベートブランドのディーラー及び顧客に対する法人向け融資及び個人向け融資の提供並びに／又はサービスにより追加の信用リスク・エクスポージャーが生じる可能性があり、TFAがこれを適切に監視及び軽減することができない場合、TFAの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。プライベートブランドのディーラー及び顧客に対する法人向け融資及び個人向け融資の提供により、プライベートブランドの自動車の消費者需要、プライベートブランド企業の収益性及び財政状態、プライベートブランドのインセンティブ付き個人向け融資の水準、プライベートブランド企業により公表されるリコール及びプライベートブランドの自動車の認知されている品質、安全性若しくは信頼性並びにプライベートブランドの中古車価格の変動及びそれらがプライベートブランドのリース終了後の車両の残存価値及び収益率に及ぼす影響に関連する追加の業務リスクにもTFAがさらされる可能性があり、このそれぞれがTFAの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場及び経済リスク

(9) TFAの借入コスト及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TFA及びその親会社の信用格付並びにTFAのクレジット・サポート取引に大きく依存している

TFAが発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は、TFS及びトヨタ自動車とのクレジット・サポート・アグリーメントの有無並びにトヨタ自動車及びその連結子会社の経営成績及び財政状態に大きく左右される。これらの取決め（又は格付機関が容認する代替りの取決め）をTFAが利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者としてのトヨタ自動車及びTFSの信用格付が引き下げられた場合、TFAが発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は悪影響を受ける可能性がある。

トヨタ自動車並びにその関連会社（TFS及びTFAを含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。世界的な経済状況、伝染病及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。アメリカ合衆国又は日本のソブリンの信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車、TFS及びTFAの格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、TFAの借入コストが増加し、国内資本市場及び国際資本市場の利用が制限される可能性がある。これらの要因は、TFAの競合的立場、経営成績、流動性及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(10) 資金源及び資本市場へのアクセスの途絶により、流動性が悪影響を受ける可能性がある

流動性リスクとは、支払期限の到来した義務を適時に履行できないことから発生するリスクである。T F Aの流動性戦略は、不利な市場下においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。T F A内の資金源の混乱は、支払期限が到来したときに義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。債務を適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行うT F Aの能力に悪影響が生じ、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(11) 貸倒損失引当金は、実際の損失を補填するのに不十分である可能性があり、そのことがT F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、顧客及びディーラーの契約上の債務に関する債務不履行による貸借対照表日現在の損失の予想信用損失（以下「E C L」という。）に見合う貸倒損失引当金を計上している。引当金の決定には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が含まれ、T F Aは定性的及び定量的な既存情報を使用して現在の信用リスクについて重要な評価を行わなければならない。実際の結果は予測や前提とした事実とは異なる可能性がある。例えば、T F Aは、とりわけ、景気の変動、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の又は認識されている品質、安全性及び信頼性、失業水準、中古車市場並びに消費者行動を含む外的要因を検討及び分析する。購入の性質の構成及び業務の変更のような内的要因もまた考慮される。これらの要因のいずれの変化もE C Lの見込額を変動させ得る。そのため、T F Aの貸倒損失引当金は実際の損失には不十分となる可能性がある。さらに、会計規則及び関連する指針の変更、既存ポートフォリオに関する新たな情報並びにT F Aがコントロールできる及びできないその他の要因により、貸倒損失引当金の変更が必要となる場合がある。T F Aの貸倒損失引当金の大幅な増加は、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) モデルの利用、見積り及び仮定 モデルの設計、実施若しくは利用に不備がある場合又は実際の結果が見積り若しくは仮定と異なる場合、T F Aの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、定量モデル、見積り及び仮定を利用し、商品及びサービスの価格設定、リスクの測定、資産額及び負債額の見積り、流動性の査定、T F Aの貸借対照表の管理並びにその他T F Aの事業及び運営を行っている。これらのいずれかのモデルの設計、実施若しくは利用に不備がある場合又は実際の結果がT F Aの見積り若しくは仮定と異なる場合、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、不正確なモデル出力が規制当局又は公表された報告書に使用された程度によって、T F Aが監督処分、訴訟及びその他手続の対象となることがあり、それによりT F Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

T F Aの仮定及び見積りは、経営判断を要し、本質的に予測することが困難であり、T F Aの制御できない事項（例えば、マクロ経済の状況等）を含むことが多い。さらに、かかる仮定及び見積りは、多くの場合様々な従属的及び非従属的な変数、要素並びにその他の仮定の間の複雑な相互作用を含んでいる。その結果、T F Aの実際の経験は、これらの見積り及び仮定と大幅に異なる可能性がある。見積り及び仮定と実際の経験の間の大幅な違いは、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 投資有価証券の価値又は投資市場価格の変動は、純金融収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある

投資市場価格は一般に変動の影響を受けやすいが、投資の潜在的な特性、代替投資の相対価格、地政学的な状況又は一般的な経済状況における目に見える変動により影響を受ける可能性がある。持分投資の公正価値の不利な変動及び売却可能負債証券の貸倒損失は、T F Aの純金融収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、後に投資対象を売却した場合の実現額は、計上された市場価値と大幅に異なる可能性があり、T F Aの純金融収益及びその他の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) リース終了後の車両の残存価値の低下及び返却されるリース資産の増加は、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

残存価値とは、リース期間終了時におけるリース資産の市場価値の見込金額を意味する。残存価値リスクとは、リース開始時における残存価値の見積額をリース期間終了時に回収できないリスクである。T F Aは、顧客がリース契約の満了時に出資対象となった車両を返却する際に、リース製品に係る残存価値リスクを負う。返却されたリース資産の数が予想より多い場合及び/又は1台当たりの損失が予想を上回る場合、同リスクは高まる。リース開始後におけるリース資産の市場価値の変動によって、残存価値引当金、返却された資産の処分に係る損益及び/又は増加した減価償却費を通じて、T F Aの収益性に変動が生じる可能性がある。

地方、地域及び国家の経済状態、インフレ、新車の価格設定、新車の販売促進計画、新車の販売、車両の実際の若しくは認識されている品質、安全性又はトヨタ車及びレクサス車の信頼性、新しいトヨタ、レクサス及びプライベートブランド製品の将来的な導入計画、競合他社の活動及び行動、人気車の製品属性、中古車供給の組み合わせ、中古車の現在の価格水準、在庫量並びに燃料価格等の要因は、中古車の価格、さらにはリース終了後の車両の実際の残存価値に大きく影響する。リース車両に関する実際の残存価値とリース開始時にT F Aが見積もった残存価値とに差額がある場合、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。実際の返却量は、リース契約終了時の市場価値に対する残存価値の増加、一定の中古車モデルの市場供給量、新車のインセンティブ・プログラム及び一般的な経済状況による影響を受ける可能性があり、予想より高いことがある。より多くのリース車両の返却もまた、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

T F Aは、将来価額保証（以下「G F V」という。）ローン商品を提供しており、これにより顧客は融資契約期間の終了時に期間終了時に支払われるべき金額の全額を支払うことによりその車両を保持するか、合意されたG F VでT F A又はT F Aが指名した者に対して車両を売り戻すかの選択権が与えられている。合意された貸付期間の終了時の車両価値がG F Vを下回るリスクがある。貸付開始後にこれらの資産（車両）の市場価値が変動することにより、減損引当金及び/又は返却された資産の処分に係る損失を通じて、T F Aの収益性に変動が生じる可能性がある。

(15) 信用リスクに対するエクスポージャーは、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

信用リスクは、顧客、ディーラー又はその他の当事者がT F Aと締結した個人向けの契約、リース契約、ディーラー融資契約又はその他の契約を遵守できない場合又はその他の点で合意した事項を履行することができなかった場合に発生する損失のリスクを指す。信用リスクの増大により引当金を要するか、又はT F Aの貸倒損失引当金が増加し、これによりT F Aの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。T F Aによる信用リスクの監視及び信用リスクを軽減するための措置が、T F Aの経営成績及び財政状態に対する悪影響を防ぐために現在又は将来において十分である保証はない。

T F Aの個人向けローン・ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失額の2つの要因の影響を受ける。これら2つの要因は、様々な経済的要因、中古車市場、購入の性質の構成、契約期間及び業務の変更の影響を受ける。中古車市場は中古車の供給及び需要、金利、インフレ、新車インセンティブ・プログラム、メーカーの実際の又は認識されている、品質、安全性又は信頼性に対する評判並びに一般的な経済見通しによる影響を受ける。

T F Aのディーラー向けポートフォリオにかかる信用リスクの水準は、主としてかかるポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及びその他の経済的要因による影響を受ける。T F Aのディーラー向けポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的なマクロ経済の状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響される。

オーストラリアにおける経済の不況及び低迷、異常気象、自然災害、伝染病並びにその他の要因によって、顧客又はディーラーがT F Aとの個人向けの契約、リース契約若しくはディーラー融資契約又はその他の契約の条項を守ることができない、又はその他合意されたとおりに履行することができないというリスクが増加する。経済環境の低迷は、とりわけ失業、不完全雇用及び消費者破産申告からも明らかのように、T F Aの一部の顧客及びディーラーの予定通りに支払を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

(16) T F Aの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、金利、外国為替レート及び市場価格の変動に関する市場リスクにより悪影響を受ける可能性がある

市場リスクとは、金利及び外国為替レートの変動が、T F Aの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。

T F Aは、市場リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジ又は管理するためにデリバティブ金融商品取引を行っている。ただし、金利、外国為替レート及び市場価格の変動は常に予想又はヘッジできるものではない。

(インフレ圧力又はその他の要因による)金利又は外国為替レートの変化は、T F Aの利息費用及びデリバティブ金融商品の価値に影響を及ぼし、その結果T F Aの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに変動が生じる可能性がある。

(17) T F Aの取引先及び他の金融機関の破綻又は商業上の健全性は、T F Aの流動性、経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、T F Aは金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。T F Aの債務取引、デリバティブ取引及び投資取引並びにコミット及び非コミットの与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。T F Aは、コミット及び非コミットの与信枠に基づき合理的な条件において借入を行う能力又は借入を行う能力を有し続けることについて保証することはできない。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、T F Aのデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付又はその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、T F Aが関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。T F Aが直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果損失が生じた場合、T F Aの流動性、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

規制、法律及びその他のリスク

(18) 会計基準の変更は、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

2024年3月31日に終了した事業年度の年次報告書の監査済みのT F Aの連結財務書類は、オーストラリア会計基準（以下「A A S」という。）及びオーストラリア会計基準審議会（以下「A A S B」という。）によって公表された解釈並びに会社法に準拠して作成されており、国際会計基準審議会（以下「I A S B」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「I F R S」という。）に準拠している。

I A S Bは、新会計基準の開発が要求されていると認められる場合にその開発を行うための、及び現存する会計基準に改善点が認められる場合にこれを改訂するためのプログラムを引き続き行う。I A S B及びA A S Bが今後採用するいかなる変更も、公表されたT F Aの収益に有利又は不利な影響をもたらす可能性がある。

会計基準は定期的に修正され、拡張される。また、会計基準の適用は、時間とともに様々な解釈の影響を受けることがある。したがって、T F Aは新たな会計基準又は修正された会計基準を採用しなければならず、またI A S B及びA A S B等の会計基準を設定する機関及びその基準を解釈する機関を含む様々な当事者により随時示される修正解釈に従う必要がある。これらの変更はT F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(19) T F Aの情報システムの不備又は遮断は、その事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、T F Aに有意義な業務リスクを生じさせる、その業務を管理するためにT F A自身の情報システム及び第三者の情報システムに依存している。不適切若しくは誤った手続若しくはシステム、人的ミス、従業員による不正行為、大惨事、セキュリティの侵害、破壊行為、コンピュータ・ウィルス、マルウェア、ランサムウェア、データの取扱いの誤り若しくは紛失又はその他の事象によるT F Aの情報システム又はT F Aが依存する第三者の情報システムの不備又は遮断により、T F Aの通常の業務手続に混乱が生じ、その評判が毀損し、その事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。リモート又はハイブリッドでの勤務態勢により、これらの業務リスクが増大する可能性がある。

さらに、T F Aは、その既存の取引システム及び財務システムのアップグレード又は交換を行った場合、中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期及び導入後に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。例えば、新システムの開発及び実施並びにこれに関する今後のアップグレードは、多大な支出を必要とし、経営資源及びその他の資源をT F Aの中核事業からそらす可能性がある。このような新しいシステムがT F Aに期待された利益及び効率性をもたらす保証はない。さらに、経営陣が実施及びアップグレードに費やすために必要とするであろう時間や資源、実施若しくはアップグレードについて起こりうる遅れ若しくはその結果として生じるサービスの障害、又は旧来のシステムのアップグレードによるT F Aのデータに対する信頼性への影響が、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすことがないという保証もない。

(20) セキュリティの侵害又はサイバー攻撃は、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、顧客、従業員及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。T F A及びその他の金融機関は、進化を続けるサイバーセキュリティの脅威及びサイバー攻撃の標的であり続けている。さらなるセキュリティの侵害又はT F Aの関連会社と共有しているものを含むT F Aのシステム若しくは施設若しくは第三者のプロバイダーのシステム若しくは施設に対するサイバー攻撃により、T F Aは顧客、従業員及び第三者若しくはその他の当事者の個人情報又はその他の極秘・専有情報、競争上センシティブな情報の消失、事業の中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損、信用の喪失並びにその他の経済的又は非経済的コストといったリスクにさらされ、これらすべてによりT F Aの現在の及び潜在的な顧客との将来の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

T F Aは、顧客、従業員及びT F Aの事業におけるその他の面に関する機密情報のオンライン送信の安全性を確保するために必要なセキュリティの管理を提供するために第三者よりライセンスを受けた暗号化技術及びその他の情報セキュリティ技術に依拠している。情報システムの処理能力の進歩、暗号化の分野における新たな発見、第三者による人工知能の利用又はその他の事象若しくは開発により、T F Aが慎重に扱うべきデータを保護するために利用するテクノロジーの情報漏えい又は侵害が生じる可能性がある。ハッキング、不正手段、詐欺又はその他のだましの手口によりこれらのセキュリティ対策を潜り抜けることのできる当事者が、機密情報を盗用し、又はT F Aの業務を中断させる可能性がある。T F Aは、かかるセキュリティ侵害若しくはサイバー攻撃を防ぐために、又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を改善するために、資本及びその他の資金を費やすことを求められており、T F Aは相当な追加資源を費やすことを求められる可能性がある。T F Aのセキュリティ対策は、セキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐために設計されているが、T F Aがかかるセキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができない場合、T F Aに責任が負わされ、利益性が低下し、その評判が毀損する可能性がある。たとえ、T F Aのシステム若しくは施設の不備若しくは遮断が適時に解決され、又は、未遂のサイバー事件若しくはその他のセキュリティ侵害が首尾よく防止若しくは阻止された場合であっても、T F Aは多額の資源を支出すること又は措置を講じることが要求されることがあり、それにより顧客満足度又は顧客行動に悪影響を及ぼし、T F Aの評判が毀損する可能性がある。

T F Aはまた、時として、情報システムの処理速度が遅延して損失が生じ、また、一時的に情報システムを利用できなくなる事態を招くサイバー攻撃にさらされる。新しい技術、金融取引及びその他の商取引を行うためのインターネット及び情報通信技術（モバイル機器及び車載システムを含む。）の利用並びに国家に支援された主体、組織犯罪、詐欺犯、テロリスト及びその他の者の高度化及び活発化により、情報セキュリティに関するリスクは増加している。さらに、T F Aの従業員のリモート又はハイブリッドでの勤務態勢の増加により、T F Aのサイバー・セキュリティ・リスクの増大並びにセキュリティ侵害及びその他情報技術に係る混乱に対する脆弱性の増大に直面する可能性がある。T F Aは、とりわけ、使用される技術が頻繁に変わること及び攻撃が様々な原因に由来し得ることから、これらのセキュリティの侵害のすべてを予測し、又は有効な予防措置を取ることができない可能性がある。これらの事象が発生した場合、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

- (21) T F A の顧客、従業員及び第三者の個人情報並びに財務情報の収集、利用、共有、破棄及び保護を含む T F A の企業データ実務は、ますます複雑化する制限的及び懲罰的法令の対象となっており、T F A の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

これらの法令の下で法令に則ったデータ実務が維持されない場合、消費者の苦情、訴訟及び規制当局による調査を招き、その結果として民事若しくは刑事上の罰則及びブランドへの影響又はT F A の事業に対するその他の損害に繋がる可能性がある。さらに、望ましいデータ実務の維持に際して現に発生し、又は発生が認識された不遵守に対して消費者がより敏感になっていることにより、T F A の評判が傷つき、既存の及び潜在的な顧客がT F A の商品及びサービスを利用することを阻む可能性がある。例えば、個人情報の不正利用又は不適切な共有に関する申立てが広く報道されるようになり、その結果、オーストラリア及びその他の国々において個人情報の保護並びに企業による個人データの利用及び共有に関連する実務に対する政府の監視が拡大した。その監視は、一部では個人情報の利用及び共有に関連するさらに厳重な法令の採用に繋がる結果を導いたが、今後もそのような厳重な法令の採用に繋がる可能性があり、T F A に適用される場合はその事業に影響が及ぶ可能性がある。このような種類の法令は、T F A のような金融サービス提供者に対して関連会社又はベンダー等の第三者との間における情報の共有を禁止又は厳しく制限する可能性があり、そのためコンプライアンス費用が増加し、又はその顧客に対して商品若しくはサービスを開発若しくは提供する際のT F A による個人データの利用を制限する可能性がある。これらの制限がT F A の特定の商品若しくはサービスの開発若しくはマーケティングを抑制し、又は顧客に対してそれらを提供するための費用が増加する可能性がある。これらの法令の多くは新しいため、その解釈は不明瞭であり、実施の範囲に関する先例にも乏しい。これらの法令に係るコンプライアンス費用は高額と予想され、将来的に増加すると考えられる。T F A の適用あるプライバシー又はデータ保護の法令違反又は認識された違反は、T F A にとって、その一定の事業若しくは実務の変更若しくは中止の要請、重大な負債若しくは罰金、罰則又はその他の制裁に繋がる可能性がある。

- (22) T F A が事業を行う規制環境が、その事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

規制リスクとは、適用ある規制上の要件を遵守できないこと又は遵守できないことの疑いがあることにより発生するT F A に対するリスク並びに様々な法令（適用ある法令及び規制ガイドラインの変更を含む。）に基づいて課される義務及びその他費用に係るリスクである。

(23) 法令又は政策の変更

オーストラリアの中央政府（連邦、州、地域若しくは地方）若しくはその他の中央政府（連邦、州、地域若しくは地方）若しくは国際機関の法令又は政策の変更（及びかかる政策変更から生じる法的措置）は、T F Aの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、T F Aが効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、T F Aは多大な支出を行うか、又はT F Aの業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

適用法令の遵守にはコストがかかり、かかるコストによりT F Aの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。遵守にはフォーム、処理、手続、管理及びこれらの要件を支えるための基盤が必要とされる。金融サービス業界における法令は主として消費者の保護のために定められたものであるため、これを遵守することにより、経営上の制約が生じ、価格設定に制限が設けられる可能性がある。法令の変更により、T F Aの現在の事業運営能力に制限が課され、多くの追加費用が課され、又はその事業、展望、財務実績若しくは財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある新たなプロセスのT F Aによる実行を要求される可能性がある。適用法令の遵守を怠った結果、重大な法定の民事制裁金及び刑事制裁金、金銭的損害、弁護士報酬及び費用が生じ、T F Aの事業運営能力に制限が課され、免許が取り消される可能性があり、またT F Aの評判、ブランド力及び高く評価されている顧客関係が損なわれる可能性がある。かかる費用、制限、取消又は損失により、T F Aの事業、展望、経営成績又は財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(24) 訴訟の結果が不利なものとなった場合、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

T F Aは、通常の業務の過程において発生する様々な法的手段、行政上の手続及びその他の主張の対象となっており、また、対象となる可能性がある。1件又は複数のかかる訴訟の結果が不利なものとなった場合、T F Aの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(25) 環境関連規制

気候変動又はその他の環境問題に係る懸念により、気候変動若しくはその他環境上の懸念事項に寄与する要因を軽減すること又は気候変動若しくはその他環境上の懸念事項の潜在的な影響に対処することを目的とした法律上及び規制上の要件が増加しており、また増加し続ける可能性がある。例えば、各国政府機関は、温室効果ガス排出量の報告を含む企業の気候関連の開示を拡大するための要件を採用している。

温室効果ガスを排出する製品又はサービスを制限することを目的とした規制に加え、電気自動車に関する金銭的インセンティブを規定する規制もまた増加している。このような規制及び産業奨励策により、T F A又はその他のトヨタ各社が提案した事業計画の変更が要求され、コンプライアンス費用の増加及び業務の変更（内部統制及び監督に関する新たな手続の確立によるものを含む。）に繋がり、自動車販売、残存価値、並びに自動車産業及びより広い経済に未知の形で影響が及び、T F Aの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業年度中のグループの事業展開及び事業成績の分析

本書中の「2024年3月期」とは、2024年3月31日に終了した年度を意味し、「2023年3月期」とは、2023年3月31日に終了した年度を意味する。

(a) 経常活動による収益

グループ会社の収益は、主に平均収益資産（主に融資債権及びオペレーティング・リース取引への投資により構成されている。）、収益資産利回り、借入残高及び関連する借入コストの水準並びに貸倒損失及び残存価値評価損の影響を受ける。

2023年3月期及び2024年3月期におけるグループ会社のセグメント別の税引前利益の概要は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2023年	2024年
	(単位：千豪ドル)	
金融収益		
- 個人向け融資（注1）	382,439	451,864
- フリート向け融資（注2）	96,891	113,125
公正価値利益/（損失）	(335,519)	42,889
財務業務による収益/（費用）	6,349	(33,068)
投資に係る利息	46,363	89,570
その他の非配賦収益項目（注3）	(5,659)	(15,919)
収益合計	190,864	648,461
セグメント損益		
- 個人向け融資（注1及び注4）	163,717	130,902
- フリート向け融資（注2及び注4）	116,249	87,320
持分法による関連会社の純利益に対する持分	16,050	15,284
公正価値利益/（損失）	(335,519)	42,889
その他の非配賦純収益（注3）	54,515	93,416
税引前利益	15,012	369,811
法人税費用	(122)	(106,586)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益	14,890	263,225

（注1）個人向け融資は、自動車販売特約店に対する貸付及び在庫融資枠により構成される法人向け融資を含む個人顧客及び企業顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注2）フリート向け融資は、中小企業並びに中規模から大規模の企業顧客及び政府機関からなるフリート顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注3）その他の非配賦収益項目及びその他の非配賦純収益は、個人向け融資又はフリート向け融資のいずれにも合理的根拠をもって分類することができない収益/費用により構成されている。

（注4）資本管理が中核機能であることから、2018年4月1日付で現金給付の事業セグメントへの分類の中止が決定された。

2024年3月期の個人向け純金融収益は、2023年3月期と比較して18.2%増加した。主にポートフォリオの規模の拡大（2023年3月期の195億豪ドルに対して、2024年3月期は232億豪ドル）に起因する事務手数料及び利息収益の増加によるものであった。

2024年3月期の個人向け融資セグメントでは、2023年3月期の164百万豪ドルの営業利益に対して、131百万豪ドルの営業利益（税引前）と減少を計上した。この減少は、主に2024年3月期の信用償却費が2023年3月期と比較して増加したこと、及び2023年3月期に貸倒引当金の戻入れがあったのに対し、2024年3月期には貸倒引当金が増加したことによるものであった。

2024年3月期のフリート向け純金融収益は、2023年3月期と比較して17%増加した。これは、主にオペレーティング・リース取引から生じる受取リース料の増加によるものであった。

2024年3月期のフリート向け融資セグメントでは、2023年3月期の116百万豪ドルの営業利益に対して、87百万豪ドルの営業利益（税引前）と減少を計上した。フリート向け融資セグメントの営業利益の減少は、主に、2023年3月期における貸倒引当金及び残存価値引当金の戻入れが27.3百万豪ドルであったのに対し、2024年3月期における貸倒引当金及び残存価値引当金の増加が3.8百万豪ドルであったことによるものであった。

(b) 金融資産及びオペレーティング・リース取引に供される車両

a) 貸付金等	2023年 3 月31日	2024年 3 月31日
	(単位：千豪ドル)	
ファイナンス・リース	1,113,333	1,355,239
ファイナンス・リースに係る未稼得収益	(73,228)	(127,552)
ファイナンス・リース - 純額	1,040,105	1,227,687
在庫融資	2,921,785	4,611,151
ターム・ローン	17,816,838	19,956,935
ターム・パーチェス	614,915	574,592
貸付金等純額（未稼得収益控除後）	22,393,643	26,370,365
貸付金等の減損引当金及びG F V引当金	(140,967)	(160,867)
貸付金等純額	22,252,676	26,209,498

b) オペレーティング・リース取引に供される車両	2023年 3 月31日	2024年 3 月31日
	(単位：千豪ドル)	
オペレーティング・リース取引 - 取得原価	3,069,879	3,557,917
残存価値減損損失引当金	(8,750)	(8,850)
減価償却累計額	(1,196,916)	(1,306,711)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計	1,864,213	2,242,356

2024年3月期において、貸付金等純額（減損引当金控除後）は2023年3月期と比較して18%増加した。トヨタは、オーストラリアの自動車市場において第1位の地位を保ち続け、トヨタ自動車及びT F Sを当事者として含む既存のクレジット・サポート・アグリーメントによりT F Aは競争上優位に資金調達することができ、販売会社及びディーラーと共同で行う販売及びマーケティング活動により新規事業展開を継続的に行った。

2024年3月期において、ディーラーに代わってグループ会社によりファイナンスされた車両により構成される在庫融資は、2023年3月期と比較して58%増加した。かかる在庫融資の水準は、季節性の影響及び経済状況による影響を受ける。

2023年3月期と比較して、2024年3月期におけるターム・ローン、ターム・パーチェス及びファイナンス・リース（未稼得収益控除後）を合わせた12%の純増加額は、主にポートフォリオの規模が拡大したことによるものであった。

2024年3月期において、オペレーティング・リース取引に供される車両は2023年3月期と比較して20%増加した。この増加は、トヨタ・フリート・マネジメントが新規顧客の獲得による事業拡大に注力したことを反映したものである。

2024年3月期の減損引当金の貸付金等純額に占める割合は、2023年3月期における0.6%と同様に0.6%であった。

金融資産の満期別の金額は、以下のとおりである。

a) 貸付金等	2023年3月31日	2024年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
満期まで12ヶ月以内の貸付金等純額	8,014,206	10,336,623
満期まで12ヶ月超の貸付金等純額	14,379,437	16,033,742
合計	22,393,643	26,370,365

b) オペレーティング・リース取引に供される車両	2023年3月31日	2024年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
オペレーティング・リース取引の将来の最低受取リース料		
1年以内	338,226	410,170
1年超2年以内	213,162	255,758
2年超3年以内	138,755	177,783
3年超4年以内	70,169	89,558
4年超5年以内	26,348	35,747
5年超	13,105	11,228
合計	799,765	980,244

(c) 純金融収益

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2023年	2024年
	(単位：千豪ドル)	
利息収益	998,153	1,522,927
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料	440,162	525,251
手数料収益	54,015	61,327
金融収益及び類似収益	1,492,330	2,109,505
利息費用及び類似費用	(933,184)	(1,038,303)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費	(368,282)	(422,741)
金融費用及び類似費用	(1,301,466)	(1,461,044)
純金融収益及び類似収益	190,864	648,461

グループ会社の利息収益並びに利息費用及び類似費用の主な種類別の金額は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
a) 利息収益及び利息費用		
利息収益		
利息収益	1,175,631	1,695,144
実効金利法を用いて認識される手数料収益	90,014	98,349
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(267,492)	(270,566)
利息収益合計	998,153	1,522,927
利息費用及び類似費用		
利息費用	510,731	1,006,852
外貨建債務の換算による純損失	1,207,576	407,512
包括利益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の公正価値利益	(813,928)	(406,720)
取引費用	27,869	29,735
リース負債に係る利息（注１）	936	924
利息費用及び類似費用合計	933,184	1,038,303
b) 組成された資産に係る手数料収益		
事務管理手数料	51,966	58,104
その他の手数料	2,049	3,223
手数料収益合計	54,015	61,327

（注１）2019年4月1日から、AASB第16号リースの適用により、リース負債に係る利息を計上している。

2024年3月期において、利息収益合計は、2023年3月期と比較して53%増加した。これは、主に高金利によるものであった。

2024年3月期において、実効金利法を用いて認識される手数料収益は、2023年3月期と比較して9%増加した。この手数料収益の増加は、主に解約手数料によるものであった。

2024年3月期において、実効金利法を用いて認識される手数料費用は、2023年3月期と比較して1%増加した。この増加は、主に消費者ローンの手数料の引上げによるものであった。

2024年3月期において、利息費用及び類似費用合計は、2023年3月期と比較して11%増加した。これは主に、2024年3月期における利息費用の増加及びデリバティブ金融商品の公正価値利益により相殺される外貨建債務の換算による純損失によるものであった。グループ会社は、金利リスク及び外国為替リスク管理プログラムの一環として、デリバティブ契約を継続して利用している。

(d) 減価償却費、一括償却費及び償却費

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2023年	2024年
	(単位：千豪ドル)	
有形固定資産の減価償却費		
使用権資産（注１）	7,135	7,009
賃借物件造作費	2,304	2,302
社屋及び機器	635	417
車両	2,092	2,191
有形固定資産の一括償却費	13	17
減価償却費及び一括償却費合計	12,179	11,936
償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費（注２）	16,855	21,434
コンピュータ・ソフトウェア一括償却費	-	1,975
償却費合計	16,855	23,409
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	29,034	35,345

（注１）2019年４月１日から、A A S B 第16号リースの適用により、使用権資産に係る減価償却費を計上している。

（注２）2024年３月31日現在のコンピュータ・ソフトウェア開発費の償却には、サービスとしてのソフトウェア契約の償却費6,687,000豪ドルが含まれる（2023年は5,116,000豪ドル）。

(e) 金融資産の減損

グループ会社の貸倒損失水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失の2つの要因の影響を受ける。グループ会社は、予想損失を補填するため、貸倒損失引当金を計上している。次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	3月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
a) 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	159,250	138,767
減損損失引当金繰入/(戻入)額	(20,483)	21,400
期末残高	138,767	160,167

	3月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
b) G F V引当金		
期首残高	2,200	2,200
減損損失引当金戻入額	-	(1,500)
期末残高	2,200	700

	3月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
c) 信用減損損失		
貸倒償却額 [*]	59,412	78,058
償却債権取立益	(23,289)	(24,027)
減損損失引当金繰入/(戻入)額	(20,483)	19,900
減損損失合計	15,640	73,931

3月31日現在

	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
d) オペレーティング・リース取引に供される 車両の信用以外の減損損失引当金		
期首残高	30,350	8,750
減損損失引当金繰入/(戻入)額	(21,600)	100
期末残高	8,750	8,850

3月31日現在

	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
e) 信用以外の減損損失		
一括償却費	514	328
減損損失引当金繰入/(戻入)額	(21,600)	100
減損損失/(戻入)合計	(21,086)	428

* 貸倒償却額は損失引当金の増減に反映される。

グループ会社は、A A S B 第9号の対象である2種類の金融資産を保有している。

- ・一般的な減損モデルの対象である個人向け及び法人向け融資債権
- ・単純化した減損モデルの対象であるフリート向け融資債権

2024年3月31日に終了した年度における減損損失引当金は、減損損失への引当金の増加により増加した。

現金及び現金同等物もA A S B 第9号の減損要件の対象であるが、識別された減損損失は軽微であった。

(f) キャッシュ・フロー

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2023年	2024年
(単位：千豪ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
融資及びその他の営業活動による 正味キャッシュ・アウトフロー	(2,310,352)	(4,489,982)
利息受取額	1,171,307	1,692,021
短期支払リース料	(254)	-
リース料受取額	440,162	525,251
利息支払額	(551,049)	(1,015,081)
法人税還付額/(支払額)	(170,730)	16,021
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,420,916)	(3,271,770)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(24,564)	(29,072)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	1,352,102	4,266,821
現金及び現金同等物の純増加/(減少)	(93,378)	965,979

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、資産の増加を支えるために利用されている。

2024年3月期において、財務活動による4,267百万豪ドルの資金流入並びに利息受取額、利息支払額及びリース料からの1,202百万豪ドルの正味インフローは、4,490百万豪ドルに増加した融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフローに充当するために使用された。グループ会社のネット・キャッシュ・ポジションは、当年度中に966百万豪ドル増加した。

グループ会社は、国内資本市場及び国際資本市場の利用並びにコマーシャル・ペーパーの発行に加えて営業活動及び財務活動により得た現金が、将来の資金需要を満たすのに十分な流動性をもたらすと考えている。

(g) 親会社の財務情報

財政状態計算書

(2024年3月31日に終了した年度)

	親会社	親会社
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
	(単位：千豪ドル)	(単位：千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	2,104,066	3,070,045
貸付金等	19,194,809	22,252,861
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,864,213	2,242,356
デリバティブ金融商品	491,183	448,123
持分法による投資	4,284	4,284
無形固定資産	55,156	64,068
有形固定資産	17,532	17,341
使用権資産	21,865	39,911
繰延税金資産	4,590	-
その他の資産	4,463,091	5,277,361
資産合計	28,220,789	33,416,350
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,281,887	2,431,508
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,788,751	20,971,661
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社	6,105,182	6,661,010
デリバティブ金融商品	623,947	487,357
繰延税金負債	-	36,017
その他の負債	454,213	648,829
契約負債	125,300	136,974
リース負債	29,034	46,479
負債合計	26,408,314	31,419,835
純資産	1,812,475	1,996,515
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
利益剰余金	1,692,475	1,876,515
株主持分合計	1,812,475	1,996,515

2024年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ15,931,563,000豪ドル及び11,723,905,000豪ドル(2023年：それぞれ12,249,976,000豪ドル及び9,058,774,000豪ドル)であった。流動資産は、貸付金等純額を含み、貸付金等の減損引当金及びG F V引当金を除く。

包括利益計算書

(2024年3月31日に終了した年度)

	親会社	親会社
	2023年3月31日に 終了した年度 (単位：千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した年度 (単位：千豪ドル)
利息収益	883,945	1,304,033
オペレーティング・リース取引に供される車両 から生じる受取リース料	440,162	525,251
手数料収益	48,854	54,278
金融収益及び類似収益	1,372,961	1,883,562
利息費用及び類似費用	(1,105,080)	(1,146,204)
オペレーティング・リース取引に供される車両 に係る減価償却費	(368,282)	(422,741)
金融費用及び類似費用	(1,473,362)	(1,568,945)
純金融収益及び類似収益	(100,401)	314,617
その他の収益	255,970	325,116
純営業利益	155,569	639,733
信用減損損失	(7,674)	(70,014)
信用以外の減損の(損失)/戻入	21,086	(428)
従業員給付費用	(177,220)	(194,213)
減価償却費、一括償却費及び償却費	(29,034)	(35,345)
IT及び通信費	(41,334)	(54,033)
販売及びマーケティング費用	(9,765)	(9,418)
その他の費用	(32,968)	(43,185)
子会社に関連した間接費用に対する持分	39,519	50,981
税引前利益/(損失)	(81,821)	284,078
法人税(費用)/控除	1,472	(100,038)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッ ドの株主に帰属する利益/(損失)	(80,349)	184,040

(2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) デリバティブ及びヘッジ活動

連結企業体の活動は、様々な財務リスク、すなわち市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク並びに残存価値リスクにさらされている。連結企業体の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、連結企業体の財務実績に対して生じ得る悪影響を管理することを目指している。連結企業体は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は連結企業体の外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用されている。連結企業体の残存価値リスクは、主としてオペレーティング・リース債権及び将来価額保証が付された貸付金から生じるものである。

リスク管理は、各種の委員会及び部門により、T F Aの全社的リスク管理体制に従い、経営上層部が承認した規程に基づいて行われる。

() 資産負債委員会

資産負債委員会は、以下の目的のために設立された。

- ・連結企業体が直面している重要な財務リスクの経営上層部による特定を監督し、内部財務資金の移転価格を設定すること。
- ・連結企業体の投資ポートフォリオを監督し、連結企業体の資産及び負債の実績を検討すること。

() 価格決定委員会

価格決定委員会は、以下の目的のために設立された。

- ・連結企業体の価格戦略がガバナンス・フレームワークに沿ったものであることを確保するために監督すること。
- ・連結企業体の製品の基準価格を設定すること。

() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会の目的は、適用されるすべての法律、規範、規制及び許認可要件を事業及び従業員に遵守させることによって、連結企業体のブランド、評判及び価値を維持することである。

コンプライアンス委員会はまた、上級幹部チーム（以下「S E T」という。）に対して定期的かつ適時的に最新の情報を提供している。

() 外国為替リスク

連結企業体は、収益資産を維持することを目的として、起債による資金調達を行うために国際資本市場における活動を行っている。取引は外貨建てで行われる場合があるため、連結企業体は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクを負うことになる。

外国為替リスクは、連結企業体の機能通貨以外の通貨建てで認識された資産及び負債、並びに外国における営業への純投資から生じる。かかるリスクは、借入金の満期を分析することにより評価される。

経営陣は、連結企業体はその機能通貨に対する外国為替リスクを管理することを求める方針を設定している。連結企業体は、起債時に外国為替リスクを経済的に100%ヘッジすることを求められる。連結企業体は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・ 外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連事業体からの貸付により生じる外国為替リスクをヘッジするための、先渡為替予約
- ・ 外貨建てのミディアム・ターム・ノート、銀行からの貸付及び米国のコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ

2024年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対する連結企業体の重大なネット・エクスポージャーは存在しない。かかる状況は、2023年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスク

キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来のキャッシュ・フローが増減するリスクである。連結企業体は、変動金利及び固定金利の両方によって資金の借入及び貸付を行うため、市場金利水準の変動による影響を受ける。連結企業体は、キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・連結企業体の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・連結企業体の機能通貨建ての固定利付メディアム・ターム・ノート及び銀行からの貸付から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノート、米国のコマーシャル・ペーパー及び銀行からの貸付に伴う外国為替リスク並びに金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ。かかるクロス・カレンシー・スワップは、借入金の金利を外貨建て固定金利又は変動金利から機能通貨建て変動金利に変更する経済効果を持つ。

金利スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、契約上の固定金利と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、外貨建て元本額及び固定（又は変動）金利額の合計額と、機能通貨建て元本額及び合意された機能通貨建て元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

連結企業体は、その達成のために必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、負債に対するエクスポージャーのほとんどをその機能通貨建て変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示すものである。

2023年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース債権*	-	1,872,963	-	1,872,963
金融資産				
現金及び現金同等物	2,104,066	-	-	2,104,066
貸付金等*	5,130,243	17,263,400	-	22,393,643
金利スワップ	15,934,500	(15,934,500)	-	-
その他の資産	69,500	-	58,612	128,112
金融資産合計	23,238,309	3,201,863	58,612	26,498,784
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	7,140,674	-	-	7,140,674
コマーシャル・ペーパー	4,566,655	-	-	4,566,655
ミディアム・ターム・ノート	1,224,362	10,997,734	-	12,222,096
クロス・カレンシー・スワップ	8,812,123	(8,812,123)	-	-
金利スワップ	2,572,411	(2,572,411)	-	-
その他の負債	162,700	-	286,512	449,212
リース負債	-	29,034	-	29,034
金融負債合計	24,478,925	(357,766)	286,512	24,407,671
正味金融資産/(負債)	(1,240,616)	3,559,629	(227,900)	2,091,113

2024年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース債権*	-	2,251,206	-	2,251,206
金融資産				
現金及び現金同等物	3,070,045	-	-	3,070,045
貸付金等*	7,129,675	19,240,690	-	26,370,365
金利スワップ	16,738,500	(16,738,500)	-	-
その他の資産	50,100	-	84,086	134,186
金融資産合計	26,988,320	4,753,396	84,086	31,825,802
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	7,911,831	-	-	7,911,831
コマーシャル・ペーパー	4,757,864	-	-	4,757,864
ミディアム・ターム・ノート	1,659,801	14,553,996	-	16,213,797
クロス・カレンシー・スワップ	11,336,502	(11,336,502)	-	-
金利スワップ	3,026,461	(3,026,461)	-	-
その他の負債	141,800	-	514,624	656,424
リース負債	-	46,479	-	46,479
金融負債合計	28,834,259	237,512	514,624	29,586,395
正味金融資産/(負債)	(1,845,939)	4,515,884	(430,538)	2,239,407

* 本残高には減損損失引当金は含まれていない。

() 信用リスク

連結企業体の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はそれに相当する格付等の外部格付の利用、取引先の多様化、取引先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの取引先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、財務資金調達活動に関連する連結企業体の金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2023年	2024年
(単位: %)		
A A -	21	28
A +	1	2
A	78	70
A -	-	-
	100	100

グループ会社は現在、その取引先のいずれについても債務不履行が発生するとは考えておらず、2024年3月31日現在、債務不履行に関する引当金は設定していない。2024年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社の取引先による債務不履行は発生していない。

(b) 流動性及び資金源

グループ会社は、通常の業務の過程において、収益資産の水準を支えるために多くの資金を必要としている。収益資産の流動化により得られる資金及び営業活動により得られる現金に加えて、資本市場における起債により資金調達をする又はその他の資金調達源を有するグループ会社の能力が非常に重要である。

() コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの発行は、短期の資金需要を満たすために利用される。

T F Aにより発行された国内のコマーシャル・ペーパーの残高は、2024年3月31日に終了した年度において約282百万豪ドルから791百万豪ドルまでであり、その平均発行残高は約464百万豪ドルであった。

T F Aにより発行されたユーロ・コマーシャル・ペーパーの残高は、2024年3月31日に終了した年度において約2,646百万豪ドル相当から約4,974百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約3,964百万豪ドル相当であった。

T F Aにより発行された米国のコマーシャル・ペーパーの残高は、2024年3月31日に終了した年度において約298百万豪ドル相当から約1,535百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約915百万豪ドル相当であった。

() ミディアム・ターム・ノート

長期の資金需要は、とりわけ、オーストラリアの資本市場及び国際資本市場の双方で各種の債券を発行することによって満たされている。国内及びユーロのミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）は、2024年3月期より前の事業年度においてTFAに重要な資金源を提供してきた。2024年3月31日に終了した年度において、TFAは国内MTN1,455百万豪ドル及び約5,284百万豪ドルに相当するユーロMTNを発行し、そのすべての当初満期が1年以上であった。

2024年3月31日に終了した年度について、TFAは、16,292百万豪ドルに相当する額の発行済MTNを有し、そのうち約12,435百万豪ドルに相当する額が外貨建てであった。2024年3月31日現在の発行済のすべてのMTNの当初期間は、2年～7.5年であった。

TFAは、MTNの利用を継続することを予想している。TFAがオーストラリアの資本市場及び国際資本市場においてMTNを発行するためのプログラムは、かかる資金源を継続的に利用していくことができるよう随時拡大又は更新される可能性がある。さらに、TFAはオーストラリアの資本市場及び国際資本市場において、MTNプログラムによらない社債を発行する可能性がある。

() 流動性補完及びその他の資金調達源

2023年11月17日に、TFA及びトヨタのその他の関連会社は、364日クレジット契約に従って364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年クレジット契約に従って3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル及び5年クレジット契約に従って5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルを締結した。与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、一般事業目的で利用可能であり、2024年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、2022年11月18日付364日クレジット契約、2022年11月18日付3年クレジット契約及び2022年11月18日付5年クレジット契約に代わるものである。2022年11月18日付364日クレジット契約、2022年11月18日付3年クレジット契約及び2022年11月18日付5年クレジット契約は2023年11月17日に終了した。

流動性を補強するために、TFAは当座貸越、コミットされたバンキング・ファシリティ及び非コミットの市場資金調達用ファシリティを内容とする銀行与信枠を設定しており、その合計は2024年3月31日現在、865百万豪ドルであった。2024年3月31日に終了した年度において、これらの与信枠に基づく総借入額の平均は0百万豪ドルであった。

2024年3月31日に終了した年度より前の年度においてTFAが締結した銀行とのバイラテラル・ローンから得られた資金に加え、2024年3月31日に終了した年度においてTFAは、豪ドル建てによる銀行とのバイラテラル・ローン（総額1,185百万豪ドル）を締結した。これらの銀行とのバイラテラル・ローンの当初期間は2年であった。

TF Aはまた、アメリカ合衆国、カリフォルニア州で設立されたトヨタ・モーター・クレジット・コーポレーション（以下「TMCC」という。）からの10億米ドルのリボルビング与信枠を有している。TMCCは、TFSの100%子会社であるカリフォルニア州法人、トヨタ ファイナンシャル サービス インターナショナル コーポレーションに100%保有されている。2024年3月31日に終了した年度において、この与信枠の下での平均残高は、およそ0百万米ドルであった。

TF Aは、2つのオーストラリア国内証券化プログラムを有している。各プログラムの下で、指定最高総額を上限とする自動車融資債権を特定目的証券化信託へ売却することができる。TF Aは、各信託に対して部分的に劣後の資金提供を行っている。各信託の勘定は、TF Aの連結財務書類に含まれている。

各プログラムの詳細は以下のとおりである。

日付	与信枠上限合計 (単位：百万豪ドル)	コミットメント	TF Aによる メザニン債（注）	2024年3月31日 現在の優先債券残高 (単位：百万豪ドル)
2009年11月	4,733.5	非コミット	20%	2,904.57
2012年3月	3,400	非コミット	15%	2,575.75

（注）TF Aによる劣後の資金提供

（ ）信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入コストが上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した格付機関により見直し又は取消しをされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。

(c) 契約上の債務及びクレジット関連の債務

グループ会社は契約並びにクレジット関連の金融商品及び債務に基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2024年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連の債務の総額は以下のとおりである。

	下記の期間中に支払われる債務	
	12ヶ月以下	12ヶ月超
	(単位：百万豪ドル)	
契約上の債務：		
債務合計	13,130	10,607
合計	13,130	10,607

連結企業体は、T M C AのG S Tグループ（以下「G S Tグループ」という。）の一員として、G S Tグループが支払義務を負うG S Tの全額に関して連帯して責任を負う。G S Tグループは、2024年3月31日現在、79.6百万豪ドルの物品サービス税（純額）の支払義務を負っている（2023年においては47.4百万豪ドル）。

連結企業体は、共通の親会社を持つ他のオーストラリア法人と共同して、2003年4月1日からT M C Aを連結納税グループの代表会社とする連結納税制度を実施した。連結納税制度の下では、メンバーである会社間で法人税分担契約が締結されない限り、連結納税会社は、連帯して連結納税グループの法人税納税義務を負う。本有価証券報告書の提出日現在、法人税分担契約は締結済である。

(d) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

グループ会社の連結財務書類は、A A S Bにより公表されたA A Sに従って作成されており、I A S Bにより公表されたI F R Sにも準拠している。この連結財務書類の作成にあたって採用している重要な会計方針は「連結財務書類に対する注記」に記載しているとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット・サポート・アグリーメント

T F Sのクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの定義及び内容については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」を参照のこと。

2001年3月30日付で、T F AとT F Sはクレジット・サポート・フィー・アグリーメント（以下「クレジット・サポート・フィー・アグリーメント」という。）を締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、T F Sのクレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受するボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、T F AがT F Sに対し支払うべき旨を規定している。

(2) リース資産

グループ会社は、ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドの本社、ビクトリア州スコアーズビーの業務集中センター、及びニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリムピック・パーク、ビクトリア州メルボルン、サウス・オーストラリア州アデレード、西オーストラリア州パース及びクイーンズランド州ブリスベンの各地方支社並びにクイーンズランド州エイト・マイル・プレインズのA A A Fの事業所に関して商業事務所の賃貸借契約を締結した。これらの賃貸借契約は、コマーシャル・ベースでT F Aと関連のない企業体と締結している（コマーシャル・ベースでT M C Aからリースを受けているメルボルン及びシドニー・オリムピック・パークの社屋を除く。）。

ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドのT F A本社の賃貸借契約は2024年12月に満了する。ニュー・サウス・ウェールズ州シドニーにおける新たな賃貸借契約が締結された。

(3) 税金に関する契約

本記載において、「税金に関する契約」とは、所得税連結グルーピング契約及びG S Tグルーピング契約をいう。

T F Aは下記の課税に関する契約を締結した。

- ・租税負担証書（以下「T C D」という。）
- ・分割納税証書（以下「T S D」という。）
- ・G S Tグルーピング契約

T C D及びT S Dは、T M C A、T F A（すべて適格な一流企業である。）並びにその子会社のメンバーであるS C Tプロプライアタリー リミテッド（並びにS C Tプロプライアタリー リミテッドの子会社であるM L a nコンピュータ・ソリューションズ（A u s t）プロプライアタリー リミテッド及びO T S オーストラリア プロプライアタリー リミテッド）、A A A F、サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト及びキング・コアラ T F A 2012-1トラスト（以下「法人税に係るグループ」と総称する。）の間に締結された法人税に関する契約である。

これらの契約の主な目的は、グループによる連結納税申告が行われる年度における法人税に係るグループの法人税債務の管理、計算、割当て、資金調達及び支払を定型化することである。これらの契約により、各グループ・メンバーの単体としての債務の金額に基づき、法人税に係るグループの各メンバーに法人税債務が効率的に配分される。

T M C Aは、法人税に係るグループの代表会社として、オーストラリア税務庁に対して、定められた時期に定められた方法で法人税の支払を行う義務を負っている。T M C Aは、法人税に係るグループの各メンバーがT M C Aに必要な情報を提供し、法人税に係るグループの法人税債務のうちそれぞれの負担金額を支払うことを条件として、T M C Aが法人税に係るグループの法人税債務を履行できなかった場合に発生する債務について法人税に係るグループの各メンバーに対して補償を行う。

T F Aが法人税に係る連結グループのメンバーである限り、T F Aはグループの法人税債務に関して連帯して責任を負う。T F Aの責任は、T S Dによる連結グループの範囲において相当程度限定されている。T S Dは、T F Aの法人税に係るグループの法人税債務に対するエクスポージャーを、T F Aが法人税に係るグループのメンバーでなければ支払うこととなったであろう法人税債務の額に大幅に限定している。さらに、T C D及びT S Dの当事者によって、当事者による不履行に関連してお互いに対して提供される補償がある。

G S Tグルーピング契約（G S TグループのメンバーではないS C Tプロプライアタリー リミテッド、M L a n コンピュータ・ソリューションズ（A u s t）プロプライアタリー リミテッド及びO T S オーストラリア プロプライアタリー リミテッドを除き、法人税に係るグループとメンバーが同じである「G S Tグループ」）に基づき、T M C Aによってグループの物品サービス税及び高級車税の申告が行われる。T M C Aがオーストラリア税務庁に対してグループの債務を履行できなかった場合、物品サービス税及び高級車税に関する法律に基づき、T F Aはグループの物品サービス税及び高級車税に関して連帯して責任を負う。

法人税に係るグループ及びG S Tグループの他のメンバーによる外部当事者との取引は、税務当局の調査の対象となる可能性があり、関連あるグループの代表メンバー又は代表会社により対処される。結果として、かかる調査につき、それが法人税に係るグループ及び／又はG S Tグループの他のメンバーに関連しているため、T F Aは通常かかる調査について一切認識せず、又は詳細な情報を有することはない。

(4) 代理契約

T F A及び一定の他の発行者の600億ユーロ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としてのT F A及び発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人として、そのロンドン支店を通じて職務を行うザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの間の2023年9月15日付代理契約（以下「代理契約」という。）の利益を享受する。

本書提出日現在、発行代理人兼主支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼主支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（そのロンドン支店を通じて）

（The Bank of New York Mellon, acting through its London branch）

英国 ロンドン E14 5AL カナリー・ワーフ ワン・カナダ・スクエア

（One Canada Square, Canary Wharf, London E14 5AL, United Kingdom）

(5) 証券化プログラム

T F Aの各証券化プログラムに関する一連の書類がある。証券化プログラムの詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (b) 流動性及び資金源 () 流動性補完及びその他の資金調達源」を参照のこと。他に重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

グループ会社は、提供しようとするサービス及び一連の商品と同レベルの情報システムの構築に注力している。そこで、グループ会社のシステム開発のために数々の施策が講じられた。2024年3月期におけるシステム構築作業への投資は、25.6百万豪ドルであった。

資産化されたコンピュータ・ソフトウェア及び開発費は、資産が使用可能な状態になった時点から、その耐用年数（3年から10年まで）にわたって定額法で償却される。

サービスとしてのソフトウェア（以下「SaaS」という。）のプロバイダーのアプリケーションを設定又はカスタマイズする費用を含む実行費用は、サービスを受けた時点で営業費用として認識される。

SaaS契約では、サプライヤーが設定サービス及びカスタマイズサービスの両方を提供する場合、各サービスがSaaSアプリケーションの基礎となる使い方と異なるかどうかの判断が行われる。個別の設定費用及びカスタマイズ費用は、ソフトウェアの設定又はカスタマイズを行う際に発生する（すなわち、前払いの）費用として計上される。

SaaSクラウドベースのアプリケーションを大幅に強化又は変更する非識別的なカスタマイズ活動については、SaaSアプリケーションのカスタマイズと変更の程度が重要かどうかの判断が行われる。非識別的な設定費用及びカスタマイズ費用は前払費用と見なされ、SaaS契約期間にわたって費用化される。

2 【主要な設備の状況】

グループ会社の本社及び営業所の所在地は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドである。

さらに、以下の場所に販売及びサービスを提供する地方支社を有している。

- ・ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリンピック・パーク
- ・ビクトリア州スコアーズビー
- ・クイーンズランド州ミルトン
- ・サウス・オーストラリア州アデレード空港
- ・ウェスタン・オーストラリア州スピアコ
- ・ビクトリア州アルトナ
- ・ビクトリア州ポート・メルボルン
- ・クイーンズランド州エイト・マイル・プレインズ

すべての社屋は、リースに基づいて占有されている。ビクトリア州アルトナ及びニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリンピック・パークの社屋は、コマーシャル・ベースでTMCAからリースされている。

以下の表は、2024年3月31日現在におけるグループ会社の主要な設備の帳簿価額の純額及び2024年3月31日現在のこれらの設備に配属されているグループ会社の従業員の概数を示したものである（従業員の概数には、病気、出張その他の理由により不在であった従業員は含まれていない。）。

設備の所在地	主な施設の内容	2024年3月31日 現在における リース資産の 帳簿価額の純額 (単位：千豪ドル)	2024年3月31日 現在における 従業員数
ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	・ 本社	269	643
ビクトリア州 ポート・メルボルン	・ 地方支社 ・ 法人向けサービス・ センター	0	20
クイーンズランド州 ミルトン	・ 地方支社	-	42
サウス・オーストラリア州 アデレード空港	・ 地方支社	452	32
ウェスタン・オーストラリア州 スピアコ	・ 地方支社	-	35
クイーンズランド州 エイト・マイル・ブレインズ	・ 地方支社	-	7
ビクトリア州 スコアーズビー	・ 業務集中センター	5,497	510
ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー・オリンピック・パーク	・ フリート営業及び業務 ・ 地方支社	491	69
ビクトリア州 アルトナ	・ A A A F	0	74

3 【設備の新設、除却等の計画】

2023年9月、T F Aはクイーンズランド州の地方支社をクイーンズランド州ミルトンに移転した。

T F Aは、2024年11月に現在ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドにある本店をニュー・サウス・ウェールズ州シドニーに移転する予定である。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
120,000,000	120,000,000	-

【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	全額払込済 普通株式	120,000,000	なし	普通株式
計	-	120,000,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数及び資本金の額に変更はない。

(4) 【所有者別状況】

「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	120,000,000	100
計	-	120,000,000	100

2 【配当政策】

T F Aは、公式の配当政策を有していない。T F Aの定款により、オーストラリア法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することが認められている。

事業年度末以降、取締役は、74,382,000豪ドル(全額払込済株式1株当たり61.98豪セント)の全額課税済最終普通配当金を2024年6月30日以前に2024年3月31日現在の利益剰余金から支払うよう推奨した。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、トヨタ自動車の100%子会社である統括会社である。

T F Aの主なコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりである。

(a) 取締役会

() 職務と責任

T F Aの取締役会は、短期的及び長期的なT F Aの業績について、株主すなわちT F Sに対して責任を負っている。取締役会の中心的な職務は、株主その他の利害関係人の利益を高め、T F A及びその子会社の適正な運営を確保することである。

取締役会は、T F Aのコーポレート・ガバナンスについて責任を負っている。取締役会はT F Aのための戦略を構築し、戦略的目標を検討し、それらの目標に対する業績を監視する。コーポレート・ガバナンス・プロセスの全般的な目的は、株主価値を向上させ、T F Aの行為及び活動の思慮に基づく倫理的基盤を確立し、T F Aが法律上及び規制上の義務を遵守することを確保することである。

取締役会は、T F Aの業績に貢献するため、関連するコーポレート・ガバナンスに係る最善の行動原則に従っている。

取締役会は、2024年3月31日に終了した事業年度において四半期に1度、またその他必要に応じて開催され、合計4回の取締役会が開催された。

期間中における各取締役の出席取締役会の回数は以下のとおりである。

取締役	出席回数
エバン・チロヤニス	4
伊藤裕康	4
ブレントン・イアン・ナイト	4
ガイ・マリー・マックグラス	4
ジョン・パップス	4
マシュー・ジョン・カラホー	4
マーク・スティーブン・テンプリン	4

2025年3月31日に終了する事業年度については、取締役会は四半期に1度の開催が予定されており、追加の取締役会が必要に応じて開催される予定である。

取締役会の職務には、以下の事項が含まれる。

- ・全社戦略、年間予算及び財務計画を検討及び承認すること。

- ・組織の効率性並びにT F Aの戦略目的及び戦略目標達成状況を監視監督すること。
- ・年次会計報告書の承認を含む財務実績の監視を行うこと。
- ・業務執行取締役及び経営上層部の構成員を任命し、実績を評価すること。
- ・効率的な経営手法が実施されることを確保し、会社の重要な施策を承認すること。
- ・T F Aの信用を高め、保護すること。
- ・T F Aが直面している重大なリスクが特定され、適切且つ十分な制御、監視及び報告手段が実施されることを確保すること。
- ・株主に対して報告を行うこと。

T F Aの日々の運営並びに企業戦略及び施策の実施は、取締役会により、業務執行取締役、取締役及び上級幹部に対して委任されている。

() 取締役会の構成

各取締役は、T F A及びその事業にふさわしい関連技術、経験及び特性を有している。

T F Aの取締役に関する詳細は、「(2) 役員の状況 (a) 取締役」に記載されている。

取締役会は、現在7名の取締役ににより構成されている。取締役のうち、2名が業務担当取締役である。

T F Aのすべての取締役は、株主によって選出され、株主は通常決議によってあらゆる取締役を解任することができる。

取締役は、いつでも、一時的な欠員の補充又は取締役会の増員のために、随時適格者を取締役として任命することができるが、取締役の総数は常に、定められた員数の上限(10名)を超えてはならないものとする。

取締役は、取締役としての資格要件を満たすために、T F Aの株式を保有する必要はないものとする。

会社法に基づき退任となる場合に加えて、取締役は、以下の場合、退任となる。

- (a) 取締役が精神異常となった場合
- (b) 取締役が取締役会から承認を得ることなく、取締役会を継続して6ヶ月間欠席した場合、又は
- (c) 取締役が当該役職を辞任する旨の書面による通知がT F Aに届いた場合

() 取締役の倫理基準

すべてのT F Aの取締役は、適切な倫理基準を守り、関連するすべての法律上の要件に従わなければならない。

() 利益相反 - 取締役

取締役は、T F Aの業務について生じ得るすべての利益相反を明らかにする義務を負い、オーストラリア法上認められる場合を除き、これに関する審議又は議決に加わることができない。

(b) 従業員

() 職務行為規定

T F Aのすべての従業員は、職務行為規定（以下「本規定」という。）に従わなければならない。本規定に定められた行為基準に違反した場合、従業員は懲戒処分を受け（解雇処分となることがある。）、事情によっては訴訟を提起されることがある。

本規定は、適切な統一性及び専門性の基準を反映するよう必要に応じて検討され、改定される。

本規定により従業員に課される主な義務は、以下のとおりである。

T F Aの従業員は、すべての適用ある規則、規制及び法令を遵守しなければならない。

T F Aの従業員は、すべてのT F Aの方針（随時行われる改定、修正又は変更を含む。）に従わなければならない。

T F Aの従業員がT F Aの方針に従わない場合、解雇処分を含む懲戒処分を受ける。

従業員は、T F Aの事業、顧客又は従業員に関連するすべての情報及び資料について、厳重に秘密を保持しなければならない。したがって、従業員は、T F Aとの雇用契約の条件として、雇用中又は雇用終了後にT F A以外のいかなる者のためにもいかなる秘密情報も使用しないことに同意しなければならない。

従業員は、常に誠実で正直に、客観性を持って勤勉にその職務及び責任を遂行しなければならない。

従業員は、T F Aの利益に反する可能性がある活動に従事又は関与してはならない。従業員は、以下のいずれかに該当するT F A以外の事業又は勤務に従事又は関与してはならない。

- ・ T F Aにおける従業員としての業務の遂行に悪影響を及ぼすか、その他支障をきたすもの。
- ・ 従業員の判断に影響を及ぼし、その結果従業員がT F Aの最も利益になる方法での行為ができない可能性があるもの。
- ・ 従業員が、会社その他の団体の代理人としてT F Aとの金融取引にかかわるもの。

すべての従業員は、雇用された州において有効な労働安全衛生法に従わなければならない。また、従業員は、T F A労働安全衛生規定に従わなければならない。

(c) リスク管理

T F Aのリスク管理機能は、下記に示すT F Aの部門において実行されている。

() リスク管理

リスク管理部門は、T F Aの業務リスク、信用リスク及びコンプライアンス・リスクの管理を担当している。リスク管理部門の役割は、T F Aの事業が確実に、T F Aの企業目標に適った堅実なリスク戦略を有し、強固で適切に文書化された方針及び手続を用いる組織の全部門によりかかる戦略が適用されるようにすることである。業務リスク管理には、業務継続計画及びテスト過程が含まれる。

() 上級幹部チーム

S E Tは、戦略の策定及び実施に対して責任を負う。E R M CはS E Tの一部である。

() 資産リスク委員会

資産リスク委員会の目的は、以下のとおりである。

- ・連結企業体が将来の残存価値損失から確実に保護されるために、オペレーティング・リースの残存価値が予測損益分岐点と同等に設定されるよう独立した行動を取ることを。
- ・連結企業体が将来の将来価値保証損失から確実に保護されるために、将来価値保証を予測損益分岐点と同等に設定されるよう独立した行動を取ることを。
- ・S E Tに対して定期的かつ適時に最新の情報を提供すること。

() 財務

財務部門の役割は、T F Aの有する売買による市場リスク及びそれ以外の市場リスク並びに流動性リスクを管理することである。このリスクはT F Sにより明記されたガイドラインに従い管理される。これらのガイドラインは、内部的に承認された方針及び手続の変更に伴って改定され、毎月資産及び負債委員会に報告される。

() 法務・コンプライアンス

法務・コンプライアンス部門はT F Aの法的リスク及び規制リスク（連邦課税関連のものを除く。）を管理する。

法務・コンプライアンス部門の役割は、以下のとおりである。

- ・T F Aが常に適用あるすべての法令及び行動基準（連邦課税関連のものを除く。）に従っていることを確認すること。
- ・事業に対する法的アドバイス及び法律相談を提供すること。

() 租税グループ

財務管理部門内の租税グループがT F Aの連邦課税遵守を管理している。

租税グループの役割は、以下のとおりである。

- ・確実にT F Aが適用ある連邦課税関連のすべての法令に常に従うようにすること。
- ・事業に対して連邦課税に関する税務アドバイスを提供すること。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役

次の表は、本書の提出日現在におけるＴＦＡの取締役にに関する情報を示すものである。

男性取締役の数：６、女性取締役の数：１（女性取締役の割合：14.28％）

氏 名	就 任 日	役 職	生年月日	略 歴
エバン・チロヤニス	2020年７月１日 （業務執行取締役） 2017年11月２日 （取締役）	業務執行取締役 主席業務執行役員	1966年３月18日	ＴＦＡの業務執行取締役
伊藤裕康	2023年１月１日	取締役	1967年６月25日	ＴＦＡの業務執行副社長
プレントン・イアン・ナイト	2014年４月30日	取締役	1959年12月５日	ＴＦＮＺの業務執行取締役
ガイ・マリー・マックグラス	2016年10月１日	取締役	1961年12月20日	
ジョン・パッパス	2022年３月３日	取締役	1975年３月22日	レクサス・オーストラリアの副社長兼チーフ・エグゼクティブ ＴＭＣＡの情報・デジタルサービス担当副社長
マシュー・ジョン・カラホー	2017年11月２日	取締役	1961年４月25日	ＴＭＣＡの社長兼主席業務執行役員
マーク・スティーブン・テンプリン	2018年９月１日	取締役	1961年１月２日	ＴＭＣＣの取締役、社長兼主席業務執行役員 ＴＦＳＩＣの取締役、社長兼最高業務責任者 ＴＦＳの取締役兼グループ最高業務責任者

いずれの取締役もＴＦＡの株式を保有していない。

(b) 主要な経営陣の報酬

ＴＦＡが主要な経営陣に対して支払、ＡＩＦＲＳに従って2023年３月31日及び2024年３月31日に終了した12ヶ月間に係るＴＦＡの決算書に開示された報酬は、以下のとおりである。

	2023年３月31日に 終了した12ヶ月間	2024年３月31日に 終了した12ヶ月間
	(単位：豪ドル)	
報酬		
短期従業員給付、退職給付、その他の長期給付 及び解雇給付	2,229,631	2,130,756
	2,229,631	2,130,756

ＡＩＦＲＳに従って2023年３月31日及び2024年３月31日に終了した12ヶ月間に係るＴＦＡの決算書に開示されたとおり、ＴＦＡの主要な経営陣に対して貸付は行われなかった。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査部門

内部監査部門は、取締役会及び監査委員会に対して、独立して客観的な保証及びコンサルティング業務を提供している。

内部監査部門の目的は、以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手の有効性を評価及び改善するための体系的で統制の取れたアプローチを導入することで、連結企業体の目的達成を支援すること。
- ・承認された計画に基づいて審査を行い、その活動を監査委員会に報告すること。
- ・リスクに基づいた客観的な保証、助言及び見識を提供し、組織価値を高め保護すること。

ＴＦＡの内部監査部門の役割は以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手の実効性を評価し、改善していくにあたって、経営陣及び取締役会をサポートすること。
- ・組織が業務リスク、金融リスク、システムリスク及び規制リスクを管理する助けとなるよう内部統制の改善を評価し、促進すること。
- ・トヨタ自動車の方針に沿って、合衆国企業改革法に基づく年次テストプログラムを、独立監査人と協力して実施すること。

内部監査部門は、内部監査人協会及びその他の職能団体の会員である、資格を有する監査人のチームにより構成される。内部監査部門長は、監査委員会の監督下にあり、運営上は主席業務執行役員の監督下にある。

内部監査人は、監査委員会並びにＴＦＳの地域監査及び国際監査により承認された年次内部監査計画に基づきグループ会社全体の監査を実施する。

監査報告書は少なくとも四半期に１度開催される監査委員会により審査される。内部監査部門は問題解決を監視し、監査の問題を監査委員会に報告する。

内部監査部門は、「(b) 独立監査人」に記載されている独立監査人に対して、独立監査人の要求に応じて支援を行う可能性がある。

(b) 独立監査人

当年度中に、グループ会社の監査人、その関連会社及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2023年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)	2024年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	902,885	964,006
その他の法定保証業務	235,253	340,789
その他の保証業務	320,243	392,021
監査及びその他の保証業務の合計	1,458,381	1,696,816
税務	13,559	13,129
報酬合計	1,471,940	1,709,945
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の関連会社(プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む。)		
その他の保証業務	131,031	99,591

グループ会社の財務書類は、独立監査人であるオーストラリアにおけるプライスウォーターハウスクーパース(ABN 52 780 433 757)(以下「PwCオーストラリア」という。)による監査を受けている。監査サービスの他、PwCオーストラリアはTFAに対し、その他の保証業務、アドバイザリー・サービス及び税務に関するサービスを提供している。

PwCオーストラリアがTFAに提供したサービスに対する報酬は、PwCオーストラリアとTFAの経営陣との合意により決定される。

国際的なトヨタグループ及びプライスウォーターハウスクーパースの事務所の国際的ネットワークはそれぞれ、確実にPwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務が独立要件に違反しないようにするための内部手続を有している。PwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務は、すべてこれらの内部手続に従っている。グループ会社は、独立要件に違反した事実は認識していない。

2024年3月31日に終了した12ヶ月間においてTFAに提供されたサービスに関するPwCオーストラリア及びその関連事業者(海外のプライスウォーターハウスクーパースの事務所を含む。)に対する報酬は、グループ会社の当該12ヶ月間に係る連結財務書類に対する注記及び本体に記載されており、上記の表はその抜粋である。

2024年3月31日に終了した年度におけるグループ会社の財務書類の監査に関与したPwCオーストラリアのパートナーの詳細は以下のとおりである。

デイビッド・R・コックス 監査エンゲージメント・パートナー

PwCオーストラリアは、独立監査人として42年間務めている。

TFAは、TFAの親会社の独立監査人との整合性を図るため、PwCオーストラリアを独立監査人として選任している。

(4) 【役員の報酬等】

TFAの取締役はトヨタ自動車、TFS、TMCC、TMCA、TFNZ又はTFAの上級幹部であり、TFAの取締役としての別途の報酬は受取っていない。TFAには、報酬を受け取っている非業務担当取締役が1名いる。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

本書記載のグループ会社及び当社の2024年及び2023年3月31日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）により公表されたオーストラリア会計基準（AAS）に従って作成されており、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）にも準拠している。

本書記載のグループ会社及び当社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けている。

グループ会社がグループ会社及び当社の財務書類の作成にあたって採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のグループ会社及び当社の財務書類は、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの会計監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパースは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

本書記載のグループ会社及び当社の財務書類の原文（英文）は、TFAがオーストラリア証券投資委員会に提出したものと同一であり、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの監査報告書の原文（英文）は本書記載のグループ会社及び当社の財務書類に添付された独立監査人の監査報告書と実質的に同一である。

グループ会社及び当社の財務書類の日本語及び独立監査人の監査報告書の日本語は、原文を翻訳したものである。

グループ会社及び当社の原文の財務書類は、豪ドルで表示されている。本書記載の財務書類において「円」で表示されている金額はすべて、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年6月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売買相場の仲値、1豪ドル＝104.17円の為替レートで換算されている。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円で表示されている金額は四捨五入されているため、合計は一致しない場合がある。

グループ会社及び当社の財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当該事項における原文の財務書類への参照部分を除き、原文のグループ会社及び当社の財務書類には含まれておらず、独立監査人による会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 包括利益計算書

		グループ会社		当社		
		3月31日に終了した事業年度				
		2023年	2024年	2023年	2024年	
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	
注記						
利息収益	3a	998,153	1,522,927	883,945	1,304,033	
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料		440,162	525,251	440,162	525,251	
手数料収益	3b	54,015	61,327	48,854	54,278	
金融収益及び類似収益		1,492,330	2,109,505	1,372,961	1,883,562	
利息費用及び類似費用	3a	(933,184)	(1,038,303)	(1,105,080)	(1,146,204)	
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費		(368,282)	(422,741)	(368,282)	(422,741)	
金融費用及び類似費用		(1,301,466)	(1,461,044)	(1,473,362)	(1,568,945)	
純金融収益及び類似収益		190,864	648,461	(100,401)	314,617	
その他の収益	4	92,788	116,234	255,970	325,116	
純営業利益		283,652	764,695	155,569	639,733	
信用減損の損失	9c	(15,640)	(73,931)	(7,674)	(70,014)	
信用以外の減損（損失）／戻入	8b	21,086	(428)	21,086	(428)	
従業員給付費用		(177,220)	(194,213)	(177,220)	(194,213)	
減価償却費、一括償却費及び償却費	5	(29,034)	(35,345)	(29,034)	(35,345)	
IT及び通信費		(41,334)	(54,033)	(41,334)	(54,033)	
販売及びマーケティング費用		(9,765)	(9,418)	(9,765)	(9,418)	
その他の費用		(32,783)	(42,800)	(32,968)	(43,185)	
子会社に関連した間接費用に対する持分				39,519	50,981	
持分法による関連会社の純利益に対する持分	25	16,050	15,284			
税引前利益／（損失）		15,012	369,811	(81,821)	284,078	
法人税（費用）／税額控除	6	(122)	(106,586)	1,472	(100,038)	
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益／（損失）		14,890	263,225	(80,349)	184,040	
その他の包括利益						
将来、純損益に組み替えられる可能性のある項目						
外国事業における外貨換算差額	15	828	(2,067)			
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する包括利益／（損失）合計		15,718	261,158	(80,349)	184,040	

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(1) 包括利益計算書（続き）

		グループ会社		当社	
		3月31日に終了した事業年度			
		2023年	2024年	2023年	2024年
		注記	百万円	百万円	百万円
利息収益	3a	103,978	158,643	92,081	135,841
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料		45,852	54,715	45,852	54,715
手数料収益	3b	5,627	6,388	5,089	5,654
金融収益及び類似収益		155,456	219,747	143,021	196,211
利息費用及び類似費用	3a	(97,210)	(108,160)	(115,116)	(119,400)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費		(38,364)	(44,037)	(38,364)	(44,037)
金融費用及び類似費用		(135,574)	(152,197)	(153,480)	(163,437)
純金融収益及び類似収益		19,882	67,550	(10,459)	32,774
その他の収益	4	9,666	12,108	26,664	33,867
純営業利益		29,548	79,658	16,206	66,641
信用減損の損失	9c	(1,629)	(7,701)	(799)	(7,293)
信用以外の減損（損失）／戻入	8b	2,197	(45)	2,197	(45)
従業員給付費用		(18,461)	(20,231)	(18,461)	(20,231)
減価償却費、一括償却費及び償却費	5	(3,024)	(3,682)	(3,024)	(3,682)
IT及び通信費		(4,306)	(5,629)	(4,306)	(5,629)
販売及びマーケティング費用		(1,017)	(981)	(1,017)	(981)
その他の費用		(3,415)	(4,458)	(3,434)	(4,499)
子会社に関連した間接費用に対する持分				4,117	5,311
持分法による関連会社の純利益に対する持分	25	1,672	1,592		
税引前利益／（損失）		1,564	38,523	(8,523)	29,592
法人税（費用）／税額控除	6	(13)	(11,103)	153	(10,421)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益／（損失）		1,551	27,420	(8,370)	19,171
その他の包括利益					
将来、純損益に組み替えられる可能性のある項目					
外国事業における外貨換算差額	15	86	(215)		
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する包括利益／（損失）合計		1,637	27,205	(8,370)	19,171

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 財政状態計算書

		グループ会社		当社	
		3月31日現在			
		2023年	2024年	2023年	2024年
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
注記					
資産					
現金及び現金同等物	21	2,104,066	3,070,045	2,104,066	3,070,045
貸付金等	8a	22,252,676	26,209,498	19,194,809	22,252,861
オペレーティング・リース取引に供される車両	8b	1,864,213	2,242,356	1,864,213	2,242,356
デリバティブ金融商品	17	515,314	448,123	491,183	448,123
持分法による投資	25	102,972	116,189	4,284	4,284
無形資産	28	55,156	64,068	55,156	64,068
有形固定資産	26	17,532	17,341	17,532	17,341
使用権資産	27	21,865	39,911	21,865	39,911
繰延税金資産	29	5,723		4,590	
その他の資産	23	128,112	134,186	4,463,091	5,277,361
資産合計		27,067,629	32,341,717	28,220,789	33,416,350
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	10	7,140,674	7,911,831	2,281,887	2,431,508
社債及びコマーシャル・ペーパー	11	16,788,751	20,971,661	16,788,751	20,971,661
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社				6,105,182	6,661,010
デリバティブ金融商品	17	623,947	414,605	623,947	487,357
繰延税金負債	29		31,874		36,017
その他の負債	24a	449,212	656,424	454,213	648,829
契約負債	24b	125,300	136,974	125,300	136,974
リース負債	27	29,034	46,479	29,034	46,479
負債合計		25,156,918	30,169,848	26,408,314	31,419,835
純資産		1,910,711	2,171,869	1,812,475	1,996,515
株主持分					
払込資本	14	120,000	120,000	120,000	120,000
準備金	15	4,957	2,890		
利益剰余金	16	1,785,754	2,048,979	1,692,475	1,876,515
株主持分合計		1,910,711	2,171,869	1,812,475	1,996,515

上記の財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 財政状態計算書（続き）

		グループ会社		当社	
		3月31日現在			
		2023年	2024年	2023年	2024年
		百万円	百万円	百万円	百万円
注記					
資産					
現金及び現金同等物	21	219,181	319,807	219,181	319,807
貸付金等	8a	2,318,061	2,730,243	1,999,523	2,318,081
オペレーティング・リース取引に供される車両	8b	194,195	233,586	194,195	233,586
デリバティブ金融商品	17	53,680	46,681	51,167	46,681
持分法による投資	25	10,727	12,103	446	446
無形資産	28	5,746	6,674	5,746	6,674
有形固定資産	26	1,826	1,806	1,826	1,806
使用権資産	27	2,278	4,158	2,278	4,158
繰延税金資産	29	596		478	
その他の資産	23	13,345	13,978	464,920	549,743
資産合計		2,819,635	3,369,037	2,939,760	3,480,981
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	10	743,844	824,175	237,704	253,290
社債及びコマーシャル・ペーパー	11	1,748,884	2,184,618	1,748,884	2,184,618
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社				635,977	693,877
デリバティブ金融商品	17	64,997	43,189	64,997	50,768
繰延税金負債	29		3,320		3,752
その他の負債	24a	46,794	68,380	47,315	67,589
契約負債	24b	13,053	14,269	13,053	14,269
リース負債	27	3,024	4,842	3,024	4,842
負債合計		2,620,596	3,142,793	2,750,954	3,273,004
純資産		199,039	226,244	188,806	207,977
株主持分					
払込資本	14	12,500	12,500	12,500	12,500
準備金	15	516	301		
利益剰余金	16	186,022	213,442	176,305	195,477
株主持分合計		199,039	226,244	188,806	207,977

上記の財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 株主持分変動計算書

グループ会社 注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2022年4月1日現在残高	120,000	4,129	1,872,356	1,996,485
当期利益			14,890	14,890
その他の包括利益	15	828		828
当期包括利益合計		828	14,890	15,718
配当金支払額	16		(101,492)	(101,492)
2023年3月31日現在残高	120,000	4,957	1,785,754	1,910,711
当期利益			263,225	263,225
その他の包括損失	15	(2,067)		(2,067)
当期包括利益合計		(2,067)	263,225	261,158
配当金支払額	16			
2024年3月31日現在残高	120,000	2,890	2,048,979	2,171,869

グループ会社 注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日現在残高	12,500	430	195,043	207,974
当期利益			1,551	1,551
その他の包括利益	15	86		86
当期包括利益合計		86	1,551	1,637
配当金支払額	16		(10,572)	(10,572)
2023年3月31日現在残高	12,500	516	186,022	199,039
当期利益			27,420	27,420
その他の包括損失	15	(215)		(215)
当期包括利益合計		(215)	27,420	27,205
配当金支払額	16			
2024年3月31日現在残高	12,500	301	213,442	226,244

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 株主持分変動計算書（続き）

当社	注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2022年4月1日現在残高		120,000		1,874,316	1,994,316
当期損失				(80,349)	(80,349)
その他の包括利益	15				
当期包括利益合計				(80,349)	(80,349)
配当金支払額	16			(101,492)	(101,492)
2023年3月31日現在残高		120,000		1,692,475	1,812,475
当期利益				184,040	184,040
その他の包括利益	15				
当期包括利益合計				184,040	184,040
配当金支払額	16				
2024年3月31日現在残高		120,000		1,876,515	1,996,515

当社	注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日現在残高		12,500		195,247	207,748
当期損失				(8,370)	(8,370)
その他の包括利益	15				
当期包括利益合計				(8,370)	(8,370)
配当金支払額	16			(10,572)	(10,572)
2023年3月31日現在残高		12,500		176,305	188,806
当期利益				19,171	19,171
その他の包括利益	15				
当期包括利益合計				19,171	19,171
配当金支払額	16				
2024年3月31日現在残高		12,500		195,477	207,977

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		グループ会社		当社	
		3月31日に終了した事業年度			
		2023年	2024年	2023年	2024年
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
注記					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(2,310,352)	(4,489,982)	(2,001,127)	(4,136,294)
利息受取額		1,171,307	1,692,021	1,033,977	1,446,234
短期支払リース料		(254)		(254)	
リース料受取額		440,162	525,251	440,162	525,251
利息支払額		(551,049)	(1,015,081)	(722,944)	(1,122,982)
法人税還付額 / (支払額)		(170,730)	16,021	(170,730)	16,021
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	22a	(1,420,916)	(3,271,770)	(1,420,916)	(3,271,770)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払		(33,996)	(25,634)	(33,996)	(25,634)
有形固定資産に係る支払		(4,455)	(8,452)	(4,455)	(8,452)
リース以外の有形固定資産の売却による収入		3,659	5,014	3,659	5,014
関連会社からの配当金受取額		10,228		10,228	
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(24,564)	(29,072)	(24,564)	(29,072)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		31,296,359	30,448,155	31,296,359	30,448,155
借入の返済		(29,834,898)	(26,173,611)	(29,834,898)	(26,173,611)
元本に係る支払リース料		(7,867)	(7,723)	(7,867)	(7,723)
親会社に対する配当金支払額		(101,492)		(101,492)	
財務活動による正味キャッシュ・インフロー		1,352,102	4,266,821	1,352,102	4,266,821
現金及び現金同等物の純増加 / (減少)		(93,378)	965,979	(93,378)	965,979
現金及び現金同等物の期首残高		2,197,444	2,104,066	2,197,444	2,104,066
現金及び現金同等物の期末残高	21	2,104,066	3,070,045	2,104,066	3,070,045

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) キャッシュ・フロー計算書（続き）

		グループ会社		当社	
		3月31日に終了した事業年度			
		2023年	2024年	2023年	2024年
		百万円	百万円	百万円	百万円
注記					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(240,669)	(467,721)	(208,457)	(430,878)
利息受取額		122,015	176,258	107,709	150,654
短期支払リース料		(26)		(26)	
リース料受取額		45,852	54,715	45,852	54,715
利息支払額		(57,403)	(105,741)	(75,309)	(116,981)
法人税還付額 / (支払額)		(17,785)	1,669	(17,785)	1,669
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(148,017)	(340,820)	(148,017)	(340,820)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払		(3,541)	(2,670)	(3,541)	(2,670)
有形固定資産に係る支払		(464)	(880)	(464)	(880)
リース以外の有形固定資産の売却による収入		381	522	381	522
関連会社からの配当金受取額		1,065		1,065	
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(2,559)	(3,028)	(2,559)	(3,028)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		3,260,142	3,171,784	3,260,142	3,171,784
借入の返済		(3,107,901)	(2,726,505)	(3,107,901)	(2,726,505)
元本に係る支払リース料		(820)	(805)	(820)	(805)
親会社に対する配当金支払額		(10,572)		(10,572)	
財務活動による正味キャッシュ・インフロー		140,848	444,475	140,848	444,475
現金及び現金同等物の純増加 / (減少)		(9,727)	100,626	(9,727)	100,626
現金及び現金同等物の期首残高		228,908	219,181	228,908	219,181
現金及び現金同等物の期末残高		219,181	319,807	219,181	319,807

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(5) 財務書類に対する注記

作成基準

1 企業情報

当財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「当社」という。）及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが支配する会社（以下総称して「グループ会社」という。）を対象とし、以下が含まれる。

- ・ トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
- ・ オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライエタリー リミテッド
- ・ 証券化信託事業体：
 - サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト
 - キング・コアラTFA 2012-1トラスト

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドはオーストラリアにおいて設立され、所在する株式有限責任会社である。当社の登記上の本社所在地は、2065ニュー・サウス・ウェールズ州、セント・レオナルド、パシフィック・ハイウェイ207、レベル9である。

グループ会社の主要活動の内容は2ページ（訳者注：原文のページ）の取締役報告書に含まれるが、当該報告書は当財務書類の一部ではない。

当財務書類は、2024年6月27日に取締役により発行を承認された。当社は財務書類を修正及び再発行する権限を有する。

2 重要性がある会計方針の要約

当財務書類の作成において適用された重要性がある会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、すべての表示期間について継続して適用されている。

(a) 作成基準

一般目的の当財務書類は、オーストラリア会計基準審議会により公表されたオーストラリア会計基準及び解釈指針並びに2001年会社法に準拠して作成されている。財務書類作成目的上、グループ会社は、営利目的の事業体である。

グループ会社は、当事業年度の表示に合わせるため、適宜、一部の比較財務情報を組み替える場合がある。当事業年度において、重要な組替えは行われていない。

国際財務報告基準への準拠

グループ会社及び当社の財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠している。

まだ適用されていない新会計基準、修正及び解釈指針

(i) IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

2024年4月、国際会計基準審議会は、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を公表した。当該基準は、一般目的財務諸表における情報の表示及び開示に関する要求事項を規定している。IFRS第18号は2027年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用される。IFRS第18号の移行には遡及適用が要求される。AASBIは、2024年6月に当該基準に相当するオーストラリア基準を公表する予定である。グループ会社は、IFRS第18号の適用が及ぼす全体的な影響を引き続き評価中である。

() その他の既存の基準に対する修正

2023年4月1日に開始する年次報告期間に強制適用されず、早期適用もされていないその他の既存の基準に対する修正が、グループ会社の財務書類に重要な影響を及ぼす可能性は低い。

取得原価主義

当財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、金融資産及び負債（デリバティブ）については包括利益計算書を通じた公正価値での再評価による修正が入っている。

継続企業

取締役は、グループ会社には、グループ会社のすべての債務について期日到来時に履行するための十分な資金があると考えている。したがって、当財務書類は継続企業の前提、すなわち、グループ会社が通常の業務において、資産を回収し負債を返済することができるという前提に基づいて作成されている。

(b) 連結の原則

() 子会社

当連結財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの2024年3月31日現在のすべての子会社の資産及び負債並びに同日に終了した事業年度のすべての子会社の経営成績を含んでいる。当財務書類において、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社を併せてグループ会社と総称する。

子会社とは、当社が支配しているすべての会社（組成された事業体を含む。）である。当社が、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その会社の活動を指図するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社はその会社を支配している。子会社は支配権がグループ会社に移転された日をもって完全に連結され、支配権が消滅した日をもって連結から除外される。

当社は、企業結合の会計処理として取得法を利用している。

グループ会社間取引、残高及びグループ会社間取引に係る未実現利益は連結上消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。子会社の会計方針は、当社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

() 関連会社

関連会社とは、グループ会社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たない会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資は、当社の財務書類において減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

取得後の関連会社の純損益に対するグループ会社の持分はグループ会社によって包括利益計算書に認識され、取得後の準備金の変動に対する持分は「その他の包括利益」で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。

関連会社からの配当金受取額は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。当社は、関連会社からの配当金受取額又は未収配当金を包括利益計算書において認識する。

関連会社に対するグループ会社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

グループ会社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。グループ会社の財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、「その他の包括利益」に認識される。

() 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、包括利益計算書に認識される。

借入金に関連する為替差損益は、「利息費用及び類似費用」として包括利益計算書に表示される。その他の為替差損益はすべて、純額ベースで、「その他の収益」又は「その他の費用」として包括利益計算書に表示される。

(d) 端数調整

当社は、財務書類における金額の端数調整に関してASIC規則2016/191で言及されている種類に属する。当財務書類における金額は、当該規則に従い、千豪ドル単位で、又は特定の場合においては豪ドル単位で端数調整されている。

(e) 前事業年度の比較数値

該当する場合、グループ会社の財務報告書の比較数値は、当事業年度の表示と整合させるために修正再表示されている。

当社の財務情報に関する前事業年度の比較数値の修正再表示に係る情報は、注記 2 (a)において説明している。

当事業年度の経営成績

本セクションは、以下を含む包括利益計算書の各項目に係る情報及び会計方針を記載する。

- ・ 利息収益及び利息費用
- ・ 組成された資産に係る手数料収益
- ・ その他の収益
- ・ 減価償却費、一括償却費及び償却費
- ・ 法人税費用
- ・ セグメント損益

3 金融収益及び類似収益並びに金融費用及び類似費用

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
(a) 利息収益及び利息費用				
利息収益				
利息収益	1,175,631	1,695,144	1,038,301	1,449,357
実効金利法を用いて認識される手数料収益	90,014	98,349	79,315	83,948
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(267,492)	(270,566)	(233,671)	(229,272)
利息収益合計	998,153	1,522,927	883,945	1,304,033
利息費用及び類似費用				
利息費用	510,731	1,006,852	682,627	1,068,458
外貨建債務の換算による純損失	1,207,576	407,512	1,207,576	407,512
包括利益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の公正価値利益	(813,928)	(406,720)	(813,928)	(358,099)
取引費用	27,869	29,735	27,869	27,409
リース負債に係る利息	936	924	936	924
利息費用及び類似費用合計	933,184	1,038,303	1,105,080	1,146,204
(b) 組成された資産に係る手数料収益				
事務管理手数料	51,966	58,104	47,179	51,645
その他の手数料	2,049	3,223	1,675	2,633
手数料収益合計	54,015	61,327	48,854	54,278

収益の認識

収益は受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益として開示される金額は、直接販売費用及び税金を控除したものである。

グループ会社は、収益の金額が信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益がグループ会社に流入する可能性が高く、かつ特定の基準が満たされた場合に収益を認識する。主要な事業活動に関する収益は以下のとおり認識される。

(i) ターム・ローン及びターム・パーチェス

ターム・ローン及びターム・パーチェスから生じる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ターム・ローン及びターム・パーチェスによる受取利息は、「利息収益」に含まれる。

() グループ会社が貸手である場合のリース資産

(a) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースによる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ファイナンス・リースによる受取利息は、「利息収益」に含まれる。

(b) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リースの有効期間にわたって定期的に認識される。オペレーティング・リースによる収益は、「オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料」に含まれる。当期において、オペレーティング・リースの平均リース期間は49ヶ月（2023年：50ヶ月）である。

() 手数料収益及び手数料費用

手数料収益（設定手数料及び解約手数料）は実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。

手数料費用（留保手数料及び業績ボーナス）は実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。

事務管理手数料収益はサービス提供期間にわたって認識される一方で、その他の手数料は取引発生時点で認識される。

4 その他の収益

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
リース資産及び固定資産の売却益純額*	60,561	68,453	60,561	68,453
保険販売収益純額	14,104	20,438	13,475	19,576
メンテナンス収益純額	15,098	21,379	15,098	21,379
その他**	3,025	5,964	166,836	215,708
その他の収益合計	92,788	116,234	255,970	325,116

* リース資産及び固定資産の売却益純額は、収入393,687,000豪ドル（2023年：290,548,000豪ドル）及び売却費用325,234,000豪ドル（2023年：229,987,000豪ドル）を表す。

**当社のその他には、2024年3月31日現在、証券化信託からの残余収入209,744,000豪ドル（2023年：153,583,000豪ドル）が含まれる。

保険販売収益純額及びメンテナンス収益純額は、関連サービスの実施時に認識される。メンテナンス収益純額は、フリート契約に係るメンテナンスサービスの提供を手配することで受領した収益の純額であり、当該収益はサービス提供時に認識される。グループ会社は代理人として行動するため、受領した収益を関連費用控除後の純額で包括利益計算書に表示している。サービス提供前に受領した収益は、サービスが提供される時点まで、契約負債として表示される。契約負債に関する詳細は注記24bに記載されている。

5 減価償却費、一括償却費及び償却費

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
税引前利益には以下の特定の費用が含まれている：				
有形固定資産の減価償却費				
使用権資産	7,135	7,009	7,135	7,009
賃借物件造作費	2,304	2,302	2,304	2,302
社屋及び機器	635	417	635	417
車両	2,092	2,191	2,092	2,191
有形固定資産の一括償却費	13	17	13	17
減価償却費及び一括償却費合計	12,179	11,936	12,179	11,936
償却費				
コンピュータ・ソフトウェア開発費*	16,855	21,434	16,855	21,434
コンピュータ・ソフトウェアの一括償却費		1,975		1,975
償却費合計	16,855	23,409	16,855	23,409
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	29,034	35,345	29,034	35,345

* 2024年3月31日現在のコンピュータ・ソフトウェア開発費の償却費には、サービスとしてのソフトウェア契約の償却費6,687,000豪ドル(2023年：5,116,000豪ドル)が含まれる。

減価償却、一括償却及び償却される資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際に、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、その他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル(キャッシュ生成単位)でグループ化される。

減価償却費、一括償却費及び償却費に関する詳細は、注記26から注記28を参照のこと。

6 法人税費用

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
当期税金		114,722		108,209
繰延税金	(1,165)	37,597	(2,432)	40,607
連結納税グループの統括会社によ って利用された前年度の税務上 の欠損金		(45,631)		(49,335)
前年度過小 / (過大) 引当金	1,287	(102)	960	557
継続事業に帰属する法人税費用 / (税額控除)	122	106,586	(1,472)	100,038
法人税費用に含まれる繰延法人税 の内訳:				
繰延税金資産の(減少) / 増加	14,575	(29,587)	15,842	(32,597)
繰延税金負債の(増加)	(13,410)	(8,010)	(13,410)	(8,010)
	1,165	(37,597)	2,432	(40,607)
推定未払税金に対する法人税費用 の数値調整:				
税引前の継続事業による利益 / (損失)	15,012	369,811	(81,821)	284,078
推定未払 / (未収) 税金 - 税率 30%	4,504	110,943	(24,546)	85,223
課税所得の計算における控除不能 (課税対象外) 額の税効果:				
証券化信託の純収益に係る税金			25,709	14,587
関連会社からの受取配当金			(3,068)	
関連会社の純利益に対する持分	(4,815)	(4,585)		
その他の項目	451	374	451	374
	140	106,732	(1,454)	100,184
前期調整	(18)	(146)	(18)	(146)
継続事業に帰属する法人税費用 / (税額控除)	122	106,586	(1,472)	100,038
その他の包括利益に係る推定未払 税金に対する法人税費用の数値調 整:				
その他の包括利益	828	(2,067)		
推定(未収) / 未払税金 - 税率 30%	248	(620)		
課税所得の計算における控除不能 (課税対象外) 額の税効果:				
外国事業における外貨換算差額	(248)	620		

当期の法人税費用又は税額控除は、当期の課税所得について各管轄区域での適用法人税率に基づき支払われ
る又は受け取る税金に、一時差異及び未使用の税務上の欠損金に起因する繰延税金資産及び負債の変動による
調整を加えた金額である。

繰延税金資産は、将来の課税所得により将来減算一時差異を利用できる可能性が高い場合にのみ、将来減算一時差異について認識される。未使用の税務上の欠損金に関連した繰延税金資産は、以下の可能性が高い範囲内でのみ認識される。

- ・グループ会社のオーストラリアのメンバーが属する連結納税グループ会社の他のメンバーの課税所得に対し、当事業年度又は将来の事業年度において当該欠損金を利用できる、及び／又は
- ・グループ会社の将来の課税所得に対し繰延税金資産のベネフィットを利用できる

グループ会社が一時差異の解消のタイミングを決定することができる状況で、その差異が近い将来、解消されない可能性が高い場合の被支配会社への投資の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異について、繰延税金負債及び資産は認識されない。

当期の税金資産と税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金残高が同一の税務当局に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺される。グループ会社が相殺するための法的に強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済するか、あるいは資産を実現し、同時に負債を返済する意思がある場合に、当期の税金資産と税金負債は相殺される。

当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、「その他の包括利益」又は直接「株主持分」において認識される項目に関連する場合、税金もそれぞれ、「その他の包括利益」又は直接「株主持分」において認識される。

連結納税制度

当社及び当社が完全所有しているオーストラリアの被支配会社は、2003年4月1日より、共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、連結納税制度を導入した。

連結納税制度の適用に際し、連結納税グループ会社は、租税分担契約を締結した。これは、取締役の意見では、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドによりデフォルトが生じた場合のグループ会社の法人税に関する連帯債務を限定するものである。

この結果、グループ会社は法人税の課税対象外となり、連結納税制度のもとでは、連結納税グループ会社の統括会社（トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッド）がデフォルトとなるか、その可能性が高くなった場合を除き、グループ会社の財務書類において当期税金残高を計上しないこととなった。

また、グループ会社は、未払法人税に関してはグループ会社が連結納税グループ会社の統括会社を全額補償し、未収法人税に関しては統括会社によって補償されるという条件で納税資金提供契約を締結した。拠出額は、グループ会社の財務書類で認識される金額を参照することにより算定される。

納税資金提供契約に基づいた債権・債務は、各事業年度終了後に実行可能な限り早く発行される、連結納税グループ会社の統括会社からの拠出通知の受取をもって支払期限が到来する。また、統括会社は、分割払い法人税の支払義務の負担を軽減するために、中間拠出額の支払を求める場合もある。

繰延税金残高は、UIG第1052号「連結納税会計」に従って、グループ会社の財務書類に認識される。統括会社との納税資金提供契約に基づく債権・債務の金額は、税金関連の債権・債務として契約条項に従って認識される。

7 セグメント損益

経営陣は、戦略的意思決定を行うために利用される、取締役会がレビューした報告書に基づいて事業セグメントを決定している。経営陣は、営業活動を個人向け融資とフリート向け融資という2つの主要な事業グループに区分している。個人向け融資セグメントは消費者及び企業顧客に対する貸付金及びリースから成り、自動車ディーラーに対する貸付金及び在庫融資枠から成る法人向け融資を含む。フリート向け融資セグメントは小規模企業及びフリート顧客に対する貸付金及びリースから成る。フリート顧客は、中規模・大規模の企業顧客及び政府機関を含む。グループ会社の事業セグメントは、オーストラリアにおいて事業活動を行っている。

グループ会社	2023年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益（手数料収益を除く。）	341,868	83,474	(288,493)	136,849
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	36,941	15,025		51,966
一時点で認識される手数料収 益 / (費用)	3,630	(1,608)	27	2,049
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	14,093	15,490	2,644	32,227
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益純額		59,650	911	60,561
純営業収益 / (損失)	396,532	172,031	(284,911)	283,652
報告セグメント営業利益合計	163,717	116,249		279,966

グループ会社	2024年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益（手数料収益を除く。）	407,829	95,793	83,512	587,134
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	40,224	17,880		58,104
一時点で認識される手数料収 益 / (費用)	3,811	(548)	(40)	3,223
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	17,139	22,573	8,069	47,781
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益純額		67,757	696	68,453
純営業収益	469,003	203,455	92,237	764,695
報告セグメント営業利益合計	130,902	87,320		218,222

資産	2023年 3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	19,530,926	4,585,962	2,950,741	27,067,629

資産	2024年 3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	23,228,757	5,223,097	3,889,863	32,341,717

* 非配賦項目には、一元化された財務機能及び付随するサポート機能で実施される活動が含まれる。

グループ会社のセグメント営業利益から財務書類に表示されている株主に帰属するグループ会社の利益への調整は、以下のとおりである。

グループ会社	2023年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
報告セグメント営業利益合計	279,966	218,222
持分法による関連会社の純利益に対する持分	16,050	15,284
公正価値利益 / (損失)	(335,519)	42,889
その他の非配賦純収益	54,515	93,416
税引前利益	15,012	369,811
法人税費用	(122)	(106,586)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に 帰属する利益	14,890	263,225

事業セグメント報告は、事業における最高意思決定者に提供される内部報告に合致する方法で行われる。リソースの配分及び事業セグメントの業績評価に対する責任を有する最高意思決定者は取締役会とされている。

貸付

本セクションでは、グループ会社の貸付資産に焦点を当てる。貸付金等及びこれらの金融資産に係る減損について詳細が記載されている。

8 金融資産及びオペレーティング・リース取引に係る車両

(a) 貸付金等

	注記	グループ会社		当社	
		2023年3月31日 現在 (千豪ドル)	2024年3月31日 現在 (千豪ドル)	2023年3月31日 現在 (千豪ドル)	2024年3月31日 現在 (千豪ドル)
ファイナンス・リース		1,113,333	1,355,239	1,113,333	1,355,239
ファイナンス・リースに係る未稼得収益		(73,228)	(127,552)	(73,228)	(127,552)
ファイナンス・リース - 純額		1,040,105	1,227,687	1,040,105	1,227,687
在庫融資		2,921,785	4,611,151	2,199,431	3,548,444
ターム・ローン		17,816,838	19,956,935	15,468,104	17,049,784
ターム・パーチェス		614,915	574,592	614,915	574,592
貸付金等純額（未稼得収益控除後）		22,393,643	26,370,365	19,322,555	22,400,507
貸付金等の減損及び将来価額保証引当金	9a & b	(140,967)	(160,867)	(127,746)	(147,646)
貸付金等純額		22,252,676	26,209,498	19,194,809	22,252,861
満期分析（未稼得収益控除後）					
流動					
12ヶ月以内に期日が到来する貸付金等の純額		8,014,206	10,336,623	6,736,877	8,564,617
固定					
12ヶ月超に期日が到来する貸付金等の純額		14,379,437	16,033,742	12,585,678	13,835,890
		22,393,643	26,370,365	19,322,555	22,400,507

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料

グループ会社及び当社	2023年3月31日現在		
	ファイナンス・リース 債権への投資総額 (千豪ドル)	未稼得収益 (千豪ドル)	最低受取リース料の 現在価値 (千豪ドル)
1年以内	331,748	(29,151)	302,597
1年超2年以内	286,792	(20,602)	266,190
2年超3年以内	231,792	(13,059)	218,733
3年超4年以内	164,312	(6,762)	157,550
4年超5年以内	66,208	(2,586)	63,622
5年超	32,481	(1,068)	31,413
合計	1,113,333	(73,228)	1,040,105

グループ会社及び当社

2024年3月31日現在

	ファイナンス・リース 債権への投資総額 (千豪ドル)	未稼得収益 (千豪ドル)	最低受取リース料の 現在価値 (千豪ドル)
1年以内	399,128	(49,944)	349,184
1年超2年以内	345,900	(35,917)	309,983
2年超3年以内	276,713	(23,302)	253,411
3年超4年以内	210,592	(12,107)	198,485
4年超5年以内	82,739	(4,486)	78,253
5年超	40,167	(1,796)	38,371
合計	1,355,239	(127,552)	1,227,687

エクスポージャーの集中

グループ会社の貸付金等の大部分は、車両の購入や自動車ディーラー資産を購入するための資金提供である。

認識及び認識の中止

金融資産は、取引の決済日、すなわちグループ会社が取消不能な金融契約の当事者となる日に認識される。包括利益計算書を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産について、金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。金融資産は、当該金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効又は移転され、グループ会社が所有に伴うリスク及び便益の実質的にすべてを移転した時点で認識を中止する。

分類及び事後測定

分類

貸付金等は、以下の要因に基づき、償却原価に分類されている。

- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）を表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に資産を保有する事業モデルの中で保有されている。

SPPI：この評価の目的上、元本は当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。利息は、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、利益マージン、及びその他の基本的な融資のリスク及びコスト（流動性リスク及び管理コストなど）への対価として定義される。

事業モデル：資産グループの事業モデルを決定する際にグループ会社が検討する要因には、当該資産のキャッシュ・フローの回収方法に関する過去の経験、資産のパフォーマンスの評価方法と経営幹部への報告方法、及びリスクの評価と管理の方法が含まれる。

グループ会社は、金融資産を以下のカテゴリーに分類している。

() 在庫融資

グループ会社は自動車ディーラーに対し、ディーラー向けフロア・プラン融資契約を提供している。当該契約のもとでは、車両はグループ会社が所有しているが、寄託在庫としてディーラーの施設内で保管される。在庫融資に係る未稼得収益はない。

当該取引はグループ会社による車両の所有という法的形式を採っているものの、取引の実体はディーラーに対する担保付貸付である。したがって、残高は財政状態計算書の「貸付金等」の一部として開示されている。

() ターム・ローン

ターム・ローンは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転される融資契約である。

() ターム・パーチェス

ターム・パーチェスは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転される融資契約である。

() ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に貸手から借手に移転されるリース契約である。未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

事後測定

貸付金等は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。実効金利法による算定には、すべての手数料及び取引費用に加え、貸付金の契約条件が含まれる。

個人向け又は法人向け金融債権は財政状態計算書の貸付金等の一部を構成する。未稼得収益は契約の期間にわたって実効金利法により会計処理される。

条件変更

グループ会社は、顧客への貸付金に係る契約上のキャッシュ・フローを再交渉するか、そうでなければ条件変更することがある。この場合、グループ会社は、特に以下の要因を考慮して、新しい条件が当初の条件と実質的に異なるかどうかを評価する。

- ・借手が財政的困難に陥っている場合、条件変更が単に契約上のキャッシュ・フローを借手が支払可能と考えられる金額にまで減額するものであるかどうか
- ・借手が財政的困難に陥っていない場合、貸付期間及び／又は金利の大幅な変更
- ・貸付金に関連する信用リスクに重要な影響を及ぼす担保の差入れ、その他の保証又は信用補完

条件が実質的に異なる場合、グループ会社は当初の金融資産の認識を中止し、新しい資産を公正価値で認識し、当該資産の新しい実効金利を再計算する。条件が実質的に異なる場合は、再交渉又は条件変更によって認識が中止されることはない。

証券化

貸付金等には、証券化信託内の証券化に基づくグループ会社のターム・ローン及びターム・パーチェスの一部が含まれている。当該ローンの移転に関する条項はAASB第9号「金融商品」に基づく認識中止の基準を満たしていないため、グループ会社の財政状態計算書で認識される。AASB第10号「連結財務諸表」は支配について、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合に存在すると定義している。当社は、当該証券化信託を支配していることから、財務書類において連結することが求められる。

当社は貸付金等の証券化に関連する金融保証を有していない。

当報告期間末現在、証券化信託が保有する移転資産の帳簿価額は6,661,010,000豪ドル（2023年：6,105,182,000豪ドル）であった。

(b) オペレーティング・リース取引に供される車両

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
オペレーティング・リース取引 - 取得原価	3,069,879	3,557,917	3,069,879	3,557,917
残価に係る減損損失引当金	(8,750)	(8,850)	(8,750)	(8,850)
減価償却累計額	(1,196,916)	(1,306,711)	(1,196,916)	(1,306,711)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計	1,864,213	2,242,356	1,864,213	2,242,356
オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以外の減損損失引当金				
期首残高	30,350	8,750	30,350	8,750
減損損失引当金繰入額 / (戻入額)	(21,600)	100	(21,600)	100
期末残高	8,750	8,850	8,750	8,850
信用以外の減損損失				
一括償却	514	328	514	328
減損損失引当金繰入額 / (戻入額)	(21,600)	100	(21,600)	100
減損損失 / (戻入) 合計	(21,086)	428	(21,086)	428

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
オペレーティング・リースの将来の 最低受取リース料				
1年以内	338,226	410,170	338,226	410,170
1年超2年以内	213,162	255,758	213,162	255,758
2年超3年以内	138,755	177,783	138,755	177,783
3年超4年以内	70,169	89,558	70,169	89,558
4年超5年以内	26,348	35,747	26,348	35,747
5年超	13,105	11,228	13,105	11,228
	799,765	980,244	799,765	980,244
取得原価、減価償却累計額及び引当 金の増減				
期首残高(残価控除後)	1,686,331	1,864,213	1,686,331	1,864,213
取得	752,007	1,122,501	752,007	1,122,501
処分	(227,443)	(321,517)	(227,443)	(321,517)
減価償却費	(368,282)	(422,741)	(368,282)	(422,741)
減損の(繰入)/戻入	21,600	(100)	21,600	(100)
期末残高(残価控除後)	1,864,213	2,242,356	1,864,213	2,242,356

各報告日に、グループ会社は、減損の兆候が存在するかどうかを判断するために、オペレーティング・リース取引に供される車両の帳簿価額とその使用価値との差額をレビューしている。個別にキャッシュ・インフローをもたらす各リース資産又はリース資産グループは、減損テストのキャッシュ生成単位とみなされる。オペレーティング・リース取引に供される車両からの収益は、グループ会社のフリート向け融資セグメントの一部である。

使用価値は、受取リース料及びリース期間後の車両の予想販売価格を含む見積将来キャッシュ・フローを、グループ会社の平均負債コストを用いて現在価値に割り引いたものである。受取リース料は、リース条件に基づき、リース契約の残存期間中に予想されるリース料である。予想販売価格は、市況及び車両の減価償却などの要素を考慮して将来の市場価値を推定するリセール・バリュー・インデックス予測で調整した、車両の契約上の残存価額である。

貸借対照表日現在、8,850,000豪ドル(2023年:8,750,000豪ドル)の減損損失が認識されている。

オペレーティング・リース取引に供される車両は、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に借手に移転されない個人及び企業とのリース契約である。

オペレーティング・リース取引に供される車両には、リースが中止され、売却目的で保有されている車両の帳簿価額がグループ会社及び当社について2024年3月31日現在で28,015,000豪ドル(2023年:16,714,000豪ドル)含まれている。

オペレーティング・リースのもとで保有されている資産は、リース期間にわたって見積残価まで規則的に減価償却される。減価償却費は金融費用及び類似費用に含まれる。

9 金融資産の減損

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
(a) 貸付金等の信用減損引当金				
期首残高	159,250	138,767	151,250	125,546
減損損失引当金繰入額 / (戻入額)	(20,483)	21,400	(25,704)	21,400
期末残高	138,767	160,167	125,546	146,946
(b) 将来価額保証引当金				
期首残高	2,200	2,200	2,200	2,200
減損損失引当金戻入額		(1,500)		(1,500)
期末残高	2,200	700	2,200	700
(c) 信用減損損失				
貸倒償却額*	59,412	78,058	56,403	73,015
償却債権取立益	(23,289)	(24,027)	(23,025)	(22,901)
減損損失引当金繰入額 / (戻入額)	(20,483)	19,900	(25,704)	19,900
減損損失合計	15,640	73,931	7,674	70,014

* 貸倒償却額は損失引当金の変動に反映されている。

2024年3月31日に終了した事業年度において一括償却され、依然として履行強制活動の対象となっている金融資産に係る契約上の残高は、グループ会社については70,065,000豪ドル(2023年: 51,518,000豪ドル)、当社については65,825,000豪ドル(2023年: 47,502,000豪ドル)であった。

当期に認識された損失引当金は、以下に記載の様々な要因の影響を受けている。

- ・ 当期中に信用リスクが著しく増大(又は減少)した金融商品、又は信用減損となった金融商品に起因したステージ1とステージ2又は3との間の振替、並びにその結果生じる12ヶ月の予想信用損失(以下「ECL」という。)と全期間のECLとの間の「ステップアップ」(又は「ステップダウン」)
- ・ 当期中に認識された新たな金融商品に対する追加の引当金、及び当期中に認識が中止された金融商品に係る戻入
- ・ モデルへのインプットの定期的な更新から生じる、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー及びデフォルト時損失率の当期における変化によるECL測定への影響
- ・ ECLが現在価値ベースで測定されることによる、時間の経過によるECLにおける割引の解消
- ・ 当期中に認識が中止された金融資産及び当期中に一括償却された資産に関連する引当金の一括償却

個人向け、法人向け及びフリート向けの融資債権は、債権の回収が合理的に見込めない場合に一括償却される。回収が合理的に見込めない兆候には、以下のものが含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 債務者がグループ会社との間で返済計画を確約又は締結しなかった場合
- ・ 債務者が清算中である場合
- ・ 債務者が破産手続に入り、債務者は一括償却の対象となっている金額の返済に十分なキャッシュ・フローを生み出すことができる資産又は収入源を有していないとグループ会社が判断する場合

グループ会社の財務リスク管理フレームワーク及び信用リスクに関する詳細は注記20に記載されている。

以下の表は、これらの要因による事業年度の期首から期末にかけた損失引当金の変動を示したものである。

一般的なアプローチ（個人向け融資及び法人向け融資）

グループ会社	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年4月1日現在期首残高	90,260	31,696	11,443	133,399
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	7,763	(4,688)	(3,075)	
- 再測定	(46,280)	10,416	62,389	26,525
新たに組成された金融資産の期末ECL	32,853	6,048	3,461	42,362
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(14,722)	(9,530)	(2,713)	(26,965)
一括償却			(57,098)	(57,098)
2023年3月31日現在残高	69,874	33,942	14,407	118,223
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	3,882	(2,688)	(1,194)	
- 再測定	(29,169)	7,979	79,247	58,057
新たに組成された金融資産の期末ECL	40,803	7,742	5,218	53,763
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(9,178)	(5,204)	(1,448)	(15,830)
一括償却			(77,590)	(77,590)
2024年3月31日現在残高	76,212	41,771	18,640	136,623

一般的なアプローチ（個人向け融資及び法人向け融資）

当社	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年4月1日現在期首残高	81,900	31,995	11,504	125,399
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	7,775	(4,823)	(2,952)	
- 再測定	(43,518)	7,913	58,537	22,932
新たに組成された金融資産の期末ECL	28,019	5,205	3,270	36,494
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(13,765)	(9,328)	(2,641)	(25,734)
一括償却			(54,089)	(54,089)
2023年3月31日現在残高	60,411	30,962	13,629	105,002
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	3,252	(2,230)	(1,022)	
- 再測定	(24,813)	7,651	73,986	56,824
新たに組成された金融資産の期末ECL	37,095	6,991	4,743	48,829
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(8,326)	(4,951)	(1,429)	(14,706)
一括償却			(72,547)	(72,547)
2024年3月31日現在残高	67,619	38,423	17,360	123,402

簡易アプローチ（フリート向け融資）

グループ会社及び当社	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年 4 月 1 日現在期首残高	26,212	1,439	27,651
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	840	(840)	
- 再測定	(50,681)	861	(49,820)
新たに組成された金融資産の期末ECL	11,463	147	11,610
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	31,975	1,442	33,417
一括償却		(2,314)	(2,314)
2023年 3 月31日現在残高	19,809	735	20,544
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	87	(87)	
- 再測定	(31,029)	269	(30,760)
新たに組成された金融資産の期末ECL	12,554	281	12,835
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	20,782	611	21,393
一括償却		(468)	(468)
2024年 3 月31日現在残高	22,203	1,341	23,544

引当金が計上されている債権の総額での帳簿価額の調整は以下のとおりである。

個人向け及び法人向けの融資債権

グループ会社	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年4月1日現在総額での帳簿 価額	17,721,146	554,240	67,310	18,342,696
期首残高に認識されている金融資 産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	(191,871)	170,669	21,202	
- 残高の変動	(2,398,975)	(116,151)	23,831	(2,491,295)
新たに組成された金融資産の期末 ECL	6,487,363	48,059	9,673	6,545,095
一括償却以外の当期中に認識が中 止された金融資産	(2,541,616)	(135,044)	(11,389)	(2,688,049)
一括償却			(57,098)	(57,098)
2023年3月31日現在残高	19,076,047	521,773	53,529	19,651,349
期首残高に認識されている金融資 産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	(370,761)	325,205	45,556	
- 残高の変動	(1,006,676)	(119,498)	47,029	(1,079,145)
新たに組成された金融資産の期末 ECL	7,791,406	59,599	15,037	7,866,042
一括償却以外の当期中に認識が中 止された金融資産	(2,881,563)	(107,097)	(5,917)	(2,994,577)
一括償却			(77,590)	(77,590)
2024年3月31日現在残高	22,608,453	679,982	77,644	23,366,079

個人向け及び法人向けの融資債権

当社	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年4月1日現在総額での帳簿価額	15,467,622	529,976	63,918	16,061,516
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	(172,582)	152,997	19,585	
- 残高の変動	(2,449,244)	(114,530)	21,674	(2,542,100)
新たに組成された金融資産の期末ECL	5,608,629	35,140	9,136	5,652,905
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(2,393,604)	(133,205)	(11,162)	(2,537,971)
一括償却			(54,089)	(54,089)
2023年3月31日現在残高	16,060,821	470,378	49,062	16,580,261
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	(355,153)	312,555	42,598	
- 残高の変動	(1,314,107)	(121,785)	42,088	(1,393,804)
新たに組成された金融資産の期末ECL	6,972,323	54,050	13,717	7,040,090
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(2,648,838)	(103,090)	(5,851)	(2,757,779)
一括償却			(72,547)	(72,547)
2024年3月31日現在残高	18,715,046	612,108	69,067	19,396,221

フリート向け融資債権

グループ会社及び当社	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年4月1日現在総額での帳簿価額	2,390,304	14,632	2,404,936
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	(4,740)	4,740	
- 残高の変動	(2,838,806)	(16,259)	(2,855,065)
新たに組成された金融資産の期末ECL	1,271,798	2,022	1,273,820
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	1,910,122	10,795	1,920,917
一括償却		(2,314)	(2,314)
2023年3月31日現在残高	2,728,678	13,616	2,742,294
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	(13,518)	13,518	
- 残高の変動	(3,235,538)	(16,633)	(3,252,171)
新たに組成された金融資産の期末ECL	1,392,777	3,343	1,396,120
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	2,109,044	9,467	2,118,511
一括償却		(468)	(468)
2024年3月31日現在残高	2,981,443	22,843	3,004,286

重要な会計上の見積り及び判断

グループ会社は、償却原価で計上する貸付金等に関連するECLを将来予測的なベースで評価し、当該損失に対する損失引当金を各報告日に認識する。グループ会社は、将来の経済状況及び信用行動に関して複雑なモデル及び重要な仮定（顧客が債務不履行となる可能性及びその結果生じる損失など）を用いている。ECLの測定に用いられるインプット、仮定及び見積手法に関する詳細な説明は注記20に記載されている。ECLの測定に関する会計処理の要求事項を適用するにあたっては、以下のような複数の重要な判断も必要となる。

- ・信用リスクの著しい増大に関する基準の決定
- ・ECL測定のための適切なモデル及び仮定の選択
- ・各種類のポートフォリオの将来予測的なシナリオの数及び加重比率並びに関連するECLの設定

予想信用損失の測定

ECLの測定値は以下を反映している。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・継続するウクライナ危機を含む、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

さらに、グループ会社の信用リスク管理方法に関する詳細は注記20に記載されている。

資金調達

本セクションでは、グループ会社の負債による資金調達に焦点を当てる。流動性リスク管理のために利用可能な起債及び与信枠についての詳細が記載されている。

10 銀行及びその他の金融機関に対する債務

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
銀行及びその他の金融機関	7,140,674	7,911,831	2,281,887	2,431,508
銀行及びその他の金融機関に対する債務合計	7,140,674	7,911,831	2,281,887	2,431,508
満期分析				
流動				
銀行及びその他の金融機関	3,112,508	3,468,246	1,034,595	1,249,221
固定				
銀行及びその他の金融機関	4,028,166	4,443,585	1,247,292	1,182,287
	7,140,674	7,911,831	2,281,887	2,431,508

グループ会社の「銀行及びその他の金融機関に対する債務」には、証券化債務が含まれており、これは証券化信託の外部相手先が保有するターム・ローンの価値を表している。当該証券化信託は2024年3月31日現在、利付債5,480,323,000豪ドル（2023年：4,858,787,000豪ドル）を第三者に発行していた。2024年3月31日現在、当社は証券化信託の残高1,180,687,000豪ドル（2023年：1,246,394,000豪ドル）を有している。2024年3月31日現在、6,661,010,000豪ドルの貸付金等（2023年：6,105,182,000豪ドル）が証券化に基づく優先債の担保として供されている。証券化債務の契約上の満期日は2028年10月19日及び2029年3月20日である。これらの利率は変動金利で毎月リセットされる。現在の平均利率は5.23%である。

2024年3月31日現在の担保付債券の未払利息は9,831,000豪ドル（2023年：7,180,000豪ドル）であり、「未払利息」に含まれている。

11 社債及びコマーシャル・ペーパー

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
コマーシャル・ペーパー	4,566,655	4,757,864	4,566,655	4,757,864
ミディアム・ターム・ノート	12,222,096	16,213,797	12,222,096	16,213,797
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	16,788,751	20,971,661	16,788,751	20,971,661

満期分析				
流動				
社債及びコマーシャル・ペーパー	7,494,918	9,661,538	7,494,918	9,661,538
固定				
社債及びコマーシャル・ペーパー	9,293,833	11,310,123	9,293,833	11,310,123
	16,788,751	20,971,661	16,788,751	20,971,661

社債及びコマーシャル・ペーパーは取引費用控除後の公正価値で当初認識され、その後償却原価で測定される。入金額（取引費用控除後）と償還価格との差額は、実効金利法を用いて、社債又はコマーシャル・ペーパーの期間にわたって損益計算書に認識される。これらの社債及びコマーシャル・ペーパーの金利の範囲は0.06%から5.86%である。

金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用は、当該金融商品の当初の認識に含まれる。

上記の表に要約された、発行済の社債、債務証券、ノート、その他の投資有価証券及びコマーシャル・ペーパーの保有者は、日本法に準拠するクレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受している。これらは、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）とトヨタファイナンスサービス株式会社（以下「TFS」という。）との間の2000年7月14日付の契約及びTFSと当社との間の2000年8月7日付の契約である。

12 証券化及び譲渡資産

通常の業務において、グループ会社は、金融資産を証券化信託に譲渡する取引を行っている。グループ会社では、これらの譲渡によって当該金融資産の認識の中止が生じることはない。

証券化

グループ会社の証券化プログラムに基づいて証券化されたターム・ローンには、倒産隔離されている証券化信託に公平に割り当てられる。当社は、投資者に対するすべての支払義務を果たした後の、証券化プログラムの残余収入に対する権利を有している。また、証券化信託と当社との間でデリバティブの取引が行われ、譲渡されたターム・ローンから生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを当社が負う場合、当該ローンは引き続き当社の財政状態計算書で認識される。投資者は、当該証券化信託で分離保管されるターム・ローンに対してのみ、完全な遡求権を有する。

グループ会社及び当社は、貸付金等の証券化に関連する金融保証を得ていない。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	6,105,182	6,661,010	6,105,182	6,111,446
関連負債の帳簿価額	4,858,787	5,480,323	6,105,182	6,111,446
ネット・ポジション（帳簿価額）	1,246,395	1,180,687		
譲渡資産の帳簿価額	6,003,550	6,666,912	6,003,550	6,116,861
関連負債の帳簿価額	4,905,738	5,546,544	6,003,550	6,116,861
ネット・ポジション（帳簿価額）	1,097,812	1,120,368		

[次へ](#)

13 与信枠

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
利用可能額：				
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	42,250,748	44,189,821	42,250,748	44,189,821
当座借越	15,000	15,000	15,000	15,000
証券化				
- 優先債	6,440,000	6,670,000		
- メザニン債	1,693,000	1,463,000		
証券化信託からの借入*			8,133,000	7,583,436
利用額：				
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	19,159,040	23,529,337	19,159,040	23,529,337
当座借越				
証券化				
- 優先債	4,858,787	5,480,323		
- メザニン債	1,246,394	1,180,687		
証券化信託からの借入			6,105,181	6,111,446
未利用額：				
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	23,091,708	20,660,484	23,091,708	20,660,484
当座借越	15,000	15,000	15,000	15,000
証券化				
- 優先債	1,581,213	1,189,677		
- メザニン債	446,606	282,313		
証券化信託からの借入*			2,027,818	1,471,990

* 子会社との共用与信枠

メディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー・プログラム、ターム・ローン及びその他の短期借入金

メディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパー・プログラムによって、当社は総額35,298,107,000豪ドル（2023年：34,308,648,000豪ドル）までのメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーをオーストラリア市場又は海外市場で発行することができる。

グループ会社は、様々な銀行によるアンコミットメント与信枠3,285,000,000豪ドル（2023年：2,735,000,000豪ドル）及びコミットメント与信枠ゼロ豪ドル（2023年：200,000,000豪ドル）を利用可能である。また、当社は、2024年3月31日現在、トヨタ モーター クレジット コーポレーションによる与信枠1,539,883,000豪ドル（2023年：1,494,657,000豪ドル）、及びトヨタ・グループ・マスター・クレジット・ファシリティによる与信枠4,066,831,000豪ドル（2023年：3,512,443,000豪ドル）を利用可能である。

クレジット・サポート・アグリーメント

当社により発行された債券の保有者は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びTFSと当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

当該証券の保有者は、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡求権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの保有者から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要さず）補償する。請求を行った当該証券の保有者は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。

クレジット・サポート・アグリーメントを考慮して、2001年3月30日付で、TFSと当社はクレジット・サポート・フィー・アグリーメントを締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、クレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受する当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、当社がTFSに対し支払うべき旨を規定している。

取締役会は、当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの残高に関連して、クレジット・サポート・アグリーメントの契約条項に基づく請求書や権利を明示した書面が提出された事実を認識していない。

マスター・クレジット・ファシリティ

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

当社とトヨタのその他の関連会社との間のマスター・クレジット・ファシリティは2023年11月に再交渉され、当初2023年11月に契約期間が終了する予定であった、364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルが2024年11月までに更新された。また、当初それぞれ2025年11月及び2027年11月に契約期間が終了する予定であった、3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルがそれぞれ2026年11月及び2028年11月までに更新された。

与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに一部の連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2024年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。当社は、上述の与信契約の条項及び条件を遵守している。

当座借越

2024年3月31日現在、当座借越は15,000,000豪ドル（2023年：15,000,000豪ドル）の無担保借入枠である。利息は実勢市場金利に基づいて課される。当座借越は要求払いで、年に一度見直しが行われる。

資本管理

本セクションでは、グループ会社の資本構成について記載している。

14 払込資本

グループ会社及び当社

	2023年3月31日現在 (千豪ドル)	2024年3月31日現在 (千豪ドル)
払込資本	120,000	120,000

2024年3月31日現在、120,000,000株の普通株式が全額払込済である。

普通株式の保有者は、配当金及びグループ会社の清算に伴う収入を保有株式数及び保有株式に係る支払額に応じて受取る権利を有している。

普通株式の各保有者本人又は代理人は、株主総会において挙手により1票を投じる権利を有しており、投票による場合には1株につき1票を投じることができる。

15 準備金

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
外貨換算準備金				
4月1日現在残高	4,129	4,957		
国外関連会社の外貨換算差額純額	828	(2,067)		
3月31日現在残高	4,957	2,890		

外貨換算準備金

持分法による投資の換算により生じる外貨換算差額は、外貨換算準備金に計上される。当該準備金はその後、純投資を処分する際に包括利益計算書に認識される。

16 利益剰余金

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在残高	1,872,356	1,785,754	1,874,316	1,692,475
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミ テッドの株主に帰属する利益 / (損失)	14,890	263,225	(80,349)	184,040
配当金支払額	(101,492)		(101,492)	
3月31日現在残高	1,785,754	2,048,979	1,692,475	1,876,515
配当金				
2024年3月31日に終了した事業年度に支払わ れた全額払込済株式1株当たりの全額課税済 配当金合計ゼロ豪セント(2023年3月31日: 1株当たり84.57豪セント)	101,492		101,492	
配当金支払額合計	101,492		101,492	

連結納税制度に基づき、2003年4月1日現在の当社の課税済勘定残高は、連結納税グループの統括会社は無
期限に移転された。当社は、当社が連結グループに属する限り、課税済勘定を設定しない。

連結納税制度の規定により、当社は、配当に係る課税控除に関する減額を受けた、統括会社の課税済勘定か
ら課税済の配当金を株主に支払うことが認められている。2023年3月31日に終了した事業年度に支払われた配
当金は全額課税済であった。

報告期間末時点で認識されていない配当金

事業年度末以降、取締役は全額払込済株式1株当たりの全額課税済配当金61.98豪セントの支払いを提示
している(2023年:ゼロ豪セント)。2024年6月30日又はそれ以前に、2024年3月31日現在の利益剰余金か
ら支払われる予定の、提案された配当金の金額は74,382,000豪ドルである。

金融商品及びリスク

本セクションでは、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品並びに財務リスク管理情報を含む、グループ会社及び当社が保有する金融商品について記載している。

17 デリバティブ金融商品

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
資産				
金利スワップ契約	356,163	223,132	332,032	223,132
クロス・カレンシー・スワップ契約	46,781	172,068	46,781	172,068
先渡為替予約	113,899	56,706	113,899	56,706
デリバティブ金融商品資産	516,843	451,906	492,712	451,906
減算：双方向の信用評価調整	(1,529)	(3,783)	(1,529)	(3,783)
デリバティブ金融商品資産合計 - 公正価値で測定	515,314	448,123	491,183	448,123
負債				
金利スワップ契約	101,949	77,316	101,949	150,068
クロス・カレンシー・スワップ契約	511,944	330,200	511,944	330,200
先渡為替予約	10,054	7,089	10,054	7,089
デリバティブ金融商品負債合計 - 公正価値で測定	623,947	414,605	623,947	487,357
デリバティブ金融商品（流動）				
デリバティブ金融資産 - 流動	204,493	211,893	204,492	211,893
デリバティブ金融負債 - 流動	25,616	111,566	25,616	111,566
デリバティブ金融商品（固定）				
デリバティブ金融資産 - 固定	310,821	236,230	286,691	236,230
デリバティブ金融負債 - 固定	598,331	303,039	598,331	375,791

測定

グループ会社は、適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブを用いて、外貨及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理している。デリバティブ金融資産及び負債は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末に公正価値で再測定される。そのため、デリバティブの公正価値の変動は即時に「利息費用及び類似費用」として包括利益計算書に認識される。これによって、経済的にヘッジされているヘッジ対象項目の換算差額と相殺されない範囲において、グループ会社の連結包括利益計算書にボラティリティがもたらされ、変則的な結果が生じる場合もある。

公正価値の見積り

活発な市場で取引されていない金融商品（店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を用いて算定されている。金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの公正価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定されている。為替予約の公正価値は報告期間末の先渡為替レートを用いて算定されている。

金融商品の公正価値の算定には、以下の市場インプット及び手法が使用されている。

- ・金利及び外国為替レートについては、売値と買値の平均値である市場仲値。
- ・市場金利は前月の最終営業日における東京の終値で取得される。
- ・金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップのキャッシュ・フローは、オーバーナイト・インデックス・スワップ金利と呼ばれるリスク・フリー金利で割り引かれる。
- ・変動金利商品の将来の金利セットは、同一の通貨及び金利期間の金利スワップ曲線から推定される。
- ・為替予約には、先渡再評価アプローチが使用されている。
 - 直物為替レートと先渡ポイントを組み合わせて先渡為替レートが決定される。
 - その後、評価日に割り戻すことなく決済日の価額を算定するため、先渡為替レートを使用して外貨キャッシュ・フローを報告通貨に換算する。

双方向の信用評価調整

信用評価調整は、取引相手の信用リスクを反映させるために行うデリバティブ商品の公正価値に対する調整である。双方向の信用評価調整は、グループ会社及び取引相手両者の信用スプレッドと、市場の要因により決定される。

会計上の見積り

グループ会社は、資産及び負債の帳簿価額についての合理的な判断を行うために会計上の見積りや仮定を行う。一定程度の見積り又は仮定の複雑性を伴う一つの分野はデリバティブ金融商品である。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものである。異なるレベルは以下のとおり定義される。

- レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格（無調整のもの）。
- レベル２：レベル１の公表価格以外で、資産又は負債に関する観察可能なインプット。直接的なもの（すなわち価格そのもの）又は間接的なもの（すなわち価格から派生したもの）の場合がある。
- レベル３：観察可能な市場データに基づくものではない資産又は負債に関するインプット。

公正価値で測定及び認識されるグループ会社の金融商品は、ヘッジに利用されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債（すなわち、金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先渡為替予約）である。これらの商品は経済的ヘッジに利用されるが、グループ会社はヘッジ会計を適用していない。

グループ会社 2023年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		113,899		113,899
金利スワップ契約		356,163		356,163
クロス・カレンシー・スワップ契約		46,781		46,781
減算：双方向の信用評価調整		(1,529)		(1,529)
金融資産合計		515,314		515,314
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		10,054		10,054
金利スワップ契約		101,949		101,949
クロス・カレンシー・スワップ契約		511,944		511,944
金融負債合計		623,947		623,947

当社 2023年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		113,899		113,899
金利スワップ契約		332,032		332,032
クロス・カレンシー・スワップ契約		46,781		46,781
減算：双方向の信用評価調整		(1,529)		(1,529)
金融資産合計		491,183		491,183
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		10,054		10,054
金利スワップ契約		101,949		101,949
クロス・カレンシー・スワップ契約		511,944		511,944
金融負債合計		623,947		623,947

グループ会社 2024年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		56,706		56,706
金利スワップ契約		223,132		223,132
クロス・カレンシー・スワップ契約		172,068		172,068
減算：双方向の信用評価調整		(3,783)		(3,783)
金融資産合計		448,123		448,123
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		7,089		7,089
金利スワップ契約		77,316		77,316
クロス・カレンシー・スワップ契約		330,200		330,200
金融負債合計		414,605		414,605

当社 2024年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		56,706		56,706
金利スワップ契約		223,132		223,132
クロス・カレンシー・スワップ契約		172,068		172,068
減算：双方向の信用評価調整		(3,783)		(3,783)
金融資産合計		448,123		448,123
包括利益計算書を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		7,089		7,089
金利スワップ契約		150,068		150,068
クロス・カレンシー・スワップ契約		330,200		330,200
金融負債合計		487,357		487,357

18 非デリバティブ金融商品

公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、認識及び測定あるいは開示目的のために見積もる必要がある。見積割引キャッシュ・フローは、金融商品の公正価値の算定に使用される。

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を要約したものである。

グループ会社	2023年 3月31日現在		2024年 3月31日現在	
	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)
金融資産				
貸付金等	22,252,676	23,845,099	26,209,498	26,191,855
	22,252,676	23,845,099	26,209,498	26,191,855
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	7,140,674	7,222,893	7,911,831	8,020,666
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,788,751	16,573,094	20,971,661	21,028,751
	23,929,425	23,795,987	28,883,492	29,049,417
当社				
金融資産				
貸付金等	19,194,809	20,557,656	22,252,861	22,205,595
	19,194,809	20,557,656	22,252,861	22,205,595
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,281,887	2,317,155	2,431,508	2,474,122
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,788,751	16,573,094	20,971,661	21,028,751
	19,070,638	18,890,249	23,403,169	23,502,873

現金及び現金同等物、売掛金並びに買掛金の帳簿価額は、その短期的な性質により公正価値に近似していると見なされている。貸付金等の公正価値は、現在の貸出金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによってポートフォリオ・レベルで見積られている。金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。レベル3に分類される「銀行及びその他の金融機関に対する債務」の証券化債務及び貸付金等を除き、すべての非デリバティブ金融資産及び負債は評価ヒエラルキーのレベル2である。

19 金融資産及び金融負債の相殺

グループ会社が現在、認識額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済する、あるいは資産を実現して同時に負債を決済する意思がある場合に、金融資産と金融負債は相殺され、財政状態計算書に純額で計上される。また、グループ会社は、相殺の基準を満たすものではないが、格付の下落又はデフォルト事象などの一定の状況の下で、関連する金額の相殺が認められる契約を締結している。

以下の表は、2024年3月31日現在の、相殺されている金融商品の認識額、あるいは強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象ではあるものの相殺されていない金融商品の認識額を表示している。「純額」の欄は、相殺の権利が行使された場合に財政状態計算書が受ける影響額を示している。

グループ会社	相殺が財政状態計算書に 与える影響額			関連する 相殺されていない金額		
	財政状態計算書 上で相殺された 総額		財政状態計算書 に表示された 金額	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額	現金担保	純額
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
2023年3月31日現在						
金融資産						
現金及び現金同等物(b)	2,104,066		2,104,066			2,104,066
貸付金等	22,252,676		22,252,676			22,252,676
デリバティブ金融商品(b)	515,314		515,314	(187,808)	(162,700)	164,806
その他の資産(a)	163,882	(35,770)	128,112		(69,500)	58,612
合計	25,035,938	(35,770)	25,000,168	(187,808)	(232,200)	24,580,160
金融負債						
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	7,140,674		7,140,674			7,140,674
デリバティブ金融商品(b)	623,947		623,947	(187,808)	(69,500)	366,639
その他の負債(a)	484,982	(35,770)	449,212		(162,700)	286,512
合計	8,249,603	(35,770)	8,213,833	(187,808)	(232,200)	7,793,825

当社

当社	相殺が財政状態計算書に 与える影響額			関連する 相殺されていない金額		
	総額	財政状態計算書 上で相殺された 総額	財政状態計算書 に表示された 金額	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額	現金担保	純額
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
2023年 3月31日現在						
金融資産						
現金及び現金同等物(b)	2,104,066		2,104,066			2,104,066
貸付金等	19,194,809		19,194,809			19,194,809
デリバティブ金融商品(b)	491,183		491,183	(187,808)	(162,700)	140,675
その他の資産(a)	4,491,536	(28,445)	4,463,091		(69,500)	4,393,591
合計	26,281,594	(28,445)	26,253,149	(187,808)	(232,200)	25,833,141
金融負債						
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	2,281,887		2,281,887			2,281,887
デリバティブ金融商品(b)	623,947		623,947	(187,808)	(69,500)	366,639
その他の負債(a)	482,658	(28,445)	454,213		(162,700)	291,513
合計	3,388,492	(28,445)	3,360,047	(187,808)	(232,200)	2,940,039

グループ会社

グループ会社	相殺が財政状態計算書に 与える影響額			関連する 相殺されていない金額		
	総額 (千豪ドル)	財政状態計算書 上で相殺された 総額 (千豪ドル)	財政状態計算書 に表示された 金額 (千豪ドル)	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額 (千豪ドル)	現金担保 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)
2024年 3月31日現在						
金融資産						
現金及び現金同等物(b)	3,070,045		3,070,045			3,070,045
貸付金等	26,209,498		26,209,498			26,209,498
デリバティブ金融商品(b)	448,123		448,123	(217,787)	(141,800)	88,536
その他の資産(a)	198,159	(63,973)	134,186		(50,100)	84,086
合計	29,925,825	(63,973)	29,861,852	(217,787)	(191,900)	29,452,165
金融負債						
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	7,911,831		7,911,831			7,911,831
デリバティブ金融商品(b)	414,605		414,605	(217,787)	(50,100)	146,718
その他の負債(a)	720,397	(63,973)	656,424		(141,800)	514,624
合計	9,046,833	(63,973)	8,982,860	(217,787)	(191,900)	8,573,173

当社

相殺が財政状態計算書に
与える影響額関連する
相殺されていない金額

	財政状態計算書 上で相殺された 総額 (千豪ドル)	財政状態計算書 に表示された 金額 (千豪ドル)	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額 (千豪ドル)	現金担保 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)
2024年3月31日現在					
金融資産					
現金及び現金同等物(b)	3,070,045	3,070,045			3,070,045
貸付金等	22,252,861	22,252,861			22,252,861
デリバティブ金融商品(b)	448,123	448,123	(217,787)	(141,800)	88,536
その他の資産(a)	5,324,394	(47,033)	5,277,361	(50,100)	5,227,261
合計	31,095,423	(47,033)	31,048,390	(191,900)	30,638,703
金融負債					
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	2,431,508	2,431,508			2,431,508
デリバティブ金融商品(b)	487,357	487,357	(217,787)	(50,100)	219,470
その他の負債(a)	695,862	(47,033)	648,829	(141,800)	507,029
合計	3,614,727	(47,033)	3,567,694	(191,900)	3,158,007

(a) 相殺契約

その他の資産及び負債

法人向け融資のディーラーに係る計算書において、融資及びその他債権に関連するディーラーからの毎月の受取額は、支払手数料及びその他債務に関連するディーラーに対する毎月の支払額と相殺される。金額は純額で決済され、財政状態計算書に純額で表示される。

(b) マスター・ネットティング契約及び相殺契約 - 現時点では強制力がないもの

取引相手とのデリバティブ取引は、国際スワップ・デリバティブ (ISDA) 協会契約の対象であり、ターム・ローン、定期預金及び現金担保は標準融資契約の対象である。これらの契約の条項に従って、デフォルト事象、一定の水準への格付の低下、又は早期償還事象が発生した場合には、ある取引相手に対する同一通貨の債務 / 債権の純額が期日到来として認識されることになり、すべての契約は終了する。かかる事象は存在しておらず、グループ会社は他に法的強制力をもって相殺する権利を有していないため、これらの金額は財政状態計算書上で相殺されていないが、上記の表に別途表示されている。また、変動証拠金契約に関するクレジット・サポート・アネックスの対象となるすべての取引相手との特定のデリバティブ取引については、担保が日次で計上されることがある。

20 財務リスク管理

グループ会社の活動は、市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク及び残価リスクといった様々な財務リスクにさらされている。グループ会社の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、グループ会社の経営成績に対して生じうる悪影響を管理することを目指している。

グループ会社は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は、グループ会社の外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために利用されている。グループ会社の残価リスクは、主に残価設定型のオペレーティング・リース債権及び貸付金から生じる。

リスク管理は、当社の全社的リスク管理フレームワークに従い、シニア・エグゼクティブ・チーム（以下「SET」という。）が承認した規程又は方針に基づいて、以下を含む各種の委員会及び部門により監督されている。

全社的リスク管理委員会

全社的リスク管理委員会の目的は、取締役会が決定して設定する、重要な全社的リスクのリスク選好度を定義し、監督することによって、適切なリスク文化を浸透させることである。

資産及び負債委員会

資産及び負債委員会の目的は以下のとおりである。

- ・当社が直面する重要な財務リスクを経営陣の上層部が特定することを監督し、内部自己資金の移転価格（TFTP）を設定する。
- ・金利リスク、流動性リスク及びカウンターパーティリスクを含む当社の貸借対照表管理に関して、方針を承認し、戦略的方向性を定める。

価格決定委員会

価格決定委員会の目的は以下のとおりである。

- ・当社がガバナンスの枠組みに沿った価格決定戦略を確実に実行するよう監督する。
- ・当社の商品の基準価格を設定する。

信用リスク委員会

信用リスク委員会は、個人向け融資信用リスク委員会及び企業向け融資信用リスク委員会から成る。

個人向け融資信用リスク委員会の目的は、取締役会が設定したリスク選好度に沿って個人向け融資信用リスク（申請に関する不正を含む。）を管理することである。個人向け融資信用リスク委員会は、定期的かつ適時な最新情報をSETに提供する。

企業向け融資信用リスク委員会の目的は、ディーラー及びフリート向け商品に関連する法人向け融資及び企業向け融資の信用リスクを管理することである。

個人向け融資信用リスク委員会及び企業向け融資信用リスク委員会はいずれも、グループ会社の信用リスク文化を設定し、醸成する上で重要な役割を担っており、全社的リスク管理の枠組みの重要な構成要素である。

資産リスク委員会

資産リスク委員会の目的は以下のとおりである。

- ・オペレーティング・リースの残価を、予測損益分岐点を超えない範囲で独立して設定し、グループ会社が将来の残価損失から確実に保護されるようにする。
- ・将来価額保証を、予測損益分岐点を超えない範囲で独立して設定し、グループ会社が将来における将来価額保証の損失から確実に保護されるようにする。
- ・定期的かつ適時な最新情報をSETに提供する。

監査委員会

監査委員会の目的は、財務書類の信頼性、内部統制システム、監査活動の有効性及び効率性、並びに当該委員会、取締役会、経営陣、内部監査人及び外部監査人の間のオープンかつ継続的なコミュニケーションの確保を監視する責任を果たすことにおいて、取締役会及び経営陣を支援することである。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会の目的は、グループ会社のブランド、評判及び価値を維持するために、適用されるすべての法律、規範、規制及びライセンス要件を事業とその従業員が遵守していることを確保することである。また、コンプライアンス委員会は、定期的かつ適時な最新情報を取締役会及びSETに提供する。

内部監査部門

内部監査部門は、独立した客観性のある保証及びコンサルティング・サービスを取締役会及び監査委員会に提供する。

内部監査部門の目的は以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手の有効性を評価し、改善するための体系的かつ規律あるアプローチを導入することにより、グループ会社の目標達成を支援する。
- ・承認された計画に基づいてレビューを実施し、その活動を監査員会に報告する。
- ・リスクに基づく客観的な保証、助言及び洞察を提供することにより、組織の価値を高め、保護する。

(a) 市場リスク

() 外国為替リスク

グループ会社は、収益資産を維持することを目的として、負債による資金調達を行うために国際資本市場で事業を展開している。取引は外貨建てで行われる場合があるため、グループ会社は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、グループ会社の機能通貨以外の通貨建て認識された資産及び負債、並びに外国事業への純投資から生じるものである。当該リスクは、調達債務の満期分析を用いて測定される。

経営陣は、機能通貨に対する外国為替リスクの管理をグループ会社に義務付ける方針を定めている。グループ会社は、債券発行時に外国為替リスクを経済的に100%ヘッジすることを求められる。グループ会社は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・外貨建のコマーシャル・ペーパーの発行及び関連会社からの借入金により生じる外国為替リスクをヘッジするための先渡為替予約
- ・外貨建のミディアム・ターム・ノート、銀行融資及びコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ

2024年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対するグループ会社の純エクスポージャーに重要性はない。かかる状況は、2023年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。グループ会社は、変動金利と固定金利の両方により資金の借入及び貸付を行うため、実勢市場金利水準の変動による影響にさらされている。

グループ会社は、キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・グループ会社の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・グループ会社の機能通貨建の固定利付ミディアム・ターム・ノート及び銀行融資から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・外貨建のミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー及び銀行融資に伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ。当該クロス・カレンシー・スワップには、借入金の金利を外貨建固定金利又は変動金利から機能通貨建変動金利に変更する経済効果がある。

金利スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、契約上の固定金利額と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、外貨建元本額及び固定（又は変動）金利額の合計額と、機能通貨建元本額及び合意された機能通貨建元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

グループ会社は、必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、債務エクスポージャーの大部分を機能通貨建変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示している。

グループ会社 2023年3月31日現在 オペレーティング・リース債権*	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
		1,872,963		1,872,963
金融資産				
現金及び現金同等物	2,104,066			2,104,066
貸付金等*	5,130,243	17,263,400		22,393,643
金利スワップ	15,934,500	(15,934,500)		
その他の資産	69,500		58,612	128,112
金融資産合計	23,238,309	3,201,863	58,612	26,498,784
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	7,140,674			7,140,674
コマーシャル・ペーパー	4,566,655			4,566,655
ミディアム・ターム・ノート	1,224,362	10,997,734		12,222,096
クロス・カレンシー・スワップ	8,812,123	(8,812,123)		
金利スワップ	2,572,411	(2,572,411)		
その他の負債	162,700		286,512	449,212
リース負債		29,034		29,034
金融負債合計	24,478,925	(357,766)	286,512	24,407,671
正味金融資産 / (負債)	(1,240,616)	3,559,629	(227,900)	2,091,113

* 残高に減損損失引当金は含まれていない。

当社 2023年3月31日現在	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権*		1,872,963		1,872,963
金融資産				
現金及び現金同等物	2,104,066			2,104,066
貸付金等*	4,004,875	15,317,680		19,322,555
金利スワップ	15,934,500	(15,934,500)		
その他の資産	1,194,868	1,735,486	1,532,737	4,463,091
金融資産合計	23,238,309	2,991,629	1,532,737	27,762,675
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	2,281,887			2,281,887
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社		6,105,182		6,105,182
コマーシャル・ペーパー	4,566,655			4,566,655
ミディアム・ターム・ノート	1,224,362	10,997,734		12,222,096
クロス・カレンシー・スワップ	8,812,123	(8,812,123)		
金利スワップ	7,431,198	(7,431,198)		
その他の負債	162,700		291,513	454,213
リース負債		29,034		29,034
金融負債合計	24,478,925	888,629	291,513	25,659,067
正味金融資産 / (負債)	(1,240,616)	2,103,000	1,241,224	2,103,608

* 残高に減損損失引当金は含まれていない。

グループ会社 2024年3月31日現在	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権*		2,251,206		2,251,206
金融資産				
現金及び現金同等物	3,070,045			3,070,045
貸付金等*	7,129,675	19,240,690		26,370,365
金利スワップ	16,738,500	(16,738,500)		
その他の資産	50,100		84,086	134,186
金融資産合計	26,988,320	4,753,396	84,086	31,825,802
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	7,911,831			7,911,831
コマーシャル・ペーパー	4,757,864			4,757,864
ミディアム・ターム・ノート	1,659,801	14,553,996		16,213,797
クロス・カレンシー・スワップ	11,336,502	(11,336,502)		
金利スワップ	3,026,461	(3,026,461)		
その他の負債	141,800		514,624	656,424
リース負債		46,479		46,479
金融負債合計	28,834,259	237,512	514,624	29,586,395
正味金融資産 / (負債)	(1,845,939)	4,515,884	(430,538)	2,239,407

* 残高に減損損失引当金は含まれていない。

当社 2024年3月31日現在	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権*		2,251,206		2,251,206
金融資産				
現金及び現金同等物	3,070,045			3,070,045
貸付金等*	5,637,049	16,763,458		22,400,507
金利スワップ	16,738,500	(16,738,500)		
その他の資産**	1,542,726	1,735,486	1,999,149	5,277,361
金融資産合計	26,988,320	4,011,650	1,999,149	32,999,119
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	2,431,508			2,431,508
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社		6,661,010		6,661,010
コマーシャル・ペーパー	4,757,864			4,757,864
ミディアム・ターム・ノート	1,659,801	14,553,996		16,213,797
クロス・カレンシー・スワップ	11,336,502	(11,336,502)		
金利スワップ	8,506,784	(8,506,784)		
その他の負債	141,800		507,029	648,829
リース負債		46,479		46,479
金融負債合計	28,834,259	1,418,199	507,029	30,759,487
正味金融資産 / (負債)	(1,845,939)	2,593,451	1,492,120	2,239,632

* 残高に減損損失引当金は含まれていない。

**当社のその他の資産には以下が含まれている。

- ・ 2024年3月31日現在、証券化信託への投資1,180,688,000豪ドル（2023年：1,246,395,000豪ドル）
- ・ 2024年3月31日現在、子会社への会社間貸付3,962,539,000豪ドル（2023年：3,088,588,000豪ドル）

() 金利指標改革

金利指標の改革とは、ロンドン銀行間取引レート（以下「LIBOR」という。）などの銀行間取引レートが、より観察可能でリスク・フリーの代替参照金利に移行したことを意味する。2021年3月5日に、英国の規制当局である金融行為規制機構がLIBORの公表停止日を発表した。全期間の英ポンド、ユーロ、スイスフラン、日本円、並びに1週間及び2ヶ月物米ドルLIBORの公表停止日は2021年12月31日であった。残りの米ドルLIBORの指標の公表停止日は、2023年6月30日であった。

2024年3月31日現在、グループ会社は、いかなる外貨建変動利付債も保有しておらず、また、LIBOR指標金利を参照するクロス・カレンシー・スワップも一切保有していないため、グループ会社はこの改革の影響を受けていない。

しかしながら、金利指標改革が特定の参照金利カーブの利用可能性に影響を及ぼしていることから、グループ会社は、現在の市場慣行を反映させるため、グループ会社のデリバティブの評価をLIBORからリスク・フリー金利による割引に変更している。負債性金融商品については、TFAはキャッシュ・フローの割引に引き続きシンセティックLIBOR曲線を使用している。

() 感応度

グループ会社の財務成績は市場の金利変動にさらされている。以下は、金利の1%の上昇がグループ会社の今後12ヶ月間における税引前利益にもたらす潜在的影響額を示す。金利の1%の下落は同額の逆の影響を及ぼすが、金利には下限が設定されている。

	グループ会社		当社	
	2023年3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2023年3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
税引前利益の(減少)/増加	(601)	(1,877)	16,957	19,691

(b) 信用リスク

グループ会社は、信用リスクに対するエクスポージャーにさらされている。信用リスクとは、取引相手が債務を履行できないことによりグループ会社に財務的損失を与えるリスクである。信用エクスポージャーは主に、資産ファイナンスのための融資活動、並びに現金及び現金同等物、銀行や金融機関における預金及びデリバティブ金融商品といった資金調達活動において生じる。

() ECLモデルに用いられるインプット、仮定及び見積手法

信用リスクの著しい増大の評価

デフォルトリスクが当初認識後に著しく増大したかどうかを判断する際に、グループ会社は、定量的情報と定性的情報の両方と、グループ会社の過去の経験及び専門家による信用リスク評価(将来予測的な情報を含む。)に基づく分析を検討する。

個人向け融資枠では、信用リスクの著しい増大の判断に主に延滞日数を用いる。グループ会社は、資産が30日以上延滞した時点で、信用リスクが著しく増大したものとみなす。また、内在的リスクの変化、債務不履行の未解消、救済支援の未解消などの追加的な基準も考慮される。

個人向け以外の融資枠では、内部で導き出された信用格付が、利用可能な信用リスクの最善の決定要素とされている。法人向けの融資枠では、グループ会社は、トヨタファイナンスサービス株式会社によって最初に開発され、オーストラリア市場向けに調整されたグローバル・マスター・グレーディング・モデルを採用している。グループ会社は、現地での債務不履行の経験則に基づいて当社が開発したインターナル・グレーディング・モデルを採用している。いずれの格付モデルも、デフォルトになっていない商品の11の格付レベル(1~11)と1つのデフォルトクラス(12)で構成されている。グループ会社は、債務者に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に各融資枠に信用格付を割り当てる。当初認識日の信用格付と比較して、報告日現在で信用格付が著しく悪化した場合、信用リスクは著しく増大したとみなされる。

デフォルトの定義

予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損の評価において、グループ会社は、その与信方針及び手続に従って融資債権にデフォルト格付が割り当てられる場合、当該債権を信用減損したものと定義する。

予想信用損失モデルに基づく信用減損エクスポージャーは、以下で構成されている。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資で、契約上90日延滞しているもの、及び／又は
- ・信用エクスポージャーで、顧客が財務上の義務を期日に履行できないことが明らかになったもの。

予想信用損失の計算

予想信用損失は、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー及びデフォルト時損失率の3つの主要要素を使用して計算される。通常、これらのパラメータは、内部開発された統計モデルと、過去、現在、将来予測的な顧客やマクロ経済のデータとを組み合わせで導き出される。

会計上、デフォルト確率は、それぞれ今後12ヶ月及び金融商品の残存期間にわたる一時点での見積デフォルト確率を示している。これは信用リスクに影響を及ぼす貸借対照表日現在の状況及び将来の経済状況に基づいている。デフォルト時損失率は、担保の軽減効果、実現時の予想価値及び貨幣の時間価値を考慮した、デフォルト時の予想損失を示している。

デフォルト時エクスポージャーは、貸借対照表日からデフォルト発生時までの元本及び利息の返済並びに融資枠の予想引出額を考慮した、予想エクスポージャーを示している。12ヶ月のECLは、今後12ヶ月の月次デフォルト確率にデフォルト時損失率とデフォルト時エクスポージャーのインプットを掛けた割引後の総和に等しくなる。全期間のECLは、残りの全期間にわたる月次デフォルト確率にデフォルト時損失率とデフォルト時エクスポージャーのインプットを掛けた割引後の総和を用いて算出される。

将来予測的な情報の組み込み

グループ会社は、確率加重された予想損失の計算を裏付ける偏りのない経済予測及び業界調整を決定するために、関連する種々の将来予測的なオーストラリア関連のマクロ経済シナリオ及び仮定を検討した。

グループ会社は、ムーディーズ・アナリティックスと契約し、Zスコアモデルで使用する以下のマクロ経済変数の予測を入手している。

Zスコアモデルで考慮されるインプットは以下のとおりである。

- ・実質国内総生産（以下「GDP」という。）成長率
- ・失業率
- ・政策金利
- ・住宅価格指数
- ・豪ドル／米ドル為替レート
- ・株価指数

これらは、将来のマクロ経済状況についての合理的かつ裏付け可能な予測を反映しており、マクロ経済状況には、失業率、金利、国内総生産及び住宅価格指数が含まれ（ただし、これらに限定されない。）、マクロ経済サイクルについて現在及び予測方向の両方の評価が必要である。

将来予測的な情報の組み込みは、これらのマクロ経済的要因の変化がECLにどのような影響を与えるかについて判断が求められる程度を高めている。2024年3月31日現在のECLの計算に関して、グループ会社及び当社は3つの将来予測的なシナリオを検討した。

ベース・シナリオ（加重50％）

このシナリオでは、ロシアの対ウクライナ紛争及びハマスとイスラエルの紛争が、継続はするものの激化はしない。2024年において、オーストラリアの経済成長率は、2023年の見積りを大幅に下回ると予想される。金利は既にピークを迎えた可能性が高いが、高い金利とインフレの持続が家計を圧迫し続けることになる。

インフレ率がオーストラリア準備銀行の目標値に向かって後退する中、2025年度下半期には利下げという形での緩和が見込まれる。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ 通年GDP成長率は2024年（暦年）に0.9％、2025年（暦年）に2.36％と予測されている。
- ・ 失業率は2024年（暦年）末までに4.25％、2025年（暦年）末までに4.55％に上昇する。
- ・ 平均消費者物価指数（以下「CPI」という。）は2024年（暦年）に3.47％、2025年（暦年）に2.71％となる。

アップサイド・シナリオ（加重5％）

このシナリオでは、ロシアの対ウクライナ紛争及びハマスとイスラエルの紛争がもたらす経済的影響が予想より早く解消される。

このような前向きな進展が景気後退の懸念を和らげ、消費者及び企業のセンチメントが上向く。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ 実質GDPは2024年（暦年）に2.44％、2025年（暦年）に3.04％拡大する。
- ・ 平均失業率は2024年（暦年）に3.64％、2025年（暦年）末までに3.91％となる。
- ・ 平均CPIは2024年（暦年）に4.48％、2025年（暦年）に3.08％となる。

景気後退シナリオ（加重45％）

このシナリオでは、世界成長と、ウクライナにおける紛争及びハマスとイスラエルの紛争の激化懸念による地政学的緊張の高まりに関する懸念を受けてセンチメントが急低下する。

中国と米国の緊張が高まり、台湾海峡の海運に一時的な障壁が生じる。世界経済は2024年に景気後退に陥り、原油価格が基準値を下回ることになる。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ GDPは2024年（暦年）に1.38％、2025年（暦年）に0.54％縮小する。
- ・ 失業率は2024年（暦年）末までに5.48％、2025年（暦年）末までに7.59％に上昇する。
- ・ 平均CPIは2024年（暦年）に1.63％、2025年（暦年）に1.74％となる。

以下の表は、確率加重されたシナリオに基づくECL引当金繰入額であり、上述の予想される潜在的な将来発生損失の範囲に基づき、ベース・シナリオ、アップサイド・シナリオ及び景気後退シナリオに100%の加重をかけた場合のグループ会社及び当社のECL引当金繰入額を示している。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (豪ドル)	2024年 3月31日現在 (豪ドル)	2023年 3月31日現在 (豪ドル)	2024年 3月31日現在 (豪ドル)
ベース	99,901,000	125,404,000	90,563,000	114,213,000
アップサイド	79,844,000	101,847,000	72,683,000	92,927,000
景気後退	144,736,000	183,944,000	130,406,000	167,004,000

また、グループ会社及び当社は、それぞれ約9,622,000豪ドル（2023年：約19,693,000豪ドル）及び約10,050,000豪ドル（2023年：約19,693,000豪ドル）のオーバーレイも適用した。2024年3月31日現在、グループ会社及び当社が認識したECLは、それぞれ160,167,000豪ドル（2023年：138,767,000豪ドル）及び146,946,000豪ドル（2023年：125,546,000豪ドル）である。

2024年3月31日現在におけるステージ1の信用エクスポージャーの1%をステージ2に含めた場合、減損引当金が、グループ会社では約13,690,000豪ドル、当社では約12,050,000豪ドル増加すると考えられる（2023年3月31日：グループ会社では約11,930,000豪ドル、当社では約10,660,000豪ドル）。

2024年3月31日現在におけるステージ2の信用エクスポージャーの1%をステージ1に含めた場合、減損引当金が、グループ会社では約400,000豪ドル、当社では約360,000豪ドル減少すると考えられる（2023年3月31日：グループ会社では約300,000豪ドル、当社では約260,000豪ドル）。

貸倒引当金の測定に対する修正の性質及び影響

貸付金の再交渉により既存の契約が取り消され実質的に異なる条件で新しい契約が締結された場合、又は再交渉後の貸付金の実質的に異なる商品になるよう既存の契約の条件が変更された場合、貸付金の認識は中止される。このように貸付金の認識が中止された場合、再交渉後の契約は新規の貸付契約であり、グループ会社の会計方針に従って減損が評価される。

再交渉後の貸付金の認識が中止されない場合、当初組成時の信用リスク格付と比較した信用リスクの著しい増大について引き続き減損が評価される。

グループ会社の金融資産は、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資という3つの分野によるものである。

個人向け融資

個人向け融資のポートフォリオは最大の分野であり、個人顧客及び小規模企業への一連の貸付金等から成る。

フリート向け融資

フリート向け融資のポートフォリオは、小規模から大規模の企業顧客及び政府機関への一連の貸付金等及びオペレーティング・リース取引に供される車両から成る。これには、ノベータッド・リースの顧客も含まれる。

個人顧客及び小規模企業から生じる信用リスクは、容認可能なリスクの識別及び評価に対する信用度採点及び人手による査定の適用、並びに人口統計と地理の両面でのポートフォリオの分散を通じて管理されている。フリート顧客から生じる信用リスクは、フリート顧客に金融債務の返済能力を確保するために、信用限度を課し、それを見直すことにより管理されている。また、貸付資金を保全するために担保が用いられている。

グループ会社は、金融資産の信用の質を評価するために引当モデルを使用し、回収不能な金額に対する引当を見積もる。引当の対象とならない金額は回収可能であるとみなされている。

法人向け融資

法人向け融資のポートフォリオは、以下のいずれかによる自動車ディーラーに対する新規及び中古の車両在庫のためのフロア・プラン融資を含んでいる。

- ・在庫融資枠（グループ会社によりディーラーに車両が一時的に移転されるが、当該ディーラーが顧客に販売するまでグループ会社が各車両の所有権を留保する。）
- ・チャージ・プラン融資枠（グループ会社がディーラーに車両購入のための融資を行い、車両をグループ会社の担保とする。）

フロア・プラン融資に加え、法人向け融資のポートフォリオはディーラーの土地及び事務所建物の融資のためのターム・ローン及び運転資本のためのリボルビングローンを含んでいる。これらの貸付金は通常、一般担保契約、不動産モーゲージ及び個人保証により担保される。

当該融資枠の性質上、自動車ディーラー産業に集中しているが、リスクはオーストラリア中の販売拠点に分散している。担保を取得することに加え、ディーラーの車両在庫に対する定期的な監査、経営成績に対する月次の監視及び継続的な年次レビューにより信用リスクの管理がなされている。事業セグメントに関連した信用リスクの集中は、注記7に反映されている。

（ ）信用の質別の信用リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、予想信用損失モデルが適用される主要な金融資産クラス別の信用リスクに対する最大エクスポージャーを、グループ会社の信用リスク管理方法に基づき示している。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資については、延滞日数
- ・個人向け以外の融資ポートフォリオについては、リスク格付

個人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等			
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社				
2023年3月31日現在				
30日以内	13,896,099	94,547		13,990,646
31～60日		209,147		209,147
61～90日		32,382		32,382
90日超（信用減損あり）			53,529	53,529
合計	13,896,099	336,076	53,529	14,285,704
当社				
2023年3月31日現在				
30日以内	11,991,199	84,651		12,075,850
31～60日		186,034		186,034
61～90日		29,037		29,037
90日超（信用減損あり）			49,062	49,062
合計	11,991,199	299,722	49,062	12,339,983

	貸付金等			
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社				
2024年3月31日現在				
30日以内	15,534,846	100,709		15,635,555
31～60日		304,080		304,080
61～90日		45,087		45,087
90日超（信用減損あり）			77,644	77,644
合計	15,534,846	449,876	77,644	16,062,366
当社				
2024年3月31日現在				
30日以内	13,124,335	88,107		13,212,442
31～60日		264,210		264,210
61～90日		39,413		39,413
90日超（信用減損あり）			69,067	69,067
合計	13,124,335	391,730	69,067	13,585,132

法人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等			
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社				
2023年3月31日現在				
格付1～7 正常リスク	5,179,948	184,791		5,364,739
格付8～11 要注意		906		906
格付12 デフォルト（信用減損あり）				
合計	5,179,948	185,697		5,365,645
当社				
2023年3月31日現在				
格付1～7 正常リスク	4,069,622	169,776		4,239,398
格付8～11 要注意		880		880
格付12 デフォルト（信用減損あり）				
合計	4,069,622	170,656		4,240,278
	貸付金等			
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社				
2024年3月31日現在				
格付1～7 正常リスク	7,073,607	230,106		7,303,713
格付8～11 要注意				
格付12 デフォルト（信用減損あり）				
合計	7,073,607	230,106		7,303,713
当社				
2024年3月31日現在				
格付1～7 正常リスク	5,590,711	220,378		5,811,089
格付8～11 要注意				
格付12 デフォルト（信用減損あり）				
合計	5,590,711	220,378		5,811,089

格付のないフリート顧客（簡易アプローチ）

リース及び貸付金			
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社			
2023年3月31日現在			
30日以内	549,778		549,778
31～60日	9,615		9,615
61～90日	6,326		6,326
90日超（信用減損あり）		13,616	13,616
合計	565,719	13,616	579,335
当社			
2023年3月31日現在			
30日以内	549,778		549,778
31～60日	9,615		9,615
61～90日	6,326		6,326
90日超（信用減損あり）		13,616	13,616
合計	565,719	13,616	579,335

リース及び貸付金			
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社			
2024年3月31日現在			
30日以内	675,591		675,591
31～60日	22,592		22,592
61～90日	7,657		7,657
90日超（信用減損あり）		22,843	22,843
合計	705,840	22,843	728,683
当社			
2024年3月31日現在			
30日以内	675,591		675,591
31～60日	22,592		22,592
61～90日	7,657		7,657
90日超（信用減損あり）		22,843	22,843
合計	705,840	22,843	728,683

格付のあるフリート顧客（簡易アプローチ）

	リース及び貸付金		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社			
2023年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	2,098,861		2,098,861
格付8～11 要注意	64,098		64,098
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	2,162,959		2,162,959
当社			
2023年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	2,098,861		2,098,861
格付8～11 要注意	64,098		64,098
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	2,162,959		2,162,959

	リース及び貸付金		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
グループ会社			
2024年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	2,233,820		2,233,820
格付8～11 要注意	41,783		41,783
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	2,275,603		2,275,603
当社			
2024年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	2,233,820		2,233,820
格付8～11 要注意	41,783		41,783
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	2,275,603		2,275,603

（ ） 資金調達活動

グループ会社は、外部格付の利用、相手先の分散、相手先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの相手先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、資金調達活動に関連するグループ会社の短期金融市場預金及びデリバティブの割合を示したものである。

グループ会社及び当社 格付	2023年 3月31日現在 (%)	2024年 3月31日現在 (%)
AA-	21	28
A+	1	2
A	78	70
A-		
	100	100

報告期間末現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー（供された担保を考慮しない場合）は、財政状態計算書上のデリバティブ金融商品を含む各金融資産の貸倒引当金又は減損引当金控除後の帳簿価額である。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、グループ会社が、金融負債に伴う支払債務を期日到来時に履行できず、引き落としの際に資金を補充できないリスクである。その結果、債権者への返済義務及び貸付契約の履行を果たせない可能性がある。グループ会社は、通常の業務において、収益資産の水準及び運転資本の要件を維持するために相当の資金を必要とするため、流動性リスクにさらされている。

グループ会社によって実施される流動性管理のプロセスは、以下を含む。

- ・財務要件を確実に満たすために既存及び将来のキャッシュ・フローを監視することにより管理されている、日々の資金調達。これには、満期到来前及び／又は顧客による借入前の資金補充計画が含まれる。グループ会社は、これを実現するために、国内及び海外の資本市場において、積極的に存在感を示している。
- ・債務の満期の集中及び満期構成の監視。
- ・バックアップ与信枠の維持。

() 融資契約

グループ会社は、必要な流動性を充足するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、バイラテラル銀行融資及び証券化等、様々な融資契約を利用している。流動性リスクを管理するために、グループ会社は幅広い与信枠を利用できる（注記13を参照のこと。）。

() 金融負債の満期

以下の表は、グループ会社の金融負債を報告日における契約上の満期日までの残存期間に基づき該当する満期別に分類し、分析している。金融負債には以下のすべてが含まれる。

- ・非デリバティブ金融負債
- ・契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に重要である、純額又は総額で決済されるデリバティブ金融商品

以下の表の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。金利スワップの場合、キャッシュ・フローは、報告期間末現在適用されていた先渡金利を使用して見積もられている。

グループ会社 2023年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	276,178	406,558	2,690,448	4,178,006		7,551,190
社債及びコマーシャル・ ペーパー	2,039,187	2,303,167	3,781,559	9,600,883		17,724,796
その他の負債	330,122	37,249	39,722	42,119		449,212
リース負債	715	1,432	6,610	17,686	4,850	31,293
非デリバティブ合計	2,646,202	2,748,406	6,518,339	13,838,694	4,850	25,756,491
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(522,713)	(1,792,312)	(1,497,136)			(3,812,161)
- 売建	346,962	1,671,663	716,849			2,735,474
金利スワップ	(565)	10,671	27,226	23,431		60,763
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	875,785	33,869	996,660	8,048,322		9,954,636
- 受取部分	(826,613)	(33,264)	(816,380)	(7,728,375)		(9,404,632)
デリバティブ合計	(127,144)	(109,373)	(572,781)	343,378		(465,920)
合計	2,519,058	2,639,033	5,945,558	14,182,072	4,850	25,290,571

当社 2023年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	735	17,776	1,104,447	1,292,864		2,415,822
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社	283,789	405,983	1,674,934	4,348,536		6,713,242
社債及びコマーシャル・ ペーパー	2,039,187	2,303,167	3,781,559	9,600,883		17,724,796
その他の負債	335,123	37,249	39,722	42,119		454,213
リース負債	715	1,432	6,610	17,686	4,850	31,293
非デリバティブ合計	2,659,549	2,765,607	6,607,272	15,302,088	4,850	27,339,366
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(522,713)	(1,792,312)	(1,497,136)			(3,812,161)
- 売建	346,962	1,671,663	716,849			2,735,474
金利スワップ	2,255	15,864	42,107	31,902		92,128
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	875,785	33,869	996,660	8,048,322		9,954,636
- 受取部分	(826,613)	(33,264)	(816,380)	(7,728,375)		(9,404,632)
デリバティブ合計	(124,324)	(104,180)	(557,900)	351,849		(434,555)
合計	2,535,225	2,661,427	6,049,372	15,653,937	4,850	26,904,811

以下の表の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。金利スワップの場合、キャッシュ・フローは、報告期間末現在適用されていた先渡金利を使用して見積もられている。

グループ会社 2024年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	257,117	439,735	3,086,999	4,620,888		8,404,739
社債及びコマーシャル・ ペーパー	2,322,580	2,638,718	5,067,016	11,551,154	858,857	22,438,325
その他の負債	509,508	49,332	53,446	44,138		656,424
リース負債	729	1,461	5,299	36,765	9,346	53,600
非デリバティブ合計	3,089,934	3,129,246	8,212,760	16,252,945	868,203	31,553,088
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(656,064)	(2,482,561)	(1,294,560)			(4,433,185)
- 売建	656,462	2,443,374	1,277,474			4,377,310
金利スワップ	2,930	(22,924)	(13,959)	(3,397)		(37,350)
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	(1,315,298)	(87,301)	(2,738,613)	(8,802,305)	(871,717)	(13,815,234)
- 受取部分	1,316,686	61,147	2,561,845	8,695,647	858,857	13,494,182
デリバティブ合計	4,716	(88,265)	(207,813)	(110,055)	(12,860)	(414,277)
合計	3,094,650	3,040,981	8,004,947	16,142,890	855,343	31,138,811

当社 2024年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	1,029	18,967	1,330,049	1,232,242		2,582,287
関連当事者に対する負債 - 証券化信託及び子会社	269,286	447,457	1,874,025	4,865,315		7,456,083
社債及びコマーシャル・ ペーパー	2,322,580	2,638,718	5,067,016	11,551,154	858,857	22,438,325
その他の負債	501,913	49,332	53,446	44,138		648,829
リース負債	729	1,461	5,299	36,765	9,346	53,600
非デリバティブ合計	3,095,537	3,155,935	8,329,835	17,729,614	868,203	33,179,124
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(656,064)	(2,482,561)	(1,294,560)			(4,433,185)
- 売建	656,462	2,443,374	1,277,474			4,377,310
金利スワップ	(3,896)	(34,617)	(50,946)	(23,501)		(112,960)
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	(1,315,298)	(87,301)	(2,738,613)	(8,802,305)	(871,717)	(13,815,234)
- 受取部分	1,316,686	61,147	2,561,845	8,695,647	858,857	13,494,182
デリバティブ合計	(2,110)	(99,958)	(244,800)	(130,159)	(12,860)	(489,887)
合計	3,093,427	3,055,977	8,085,035	17,599,455	855,343	32,689,237

営業資産及び営業負債

本セクションでは、現金及び現金同等物、前払金、未払金及び未払費用を含む、グループ会社の営業資産及び営業負債について記載している。

21 現金及び現金同等物

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
銀行預金	334,066	450,045	334,066	450,045
要求払預金	1,770,000	2,620,000	1,770,000	2,620,000
	2,104,066	3,070,045	2,104,066	3,070,045

2024年3月31日現在、グループ会社は、証券化信託に譲渡された証券化資産の現金回収を表す276,315,000豪ドル（2023年：292,349,000豪ドル）の現金及び要求払預金を保有していた。

認識及び測定

現金及び現金同等物は、銀行預金、金融機関における要求払預金、その他特定金額の現金への転換が容易で価値変動リスクが小さく、かつ当初満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資を含んでおり、当座借越も含んでいる。銀行預金及び要求払預金は実勢市場金利で利息を稼得する。利息は実効金利法を使用し包括利益計算書で認識される。

22 キャッシュ・フロー情報

(a) 当期利益から営業活動による正味キャッシュ・アウトフローへの調整

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミ テッドの株主に帰属する利益 / (損失)	14,890	263,225	(80,349)	184,040
関連会社の利益に対する持分	(16,050)	(15,284)		
関連会社からの配当金受取額			(10,228)	
減価償却費、一括償却費及び償却費	23,918	26,683	23,918	26,683
無形資産の一括償却費		1,975		1,975
償却費 - 前受収益	1,749	704	1,749	704
償却費 - 前払費用	20,534	25,953	20,534	25,953
固定資産の売却又は認識の中止による純利益	(60,561)	(68,453)	(60,561)	(68,453)
外貨建取引の換算による純損失	2,128,557	584,002	2,128,557	584,003
金融商品の公正価値の増減	(581,825)	(218,777)	(581,825)	(218,777)
リースの認識の中止による純損失		112		112
営業資産及び営業負債の増減：				
債権の減損引当金の増加 / (減少)	(20,483)	19,900	(25,704)	19,900
残価に係る減損引当金の増加 / (減少)	(21,600)	100	(21,600)	100
貸付金等の増加	(1,646,011)	(3,976,722)	(856,103)	(3,077,952)
オペレーティング・リース取引に供される資産 の増加 (減価償却累計額控除後)	(96,836)	(311,087)	(96,836)	(311,087)
繰延税金資産の減少 / (増加)	(1,165)	5,723	(2,432)	4,590
繰延税金負債の増加		31,874		36,017
その他の負債、契約負債及びリース負債の増 加 / (減少)	(27,109)	133,878	(14,261)	130,841
その他の資産の減少 / (増加)	81,600	(6,076)	(1,034,437)	(814,273)
未払税金の増加 / (減少)	(169,443)	85,010	(169,769)	75,453
純損益を通じて公正価値で測定されるデリバ ティブ金融商品の (増加) / 減少	(1,051,081)	145,490	(965,386)	194,109
関連当事者に対する負債の (減少) / 増加			323,817	(65,708)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,420,916)	(3,271,770)	(1,420,916)	(3,271,770)

(b) 財務活動から生じる負債の調整

	現金以外の変動					2023年 3月31日現在 期末残高 (千豪ドル)
	2022年 4月1日現在 期首残高 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	リース負債の 増加/ 認識の中止 (千豪ドル)	
グループ会社						
借入金	21,136,947	1,461,461	1,211,212	119,805		23,929,425
リース負債	35,731	(7,867)			1,170	29,034
	現金以外の変動					2024年 3月31日現在 期末残高 (千豪ドル)
	2023年 4月1日現在 期首残高 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	リース負債の 増加/ 認識の中止 (千豪ドル)	
借入金	23,929,425	4,274,544	408,114	271,409		28,883,492
リース負債	29,034	(7,723)			25,168	46,479
	現金以外の変動					2023年 3月31日現在 期末残高 (千豪ドル)
	2022年 4月1日現在 期首残高 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	リース負債の 増加/ 認識の中止 (千豪ドル)	
当社						
借入金	17,613,652	125,969	1,211,212	119,805		19,070,638
リース負債	35,731	(7,867)			1,170	29,034
	現金以外の変動					2024年 3月31日現在 期末残高 (千豪ドル)
	2023年 4月1日現在 期首残高 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	リース負債の 増加/ 認識の中止 (千豪ドル)	
借入金	19,070,638	3,653,008	408,114	271,409		23,403,169
リース負債	29,034	(7,723)			25,168	46,479

23 その他の資産

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
前払金	45,874	53,388	45,874	53,388
子会社への会社間貸付			3,088,588	3,962,539
証券化信託への投資			1,246,395	1,180,687
その他の債権	77,764	73,201	77,760	73,150
未収利息	4,474	7,597	4,474	7,597
	128,112	134,186	4,463,091	5,277,361
12ヶ月以内に回収が見込まれるその他の資産	115,961	122,521	3,204,541	4,085,008
12ヶ月より後に回収が見込まれるその他の資産	12,151	11,665	1,258,550	1,192,353
	128,112	134,186	4,463,091	5,277,361

24 その他の負債及び契約負債

(a) その他の負債

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
従業員受給権	18,479	19,355	18,479	19,355
未払利息	87,920	127,374	87,920	127,374
関係会社に対する未払金	121,977	152,989	121,977	152,989
未払金	106,287	227,163	117,396	224,288
未払費用（関連当事者を含む。）	93,826	104,932	87,787	100,299
その他	20,723	24,611	20,654	24,524
	449,212	656,424	454,213	648,829
12ヶ月以内に決済が見込まれるその他の負債	407,093	612,286	412,094	604,691
12ヶ月より後に決済が見込まれるその他の負債	42,119	44,138	42,119	44,138
	449,212	656,424	454,213	648,829

(b) 契約負債

グループ会社は、以下の収益関連の契約負債を認識している。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
契約負債	125,300	136,974	125,300	136,974

上記金額のうち、91,316,000豪ドル（2023年：83,533,000豪ドル）は決算日から12ヶ月以内に決済される見込みである。

以下の表は、繰り越された契約負債に関連して当報告期間に認識された収益を示している。以下に表示されている金額は総額であるが、包括利益計算書上の認識額は、グループ会社が代理人として行動しているため、関連費用控除後の純額で表示されている。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
期首残高に含まれていた契約負債に関連する収益	75,803	80,113	75,803	80,113

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」で認められているように、2024年3月31日及び2023年3月31日現在、（部分的に）未充足の履行義務に配分されている取引価格は開示されていない。

従業員受給権

() 短期債務

各報告期間末から12ヶ月以内に清算予定の年次有給休暇を含む賃金及び給与に関する債務は、報告日までの従業員の勤務に関してその他の未払金に認識され、債務清算時の予想支払額で測定される。累積しない病気休暇に関する債務は休暇が取得された時点で認識され、実際の支払額又は未払額で測定される。

() その他の長期従業員給付債務

長期勤続有給休暇に関する債務は、従業員が関連する役務を提供した期間の終了時点から12ヶ月以内に完全に清算されることはないと予想されている。そのため、当該債務は従業員給付引当金に認識され、各報告期間末までの従業員の勤務に関する将来の予想支払額の現在価値として測定される。予想される将来の賃金及び給与の水準、従業員の離職状況並びに勤続期間が考慮に入れられる。将来の予想支払額は、満期と通貨が見積将来キャッシュ・フローと可能な限り一致する国債の報告日現在における市場利回りを用いて割引かれる。

() 退職給付債務

グループ会社の全従業員は、グループ会社の退職年金制度に従って退職給付、障害者手当又は死亡保険金を受給する権利を有している。グループ会社は確定拠出制度を有している。確定拠出制度はグループ会社から定額の拠出を受け取っており、グループ会社の法律上及び見なし債務はこの拠出額に限定されている。

確定拠出基金への拠出は支払期日に費用として認識される。前払拠出は、現金の払戻し又は将来支払額の減少がある場合には資産として認識される。

非営業資産

本セクションでは、グループ会社の非営業資産について説明している。本セクションには以下の情報が含まれる。

- ・持分法による投資
- ・有形固定資産
- ・使用権資産
- ・無形資産
- ・繰延税金資産

25 持分法による投資

	グループ会社		所有持分	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (%)	2024年 3月31日現在 (%)
(a) 帳簿価額における増減				
非上場				
社名				
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド				
4月1日現在の帳簿価額	96,322	102,972	45.45	45.45
税引後利益持分	16,050	15,284		
配当金受取額	(10,228)			
国外関連会社の外貨換算差額純額	828	(2,067)		
3月31日現在の帳簿価額	102,972	116,189		
	当社		所有持分	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (%)	2024年 3月31日現在 (%)
非上場				
社名				
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド				
3月31日現在の投資の取得原価	4,284	4,284	45.45	45.45

期中におけるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッドの主要活動は、以下のとおりである。

- ・消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の車両取得に対する資金提供
- ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・企業顧客への車両融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースによる。）及びフリート管理サービスの提供
- ・レジャー用ボートに係る個人向け融資及び関連商品の提供
- ・第三者保険会社により引き受けられた個人向け保険証券を代理人として販売
- ・カーシェアリングサービスの提供
- ・合意した期間における個人用及び非商業用の車両リースサービス

・リース車両のフリート・ローテーションの一環としての中古車販売

関連会社への投資は、連結財務書類においては持分法を用いて会計処理され、取得原価で計上される。

グループ会社	2023年	2024年
	3月31日に終了した事業年度 (千豪ドル)	3月31日に終了した事業年度 (千豪ドル)
(b) 関連会社の利益に対する持分		
税引前利益	22,390	21,430
法人税費用	(6,340)	(6,146)
税引後利益	16,050	15,284

(c) 関連会社の要約財務情報

	資産 (千豪ドル)	負債 (千豪ドル)	収益 (千豪ドル)	利益 (千豪ドル)
グループ会社 2023年3月31日に終了した事業年度				
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	1,369,688	1,138,521	139,905	35,313
グループ会社 2024年3月31日に終了した事業年度				
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	1,813,635	1,502,629	160,297	33,629

連結の原則

関連会社とは、グループ会社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、グループ会社の財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資は、当社の財務書類において減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

取得後の関連会社の純損益に対するグループ会社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。

関連会社からの受取配当金は、グループ会社及び当社の財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対するグループ会社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

グループ会社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

外貨換算

(a) 機能通貨及び表示通貨

グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、「その他の包括利益」に認識される。

(b) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

26 有形固定資産

グループ会社 2023年3月31日現在

	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	17,311	8,289	9,022
社屋及び機器	6,667	5,898	769
車両	10,518	2,777	7,741
	34,496	16,964	17,532

当社 2023年3月31日現在

	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	17,311	8,289	9,022
社屋及び機器	6,667	5,898	769
車両	10,518	2,777	7,741
	34,496	16,964	17,532

グループ会社 2024年3月31日現在

	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	16,974	10,265	6,709
社屋及び機器	6,906	6,224	682
車両	12,597	2,647	9,950
	36,477	19,136	17,341

当社 2024年 3月31日現在	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	16,974	10,265	6,709
社屋及び機器	6,906	6,224	682
車両	12,597	2,647	9,950
	36,477	19,136	17,341

グループ会社	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年 4月 1日現在の帳簿価額	11,151	1,166	8,348	20,665
追加取得	175	251	4,029	4,455
除却			(2,544)	(2,544)
減価償却費	(2,304)	(635)	(2,092)	(5,031)
一括償却費		(13)		(13)
2023年 3月31日現在の帳簿価額	9,022	769	7,741	17,532
追加取得		336	8,116	8,452
除却			(3,716)	(3,716)
減価償却費	(2,302)	(417)	(2,191)	(4,910)
一括償却費	(11)	(6)		(17)
2024年 3月31日現在の帳簿価額	6,709	682	9,950	17,341

当社	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2022年 4月 1日現在の帳簿価額	11,151	1,166	8,348	20,665
追加取得	175	251	4,029	4,455
除却			(2,544)	(2,544)
減価償却費	(2,304)	(635)	(2,092)	(5,031)
一括償却費		(13)		(13)
2023年 3月31日現在の帳簿価額	9,022	769	7,741	17,532
追加取得		336	8,116	8,452
除却			(3,716)	(3,716)
減価償却費	(2,302)	(417)	(2,191)	(4,910)
一括償却費	(11)	(6)		(17)
2024年 3月31日現在の帳簿価額	6,709	682	9,950	17,341

処分損益は手取金を帳簿価額と比べることで算出され、損益に含まれる。

認識及び測定

有形固定資産は減価償却累計額控除後の取得原価で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

事後的な費用は、当該資産に伴う将来の経済的便益がグループ会社に流入し、費用が信頼性をもって測定可能な場合にのみ、適宜、資産の帳簿価額に含められるか個別資産として認識される。その他すべての修繕及びメンテナンス費用は、発生した会計期間に損益計上される。

有形固定資産の減価償却費は定額法で計算され、残価を控除した原価を、以下の見積耐用年数にわたって配分する。

資産の種類	減価償却方法	見積耐用年数
社屋及び機器	定額法	3 - 5 年
車両	定額法	1 - 3 年
賃借物件造作費	定額法	リースの残存期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方

資産の残価及び耐用年数は、貸借対照表日毎に見直しが行われ、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を超過している場合には、帳簿価額は回収可能価額にまで即時に評価減される。

27 使用権資産及びリース負債

財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が表示されている。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
不動産	21,865	39,911	21,865	39,911
使用権資産合計	21,865	39,911	21,865	39,911
リース負債	29,034	46,479	29,034	46,479
リース負債合計	29,034	46,479	29,034	46,479
満期分析				
流動				
リース負債 - 流動	8,018	5,573	8,018	5,573
固定				
リース負債 - 固定	21,016	40,906	21,016	40,906
	29,034	46,479	29,034	46,479

包括利益計算書にはリースに関連する以下の金額が表示されている。

	注記	グループ会社		当社	
		2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
使用権資産の減価償却費 - 不動産	5	7,135	7,009	7,135	7,009
利息費用（利息費用及び類似費用に含まれる。）	3a	936	924	936	924
短期リースに関連する費用（その他の費用に含まれる。）		254		254	

当事業年度における使用権資産の増加額は26,031,000豪ドル（2023年：ゼロ）であった。リースに係る当事業年度のキャッシュ・アウトフロー合計は、8,647,000豪ドル（2023年：8,803,000豪ドル）であった。

(a) グループ会社のリース活動及びその会計処理方法

グループ会社は様々なオフィスをリースしている。賃貸借契約は通常3年から10年の固定期間で行われるが、以下に記載のような延長オプションが設定されていることがある。リース条件は個別に交渉され、様々な条件が含まれる。

リースは、グループ会社が当該リース資産を使用可能となった日に、使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。各支払リース料は負債と財務コストの間で配分される。財務コストは、各期間の負債残高に対して毎期一定の率の金利を生じるように、リース期間にわたり損益に計上される。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値ベースで当初測定される。リース負債には、以下の支払リース料の正味現在価値が含まれる。

- ・固定リース料から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又は金利に基づく金額

支払リース料は、グループ会社が同様の価値を有する資産を同様の経済環境において同様の条件で獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である追加借入利率を用いて割り引かれる。

使用権資産は、以下を構成する取得原価で測定される。

- ・リース負債の当初測定のコスト
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト

使用権資産は、通常は資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リースに関連した支払リース料は、定額法で費用として損益に認識される。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースである。

(b) 延長オプション

延長オプションは、グループ会社全体にわたり多数の不動産リースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関する運用上の柔軟性を最大化するために使用される。保有する延長オプションの大部分は、グループ会社のみが行使可能であり、それぞれの貸手は行使できない。

リース期間を決定する際に、経営陣は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせるすべての事実及び状況を考慮する。リースを延長すること又は解約しないことが合理的に確実である場合に限り、延長オプション又は解約オプション後の期間がリース期間に含まれる。

28 無形資産

認識及び測定

資産計上されたコンピュータ・ソフトウェア開発費は、資産が使用可能になった時点から3年から10年の耐用年数にわたり定額法で償却される。

サービスとしてのソフトウェア（以下「SaaS」という。）・プロバイダーのアプリケーションのコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションにかかる費用を含む実行費用は、サービスを受けた時点で営業費用として認識される。

サプライヤーがコンフィギュレーションとカスタマイゼーションの両方のサービスを提供するSaaS契約においては、当該サービスのそれぞれがSaaSアプリケーションの基本的な使用と区別されるかどうかを決定するために判断が適用されている。区別されるコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用は、当該ソフトウェアがコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションされた時点（すなわち、アップフロント）で発生時に費用計上される。

SaaSのクラウドベース・アプリケーションを大幅に拡張又は修正する区別されないカスタマイゼーション活動においては、SaaSのアプリケーションのカスタマイゼーション及び修正の程度が重要であるかどうかを決定する際に、判断が適用されている。区別されないコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用は前払費用と見なされて、SaaSの契約期間にわたり費用計上される。

資産の減損

無形資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際にいつでも、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
ソフトウェア				
取得原価	95,462	117,153	95,462	117,153
償却累計額	40,306	53,085	40,306	53,085
帳簿価額	55,156	64,068	55,156	64,068

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	29,076	55,156	29,076	55,156
追加取得	33,995	25,634	33,995	25,634
償却費	(11,739)	(14,747)	(11,739)	(14,747)
一括償却費		(1,975)		(1,975)
振替	3,824		3,824	
3月31日現在の帳簿価額	55,156	64,068	55,156	64,068

29 繰延税金資産

法人税の詳細については注記 6 - 法人税費用を参照のこと。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
繰延税金資産残高は以下に帰属する一時差異で構成される：				
<i>財政状態計算書認識額</i>				
税務上の欠損金	45,631		49,335	
貸付金等の減損引当金	44,915	50,915	40,949	46,949
金融商品	(4,525)		(4,525)	
未払費用	47,017	51,048	46,146	50,871
その他の項目	17,323	18,811	17,323	18,811
財政状態計算書認識額合計	150,361	120,774	149,228	116,631
繰延税金負債残高は以下に帰属する一時差異で構成される：				
<i>財政状態計算書認識額</i>				
リースにより資金調達された資産	139,485	145,276	139,485	145,276
その他の項目	5,153	7,372	5,153	7,372
財政状態計算書認識額合計	144,638	152,648	144,638	152,648
繰延税金（負債）／資産純額	5,723	(31,874)	4,590	(36,017)
繰延税金資産総額 期首残高				
	135,786	150,361	133,386	149,228
当期における一時差異の増減				
税務上の欠損金	45,631	(45,631)	49,335	(49,335)
貸付金等の減損引当金	(12,625)	6,000	(14,191)	6,000
金融商品	(21,445)	4,525	(21,445)	4,525
未払費用	1,551	4,031	680	4,725
その他の項目	1,463	1,488	1,463	1,488
繰延税金資産総額 期末残高	150,361	120,774	149,228	116,631
繰延税金負債総額 期首残高				
	131,228	144,638	131,228	144,638
当期における一時差異の増減				
リースにより資金調達された資産	13,400	5,791	13,400	5,791
その他の項目	10	2,219	10	2,219
繰延税金負債総額 期末残高	144,638	152,648	144,638	152,648
繰延税金（負債）／資産純額	5,723	(31,874)	4,590	(36,017)

未認識項目

本セクションでは、認識要件を満たさないことから財務書類において認識されないが、グループ会社の経営成績を理解するために関連のある項目について情報を記載している。

30 偶発債務及び偶発資産

偶発債務

グループ会社のGST債務

グループ会社はトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドの物品サービス税グループ（以下「GSTグループ」という。）のメンバーとして、連帯してGSTグループの未払の物品サービス税（以下「GST」という。）の100%を支払う義務を有している。2024年3月31日現在、GSTグループには、正味未払GSTが79,627,000豪ドル（2023年：47,373,000豪ドル）あった。2024年3月31日現在、当社は未払GSTの自社負担分に関して69,249,000豪ドル（2023年3月31日：43,042,000豪ドル）の負債を計上していた。グループ会社は共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドを連結納税グループの統括会社として、連結納税制度を2003年4月1日より導入した。連結納税制度のもとでは、租税分担契約がメンバー会社間で締結されていない限り、連結納税対象会社は連帯して連結納税グループの法人税債務に対する支払義務を有する。当財務報告書の署名日現在、租税分担契約が締結されている。

集団訴訟

2024年2月22日、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、2010年から2018年までの期間において、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドとそのディーラーとの間に、顧客向けのローンの金利をつり上げることをディーラーに奨励したフレックス手数料に関する非公開の取決めがあったとする集団訴訟の訴状の送達を受けた。トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、現在、当該訴状を精査中であり、現時点では最終的な範囲、期間又は結果を予測することは不可能である。そのため、TFAは、当該集団訴訟から生じ得る潜在的な損失の金額又は範囲を見積もることはできない。

その他

場合によってはグループ会社に対して訴訟又は規制上の手続きが行われる可能性がある。取締役会は、これらの訴訟又は調査のそれぞれについて引き続き監視を行っている。当社は、グループ会社に重大な損失をもたらす可能性のある係争中の訴訟、手続き、審理、又は請求の交渉を認識していない。

偶発資産

2024年3月31日現在、当社は7,200,000豪ドルの保険金請求を申請している。保険会社は補償の予備的見解を示しており、当社が提出した書類を審査中である。保険金の支払いが事実上確実ではなかったため、期末時点で回収可能額は認識されていない。当社は保険金請求の進捗状況を監視し、補償が事実上確実となった時点で資産を認識する予定である。

31 コミットメント

2024年3月31日現在、グループ会社及び当社に関して資本的支出はなかった（2023年3月31日：ゼロ）。

32 後発事象

インフレ及び金利の上昇によってオーストラリアの家計は困難に直面しており、影響は経済の様々な分野に及んでいる。このマクロ経済状況を受け、経営陣は継続的に貸倒損失、貸付金及びリースの延滞を監視している。現在までに債務不履行の重要な上昇傾向は見られないとしている。

上記を除いて、取締役会は、翌期以降においてグループ会社の営業活動、経営成績あるいはグループ会社の財政状態に重要な影響を及ぼす、もしくは重要な影響を及ぼす可能性のある、2024年3月31日以降に生じたその他の事象又は状況は認識していない。

その他の開示項目

本セクションでは、財務書類の特定の項目に直接関連しないその他の情報が記載され、これには、子会社、関連当事者間取引、当社の情報及びその他の法定開示項目に関する情報が含まれる。

33 子会社

当連結財務書類は、注記2bで記載される会計方針に従い、以下の子会社の資産及び負債並びに経営成績を含んでいる。

社名	設立国	株式の種類	所有持分	
			2023年 3月31日現在 (%)	2024年 3月31日現在 (%)
オーストラリアン アライアンス オートモー ティブ ファイナンス プロプライアタリー リ ミテッド*	オーストラリア	普通株式	100	100

* 投資価値2豪ドルはゼロとして切り捨てられている。この子会社はオーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下で財務書類の作成を免除されている。詳細は注記36を参照のこと。所有持分比率は保有議決権比率に等しい。

トラスト名	所有ユニット	
	2023年 3月31日現在 (%)	2024年 3月31日現在 (%)
サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト**	100	100
キング・コアラTFA 2012-1トラスト**	100	100

** 投資価値10豪ドルはゼロ豪ドルとして切り捨てられている。

34 関連当事者間取引

本注記は、グループ会社が行う関連当事者間取引の範囲並びに当該取引がグループ会社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響を示す。

(a) 全額出資グループ会社

当財務書類で「当社」とされるトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、トヨタファイナンスサービス株式会社の全額出資子会社（結果として最終親会社である、日本のトヨタ自動車の全額出資子会社）である。

(b) 子会社

子会社に対する持分については、注記33で説明している。

(c) 関連会社

関連会社への投資については、注記25で説明している。

(d) 経営幹部

() 経営幹部の報酬

	グループ会社及び当社	
	2023年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
短期従業員給付、退職後給付、その他の長期給付及び解雇給付	2,229,631	2,130,756

() 経営幹部に関連する資本性金融商品の開示

2024年3月31日及び2023年3月31日現在、経営幹部に対するオプションに基づく、最終親会社である日本のトヨタ自動車の発行済普通株式数はない。

() 経営幹部に対する貸付金

2024年3月31日及び2023年3月31日現在、経営幹部に対する貸付金は認識されていない。

(e) 関連当事者との取引及び残高

関連当事者との取引及び残高は以下のとおりである。これらは当該期間における包括利益計算書及び財政状態計算書に含まれている。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
純金融収益				
関連会社金融収益	11,872	7,202	11,872	7,202
関連会社に対するリース負債に係る利息	(111)	(149)	(111)	(149)
親会社に支払ったクレジット・サポート・フィー	(19,965)	(22,245)	(19,965)	(22,245)
関連会社に支払った債券発行手数料	(176)	(192)	(176)	(192)
親会社に支払った債券発行手数料	(232)	(263)	(232)	(263)
証券化信託及び子会社からの借入に係る利息費用			(285,574)	(469,176)
子会社への貸付から生じる受取利息			67,384	150,465
関連会社からのオペレーティング・リース取引に係る受取リース料		16,913		16,913
その他の収益				
証券化信託からの残余分配金			153,583	209,744
関連会社からのメンテナンス及びその他の手数料収益		711		711
費用				
セキュリティに係るシェアード・サービス及びライセンス手数料	5,510	3,505	5,510	3,505
子会社に関連した間接費用に対する持分			(39,519)	(50,981)
資産				
貸付金等				
関連会社からの繰延金融収益*	(11,794)	(6,970)	(11,794)	(6,970)
その他の資産				
関連会社に対する債権*	105,443	22,849	105,443	22,849
子会社への会社間貸付			3,088,588	3,962,539
証券化信託への投資			1,246,395	1,180,687
関連会社への投資			4,284	4,284
関連会社からの車両購入		192,485		192,485
負債				
関連会社からの無利息借入金	24,079	24,079	24,079	24,079
金利スワップ契約			24,130	72,752
証券化信託及び子会社からの有利子借入金			6,105,182	6,661,010
関連会社に対する債務*	97,898	128,910	97,898	128,910
関連会社に対するリース負債	3,887	4,300	3,887	4,300
親会社に対する未払費用*	10,169	11,773	10,169	11,773

* 無利息

2024年3月31日及び2023年3月31日現在の関連当事者に対する債権に関連して、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は認識されていない。

35 監査人に対する報酬

当事業年度中に、当社の監査人、その関連法人及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	グループ会社		当社	
	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (豪ドル)	2023年 3月31日に終了 した事業年度 (豪ドル)	2024年 3月31日に終了 した事業年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア）				
財務報告書の監査又はレビュー	902,885	964,006	902,885	964,006
その他の法定保証業務	235,253	340,789	235,253	340,789
その他の保証業務	320,243	392,021	320,243	392,021
監査及びその他の保証業務の合計	1,458,381	1,696,816	1,458,381	1,696,816
税務	13,559	13,129	13,559	13,129
報酬合計	1,471,940	1,709,945	1,471,940	1,709,945
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア）の関連法人（プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む。）				
その他の保証業務	131,031	99,591	131,031	99,591

36 相互保証証書

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びオーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライエタリー リミテッドは、相互保証証書の当事者であり、当該相互保証証書において各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、完全所有会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下で財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

上記の会社は、当該法的文書上は「非公開グループ」に相当し、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが支配する相互保証証書の当事者が他に存在しないため、これらの会社は「すべての非公開グループ」でもある。

2024年3月31日に終了した事業年度における「非公開グループ」の財政状態計算書及び包括利益計算書は以下のとおりである。

グループ会社及び当社の財政状態計算書

	2023年 3月31日現在 (千豪ドル)	2024年 3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	2,104,066	3,070,045
貸付金等	22,252,676	26,209,498
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,864,213	2,242,356
デリバティブ金融商品	491,184	448,123
持分法による投資	102,972	116,189
無形資産	55,156	64,068
有形固定資産	17,532	17,341
使用権資産	21,865	39,911
繰延税金資産	5,723	
その他の資産	1,374,506	1,314,872
資産合計	28,289,893	33,522,403
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,281,887	2,431,508
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,788,751	20,971,661
関連当事者に対する負債 - 証券化信託	6,105,182	6,661,010
デリバティブ金融商品	623,946	487,357
繰延税金負債		31,874
その他の負債	449,212	656,424
契約負債	125,300	136,974
リース負債	29,034	46,479
負債合計	26,403,312	31,423,287
純資産	1,886,581	2,099,116
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
準備金	4,957	2,890
利益剰余金	1,761,624	1,976,226
株主持分合計	1,886,581	2,099,116

グループ会社及び当社の包括利益計算書

	2023年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2024年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
利息収益	998,153	1,522,927
オペレーティング・リース取引に供される車両 から生じる受取リース料	440,162	525,251
手数料収益	54,015	61,327
金融収益及び類似収益	1,492,330	2,109,505
利息費用及び類似費用	(1,172,464)	(1,296,669)
オペレーティング・リース取引に供される車両 に係る減価償却費	(368,282)	(422,741)
金融費用及び類似費用	(1,540,746)	(1,719,410)
純金融収益及び類似収益	(48,416)	390,095
その他の収益	246,371	325,978
純営業利益	197,955	716,073
信用減損損失	(15,640)	(73,931)
信用以外の減損の戻入	21,086	(428)
従業員給付費用	(177,220)	(194,213)
減価償却費、一括償却費及び償却費	(29,034)	(35,345)
IT及び通信費	(41,334)	(54,033)
販売及びマーケティング費用	(9,765)	(9,418)
その他の費用	(32,783)	(42,800)
持分法による関連会社の純利益に対する持分	16,050	15,284
税引前利益/(損失)	(70,685)	321,189
法人税費用	(122)	(106,586)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッ ドの株主に帰属する利益/(損失)	(70,807)	214,603
その他の包括利益		
将来、純損益に組み替えられる可能性のある項 目		
外国事業における外貨換算差額	828	(2,067)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッ ドの株主に帰属する包括利益/(損失)合計	(69,979)	212,536

取締役会の宣言

取締役会の意見では、

- (a) 7 ページから83ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類及び注記は、以下を含め2001年会社法に準拠しており、
- （ ） オーストラリアの会計基準、2001年会社法規則（Corporations Regulations 2001）及びその他の強制適用される専門的法規に準拠しており、
 - （ ） 2024年3月31日現在のグループ会社及び当社の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) グループ会社がその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。
- (c) 当宣言日現在、注記36で特定されている「すべての非公開グループ」のメンバーが、注記36に記載されている相互保証証書の対象となる、あるいはその対象となる可能性のあるすべての債務又は負債を履行することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記2(a)に記載のとおり、当財務書類は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠している。

当宣言は、取締役会の決議に準拠して行われている。

取締役会を代表して、

エバン・チロヤニス

取締役

伊藤 裕康

取締役

シドニー

2024年6月27日

シドニー

2024年6月27日

[前へ](#)

[次へ](#)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2024

	Note	Consolidated		Company	
		2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Interest revenue	3a	1,522,927	998,153	1,304,033	883,945
Rental income on motor vehicles under operating lease		525,251	440,162	525,251	440,162
Fee income	3b	61,327	54,015	54,278	48,854
Financing and similar revenue		2,109,505	1,492,330	1,883,562	1,372,961
Interest expense and similar charges	3a	(1,038,303)	(933,184)	(1,146,204)	(1,105,080)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease		(422,741)	(368,282)	(422,741)	(368,282)
Financing expense and similar charges		(1,461,044)	(1,301,466)	(1,568,945)	(1,473,362)
Net financing and similar revenue		648,461	190,864	314,617	(100,401)
Other revenue	4	116,234	92,788	325,116	255,970
Net operating income		764,695	283,652	639,733	155,569
Credit impairment loss	9c	(73,931)	(15,640)	(70,014)	(7,674)
Non-credit impairment (loss)/reversal	8b	(428)	21,086	(428)	21,086
Employee benefits expense		(194,213)	(177,220)	(194,213)	(177,220)
Depreciation, write-off and amortisation	5	(35,345)	(29,034)	(35,345)	(29,034)
IT and communication expense		(54,033)	(41,334)	(54,033)	(41,334)
Sales and marketing expense		(9,418)	(9,765)	(9,418)	(9,765)
Other expenses		(42,800)	(32,783)	(43,185)	(32,968)
Share of overhead expenses as related to subsidiary		-	-	50,981	39,519
Share of net profits of associate accounted for using the equity method	25	15,284	16,050	-	-
Profit/(loss) before income tax		369,811	15,012	284,078	(81,821)
Income tax (expense)/credit	6	(106,586)	(122)	(100,038)	1,472
Profit/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		263,225	14,890	184,040	(80,349)
Other comprehensive income					
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>					
Exchange differences on translation of foreign operations	15	(2,067)	828	-	-
Total comprehensive income/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		261,158	15,718	184,040	(80,349)

The above statements of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2024

		Consolidated		Company	
	Note	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Assets					
Cash and cash equivalents	21	3,070,045	2,104,066	3,070,045	2,104,066
Loans and receivables	8a	26,209,498	22,252,676	22,252,861	19,194,809
Motor vehicles under operating lease	8b	2,242,356	1,864,213	2,242,356	1,864,213
Derivative financial instruments	17	448,123	515,314	448,123	491,183
Investment accounted for using the equity method	25	116,189	102,972	4,284	4,284
Intangible assets	28	64,068	55,156	64,068	55,156
Property, plant and equipment	26	17,341	17,532	17,341	17,532
Right-of-use assets	27	39,911	21,865	39,911	21,865
Deferred tax assets	29	-	5,723	-	4,590
Other assets	23	134,186	128,112	5,277,361	4,463,091
Total assets		32,341,717	27,067,629	33,416,350	28,220,789
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions	10	7,911,831	7,140,674	2,431,508	2,281,887
Bonds and commercial paper	11	20,971,661	16,788,751	20,971,661	16,788,751
Related party liabilities – securitisation trusts and subsidiary		-	-	6,661,010	6,105,182
Derivative financial instruments	17	414,605	623,947	487,357	623,947
Deferred tax liabilities	29	31,874	-	36,017	-
Other liabilities	24a	656,424	449,212	648,829	454,213
Contract liabilities	24b	136,974	125,300	136,974	125,300
Lease liabilities	27	46,479	29,034	46,479	29,034
Total liabilities		30,169,848	25,156,918	31,419,835	26,408,314
Net assets		2,171,869	1,910,711	1,996,515	1,812,475
Equity					
Contributed equity	14	120,000	120,000	120,000	120,000
Reserves	15	2,890	4,957	-	-
Retained earnings	16	2,048,979	1,785,754	1,876,515	1,692,475
Total equity		2,171,869	1,910,711	1,996,515	1,812,475

The above statements of financial position should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2024

Consolidated		Contributed equity	Reserves	Retained earnings	Total equity
	Note	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Balance at 1 April 2022		120,000	4,129	1,872,356	1,996,485
Profit for the year		-	-	14,890	14,890
Other comprehensive income	15	-	828	-	828
Total comprehensive income for the year		-	828	14,890	15,718
Dividend paid	16	-	-	(101,492)	(101,492)
Balance at 31 March 2023		120,000	4,957	1,785,754	1,910,711
Profit for the year		-	-	263,225	263,225
Other comprehensive loss	15	-	(2,067)	-	(2,067)
Total comprehensive income for the year		-	(2,067)	263,225	261,158
Dividend paid	16	-	-	-	-
Balance at 31 March 2024		120,000	2,890	2,048,979	2,171,869
Company		Contributed equity	Reserves	Retained earnings	Total equity
	Note	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Balance at 1 April 2022		120,000	-	1,874,316	1,994,316
Loss for the year		-	-	(80,349)	(80,349)
Other comprehensive income	15	-	-	-	-
Total comprehensive income for the year		-	-	(80,349)	(80,349)
Dividend paid	16	-	-	(101,492)	(101,492)
Balance at 31 March 2023		120,000	-	1,692,475	1,812,475
Profit for the year		-	-	184,040	184,040
Other comprehensive income	15	-	-	-	-
Total comprehensive income for the year		-	-	184,040	184,040
Dividend paid	16	-	-	-	-
Balance at 31 March 2024		120,000	-	1,876,515	1,996,515

The above statements of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2024

		Consolidated		Company	
		2024	2023	2024	2023
Note		\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Cash flows from operating activities					
Net cash outflow from lending and other operating activities		(4,489,982)	(2,310,352)	(4,136,294)	(2,001,127)
Interest received		1,692,021	1,171,307	1,446,234	1,033,977
Short term lease payments		-	(254)	-	(254)
Rental income received		525,251	440,162	525,251	440,162
Interest paid		(1,015,081)	(551,049)	(1,122,982)	(722,944)
Income taxes refunded/(paid)		16,021	(170,730)	16,021	(170,730)
Net cash outflow from operating activities	22a	(3,271,770)	(1,420,916)	(3,271,770)	(1,420,916)
Cash flows from investing activities					
Payments for intangible assets		(25,634)	(33,996)	(25,634)	(33,996)
Payments for property, plant and equipment		(8,452)	(4,455)	(8,452)	(4,455)
Proceeds from sale of non-leased property, plant and equipment		5,014	3,659	5,014	3,659
Dividends received from associate		-	10,228	-	10,228
Net cash outflow from investing activities		(29,072)	(24,564)	(29,072)	(24,564)
Cash flows from financing activities					
Proceeds from borrowings		30,448,155	31,296,359	30,448,155	31,296,359
Repayments of borrowings		(26,173,611)	(29,834,898)	(26,173,611)	(29,834,898)
Principal lease payments		(7,723)	(7,867)	(7,723)	(7,867)
Dividends paid to parent		-	(101,492)	-	(101,492)
Net cash inflow from financing activities		4,266,821	1,352,102	4,266,821	1,352,102
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		965,979	(93,378)	965,979	(93,378)
Cash and cash equivalents at beginning of period		2,104,066	2,197,444	2,104,066	2,197,444
Cash and cash equivalents at end of period	21	3,070,045	2,104,066	3,070,045	2,104,066

The above statements of cash flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

BASIS OF PREPARATION

1. Corporate information

These financial statements cover Toyota Finance Australia Limited (hereinafter "the company" or "Company") and the entities it controlled (together referred to as the "consolidated entity" or "Consolidated") which includes:

- Toyota Finance Australia Limited
- Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited
- Securitisation trust entities:
 - Southern Cross Toyota 2009-1 Trust
 - King Koala TFA 2012-1 Trust

Toyota Finance Australia Limited is limited by shares, incorporated and domiciled in Australia. Its registered office and principal place of business is:

Toyota Finance Australia Limited
Level 9, 207 Pacific Highway
St Leonards, New South Wales, 2065

A description of the nature of the consolidated entity's principal activities is included in the directors' report on page 2, which is not part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the directors on 27 June 2024. The company has the power to amend and reissue the financial statements.

2. Summary of material accounting policies

The material accounting policies adopted in the preparation of the financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These general purpose financial statements have been prepared in accordance with Australian Accounting Standards and Interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board and the Corporations Act 2001. The consolidated entity is a for-profit entity for the purpose of preparing the financial statements.

From time to time, the group may reclassify certain comparative financial information to conform with the presentation in the current year. No material reclassifications were made in the current year.

BASIS OF PREPARATION (continued)

2. Summary of material accounting policies (continued)

Compliance with International Financial Reporting Standards

The financial statements of the consolidated entity and company comply with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

New accounting standards, amendments and interpretations that are not yet effective

(i) IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

In April 2024, the International Accounting Standards Board issued IFRS18 Presentation and Disclosure in Financial Statements (IFRS 18) which sets out requirements for the presentation and disclosure of information in general purpose financial statements. IFRS 18 is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2027. The transition of IFRS 18 require retrospective application. The AASB is expected to issue the Australian equivalent of the standard in June 2024. The Consolidated Entity is continuing to assess the full impact of adopting IFRS 18.

(ii) Other amendments made to existing standards

Other amendments to existing standards that are not mandatorily effective for the annual reporting period beginning on 1 April 2023 and have not been early adopted, are not likely to result in a material impact to the Consolidated Entity's financial statements.

Historical cost convention

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets and liabilities at fair value through the statements of comprehensive income (derivatives).

Going concern

The directors consider that the consolidated entity has sufficient resources to meet all its obligations as and when they fall due. Therefore, the financial statements have been prepared on a going concern basis, which assumes that the consolidated entity will be able to realise its assets and discharge its liabilities in the normal course of business.

(b) Principles of consolidation

(iii) Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets and liabilities of all subsidiaries of Toyota Finance Australia Limited as at 31 March 2024, and the results of all subsidiaries for the year then ended. Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities together are referred to in the financial statements as the consolidated entity.

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the company has control. The company controls an entity when the company is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the consolidated entity. They are deconsolidated from the date that the control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the company.

Intercompany transactions, balances, and unrealised gains on transactions between consolidated entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the company.

BASIS OF PREPARATION (continued)**2. Summary of material accounting policies (continued)*****(ii) Associates***

Associates are entities over which the consolidated entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost. Investments in associates are accounted for in the company financial statements at cost less accumulated impairments.

The consolidated entity's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised by the consolidated entity in the statements of comprehensive income, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in "other comprehensive income". The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment.

Dividends received from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment. The company recognises dividends received or receivable from associates in the statements of comprehensive income.

When the consolidated entity's share of losses in an associate is equal to or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the consolidated entity and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

(c) Foreign currency translation***(i) Functional and presentation currency***

Items included in the financial statements of the consolidated entity are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). The consolidated entity's financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in "other comprehensive income".

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the statements of comprehensive income.

Foreign exchange gains and losses that relate to borrowings are presented in the statements of comprehensive income, within "interest expense and similar charges". All other foreign exchange gains and losses are presented in the statements of comprehensive income on a net basis within "other revenue" or "other expenses".

(d) Rounding of amounts

The company is of a kind referred to in ASIC Legislative Instrument 2016/191 relating to the "rounding off" of amounts in the financial statements. Amounts in the financial statements have been rounded off in accordance with the Instrument to the nearest thousand dollars, or in certain cases, the nearest dollar.

BASIS OF PREPARATION (continued)

2. Summary of material accounting policies (continued)

(e) Prior year comparatives

Where relevant, comparatives in the consolidated entity's financial report have been restated to conform to the current year presentation.

Information on restatements of prior year comparatives for the company's financial information is set out in note 2(a).

RESULTS FOR THE YEAR

This section provides information and accounting policies on individual line items in the statements of comprehensive income, including:

- interest revenue and expense
- fee income on originated assets
- other revenue
- depreciation, write-off and amortisation
- income tax expense
- segment results

3. Financing revenue, expense and similar charges

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
(a) Interest revenue and expense				
Interest revenue				
Interest revenue	1,695,144	1,175,631	1,449,357	1,038,301
Fee income recognised using the effective interest rate method	98,349	90,014	83,948	79,315
Fee expense recognised using the effective interest rate method	(270,566)	(257,492)	(229,272)	(233,671)
Total interest revenue	1,522,927	998,153	1,304,033	883,945
Interest expense and similar charges				
Interest expense	1,006,852	510,731	1,068,458	682,627
Net loss on translation of foreign currency debt	407,512	1,207,576	407,512	1,207,576
Fair value gain on derivative financial instruments at fair value through statements of comprehensive income	(406,720)	(813,928)	(358,099)	(813,928)
Transaction costs	29,735	27,869	27,409	27,869
Interest on lease liabilities	924	936	924	936
Total interest expense and similar charges	1,038,303	933,184	1,146,204	1,105,080
(b) Fee income earned on originated assets				
Administration and management fee	58,104	51,966	51,645	47,179
Other fees	3,223	2,049	2,633	1,675
Total fee income	61,327	54,015	54,278	48,854

RESULTS FOR THE YEAR (continued)

3. Financing revenue, expense and similar charges (continued)

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Amounts disclosed as revenue are net of direct sales costs and taxes.

The consolidated entity recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the consolidated entity, and specific criteria have been met. Revenue is recognised for the major business activities as follows:

(i) Term loans and term purchases

Interest income arising from term loans and term purchases is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Interest income derived from term loans and term purchases is included in "interest revenue".

(ii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor

(a) Finance leases

Interest income derived from finance leases is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Interest income derived from finance leases is included in "interest revenue".

(b) Operating leases

Lease rental receivables on operating leases are recognised on a systematic basis over the effective lease term. Income derived from operating leases is included in "rental income on motor vehicles under operating lease". Operating leases have an average term of 49 months in the current period (2023: 50 months).

(iii) Fee income and expense

Fee income (establishment fee and termination fee) is recognised over the period of the contracts using the effective interest rate method.

Fee expense (holdback commission and performance bonus) is recognised over the period of the contracts using the effective interest rate method.

Revenue from administration and management fees is recognised over time, as the services are provided while other fees are recognised at the point in time when the transaction takes place.

RESULTS FOR THE YEAR (continued)**4. Other revenue**

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Net gain on disposal of leased and fixed assets*	68,453	60,561	68,453	60,561
Net insurance distribution revenue	20,438	14,104	19,576	13,475
Net maintenance revenue	21,379	15,098	21,379	15,098
Other income **	5,964	3,025	215,708	166,836
Total other revenue	116,234	92,788	325,116	255,970

* The net gain on disposal of leased and fixed assets represents proceeds of \$393,687,000 (2023: \$290,548,000) and cost of sales of \$325,234,000 (2023: \$229,987,000).

** Other income for the company includes residual income from the securitisation trusts amounting to \$209,744,000 as at 31 March 2024 (2023: \$153,583,000).

Net insurance distribution revenue and net maintenance revenue are recognised as the related services are performed. Net maintenance revenue represents net income received for facilitating the provision of maintenance services on fleet contracts. The revenue is recognised as those services are provided. The consolidated entity acts as an agent and as such presents the revenue received net of associated costs in the statements of comprehensive income. Revenue received in advance of the services being provided is presented as a contract liability until such point as the services have been provided. Further information in relation to contract liabilities is presented in note 24b.

5. Depreciation, write-off and amortisation

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Profit before income tax includes the following specific expenses:				
Depreciation on property, plant and equipment				
Right-of-use assets	7,009	7,135	7,009	7,135
Leasehold improvements	2,302	2,304	2,302	2,304
Plant and equipment	417	635	417	635
Motor vehicles	2,191	2,092	2,191	2,092
Write-off on property, plant and equipment	17	13	17	13
Total depreciation and write-off	11,936	12,179	11,936	12,179
Amortisation				
Computer software development *	21,434	16,855	21,434	16,855
Computer software write-off	1,975	-	1,975	-
Total amortisation	23,409	16,855	23,409	16,855
Total depreciation, write-off and amortisation	35,345	29,034	35,345	29,034

* The amortisation of computer software development as at 31 March 2024 includes amortisation of software as a service arrangements amounting to \$6,687,000 (2023: \$5,116,000).

RESULTS FOR THE YEAR (continued)

5. Depreciation, write-off and amortisation (continued)

Assets that are subject to depreciation, write-off and amortisation are tested for impairment, whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels, for which there are separately identifiable cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

Refer to notes 26 to 28 for further information on depreciation, write-off and amortisation.

RESULTS FOR THE YEAR (continued)

6. Income tax expense

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Current tax	114,722	-	108,209	-
Deferred tax	37,597	(1,165)	40,607	(2,432)
Prior year tax losses utilised by the head entity of the income tax consolidated group	(45,631)	-	(49,335)	-
Under/(over) provision in prior year	(102)	1,287	557	960
Income tax expense/(credit) attributable to continuing operations	106,586	122	100,038	(1,472)
<i>Deferred income tax expense included in income tax expense comprises:</i>				
(Decrease)/increase in deferred tax assets	(29,587)	14,575	(32,597)	15,842
(Increase) in deferred tax liabilities	(8,010)	(13,410)	(8,010)	(13,410)
	(37,597)	1,165	(40,607)	2,432
<i>Numerical reconciliation of income tax expense to prima facie tax payable:</i>				
Profit/(loss) from continuing operations before income tax expense	369,811	15,012	284,078	(81,821)
Prima facie tax payable/(receivable) @ 30%	110,943	4,504	85,223	(24,546)
<i>Tax effect of amounts which are not deductible (taxable) in calculating taxable income:</i>				
Tax on securitisation trusts' net income	-	-	14,587	25,709
Dividend income from associate	-	-	-	(3,068)
Share of net profit of associate	(4,585)	(4,815)	-	-
Sundry items	374	451	374	451
	106,732	140	100,184	(1,454)
Prior period adjustments	(146)	(18)	(146)	(18)
Income tax expense/(credit) attributable to continuing operations	106,586	122	100,038	(1,472)
<i>Numerical reconciliation of income tax expense to prima facie tax payable on other comprehensive income:</i>				
Other comprehensive income	(2,067)	828	-	-
Prima facie tax (receivable)/payable @ 30%	(620)	248	-	-
<i>Tax effect of amounts which are not deductible (taxable) in calculating taxable income:</i>				
Exchange differences on translation of foreign operations	620	(248)	-	-
	-	-	-	-

The income tax expense or credit for the period is the tax payable or receivable on the current period's taxable income based on the applicable income tax rate for each jurisdiction, adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities attributable to temporary differences and to unused tax losses.

RESULTS FOR THE YEAR (continued)

6. Income tax expense (continued)

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences only if it is probable that future taxable amounts will be available to utilise those temporary differences. Deferred tax assets relating to unused tax losses are recognised only to the extent that it is probable:

- Taxable profits of other members of the income tax consolidated group, to which the Australian members of the consolidated entity belong are, or will be, available to utilise against the losses either in the fiscal year or a future fiscal year; and/or
- Future taxable profits of the consolidated entity will be available against which the benefits of the deferred tax asset can be utilised.

Deferred tax liabilities and assets are not recognised for temporary differences between the carrying amount and tax bases of investments in controlled entities, where the consolidated entity is able to control the timing of the reversal of the temporary differences, and it is probable that the differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities, and when the deferred tax balances relate to the same taxation authority. Current tax assets and liabilities are offset where the consolidated entity has a legally enforceable right to offset and intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Current and deferred tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in "other comprehensive income" or directly in "equity". In this case, the tax is also recognised in "other comprehensive income" or directly in "equity", respectively.

Tax consolidation legislation

The company and its wholly owned Australian controlled entities have implemented the tax consolidation legislation from 1 April 2003 in association with other Australian incorporated entities with common ownership.

On adoption of the income tax consolidation legislation, the entities in the income tax consolidated group entered into an income tax sharing agreement which, in the opinion of the directors, limits the joint and several liability for income tax of the consolidated entity in the case of a default by the head entity, Toyota Motor Corporation Australia Limited.

As a consequence, the consolidated entity is no longer subject to income tax and does not recognise any current tax balances in its own financial statements unless the head entity of the income tax consolidated group (Toyota Motor Corporation Australia Limited) is in default of its obligations, or a default is probable, under the tax consolidation legislation.

The consolidated entity has also entered into an income tax funding agreement under which the consolidated entity fully compensates the head entity of the income tax consolidated group for any current income tax payable and is compensated by the head entity for any current income tax receivable. The funding amounts are determined by reference to the amounts recognised in the consolidated entity's financial statements.

The amounts receivable or payable under the income tax funding agreement is due upon receipt of the funding advice from the head entity of the income tax consolidated group, which is issued as soon as practicable after the end of each financial year. The head entity may also require payment of interim funding amounts to assist with its obligations to pay income tax instalments.

Deferred tax balances are recognised in the consolidated entity financial statements in accordance with UIG 1052 Tax Consolidation Accounting. Amounts receivable or payable under a tax funding agreement with the head entity are recognised in accordance with the terms and conditions of the agreement as tax-related amounts receivable and payable.

RESULTS FOR THE YEAR (continued)

7. Segment results

Management has determined the operating segments based on reports reviewed by the board of directors that are used to make strategic decisions. It categorises the operations of the business into two main business streams – retail and fleet. Retail segment comprised of loans and leases to consumer and commercial customers, including wholesale finance consisting of loans and bailment facilities to motor vehicle dealerships. Fleet segment comprised of loans and leases to small businesses and fleet customers. Fleet customers include medium to large commercial clients and government bodies. The consolidated entity's business segments operate in Australia.

Consolidated	31 March 2024			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated * \$'000	Total \$'000
Net financing revenue (excluding fee income)	407,829	95,793	83,512	587,134
Fee income				
Fee income recognised over a period of time	40,224	17,880	-	58,104
Fee income/(expense) recognised at a point in time	3,811	(548)	(40)	3,223
Other revenue				
Other revenue recognised at a point in time	17,139	22,573	8,069	47,781
Net gain on disposal of leased and fixed assets	-	67,757	696	68,453
Net operating income	469,003	203,455	92,237	764,695
Total reporting segment operating profit	130,902	87,320	-	218,222
Consolidated	31 March 2023			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated * \$'000	Total \$'000
Net financing revenue (excluding fee income)	341,868	83,474	(288,493)	136,849
Fee income				
Fee income recognised over a period of time	36,941	15,025	-	51,966
Fee income/(expense) recognised at a point in time	3,630	(1,608)	27	2,049
Other revenue				
Other revenue recognised at a point in time	14,093	15,490	2,644	32,227
Net gain on disposal of leased and fixed assets	-	59,650	911	60,561
Net operating income/(loss)	396,532	172,031	(284,911)	283,652
Total reporting segment operating profit	163,717	116,249	-	279,966
Assets	31 March 2024			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated * \$'000	Total \$'000
Segment assets	23,228,757	5,223,097	3,889,863	32,341,717
Assets	31 March 2023			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated * \$'000	Total \$'000
Segment assets	19,530,926	4,585,962	2,950,741	27,067,629

* Unallocated includes the activities undertaken by the centralised treasury and ancillary support functions.

RESULTS FOR THE YEAR (continued)**7. Segment results (continued)**

The consolidated entity's segment operating profit reconciles to consolidated profit attributable to owners as presented in the financial statement as follows:

Consolidated	2024 \$'000	2023 \$'000
Total reporting segment operating profit	218,222	279,966
Share of net profits of associate accounted for using the equity method	15,284	16,050
Fair value gain/(loss)	42,889	(335,519)
Other unallocated net income	93,416	54,515
Profit before income tax	369,811	15,012
Income tax expense	(106,586)	(122)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	263,225	14,890

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision maker. The chief operating decision maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments has been identified as the board of directors.

LENDING

This section focuses on the lending assets of the consolidated entity. Further information is provided on the loans and receivables, and impairment relating to these financing assets.

8. Financing assets and motor vehicles under operating lease**(a) Loans and receivables**

Note	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Finance leases	1,355,239	1,113,333	1,355,239	1,113,333
Unearned income on finance leases	(127,552)	(73,228)	(127,552)	(73,228)
Finance leases - Net	1,227,687	1,040,105	1,227,687	1,040,105
Bailment stock	4,611,151	2,921,785	3,548,444	2,199,431
Term loans	19,956,935	17,816,838	17,049,784	15,468,104
Term purchases	574,592	614,915	574,592	614,915
Net loans and receivables (net of unearned income)	26,370,365	22,393,643	22,400,507	19,322,555
Provision for impairment of loans and receivables and GFV	9a & b	(160,867)	(147,646)	(127,746)
Net loans and receivables	26,209,498	22,252,676	22,252,861	19,194,809
Maturity analysis (net of unearned income)				
<i>Current</i>				
Net loans and receivables maturing within 12 months	10,336,623	8,014,206	8,564,617	6,736,877
<i>Non-current</i>				
Net loans and receivables maturing beyond 12 months	16,033,742	14,379,437	13,835,890	12,585,678
	26,370,365	22,393,643	22,400,507	19,322,555

LENDING (continued)**8. Financing assets and motor vehicles under operating lease (continued)****Future minimum lease receipts under finance leases**

Consolidated and Company	31 March 2024			31 March 2023		
	Gross investment in finance lease receivables \$'000	Unearned income \$'000	Present value of minimum lease payments receivables \$'000	Gross investment in finance lease receivables \$'000	Unearned income \$'000	Present value of minimum lease payments receivables \$'000
Not later than one year	399,128	(49,944)	349,184	331,748	(29,151)	302,597
One to two years	345,900	(35,917)	309,983	286,792	(20,602)	266,190
Two to three years	276,713	(23,302)	253,411	231,792	(13,059)	218,733
Three to four years	210,592	(12,107)	198,485	164,312	(6,762)	157,550
Four to five years	82,739	(4,486)	78,253	66,208	(2,586)	63,622
Over five years	40,167	(1,796)	38,371	32,481	(1,068)	31,413
Total	1,355,239	(127,552)	1,227,687	1,113,333	(73,228)	1,040,105

Concentration of exposures

The majority of the consolidated entity's loans and receivables are provided to finance the purchase of motor vehicles or motor dealership assets.

Recognition and derecognition

Financing assets are recognised on transaction settlement date, which is the date the consolidated entity becomes party to an irrevocable financing arrangement. Financing assets are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through the statements of comprehensive income. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred, and the consolidated entity has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

Classification and subsequent measurement**Classification**

Loans and receivables are classified at amortised cost based on the following factors:

- Their contractual terms give rise to cash flows on specified dates, that represents solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding; and
- They are held within a business model whose objective is achieved by holding them to collect contractual cash flows.

Solely Payments of Principal and Interest ("SPPI"): For the purpose of this assessment, principal is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. Interest is defined as consideration for the time value of money, the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, profit margin, and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs).

LENDING (continued)

8. Financing assets and motor vehicles under operating lease (continued)

Business model: Factors considered by the consolidated entity in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed.

The consolidated entity classifies its financing assets into the following categories:

(i) Bailment stock

The consolidated entity provides dealer floor plan finance arrangements to motor dealers, under which vehicles are owned by the consolidated entity but held at the dealers' premises as bailment stock. There is no unearned income on bailment stock.

While the legal form of the transactions is that the vehicles are owned by the consolidated entity, the substance of the transactions is that of secured loans to the dealers. Accordingly, the balances are disclosed as part of "loans and receivables" in the statements of financial position.

(ii) Term loans

A term loan is a financing agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risk and rewards incidental to the ownership of an asset to the customer.

(iii) Term purchases

A term purchase is a financing agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the customer.

(iv) Finance leases

A finance lease is a lease agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset from the lessor to the lessee. Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

Subsequent measurement

Loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. The effective interest method calculation includes the contractual terms of the loan, together with all fees and transaction costs.

Retail and wholesale finance receivables form part of the loans and receivables in the statements of financial position. Unearned income is brought to account over the life of the contracts on an effective interest method.

Modification

The consolidated entity sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the consolidated entity assesses whether the new terms are substantially different to the original terms by considering, among others, the following factors:

- if the borrower is in financial difficulty, whether the modification merely reduces the contractual cash flows to amounts the borrower is expected to be able to pay;
- significant change of the loan term and/or interest rates when the borrower is not in financial difficulty; and
- insertion of collateral, other security or credit enhancements that significantly affect the credit risk associated with the loan.

LENDING (continued)

8. Financing assets and motor vehicles under operating lease (continued)

If the terms are substantially different, the consolidated entity derecognises the original financial asset, recognises a new asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition.

Securitisation

Loans and receivables include a portion of the consolidated entity's term loans and term purchases under securitisation within securitisation trusts. The terms of the transfer of these loans do not meet the criteria for derecognition under AASB9 *Financial Instruments* and are therefore recognised on the consolidated entity's statements of financial position. AASB10 *Consolidated Financial Statements* defines control when an investor is exposed or has rights to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. The company bears control over the securitisation trusts requiring consolidation in the financial statements.

The company has no financial guarantee in relation to the securitisation of loans and receivables.

As at the end of the reporting period, the carrying amount of transferred assets held by the securitisation trusts was \$6,661,010,000 (2023: \$6,105,182,000).

(b) Motor vehicles under operating lease

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Operating lease - At cost	3,557,917	3,069,879	3,557,917	3,069,879
Provision for residual value impairment loss	(8,850)	(8,750)	(8,850)	(8,750)
Accumulated depreciation	(1,306,711)	(1,196,916)	(1,306,711)	(1,196,916)
Total motor vehicles under operating lease	2,242,356	1,864,213	2,242,356	1,864,213
Provision for non-credit impairment loss on motor vehicles under operating lease				
Opening balance	8,750	30,350	8,750	30,350
Increase/(decrease) in impairment loss provision	100	(21,600)	100	(21,600)
Closing balance	8,850	8,750	8,850	8,750
Non-credit impairment loss				
Write off	328	514	328	514
Increase/(decrease) in impairment loss provision	100	(21,600)	100	(21,600)
Total impairment loss/(reversal)	428	(21,086)	428	(21,086)
Future minimum lease receipts under operating leases				
Not later than one year	410,170	338,226	410,170	338,226
One to two years	255,758	213,162	255,758	213,162
Two to three years	177,783	138,755	177,783	138,755
Three to four years	89,558	70,169	89,558	70,169
Four to five years	35,747	26,348	35,747	26,348
Over five years	11,228	13,105	11,228	13,105
	980,244	799,765	980,244	799,765

LENDING (continued)

8. Financing assets and motor vehicles under operating lease (continued)

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Movements in cost, accumulated depreciation, and reserves				
Balance at beginning of period, net of residual value	1,864,213	1,686,331	1,864,213	1,686,331
Additions	1,122,501	752,007	1,122,501	752,007
Disposals	(321,517)	(227,443)	(321,517)	(227,443)
Depreciation expense	(422,741)	(368,282)	(422,741)	(368,282)
Impairment (provision)/reversal	(100)	21,600	(100)	21,600
Balance at end of period, net of residual value	2,242,356	1,864,213	2,242,356	1,864,213

At each reporting date, the consolidated entity reviews the difference between the carrying values of motor vehicles under operating lease and their value in use to determine whether there is any indication of impairment. Each leased asset or group of leased assets that generates cash inflows independently is considered a cash-generating unit for impairment testing. Income from motor vehicles under operating lease is part of the Fleet segment of the consolidated entity.

The value in use is based on estimated future cash flows, including rental income and the expected sales price of the motor vehicles after the lease term, discounted to present value using the consolidated entity's average debt cost. Rental income is the lease payments expected during the remaining life of the lease contract, based on the lease terms. The expected sale price is the contracted residual value of the motor vehicles, adjusted by the Resale Value Index forecast, which estimates future market value considering factors like market conditions and vehicle depreciation.

An impairment loss of \$8,850,000 (2023: \$8,750,000) is recognised as at balance sheet date.

Motor vehicles under operating leases are lease agreements with individuals and businesses, in which the terms of the lease agreement do not substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee.

Motor vehicles under operating lease is inclusive of the carrying value of vehicles which ceased to be rented and are held for sale which amounted to \$28,015,000 as at 31 March 2024 (2023: \$16,714,000) for the consolidated entity and company.

Assets held under operating leases are depreciated on a systematic basis over the term of the lease to its estimated residual value. Depreciation expense is included within financing expense and similar charges.

LENDING (continued)

9. Impairment of financing assets

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
(a) Provision for credit impairment of loans and receivables				
Opening balance	138,767	159,250	125,546	151,250
Increase/(decrease) in impairment loss provision	21,400	(20,483)	21,400	(25,704)
Closing balance	160,167	138,767	146,946	125,546
(b) Provision for Guaranteed Future Value				
Opening balance	2,200	2,200	2,200	2,200
Decrease in impairment loss provision	(1,500)	-	(1,500)	-
Closing balance	700	2,200	700	2,200
(c) Credit impairment loss				
Bad debts written off*	78,058	59,412	73,015	56,403
Recovery of bad debts written off	(24,027)	(23,289)	(22,901)	(23,025)
Increase/(decrease) in impairment loss provision	19,900	(20,483)	19,900	(25,704)
Total impairment loss	73,931	15,640	70,014	7,674

*Bad debts written off is reflected in changes in loss allowance.

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year ended 31 March 2024 and that are still subject to enforcement activity was \$70,065,000 (2023: \$51,518,000) for the consolidated entity and \$65,825,000 (2023: \$47,502,000) by the company.

The loss allowance recognised in the period is impacted by a variety of factors, as described below:

- Transfers between Stage 1 and Stages 2 or 3 due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) of credit risk or becoming credit impaired in the period, and the consequent "step up" (or "step down") between 12 month and lifetime expected credit losses ("ECL");
- Additional allowances for new financial instruments recognised during the period, as well as releases for financial instruments derecognised during the period;
- Impact on the measurement of ECL due to changes in probability of default, exposure at default and loss given default during the period, arising from regular refreshing of inputs to models;
- Discounts unwind within ECL due to the passage of time, as ECL is measured on a present value basis; and
- Financial assets derecognised during the period and write-offs of allowances related to assets that were written off during the period.

Retail, wholesale and fleet receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery of debt. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include, but are not limited to, the following:

- Failure of the debtor to engage with or enter a repayment plan with the consolidated entity; or
- The debtor has been placed under liquidation; or
- The debtor has entered bankruptcy proceedings, and the consolidated entity determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flow to repay the amounts subject to write-offs.

Further information on the consolidated entity's financial risk management framework and credit risk can be found in note 20.

LENDING (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

The following tables explain the changes in the loss allowance between the beginning and the end of the annual period due to these factor.

General approach (Retail and Wholesale)

Consolidated	12-month ECL	Lifetime ECL not credit- impaired	Lifetime ECL credit- impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Opening balance at 1 April 2022	90,260	31,696	11,443	133,399
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	7,763	(4,688)	(3,075)	-
- Remeasurement	(46,280)	10,416	62,389	26,525
Closing ECL of new financial assets originated	32,853	6,048	3,461	42,362
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(14,722)	(9,530)	(2,713)	(26,965)
Write-offs	-	-	(57,098)	(57,098)
Balance at 31 March 2023	69,874	33,942	14,407	118,223
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	3,882	(2,688)	(1,194)	-
- Remeasurement	(29,169)	7,979	79,247	58,057
Closing ECL of new financial assets originated	40,803	7,742	5,218	53,763
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(9,178)	(5,204)	(1,448)	(15,830)
Write-offs	-	-	(77,590)	(77,590)
Balance at 31 March 2024	76,212	41,771	18,640	136,623

General approach (Retail and Wholesale)

Company	12-month ECL	Lifetime ECL not credit- impaired	Lifetime ECL credit- impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Opening balance at 1 April 2022	81,900	31,995	11,504	125,399
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	7,775	(4,823)	(2,952)	-
- Remeasurement	(43,518)	7,913	58,537	22,932
Closing ECL of new financial assets originated	28,019	5,205	3,270	36,494
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(13,765)	(9,328)	(2,641)	(25,734)
Write-offs	-	-	(54,089)	(54,089)
Balance at 31 March 2023	60,411	30,962	13,629	105,002
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	3,252	(2,230)	(1,022)	-
- Remeasurement	(24,813)	7,651	73,986	56,824
Closing ECL of new financial assets originated	37,095	6,991	4,743	48,829
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(8,326)	(4,951)	(1,429)	(14,706)
Write-offs	-	-	(72,547)	(72,547)
Balance at 31 March 2024	67,619	38,423	17,360	123,402

LENDING (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Simplified approach (Fleet)

Consolidated and Company	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Opening balance at 1 April 2022	26,212	1,439	27,651
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>			
- Transfers between stages	840	(840)	-
- Remeasurement	(50,681)	861	(49,820)
Closing ECL of new financial assets originated	11,463	147	11,610
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	31,975	1,442	33,417
Write-offs	-	(2,314)	(2,314)
Balance at 31 March 2023	19,809	735	20,544
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>			
- Transfers between stages	87	(87)	-
- Remeasurement	(31,029)	269	(30,760)
Closing ECL of new financial assets originated	12,554	281	12,835
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	20,782	611	21,393
Write-offs	-	(468)	(468)
Balance at 31 March 2024	22,203	1,341	23,544

Reconciliation of the gross carrying amount of receivables for which provision is made are as below:

Retail and Wholesale receivables

Consolidated	12-month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Gross carrying amount at 1 April 2022	17,721,146	554,240	67,310	18,342,696
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	(191,871)	170,669	21,202	-
- Change in balance	(2,398,975)	(116,151)	23,831	(2,491,295)
Closing ECL of new financial assets originated	6,487,363	48,059	9,673	6,545,095
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,541,616)	(135,044)	(11,389)	(2,688,049)
Write-offs	-	-	(57,098)	(57,098)
Balance at 31 March 2023	19,076,047	521,773	53,529	19,651,349
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	(370,761)	325,205	45,556	-
- Change in balance	(1,006,676)	(119,498)	47,029	(1,079,145)
Closing ECL of new financial assets originated	7,791,406	59,599	15,037	7,866,042
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,881,563)	(107,097)	(5,917)	(2,994,577)
Write-offs	-	-	(77,590)	(77,590)
Balance at 31 March 2024	22,608,453	679,982	77,644	23,366,079

LENDING (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Retail and Wholesale receivables

Company	12-month ECL	Lifetime ECL not credit- impaired	Lifetime ECL credit- impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gross carrying amount at 1 April 2022	15,467,622	529,976	63,918	16,061,516
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	(172,582)	152,997	19,585	-
- Change in balance	(2,449,244)	(114,530)	21,674	(2,542,100)
Closing ECL of new financial assets originated	5,608,629	35,140	9,136	5,652,905
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,393,604)	(133,205)	(11,162)	(2,537,971)
Write-offs	-	-	(54,089)	(54,089)
Balance at 31 March 2023	16,060,821	470,378	49,062	16,580,261
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>				
- Transfers between stages	(355,153)	312,555	42,598	-
- Change in balance	(1,314,107)	(121,785)	42,088	(1,393,804)
Closing ECL of new financial assets originated	6,972,323	54,050	13,717	7,040,090
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,648,838)	(103,090)	(5,851)	(2,757,779)
Write-offs	-	-	(72,547)	(72,547)
Balance at 31 March 2024	18,715,046	612,108	69,067	19,396,221

Fleet receivables

Consolidated and Company	Lifetime ECL not credit- impaired	Lifetime ECL credit- impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Gross carrying amount at 1 April 2022	2,390,304	14,632	2,404,936
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>			
- Transfers between stages	(4,740)	4,740	-
- Change in balance	(2,838,806)	(16,259)	(2,855,065)
Closing ECL of new financial assets originated	1,271,798	2,022	1,273,820
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	1,910,122	10,795	1,920,917
Write-offs	-	(2,314)	(2,314)
Balance at 31 March 2023	2,728,678	13,616	2,742,294
<i>Changes due to financial assets recognised in the opening balance:</i>			
- Transfers between stages	(13,518)	13,518	-
- Change in balance	(3,235,538)	(16,633)	(3,252,171)
Closing ECL of new financial assets originated	1,392,777	3,343	1,396,120
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	2,109,044	9,467	2,118,511
Write-offs	-	(468)	(468)
Balance at 31 March 2024	2,981,443	22,843	3,004,286

LENDING (continued)**9. Impairment of financing assets (continued)****Significant accounting estimate and judgement**

The consolidated entity assesses, on a forward-looking basis, the ECL associated with its loan and receivable assets carried at amortised cost and recognises a loss allowance for such losses at each reporting date. The consolidated entity uses complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g., the likelihood of customers defaulting and resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in note 20. A number of significant judgements are also required in applying the accounting requirements for measuring ECL, such as:

- determining criteria for a significant increase in credit risk;
- choosing appropriate models and assumptions for the measurement of ECL; and
- establishing the number and relative weightings of forward-looking scenarios for each type of portfolio and the associated ECL.

Measurement of expected credit loss

The measurement of ECL reflects:

- an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- the time value of money; and
- reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions, forecasts of future economic conditions, including the continued Ukraine crisis.

Additionally, further information on how the consolidated entity manages credit risk can be found in note 20.

FUNDING

In this section, the focus is on debt funding of the consolidated entity. Further information is provided on debt issuance and credit facilities available to manage liquidity risk.

10. Due to banks and other financial institutions

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Banks and other financial institutions	7,911,831	7,140,674	2,431,508	2,281,887
Total due to banks and other financial institutions	7,911,831	7,140,674	2,431,508	2,281,887
Maturity analysis				
<i>Current</i>				
Banks and other financial institutions	3,468,246	3,112,508	1,249,221	1,034,595
<i>Non-current</i>				
Banks and other financial institutions	4,443,585	4,028,166	1,182,287	1,247,292
	7,911,831	7,140,674	2,431,508	2,281,887

FUNDING (continued)**10. Due to banks and other financial institutions (continued)**

Included in the consolidated entity "due to banks and other financial institutions" is securitised debt representing the value of term loans held by external parties in the securitisation trusts. The securitisation trusts have issued interest-bearing notes to third parties amounted to \$5,480,323,000 as at 31 March 2024 (2023: \$4,858,787,000). The company holds the balance of the securitisation trusts of \$1,180,687,000 as at 31 March 2024 (2023: \$1,246,394,000). Loans and receivables amounting to \$6,661,010,000 as at 31 March 2024 (2023: \$6,105,182,000) are pledged as collateral for the senior notes under securitisation. Contractual maturities of the securitised debt are 19 October 2028 and 20 March 2029. Rates for these are reset with a monthly variable interest rate. The current average rate is 5.23%.

The interest payable on the secured notes as at 31 March 2024 amounted to \$9,831,000 (2023: \$7,180,000) and is included in "accrued interest payable".

11. Bonds and commercial paper

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Commercial paper	4,757,864	4,566,655	4,757,864	4,566,655
Medium-term notes	16,213,797	12,222,096	16,213,797	12,222,096
Total bonds and commercial paper	20,971,661	16,788,751	20,971,661	16,788,751
Maturity analysis				
<i>Current</i>				
Bonds and commercial paper	9,661,538	7,494,918	9,661,538	7,494,918
<i>Non-current</i>				
Bonds and commercial paper	11,310,123	9,293,833	11,310,123	9,293,833
	20,971,661	16,788,751	20,971,661	16,788,751

Bonds and commercial paper are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred, and are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in the income statement over the period of the bonds or commercial paper using the effective interest method. Interest rates range from 0.06% to 5.86% on these papers and notes.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial liability are included in the initial recognition of the financial instruments.

Holders of any outstanding bonds, debentures, notes, other investment securities and commercial paper summarised in the tables above have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law. These agreements are between Toyota Motor Corporation ("TMC") and Toyota Financial Services Corporation ("TFSC") dated 14 July 2000, and between TFSC and the company dated 7 August 2000.

FUNDING (continued)**12. Securitisation and transferred assets**

In the normal course of business, the consolidated entity enters into transactions by which it transfers financial assets to securitisation trusts. These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the consolidated entity.

Securitisation

Term loans securitised under the consolidated entity securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote securitisation trusts. The company is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the securitisation trusts and the company, such that the company retains exposure to the variability in cash flows from the transferred term loans, the loans will continue to be recognised on the company's statement of financial position. The investors have full recourse only to the term loans segregated into the securitisation trusts.

The consolidated entity and company have obtained no financial guarantee in relation to the securitisation of loans and receivables.

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Carrying amount of transferred assets	6,661,010	6,105,182	6,111,446	6,105,182
Carrying amount of associated liabilities	5,480,323	4,858,787	6,111,446	6,105,182
Net position for carrying amount	1,180,687	1,246,395	-	-
Fair value of transferred assets	6,666,912	6,003,550	6,116,861	6,003,550
Fair value of associated liabilities	5,546,544	4,905,738	6,116,861	6,003,550
Net position for fair value amount	1,120,368	1,097,812	-	-

FUNDING (continued)**13. Credit facilities**

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Amount available:				
Bonds, commercial paper, term loans and other short-term borrowings	44,189,821	42,250,748	44,189,821	42,250,748
Bank overdraft	15,000	15,000	15,000	15,000
Securitisation				
-Senior note	6,670,000	6,440,000	-	-
-Mezzanine note	1,463,000	1,693,000	-	-
Loan from securitisation trusts*	-	-	7,583,436	8,133,000
Amount utilised:				
Bonds, commercial paper, term loans and other short-term borrowings	23,529,337	19,159,040	23,529,337	19,159,040
Bank overdraft	-	-	-	-
Securitisation				
-Senior note	5,480,323	4,858,787	-	-
-Mezzanine note	1,180,687	1,246,394	-	-
Loan from securitisation trusts	-	-	6,111,446	6,105,181
Amount not utilised:				
Bonds, commercial paper, term loans and other short-term borrowings	20,660,484	23,091,708	20,660,484	23,091,708
Bank overdraft	15,000	15,000	15,000	15,000
Securitisation				
-Senior note	1,189,677	1,581,213	-	-
-Mezzanine note	282,313	446,606	-	-
Loan from securitisation trusts*	-	-	1,471,990	2,027,818

*Shared facility with subsidiary

Medium-term note, commercial paper programs, term loans and other short-term borrowings

Medium-term notes and commercial paper programs allow the company to issue medium-term notes and commercial paper in either Australian or overseas markets up to a total of \$35,298,107,000 (2023: \$34,308,648,000).

The consolidated entity has access to \$3,285,000,000 (2023: \$2,735,000,000) of uncommitted facilities and nil (2023: \$200,000,000) of committed facilities from various banks. The company also has a \$1,539,883,000 (2023: \$1,494,657,000) facility available with Toyota Motor Credit Corporation and a \$4,066,831,000 (2023: \$3,512,443,000) committed facility available as part of Toyota Group Master Credit Facility as at 31 March 2024.

FUNDING (continued)**13. Credit facilities****Credit support agreements**

Holders of debt securities issued by the company may have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law; one between TMC and TFSC dated 14 July 2000, and the other between TFSC and the company dated 7 August 2000 (together, the "Credit Support Agreements").

Holders of such securities will have the right to claim directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements, by making a written claim together with a declaration to the effect that the holder will have recourse to rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from any holder of such securities, TFSC and/or TMC shall indemnify, without any further action or formality, the holder against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The holder of such securities who made the claim may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC.

In consideration for the Credit Support Agreements, a Credit Support Fee Agreement was entered into between TFSC and the company as at 30 March 2001. The Credit Support Fee Agreement provides that the company will pay to TFSC a fee equivalent to a percentage of the weighted average outstanding amount of the company's medium-term notes and commercial paper that have the benefit of the Credit Support Agreements.

The directors are not aware of any instances of a written claim and declaration under the terms of the Credit Support Agreements, in connection with the company's outstanding medium-term notes and commercial paper.

Master credit facility*364-Day Credit Agreement, Three-Year Credit Agreement and Five-Year Credit Agreement*

The master credit facility between the company and other Toyota affiliates was renegotiated in November 2023, in which a US\$5.0 billion 364-day syndicated bank credit facility, originally set to expire in November 2023, was renewed until November 2024. The US\$5.0 billion three-year syndicated bank credit facility and the US\$5.0 billion five-year syndicated bank credit facility, originally set to expire in November 2025 and 2027, were renewed until November 2026 and 2028, respectively.

The ability to make drawdowns is subject to covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers, and sales of assets. These agreements may be used for general corporate purposes, and none was drawn upon as at 31 March 2024. The company is in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

Bank overdraft

The bank overdraft is an unsecured \$15,000,000 facility as at 31 March 2024 (2023: \$15,000,000). Interest is charged at prevailing market rates. The bank overdraft is payable on demand and subject to annual review.

CAPITAL MANAGEMENT

This section covers the capital structure of the consolidated entity.

14. Contributed equity**Consolidated and Company**

	2024	2023
	\$'000	\$'000
Contributed equity	120,000	120,000

At 31 March 2024, there were 120,000,000 ordinary shares fully paid.

Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and the proceeds on winding up of the consolidated entity in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

On a show of hands, every holder of ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote and, upon a poll, each share is entitled to one vote.

15. Reserves

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Foreign currency translation reserve				
Balance at 1 April	4,957	4,129	-	-
Net exchange differences on translation of foreign associate entity	(2,067)	828	-	-
Balance at 31 March	2,890	4,957	-	-

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of investments accounted for using the equity method is taken to the foreign currency translation reserve. The reserve is subsequently recognised in the statements of comprehensive income when the net investment is disposed of.

CAPITAL MANAGEMENT (continue)

16. Retained earnings

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Balance at 1 April	1,785,754	1,872,356	1,692,475	1,874,316
Profit/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	263,225	14,890	184,040	(80,349)
Dividend paid	-	(101,492)	-	(101,492)
Balance at 31 March	2,048,979	1,785,754	1,876,515	1,692,475
Dividends				
Fully franked dividends totalling nil cents per fully paid share paid in year ended 31 March 2024 (31 March 2023: 84.57 cents per share)	-	101,492	-	101,492
Total dividends paid	-	101,492	-	101,492

Under the income tax consolidation regime, the franking account balance of the company as at 1 April 2003 was permanently transferred to the head entity of the consolidated tax group. The company ceases to have a franking account during the time it remains a member of the consolidated group.

The income tax consolidation rules do permit the company to pay a franked dividend to its shareholder with the head entity's franking account bearing a reduction for the franking credit attached to the dividend. Dividends paid during the year ended 31 March 2023 were fully franked.

Dividends not recognised at the end of the reporting period

Since the year end the directors have recommended the payment of a final fully franked dividend of 61.98 cents per fully paid ordinary share (2023: nil cents). The amount of the proposed dividend expected to be paid on or before 30 June 2024 out of retained earnings as at 31 March 2024, but not recognised as a liability at year end, is \$74,382,000.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK

This section covers the financial instruments held by the consolidated entity and company including derivative and non-derivative financial instruments and financial risk management information.

17. Derivative financial instruments

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Assets				
Interest rate swap contracts	223,132	356,163	223,132	332,032
Cross currency swap contracts	172,068	46,781	172,068	46,781
Forward foreign exchange contracts	56,706	113,899	56,706	113,899
Derivative financial instrument assets	451,906	516,843	451,906	492,712
Less: Bilateral credit valuation adjustments	(3,783)	(1,529)	(3,783)	(1,529)
Total derivative financial instrument assets - measured at fair value	448,123	515,314	448,123	491,183
Liabilities				
Interest rate swap contracts	77,316	101,949	150,068	101,949
Cross currency swap contracts	330,200	511,944	330,200	511,944
Forward foreign exchange contracts	7,089	10,054	7,089	10,054
Total derivative financial instrument liabilities - measured at fair value	414,605	623,947	487,357	623,947
Current derivative financial instruments				
Derivative financial assets - Current	211,893	204,493	211,893	204,492
Derivative financial liabilities - Current	111,566	25,616	111,566	25,616
Non-current derivative financial instruments				
Derivative financial assets - Non-current	236,230	310,821	236,230	286,691
Derivative financial liabilities - Non-current	303,039	598,331	375,791	598,331

Measurement

The consolidated entity uses derivatives not designated in a qualifying hedging relationships, to manage its exposure to foreign currency and interest rate risks. Derivative financial assets and liabilities are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. Consequently, changes in the fair value of derivatives are recognised immediately in the statements of comprehensive income as "interest expense and similar charges". This may, to the extent that they are not offset by the translation of the items economically hedged, introduce volatility in the consolidated entity's statements of comprehensive income and produce anomalous results.

Fair value estimation

The fair value of the financial instruments that are not traded in an active market (over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques. The fair value of interest rate swaps and cross currency swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows. The fair value of foreign exchange contracts is determined using the forward exchange rates at the end of the reporting period.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

The following market inputs and methods are used to determine fair values of financial instruments:

- Market mid rates, being the average of bid and ask prices, for interest and foreign exchange rates;
- Market rates are captured at Tokyo close on the last business day of the preceding month;
- Cash flows for interest rate and cross currency swaps are discounted at risk free rates known as overnight index swap rates;
- For variable interest rate instruments, future interest rate sets are estimated from interest rate swap curve of the same currency and interest rate period; and
- Forward revaluation approach is used for foreign exchange contracts, whereby:
 - forward exchange rates are determined by combining spot exchange rates and forward points; and
 - forward exchange rates are then used to convert foreign currency cash flows to the reporting currency to determine the value on settlement date, without discounting back to the valuation date.

Bilateral credit valuation adjustments

The credit valuation adjustment is an adjustment to the fair value of the derivative instruments to account for the counterparty credit risk. It is the credit spreads of both the consolidated entity and the counterparty, together with market factors, that drive the bilateral credit valuation adjustments.

Accounting estimates

The consolidated entity applies accounting estimates and assumptions to make reasonable judgements on carrying amounts of assets and liabilities. One area that involves some level of estimates or complexity of assumptions is derivative financial instruments.

Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments carried at fair values, by valuation method. The different levels are defined as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices); and
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data.

The consolidated entity's financial instruments that are measured and recognised at fair value are derivative assets and derivative liabilities used for hedging (i.e., interest rate swaps, cross currency swaps and forward exchange contracts). While these instruments are used for economic hedging, the consolidated entity does not apply hedge accounting.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

Consolidated	Level 1	Level 2	Level 3	Total
31 March 2024	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Derivative financial assets through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	56,706	-	56,706
Interest rate swap contracts	-	223,132	-	223,132
Cross currency swap contracts	-	172,068	-	172,068
Less: Bilateral credit valuation adjustments	-	(3,783)	-	(3,783)
Total financial assets	-	448,123	-	448,123
Derivative financial liabilities through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	7,089	-	7,089
Interest rate swap contracts	-	77,316	-	77,316
Cross currency swap contracts	-	330,200	-	330,200
Total financial liabilities	-	414,605	-	414,605
Company	Level 1	Level 2	Level 3	Total
31 March 2024	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Derivative financial assets through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	56,706	-	56,706
Interest rate swap contracts	-	223,132	-	223,132
Cross currency swap contracts	-	172,068	-	172,068
Less: Bilateral credit valuation adjustments	-	(3,783)	-	(3,783)
Total financial assets	-	448,123	-	448,123
Derivative financial liabilities through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	7,089	-	7,089
Interest rate swap contracts	-	150,068	-	150,068
Cross currency swap contracts	-	330,200	-	330,200
Total financial liabilities	-	487,357	-	487,357

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

Consolidated	Level 1	Level 2	Level 3	Total
31 March 2023	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Derivative financial assets through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	113,899	-	113,899
Interest rate swap contracts	-	356,163	-	356,163
Cross currency swap contracts	-	46,781	-	46,781
Less: Bilateral credit valuation adjustments	-	(1,529)	-	(1,529)
Total financial assets	-	515,314	-	515,314
Derivative financial liabilities through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	10,054	-	10,054
Interest rate swap contracts	-	101,949	-	101,949
Cross currency swap contracts	-	511,944	-	511,944
Total financial liabilities	-	623,947	-	623,947

Company	Level 1	Level 2	Level 3	Total
31 March 2023	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Derivative financial assets through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	113,899	-	113,899
Interest rate swap contracts	-	332,032	-	332,032
Cross currency swap contracts	-	46,781	-	46,781
Less: Bilateral credit valuation adjustments	-	(1,529)	-	(1,529)
Total financial assets	-	491,183	-	491,183
Derivative financial liabilities through statements of comprehensive income				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	10,054	-	10,054
Interest rate swap contracts	-	101,949	-	101,949
Cross currency swap contracts	-	511,944	-	511,944
Total financial liabilities	-	623,947	-	623,947

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)**18. Non-derivative financial instruments****Fair value measurements**

The fair value of financial assets and financial liabilities must be estimated for recognition and measurement or for disclosure purposes. Estimated discounted cash flows are used to determine fair value for financial instruments.

The table below summarises the carrying amounts and the fair values of those financial assets and liabilities not presented on the statements of financial position at fair value.

Consolidated	31 March 2024		31 March 2023	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets				
Loans and receivables	26,209,498	26,191,855	22,252,676	23,845,099
	26,209,498	26,191,855	22,252,676	23,845,099
Financial liabilities				
Due to banks and other financial institutions	7,911,831	8,020,666	7,140,674	7,222,893
Bonds and commercial paper	20,971,661	21,028,751	16,788,751	16,573,094
	28,883,492	29,049,417	23,929,425	23,795,987
Company	31 March 2024		31 March 2023	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets				
Loans and receivables	22,252,861	22,205,595	19,194,809	20,557,656
	22,252,861	22,205,595	19,194,809	20,557,656
Financial liabilities				
Due to banks and other financial institutions	2,431,508	2,474,122	2,281,887	2,317,155
Bonds and commercial paper	20,971,661	21,028,751	16,788,751	16,573,094
	23,403,169	23,502,873	19,070,638	18,890,249

The carrying amounts of cash and cash equivalents, trade receivables and payables are assumed to approximate their fair values due to their short-term nature. The fair value of the loans and receivables is estimated at portfolio level by discounting the contractual cash flows using current lending rates. The fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the consolidated entity for similar financial instruments. All the non-derivative financial assets and liabilities are level 2 as per the valuation hierarchy, with the exception of securitised debt under "due to banks and other financial institutions" and loans and receivables which is classified as level 3.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

19. Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset, and the net amount reported in the statements of financial position where the consolidated entity currently has a legally enforceable right to offset the recognised amounts, and there is intention to settle on a net basis or realise the asset and settle the liability simultaneously. The consolidated entity has also entered into arrangements that does not meet the criteria for offsetting but still allow for the related amounts to be set off in certain circumstances, such as ratings downgrade or event of default.

The following table presents the recognised financial instruments that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements but not offset, as at 31 March 2024. The column 'net amount' shows the impact on the statements of financial position if set-off rights were exercised.

Consolidated	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts	Gross amounts set off in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts subject to master netting arrangements	Cash collateral	Net amount
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
2024						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	3,070,045	-	3,070,045	-	-	3,070,045
Loans and receivables	26,209,498	-	26,209,498	-	-	26,209,498
Derivative financial instruments (b)	448,123	-	448,123	(217,787)	(141,800)	88,536
Other assets (a)	198,159	(63,973)	134,186	-	(50,100)	84,086
Total	29,925,825	(63,973)	29,861,852	(217,787)	(191,900)	29,452,165
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	7,911,831	-	7,911,831	-	-	7,911,831
Derivative financial instruments (b)	414,605	-	414,605	(217,787)	(50,100)	146,718
Other liabilities (a)	720,397	(63,973)	656,424	-	(141,800)	514,624
Total	9,046,833	(63,973)	8,982,860	(217,787)	(191,900)	8,573,173

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

19. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Company	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts	Gross amounts set off in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts subject to master netting arrangements	Cash collateral	Net amount
2024	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	3,070,045	-	3,070,045	-	-	3,070,045
Loans and receivables	22,252,861	-	22,252,861	-	-	22,252,861
Derivative financial instruments (b)	448,123	-	448,123	(217,787)	(141,800)	88,536
Other assets (a)	5,324,394	(47,033)	5,277,361	-	(50,100)	5,227,261
Total	31,095,423	(47,033)	31,048,390	(217,787)	(191,900)	30,638,703
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	2,431,508	-	2,431,508	-	-	2,431,508
Derivative financial instruments (b)	487,357	-	487,357	(217,787)	(50,100)	219,470
Other liabilities (a)	695,862	(47,033)	648,829	-	(141,800)	507,029
Total	3,614,727	(47,033)	3,567,694	(217,787)	(191,900)	3,158,007

Consolidated	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts	Gross amounts set off in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts subject to master netting arrangements	Cash collateral	Net amount
2023	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	2,104,066	-	2,104,066	-	-	2,104,066
Loans and receivables	22,252,676	-	22,252,676	-	-	22,252,676
Derivative financial instruments (b)	515,314	-	515,314	(187,808)	(162,700)	164,806
Other assets (a)	163,882	(35,770)	128,112	-	(69,500)	58,612
Total	25,035,938	(35,770)	25,000,168	(187,808)	(232,200)	24,580,160
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	7,140,674	-	7,140,674	-	-	7,140,674
Derivative financial instruments (b)	623,947	-	623,947	(187,808)	(69,500)	366,639
Other liabilities (a)	484,982	(35,770)	449,212	-	(162,700)	286,512
Total	8,249,603	(35,770)	8,213,833	(187,808)	(232,200)	7,793,825

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

19. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Company	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts	Gross amounts set-off in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts subject to master netting arrangements	Cash collateral	Net amount
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
2023						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	2,104,066	-	2,104,066	-	-	2,104,066
Loans and receivables	19,194,809	-	19,194,809	-	-	19,194,809
Derivative financial instruments (b)	491,183	-	491,183	(187,808)	(162,700)	140,675
Other assets (a)	4,491,536	(28,445)	4,463,091	-	(69,500)	4,393,591
Total	26,281,594	(28,445)	26,253,149	(187,808)	(232,200)	25,833,141
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	2,281,887	-	2,281,887	-	-	2,281,887
Derivative financial instruments (b)	523,947	-	523,947	(187,808)	(69,500)	366,639
Other liabilities (a)	482,658	(28,445)	454,213	-	(162,700)	291,513
Total	3,388,492	(28,445)	3,360,047	(187,808)	(232,200)	2,940,039

(a) Offsetting arrangements

Other assets and liabilities

On the wholesale dealer statements, monthly financing and other receivables from dealerships are offset against monthly commissions and other payables to dealerships. The amounts are settled and presented net in the statements of financial position.

(b) Master netting arrangements and set-off arrangements – not currently enforceable.

Derivative transactions with counterparties are covered by the International Swaps and Derivatives Association agreements, whereas term loans, term deposits and cash deposits are covered by standard agreements. Under the terms of these arrangements, upon an event of default, a ratings downgrade to a certain level or an early termination event, the net amount owing to, or receivable from, a counterparty in the same currency will be taken as due and the arrangement will be terminated. Since no such event subsists and the consolidated entity has no other legally enforceable right of set-off, these amounts have not been set off in the statements of financial position but have been presented separately in the table above. Collateral may be posted daily in respect of certain derivatives transacted with any counterparty covered by a credit support annex for variation margin agreements.

20. Financial risk management

The consolidated entity's activities expose it to a variety of financial risks, such as market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk, liquidity risk and residual value risk. The consolidated entity's overall risk management program focuses on the unpredictability of the financial markets and used vehicle markets and seeks to manage potential adverse effects on the financial performance of the consolidated entity.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

The consolidated entity does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes. Derivative financial instruments are used to manage the consolidated entity's exposure to currency risk and interest rate risk. The residual value risk of the consolidated entity arises mainly from receivables under operating lease and loans with guaranteed future value.

Risk management is overseen by various committees and departments based on charters approved by the senior executive team ("SET") in accordance with the Enterprise Risk Management framework. These include:

Enterprise Risk Management Committee

The Enterprise Risk Management Committee's purpose is to drive an appropriate risk culture by defining and overseeing the risk appetite for key enterprise risks determined and set by the Board of Directors.

Asset and Liability Committee

The Asset and Liability Committee's purpose is to:

- Provide an oversight of senior management's identification of material financial risks facing the Company and to set the internal Treasury Funds Transfer Price ("TFTP"); and,
- Approve policies and provide strategic directions regarding the Company's balance sheet management, including Interest Rate, Liquidity and Counterparty Risks.

Pricing Committee

The Pricing Committee's purpose is to:

- Provide an oversight to ensure the Company is executing Pricing Strategy in line with the Governance Frameworks; and,
- Set the benchmark prices for the Company's products.

Credit Risk Committees

The credit risk committees comprise of the Retail Credit Committee and the Commercial Credit Risk Committee.

The Retail Credit Committee's purpose is to manage retail credit risk (including application fraud) in line with the risk appetite set by the Board of Directors. The Retail Credit Committee provides regular and timely updates to the SET.

The Commercial Credit Risk Committee's purpose is to manage wholesale and commercial credit risk as they relate to dealer and fleet products.

Both the Retail Credit Committee and Commercial Credit Risk Committee play a key role in setting and fostering the credit risk culture of the consolidated entity and is a key component of the Enterprise Risk Management framework.

Asset Risk Committee

The Asset Risk Committee's purpose is to:

- act independently to set operating lease residual values at no greater than the forecast break-even position to ensure the consolidated entity is protected from future residual value losses;
- act independently to set guaranteed future values at no greater than the forecast break-even position to ensure the consolidated entity is protected from future guaranteed future value losses; and
- provide regular and timely updates to the SET.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Audit Committee

The Audit Committee's purpose is to assist the Board of Directors and management in fulfilling its oversight responsibilities for the integrity of the financial statements, systems of internal control, effectiveness, and efficiency of audit activities, as well as ensuring an open and ongoing communication between the committee, board, management, internal audit and external audit.

Compliance Committee

The Compliance Committee's purpose is to uphold the brand, reputation, and values of the consolidated entity by ensuring the business and its employees comply with all applicable laws, codes, regulations and license requirements. The Compliance Committee also provides regular and timely updates to the Board of Directors and SET.

Internal Audit

Internal Audit provides independent, objective assurance and consulting services to the Board of Directors and the Audit Committee.

The purpose of internal audit is to:

- assist the consolidated entity in accomplishing its objectives by bringing a systematic and disciplined approach to evaluate and improve the effectiveness of risk management, control, and governance processes;
- carries out reviews based on the approved plan and reports its activities to the Audit Committee; and
- enhance and protect the organisational value by providing risk-based and objective assurance, advice, and insight.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The consolidated entity operates in international capital markets to obtain debt funding to support its earning assets. Transactions may be denominated in foreign currencies, exposing the consolidated entity to foreign exchange risk arising from various currency exposures.

Foreign exchange risk arises from recognised assets and liabilities denominated in a currency that is not the consolidated entity's functional currency and net investments in foreign operations. The risk is measured using debt maturity analysis.

Management has set up a policy requiring the consolidated entity to manage its foreign exchange risk against its functional currency. The consolidated entity is required to economically hedge 100% of its foreign exchange risk at the time of debt issuances. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to hedge its exposure to foreign currency risk, including:

- Forward exchange contracts to hedge the foreign currency risk arising on the issue of commercial paper in foreign currencies and affiliated entity loan; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium-term notes, bank loans and commercial paper.

The consolidated entity's net exposure to foreign currency risk at the end of the reporting period ended 31 March 2024 is immaterial. There has been no change in this position when compared to the reporting period ended 31 March 2023.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)**20. Financial risk management (continued)****(ii) Cash flow and fair value interest rate risk**

Cash flow and fair value interest rate risk is the risk that the future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market interest rates. The consolidated entity is exposed to the effects of fluctuations in the prevailing levels of market interest rates, as it borrows and lend funds at both floating and fixed interest rates.

Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to economically hedge its exposure to cash flow and fair value interest rate risk, including:

- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's earning assets. Such interest rate swaps have the economic effect of converting loans and receivables from fixed interest rate to floating interest rate;
- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's functional currency denominated fixed rate medium-term notes and bank loans. Such interest rate swaps have the economic effect of converting borrowings from fixed interest rate to floating interest rate; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium-term notes, commercial paper, and bank loans. Such cross-currency swaps have the economic effect of converting borrowings from foreign denominated fixed or floating rates to functional currency floating rates.

Under the interest rate swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed contract rates and floating rate interest amounts calculated by reference to the agreed notional principal amounts. Under the cross-currency swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals, foreign currency principal and fixed (or floating) rate interest amounts, and functional currency principal and floating rate interest amounts calculated with reference to the agreed functional currency principal amount.

The consolidated entity's policy is to maintain most of its debt exposure in its functional currency at floating rate, using interest rate swaps or cross currency swaps to achieve this when necessary.

The following table details the consolidated entity's exposure to interest rate risk as at the end of the reporting period.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Consolidated 2024	Variable interest rate \$'000	Fixed interest rate \$'000	Non-interest bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables*	-	2,251,206	-	2,251,206
Financial assets				
Cash and liquid assets	3,070,045	-	-	3,070,045
Loans and receivables*	7,129,675	19,240,690	-	26,370,365
Interest rate swaps	16,738,500	(16,738,500)	-	-
Other assets	50,100	-	84,086	134,186
Total financial assets	26,988,320	4,753,396	84,086	31,825,802
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	7,911,831	-	-	7,911,831
Commercial papers	4,757,864	-	-	4,757,864
Medium-term notes	1,659,801	14,553,996	-	16,213,797
Cross currency swaps	11,336,502	(11,336,502)	-	-
Interest rate swaps	3,026,461	(3,026,461)	-	-
Other liabilities	141,800	-	514,624	656,424
Lease liabilities	-	46,479	-	46,479
Total financial liabilities	28,834,259	237,512	514,624	29,586,395
Net financial assets/(liabilities)	(1,845,939)	4,515,884	(430,538)	2,239,407

*Balance excludes provision for impairment loss.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Company 2024	Variable interest rate \$'000	Fixed interest rate \$'000	Non-interest bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables*	-	2,251,206	-	2,251,206
Financial assets				
Cash and liquid assets	3,070,045	-	-	3,070,045
Loans and receivables*	5,637,049	16,763,458	-	22,400,507
Interest rate swaps	16,738,500	(16,738,500)	-	-
Other assets**	1,542,726	1,735,486	1,999,149	5,277,361
Total financial assets	26,988,320	4,011,650	1,999,149	32,999,119
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	2,431,508	-	-	2,431,508
Related party liabilities – securitisation trusts and subsidiary	-	6,661,010	-	6,661,010
Commercial papers	4,757,864	-	-	4,757,864
Medium-term notes	1,659,801	14,553,996	-	16,213,797
Cross currency swaps	11,336,502	(11,336,502)	-	-
Interest rate swaps	8,506,784	(8,506,784)	-	-
Other liabilities	141,800	-	507,029	648,829
Lease liabilities	-	46,479	-	46,479
Total financial liabilities	28,834,259	1,418,199	507,029	30,759,487
Net financial assets/(liabilities)	(1,845,939)	2,593,451	1,492,120	2,239,632

*Balance excludes provision for impairment loss.

* Other asset for the company includes:

- investment in securitisation trusts amounting to \$1,180,688,000 as at 31 March 2024 (2023: \$1,246,395,000)
- intercompany advance to subsidiary of \$3,962,539,000 as at 31 March 2024 (2023: \$3,088,588,000)

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Consolidated 2023	Variable interest rate \$'000	Fixed interest rate \$'000	Non-interest bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables*	-	1,872,963	-	1,872,963
Financial assets				
Cash and liquid assets	2,104,066	-	-	2,104,066
Loans and receivables*	5,130,243	17,263,400	-	22,393,643
Interest rate swaps	15,934,500	(15,934,500)	-	-
Other assets	69,500	-	58,612	128,112
Total financial assets	23,238,309	3,201,863	58,612	26,498,784
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	7,140,674	-	-	7,140,674
Commercial papers	4,566,655	-	-	4,566,655
Medium-term notes	1,224,362	10,997,734	-	12,222,096
Cross currency swaps	8,812,123	(8,812,123)	-	-
Interest rate swaps	2,572,411	(2,572,411)	-	-
Other liabilities	162,700	-	286,512	449,212
Lease liabilities	-	29,034	-	29,034
Total financial liabilities	24,478,925	(357,766)	286,512	24,407,671
Net financial assets/(liabilities)	(1,240,616)	3,559,629	(227,900)	2,091,113

*Balance excludes provision for impairment loss.

Company 2023	Variable interest rate \$'000	Fixed interest rate \$'000	Non-interest bearing \$'000	Total \$'000
Operating lease receivables*	-	1,872,963	-	1,872,963
Financial assets				
Cash and liquid assets	2,104,066	-	-	2,104,066
Loans and receivables*	4,004,875	15,317,680	-	19,322,555
Interest rate swaps	15,934,500	(15,934,500)	-	-
Other assets	1,194,868	1,735,486	1,532,737	4,463,091
Total financial assets	23,238,309	2,991,629	1,532,737	27,762,675
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	2,281,887	-	-	2,281,887
Related party liabilities – securitisation trusts and subsidiary	-	6,105,182	-	6,105,182
Commercial papers	4,566,655	-	-	4,566,655
Medium-term notes	1,224,362	10,997,734	-	12,222,096
Cross currency swaps	8,812,123	(8,812,123)	-	-
Interest rate swaps	7,431,198	(7,431,198)	-	-
Other liabilities	162,700	-	291,513	454,213
Lease liabilities	-	29,034	-	29,034
Total financial liabilities	24,478,925	888,629	291,513	25,659,067
Net financial assets/(liabilities)	(1,240,616)	2,103,000	1,241,224	2,103,608

*Balance excludes provision for impairment loss.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)**20. Financial risk management (continued)****(iii) Interest rate benchmark reform**

The reform of interest rate benchmarks has meant that interbank offered rates, such as the London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), has transitioned to more observable, risk-free alternative reference rates. On 5 March 2021, the UK regulator, the Financial Conduct Authority announced LIBOR cessation dates. The cessation date for all tenors of British pound sterling, euro, Swiss franc, Japanese yen, and 1-week and 2-month tenors for United States dollar LIBOR was 31 December 2021. The cessation date for the remaining United States dollar LIBOR benchmarks was 30 June 2023.

The consolidated entity has not been exposed to the reform as the consolidated entity does not hold any floating rate foreign currency debt, nor hold any cross-currency swaps, which reference LIBOR benchmark rates as of 31 March 2024.

However, the consolidated entity has changed its valuation for derivatives, from LIBOR to risk free rate discounting, to reflect current market practices as benchmark reform has affected the availability of certain reference interest rate curves. For debt instruments, TFA still uses synthetic Libor curves to discount cashflows.

(iv) Sensitivity

The consolidated entity's financial results are exposed to interest rate movements in the market. Shown below is the potential impact increase of 1% in interest rate on the consolidated entity's pre-tax profits for the next twelve months. A decrease of 1% in interest rate has an opposite impact of the same amount, subject to interest rate floor.

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
(Decrease)/increase in pre-tax profits	(1,877)	(601)	19,691	16,957

(b) Credit risk

The consolidated entity takes on exposure to credit risk, which is the risk that counterparty will cause a financial loss for the consolidated entity by failing to discharge an obligation. Credit exposures arise principally from lending activities for financing assets, funding activities such as cash and cash equivalents, deposits with banks and financial institutions, and derivative financial instruments.

(i) Inputs, assumptions, and estimation techniques used for ECL models*Assessment of significant increase in credit risk*

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the consolidated entity considers both quantitative and qualitative information, and analysis based on the consolidated entity's historical experience and expert credit risk assessment, including forward-looking information.

Retail facilities mainly use the number of days past due to determine significant increase in credit risk. The consolidated entity considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is equal and more than 30 days past due. Additional criteria are also considered, such as changes in intrinsic risk, non-cured from default, and non-cured from hardship assist.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

For non-retail facilities, internally derived credit ratings have been identified as representing the best available determinant of credit risk. For wholesale facilities, the consolidated entity has adopted the Global Master Grading Model, which was initially developed by Toyota Financial Services Corporation and calibrated to the Australian market. The consolidated entity has adopted an Internal Grading Model, developed by the company based on empirical defaults locally. Both grading models comprise of 11 grading levels for instruments not in default (1 to 11) and one default class (12). The consolidated entity assigns each facility a credit rating, at initial recognition based on available information about the borrower. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date relative to the credit rating at the date of initial recognition.

Definition of default

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the consolidated entity defines a receivable asset as credit impaired if a default rating is assigned to this asset in accordance with its credit policy and procedures.

Credit impaired exposure under the expected credit loss model consists of:

- retail loans and non-rated fleet loans which are contractually 90 days past due; and/or
- credit exposures when it becomes obvious that the customers are no longer able to meet their financial obligations as they fall due.

Calculation of expected credit loss

Expected credit losses are calculated using three main components: probability of default, exposure at default and loss given default. These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current, forward-looking customer and macro-economic data.

For accounting purposes, probability of default represents the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument. This is based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk. The loss given default represents expected loss conditional on default, considering the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.

The exposure at default represents the expected exposure, taking into consideration the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility. The 12 months ECL is equal to the discounted sum over the next 12 months of monthly probability of default multiplied by loss given default and exposure at default inputs. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly probability of default over the full remaining life multiplied by loss given default and exposure at default inputs.

Incorporation of forward-looking information

The consolidated entity has considered a range of relevant forward-looking macro-economic scenarios and assumptions relevant to Australia to determine unbiased economic forecast and industry adjustment that support the calculation of probability weighted expected loss.

The consolidated entity engages Moody's Analytics to obtain their forecasts for the following macro-economic variables used by the Z-score model.

Inputs considered in the Z-score are:

- real gross domestic product ("GDP") growth rate;
- unemployment rate;
- cash rate;

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

- house price index;
- AUD/USD exchange rate; and
- stock market index.

These reflect reasonable and supportable forecasts of future macro-economic conditions that include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product, house price index, and require evaluations of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.

Incorporation of forward-looking information increases the degree of judgement required as to how changes in these macro-economic factors will affect ECLs. For the ECL calculation as at 31 March 2024, the consolidated entity and company has considered three forward-looking scenarios:

Base Scenario at 50% weighting

Under this scenario, the Russian war in Ukraine and the Hamas-Israel conflict continue but do not escalate.

In 2024, Australia's economy is set to expand well below the estimated rate for 2023. Even though interest rates have likely peaked, high interest rates and persistent inflation will keep family budgets under pressure.

While inflation retreats towards the RBA's target, relief in the form of interest rate cuts is expected to occur in the second half of FY25.

Macro-economic factors incorporated in this scenario include:

- Full-year GDP growth is estimated at 0.9% in CY2024 and 2.36% in CY2025;
- Unemployment rate to increase to 4.25% by the end of CY2024 and 4.55% by the end of CY2025; and
- CPI at 3.47% on average in CY2024 and 2.71% in CY2025.

Upside Scenario at 5% weighting

Under this scenario, the economic impacts of the Russian war in Ukraine and the Hamas-Israel conflict resolve much faster than anticipated.

These positive developments relieve recession concerns, causing an uptick in consumer and business sentiment.

Macroeconomic factors incorporated in this scenario include:

- Real GDP will expand by 2.44% in CY2024 and 3.04% in CY2025;
- Unemployment rate at 3.64% on average in CY2024 and 3.91% by the end of CY2025; and
- Consumer Price Index (CPI) at 4.48% on average in CY2024 and 3.08% in CY2025.

Recession Scenario at 45% weighting

Under this scenario, sentiment falls sharply amid increasing concerns about global growth and geopolitical tensions rise on fears of escalation in the war in Ukraine and the Hamas-Israel conflict.

Tensions between China and the U.S. increase, leading to temporary barriers to shipping along the Taiwan Strait.

The global economy falls into recession in 2024, causing oil prices to fall below the baseline.

Macroeconomic factors incorporated in this scenario include:

- GDP will see a contraction of 1.38% in CY2024 and 0.54% in CY2025;
- Unemployment rate to increase to 5.48% by the end of CY2024 and 7.59% by the end of CY2025; and
- CPI at 1.63% on average in CY2024 and 1.74% in CY2025.

The table below shows the reported provision for ECL based on the probability weighted scenarios and what the provisions for ECL would be assuming a 100% weighting to the base case scenario, to the upside scenario and to the recession scenario for the consolidated entity and company based on the expected range of possible future loss outcomes as noted above.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)**20. Financial risk management (continued)**

\$	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
Base	125,404,000	99,901,000	114,213,000	90,563,000
Upside	101,847,000	79,844,000	92,927,000	72,683,000
Recession	183,944,000	144,736,000	167,004,000	130,406,000

The consolidated entity and the company have also applied an overlay of approximately \$9,622,000 (2023: \$19,693,000) and \$10,050,000 (2023: \$19,693,000) respectively. The ECL recognised by the consolidated entity and the company as at 31 March 2024 was \$160,167,000 (2023: \$138,767,000) and \$146,946,000 (2023: \$125,546,000) respectively.

If 1% of Stage 1 credit exposures as at 31 March 2024 was included in Stage 2, provisions for impairment would increase by approximately \$13,690,000 for the consolidated entity and \$12,050,000 for the company (31 March 2023: \$11,930,000 for the consolidated entity and \$10,660,000 for the company).

If 1% of Stage 2 credit exposures as at 31 March 2024 was included in Stage 1, provisions for impairment would decrease by approximately \$400,000 for the consolidated entity and \$360,000 for company (31 March 2023: \$300,000 for the consolidated entity and \$260,000 for the company).

Nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing contract is cancelled, and a new agreement made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different instrument. Where such loans are derecognised, the renegotiated contract is a new loan and impairment is assessed in accordance with the consolidated entity's accounting policy.

When the renegotiated loans are not derecognised, impairment continues to be assessed for significant increases in credit risk compared to the initial origination credit risk rating.

The consolidated entity's financing assets are exposed to three areas: retail, fleet, and wholesale.

Retail

The retail portfolio is the largest area, which comprises a range of loans and receivables from individual consumers and small business.

Fleet

The fleet portfolio comprises a range of loans and receivables and motor vehicles under operating lease from small to large commercial clients and government bodies. It also includes novated leasing customers.

Credit risk arising from individual consumers and small business is managed through the application of credit scoring and manual underwriting to identify and evaluate acceptable risks, and portfolio diversification both demographically and geographically. Credit risk arising from fleet clients is managed by imposition and review of credit limits to ensure fleet clients have the capacity to settle financial commitments. Collateral is also used to secure funds advanced.

The consolidated entity uses provisioning models to assess the credit quality of financing assets and estimate provision for amounts not collectible. Amounts not provided for are deemed collectible.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Wholesale

The wholesale portfolio includes floor-plan finance to motor dealers for new and used motor vehicle stock under either:

- A bailment facility, under which motor vehicles are bailed by the consolidated entity to a dealer, and the consolidated entity retains ownership of each vehicle until the dealer sells it to a customer; or
- A charge plan facility, under which the consolidated entity provides finance to a dealer for purchase of motor vehicles which are charged to the consolidated entity as security.

In addition to the floor-plan facilities, the wholesale portfolio also includes term loans to dealerships to finance property and premises, and revolving working capital loans. These loans are typically secured by general security agreements, real property mortgages and personal guarantees.

Due to the nature of these facilities, there is a concentration in the motor vehicle dealership industry, with the risk spread across market locations throughout Australia. In addition to the collateral security obtained, credit risk is managed through regular auditing of the dealerships' vehicle inventory, monthly monitoring of financial performance and ongoing annual reviews. The concentration of credit risk in relation to the operating segments is reflected in note 7.

(iii) Credit risk exposure by credit quality

The table below shows the maximum exposure to credit risk by key class of financial assets, to which the expected credit loss model is applied, based on how the consolidated entity manages the credit risk:

- the days past due for retail and non-rated fleet
- the risk grade for non-retail portfolio

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Retail (general approach)

	Loans and receivables			Total
	12-month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2024				
Equal to and less than 30 days	15,534,846	100,709	-	15,635,555
31-60 days	-	304,080	-	304,080
61-90 days	-	45,087	-	45,087
Over 90 days (credit impaired)	-	-	77,644	77,644
Total	15,534,846	449,876	77,644	16,062,366

Company 2024

Equal to and less than 30 days	13,124,335	88,107	-	13,212,442
31-60 days	-	264,210	-	264,210
61-90 days	-	39,413	-	39,413
Over 90 days (credit impaired)	-	-	69,067	69,067
Total	13,124,335	391,730	69,067	13,585,132

	Loans and receivables			Total
	12-month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2023				
Equal to and less than 30 days	13,896,099	94,547	-	13,990,646
31-60 days	-	209,147	-	209,147
61-90 days	-	32,382	-	32,382
Over 90 days (credit impaired)	-	-	53,529	53,529
Total	13,896,099	336,076	53,529	14,285,704

Company 2023

Equal to and less than 30 days	11,991,199	84,651	-	12,075,850
31-60 days	-	186,034	-	186,034
61-90 days	-	29,037	-	29,037
Over 90 days (credit impaired)	-	-	49,062	49,062
Total	11,991,199	299,722	49,062	12,339,983

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Wholesale (general approach)

	Loans and receivables			Total \$'000
	12-month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	
Consolidated 2024				
Grade 1-7 Normal Risk	7,073,607	230,106	-	7,303,713
Grade 8-11 Watchlist	-	-	-	-
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	7,073,607	230,106	-	7,303,713
Company 2024				
Grade 1-7 Normal Risk	5,590,711	220,378	-	5,811,089
Grade 8-11 Watchlist	-	-	-	-
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	5,590,711	220,378	-	5,811,089

	Loans and receivables			Total \$'000
	12-month ECL	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	
	\$'000	\$'000	\$'000	
Consolidated 2023				
Grade 1-7 Normal Risk	5,179,948	184,791	-	5,364,739
Grade 8-11 Watchlist	-	906	-	906
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	5,179,948	185,697	-	5,365,645
Company 2023				
Grade 1-7 Normal Risk	4,069,622	169,776	-	4,239,398
Grade 8-11 Watchlist	-	880	-	880
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	4,069,622	170,656	-	4,240,278

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Fleet non-graded customer (simplified approach)

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2024			
Equal to and less than 30 days	675,591	-	675,591
31-60 days	22,592	-	22,592
61-90 days	7,657	-	7,657
Over 90 days (credit impaired)	-	22,843	22,843
Total	705,840	22,843	728,683
Company 2024			
Equal to and less than 30 days	675,591	-	675,591
31-60 days	22,592	-	22,592
61-90 days	7,657	-	7,657
Over 90 days (credit impaired)	-	22,843	22,843
Total	705,840	22,843	728,683

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2023			
Equal to and less than 30 days	549,778	-	549,778
31-60 days	9,615	-	9,615
61-90 days	6,326	-	6,326
Over 90 days (credit impaired)	-	13,616	13,616
Total	565,719	13,616	579,335
Company 2023			
Equal to and less than 30 days	549,778	-	549,778
31-60 days	9,615	-	9,615
61-90 days	6,326	-	6,326
Over 90 days (credit impaired)	-	13,616	13,616
Total	565,719	13,616	579,335

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

Fleet graded customer (simplified approach)

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2024			
Grade 1-7 Normal Risk	2,233,820	-	2,233,820
Grade 8-11 Watchlist	41,783	-	41,783
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-
Total	2,275,603	-	2,275,603

Company 2024			
Grade 1-7 Normal Risk	2,233,820	-	2,233,820
Grade 8-11 Watchlist	41,783	-	41,783
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-
Total	2,275,603	-	2,275,603

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit-impaired	Lifetime ECL credit-impaired	Total
	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2023			
Grade 1-7 Normal Risk	2,098,861	-	2,098,861
Grade 8-11 Watchlist	64,098	-	64,098
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-
Total	2,162,959	-	2,162,959

Company 2023			
Grade 1-7 Normal Risk	2,098,861	-	2,098,861
Grade 8-11 Watchlist	64,098	-	64,098
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-
Total	2,162,959	-	2,162,959

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)**20. Financial risk management (continued)****(iv) Funding activities**

The consolidated entity manages credit risk through the use of external ratings, counterparty diversification, monitoring of counterparty financial condition and ensuring master netting agreements are in place with all derivative counterparties.

The below table shows the percentage of the consolidated entity's money market deposits and derivatives relating to funding activities.

Consolidated and Company	2024	2023
Rating	%	%
AA-	28	21
A+	2	1
A	70	78
A-	-	-
	100	100

The maximum exposure to credit risk at the end of the reporting period, without considering collateral obtained, is the carrying amount, net of any allowance for doubtful debts or impairment of each financial asset, including derivative financial instruments, in the statements of financial position.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the consolidated entity is unable to meet its payment obligations associated with its financial liabilities when they fall due and to replace funds when they are withdrawn. The consequences may be failure to meet obligations to repay creditors and fulfil commitments to lend. The consolidated entity, in the normal course of business, requires substantial funding to support the level of its earning assets and working capital requirements, and consequently is exposed to liquidity risk.

The liquidity management processes carried out by the consolidated entity includes:

- Day-to-day funding managed by monitoring existing and future cash flows to ensure that financial requirements can be met. This includes planning the replenishment of funds before they mature and/or are borrowed by customers. The consolidated entity maintains an active presence in the domestic and international capital markets to enable this to happen;
- Monitoring the concentration and profile of debt maturities; and
- Maintaining backup credit facilities.

(i) Financing arrangements

The consolidated entity utilises various financing arrangements such as commercial paper, medium-term notes, bilateral bank loans and securitisation to meet liquidity requirements. It has access to a wide array of credit facilities to manage liquidity risk (refer to note 13).

(ii) Maturity of financial liabilities

The tables below analyse the consolidated entity's financial liabilities into relevant maturity groupings based on their remaining contractual maturity as at the reporting period for all:

- non-derivative financial liabilities; and
- net and gross settled derivative financial instruments for which the contractual maturities are essential for an understanding of the timing of the cash flows.

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

The amounts in the tables are the contractual undiscounted cash flows. For interest rate swaps, the cash flows have been estimated using forward interest rates applicable at the end of the reporting period.

Consolidated 2024	< 1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions	257,117	439,735	3,086,999	4,620,888	-	8,404,739
Bonds and commercial paper	2,322,580	2,638,718	5,067,016	11,551,154	858,857	22,438,325
Other liabilities	509,508	49,332	53,446	44,138	-	656,424
Lease liabilities	729	1,461	5,299	36,765	9,346	53,600
Total non-derivatives	3,089,934	3,129,246	8,212,760	16,252,945	868,203	31,553,088
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(656,064)	(2,482,561)	(1,294,560)	-	-	(4,433,185)
- Sold currency	656,462	2,443,374	1,277,474	-	-	4,377,310
Interest rate swaps	2,930	(22,924)	(13,959)	(3,397)	-	(37,350)
Cross currency swaps						
- Pay leg	(1,315,298)	(87,301)	(2,738,613)	(8,802,305)	(871,717)	(13,815,234)
- Receive leg	1,316,686	61,147	2,561,845	8,695,647	858,857	13,494,182
Total derivatives	4,716	(88,265)	(207,813)	(110,055)	(12,860)	(414,277)
Total	3,094,650	3,040,981	8,004,947	16,142,890	855,343	31,138,811
Company 2024	<1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions	1,029	18,967	1,330,049	1,232,242	-	2,582,287
Related party liabilities – securitisation trusts and subsidiary	269,286	447,457	1,874,025	4,865,315	-	7,456,083
Bonds and commercial paper	2,322,580	2,638,718	5,067,016	11,551,154	858,857	22,438,325
Other liabilities	501,913	49,332	53,446	44,138	-	648,829
Lease liabilities	729	1,461	5,299	36,765	9,346	53,600
Total non-derivatives	3,095,537	3,155,935	8,329,835	17,729,614	868,203	33,179,124
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(656,064)	(2,482,561)	(1,294,560)	-	-	(4,433,185)
- Sold currency	656,462	2,443,374	1,277,474	-	-	4,377,310
Interest rate swaps	(3,896)	(34,617)	(50,946)	(23,501)	-	(112,960)
Cross currency swaps						
- Pay leg	(1,315,298)	(87,301)	(2,738,613)	(8,802,305)	(871,717)	(13,815,234)
- Receive leg	1,316,686	61,147	2,561,845	8,695,647	858,857	13,494,182
Total derivatives	(2,110)	(99,958)	(244,800)	(130,159)	(12,860)	(489,887)
Total	3,093,427	3,055,977	8,085,035	17,599,455	855,343	32,689,237

FINANCIAL INSTRUMENTS AND RISK (continued)

20. Financial risk management (continued)

The amounts in the tables are the contractual undiscounted cash flows. For interest rate swaps, the cash flows have been estimated using forward interest rates applicable at the end of the reporting period.

Consolidated 2023	< 1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions	276,178	406,558	2,690,448	4,178,006	-	7,551,190
Bonds and commercial paper	2,039,187	2,303,167	3,781,559	9,600,883	-	17,724,796
Other liabilities	330,122	37,249	39,722	42,119	-	449,212
Lease liabilities	715	1,432	6,610	17,686	4,850	31,293
Total non-derivatives	2,646,202	2,748,406	6,518,339	13,838,694	4,850	25,756,491
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(522,713)	(1,792,312)	(1,497,136)	-	-	(3,812,161)
- Sold currency	346,962	1,671,663	716,849	-	-	2,735,474
Interest rate swaps	(565)	10,671	27,226	23,431	-	60,763
Cross currency swaps						
- Pay leg	875,785	33,869	996,660	8,048,322	-	9,954,636
- Receive leg	(826,613)	(33,264)	(816,380)	(7,728,375)	-	(9,404,632)
Total derivatives	(127,144)	(109,373)	(572,781)	343,378	-	(465,920)
Total	2,519,058	2,639,033	5,945,558	14,182,072	4,850	25,290,571
Company 2023	<1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions	735	17,776	1,104,447	1,292,864	-	2,415,822
Related party liabilities – securitisation trusts and subsidiary	283,789	405,983	1,674,934	4,348,536	-	6,713,242
Bonds and commercial paper	2,039,187	2,303,167	3,781,559	9,600,883	-	17,724,796
Other liabilities	335,123	37,249	39,722	42,119	-	454,213
Lease liabilities	715	1,432	6,610	17,686	4,850	31,293
Total non-derivatives	2,659,549	2,765,607	6,607,272	15,302,088	4,850	27,339,366
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(522,713)	(1,792,312)	(1,497,136)	-	-	(3,812,161)
- Sold currency	346,962	1,671,663	716,849	-	-	2,735,474
Interest rate swaps	2,255	15,864	42,107	31,902	-	92,128
Cross currency swaps						
- Pay leg	875,785	33,869	996,660	8,048,322	-	9,954,636
- Receive leg	(826,613)	(33,264)	(816,380)	(7,728,375)	-	(9,404,632)
Total derivatives	(124,324)	(104,180)	(557,900)	351,849	-	(434,555)
Total	2,535,225	2,661,427	6,049,372	15,653,937	4,850	26,904,811

OPERATING ASSETS AND LIABILITIES

This section covers the operating assets and liabilities of the consolidated entity including cash and cash equivalents, prepayments, accounts payable and accrued expense payable.

21. Cash and cash equivalents

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Cash in bank	450,045	334,066	450,045	334,066
Deposits at call	2,620,000	1,770,000	2,620,000	1,770,000
	3,070,045	2,104,066	3,070,045	2,104,066

As at 31 March 2024, the consolidated entity held cash and deposits at call of \$276,315,000 (2023: \$292,349,000), which represents cash collections on securitised assets transferred to securitisation trusts.

Recognition and measurement

Cash and cash equivalents include cash in bank, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Cash in bank and deposits at call earn interest at prevailing market rates. Interest is recognised in the statements of comprehensive income using the effective interest rate method.

OPERATING ASSETS AND LIABILITIES (continued)

22. Cash flow information

(a) Reconciliation of profit for the year to net cash outflow from operating activities.

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Profit/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	263,225	14,890	184,040	(80,349)
Share of profit of associate	(15,284)	(16,050)	-	-
Dividend from associate	-	-	-	(10,228)
Depreciation, write-off and amortisation	26,683	23,918	26,683	23,918
Write off of intangible assets	1,975	-	1,975	-
Amortisation - upfront receipts	704	1,749	704	1,749
Amortisation - prepaid expenses	25,953	20,534	25,953	20,534
Net gain on sale or derecognition of non-current assets	(68,453)	(60,561)	(68,453)	(60,561)
Net loss on translation of foreign currency transactions	584,002	2,128,557	584,003	2,128,557
Changes in fair value of financial instruments	(218,777)	(581,825)	(218,777)	(581,825)
Net loss on derecognition of lease	112	-	112	-
<i>Movements in operating assets and liabilities:</i>				
Increase/(decrease) in provision for impairment of receivable	19,900	(20,483)	19,900	(25,704)
Increase/(decrease) in provision for impairment on residual value	100	(21,600)	100	(21,600)
Increase in loans and receivables	(3,976,722)	(1,646,011)	(3,077,952)	(856,103)
Increase in assets under net operating lease (net of accumulated depreciation)	(311,087)	(96,836)	(311,087)	(96,836)
Decrease/(increase) in deferred tax asset	5,723	(1,165)	4,590	(2,432)
Increase in deferred tax liability	31,874	-	36,017	-
Increase/(decrease) in other, contract and lease liabilities	133,878	(27,109)	130,841	(14,261)
Decrease/(increase) in other assets	(6,076)	81,600	(814,273)	(1,034,437)
Increase/(decrease) in income tax payable	85,010	(169,443)	75,453	(169,769)
(Increase)/decrease in derivative financial instruments at fair value through profit or loss	145,490	(1,051,081)	194,109	(965,386)
(Decrease)/increase in related party liabilities	-	-	(65,708)	323,817
Net cash outflow from operating activities	(3,271,770)	(1,420,916)	(3,271,770)	(1,420,916)

OPERATING ASSETS AND LIABILITIES (continued)

22. Cash flow information (continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Opening at 1 April 2022	Cash flows	Non-cash changes			Closing at 31 March 2023
			Foreign exchange	Amortisation	Additions/ derecognition of lease liabilities	
Consolidated	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	21,136,947	1,461,461	1,211,212	119,805	-	23,929,425
Lease liabilities	35,731	(7,867)	-	-	1,170	29,034
	Opening at 1 April 2023	Cash flows	Foreign exchange	Amortisation	Additions/ Derecognition of lease liabilities	Closing at 31 March 2024
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	23,929,425	4,274,544	408,114	271,409	-	28,883,492
Lease liabilities	29,034	(7,723)	-	-	25,168	46,479
	Opening at 1 April 2022	Cash flows	Non-cash changes			Closing at 31 March 2023
			Foreign exchange	Amortisation	Additions/ derecognition of lease liabilities	
Company	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	17,613,652	125,969	1,211,212	119,805	-	19,070,638
Lease liabilities	35,731	(7,867)	-	-	1,170	29,034
	Opening at 1 April 2023	Cash flows	Foreign exchange	Amortisation	Additions/ derecognition of lease liabilities	Closing at 31 March 2024
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Borrowings	19,070,638	3,653,008	408,114	271,409	-	23,403,169
Lease liabilities	29,034	(7,723)	-	-	25,168	46,479

OPERATING ASSETS AND LIABILITIES (continued)**23. Other assets**

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Prepayments	53,388	45,874	53,388	45,874
Intercompany advance to subsidiary	-	-	3,962,539	3,088,588
Investment in Securitisation Trust	-	-	1,180,687	1,246,395
Other debtors	73,201	77,764	73,150	77,760
Accrued interest receivable	7,597	4,474	7,597	4,474
	134,186	128,112	5,277,361	4,463,091
Other assets expected to be recovered within 12 months	122,521	115,961	4,085,008	3,204,541
Other assets expected to be recovered after more than 12 months	11,665	12,151	1,192,353	1,258,550
	134,186	128,112	5,277,361	4,463,091

24. Other liabilities and contract liabilities**(a) Other liabilities**

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Employee entitlements	19,355	18,479	19,355	18,479
Accrued interest payable	127,374	87,920	127,374	87,920
Amounts payable to related entities	152,989	121,977	152,989	121,977
Accounts payable	227,163	106,287	224,288	117,396
Accrued expenses (including related parties)	104,932	93,826	100,299	87,787
Other	24,611	20,723	24,524	20,654
	656,424	449,212	648,829	454,213
Other liabilities expected to be settled within 12 months	612,286	407,093	604,691	412,094
Other liabilities expected to be settled in more than 12 months	44,138	42,119	44,138	42,119
	656,424	449,212	648,829	454,213

(b) Contract liabilities

The consolidated entity has recognised the following revenue related contract liabilities.

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Contract liabilities	136,974	125,300	136,974	125,300

Of the above amount, \$91,316,000 (2023: \$83,533,000) is expected to be settled within 12 months of the balance date.

OPERATING ASSETS AND LIABILITIES (continued)**24. Other liabilities and contract liabilities (continued)**

The following table shows revenue recognised in the current reporting period that relates to carried-forward contract liabilities. The amounts presented below are gross, while the amounts recognised in the statements of comprehensive income are presented net of related costs, as the consolidated entity is acting as an agent.

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the period	80,113	75,803	80,113	75,803

As permitted under AASB15 *Revenue from Contracts with Customers*, the transaction price allocated to (partially) unsatisfied performance obligations as of 31 March 2024 and 31 March 2023 is not disclosed.

Employee entitlements**(i) Short-term obligations**

Liabilities for wages and salaries, including annual leave expected to be settled within 12 months of the end of each reporting period are recognised in other payables in respect of employees' services up to the reporting date and are measured at the amounts expected to be paid when the liability is settled. Liability for non-accumulated sick leave is recognised when the leave is taken and measured at actual rate paid or payable.

(ii) Other long-term employee benefit obligations

The liabilities for long service leave are not expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees rendered the related service. They are therefore recognised in the provision for employee benefits and measured as the present value of expected future payments to be made in respect of services provided by employees up to the end of each reporting period. Consideration is given at expected future wage and salary levels, experience of employee departures and periods of service. Expected future payments are discounted using market yields at the reporting date on national government bonds with terms to maturity and currency that match, as closely as possible, the estimated future cash flows.

(iii) Retirement benefit obligation

All employees of the consolidated entity are entitled to benefits on retirement, disability, or death according to the consolidated entity's superannuation plan. The consolidated entity has a defined contribution plan. The defined contribution plan receives fixed contributions from the consolidated entity and the consolidated entity's legal and constructive obligation is limited to these contributions.

Contributions to the defined contribution fund are recognised as an expense as they become payable. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that cash refund, or a reduction in the future payments is available.

NON-OPERATING ASSETS

This section outlines the non-operating assets of the consolidated entity. Included in this section are the following information:

- Investment accounted for using the equity method;
- Property, plant and equipment;
- Right-of-use assets;
- Intangible assets; and
- Deferred tax asset.

25. Investment accounted for using the equity method

	Consolidated		Ownership interest	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	%	%
(a) Movement in carrying amount				
Unlisted				
Name of entity				
Toyota Finance New Zealand Limited				
Carrying amount at 1 April	102,972	96,322	45.45	45.45
Share of profits after income tax	15,284	16,050		
Dividend received	-	(10,228)		
Net exchange differences on translation of foreign associate entity	(2,067)	828		
Carrying amount at 31 March	116,189	102,972		

	Company		Ownership interest	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	%	%
Unlisted				
Name of entity				
Toyota Finance New Zealand Limited				
Investment at cost at 31 March	4,284	4,284	45.45	45.45

The principal activities of Toyota Finance New Zealand Limited during the period were:

- finance the acquisition of motor vehicles by retail and commercial customers, by way of consumer and commercial loans;
- provide bailment facilities and commercial loans to motor dealers;
- provide vehicle finance (by way of loans, term purchases, finance leases or operating leases) and fleet management services to corporate customers;
- the provision of retail finance and related products for pleasure boats;
- sell retail insurance policies underwritten by third party insurers as agents;
- to provide for car sharing services;
- vehicle rental service for personal and non-commercial use for agreed period; and
- sale of used vehicle as a part of rental vehicle fleet rotation.

NON-OPERATING ASSETS (continued)**25. Investment accounted for using the equity method (continued)**

Investments in associate are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are carried at cost.

Consolidated	2024 \$'000	2023 \$'000
(b) Share of associate's profits		
Profit before income tax	21,430	22,390
Income tax expense	(6,146)	(6,340)
Profit after income tax	15,284	16,050

(c) Summarised financial information of associates

	Assets \$'000	Liabilities \$'000	Revenues \$'000	Profit \$'000
Consolidated 2024				
Toyota Finance New Zealand Limited	1,813,635	1,502,629	160,297	33,629
Consolidated 2023				
Toyota Finance New Zealand Limited	1,369,688	1,138,521	139,905	35,313

Principles of consolidation

Associates are all entities over which the consolidated entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost. Investments in associates are accounted for in the company financial statements at cost less accumulated impairments.

The consolidated entity's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment.

Dividends received from associates are recognised in the consolidated and company financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the consolidated entity's share of losses in an associate equal or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the consolidated entity and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

NON-OPERATING ASSETS (continued)**25. Investment accounted for using the equity method (continued)****Foreign currency translation****(a) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of the consolidated entity are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in "other comprehensive income".

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the date of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

26. Property, plant and equipment

Consolidated 2024	Cost	Accumulated depreciation	Carrying value
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	16,974	10,265	6,709
Plant and equipment	6,906	6,224	682
Motor vehicles	12,597	2,647	9,950
	36,477	19,136	17,341

Company 2024	Cost	Accumulated depreciation	Carrying value
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	16,974	10,265	6,709
Plant and equipment	6,906	6,224	682
Motor vehicles	12,597	2,647	9,950
	36,477	19,136	17,341

NON-OPERATING ASSETS (continued)

26. Property, plant and equipment (continued)

Consolidated 2023	Cost	Accumulated depreciation	Carrying value
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	17,311	8,289	9,022
Plant and equipment	6,667	5,898	769
Motor vehicles	10,518	2,777	7,741
	34,496	16,964	17,532

Company 2023	Cost	Accumulated depreciation	Carrying value
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	17,311	8,289	9,022
Plant and equipment	6,667	5,898	769
Motor vehicles	10,518	2,777	7,741
	34,496	16,964	17,532

Consolidated	Leasehold improvements	Plant and equipment	Motor vehicles	Totals
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Carrying value at 1 April 2022	11,151	1,166	8,348	20,665
Additions	175	251	4,029	4,455
Disposals	-	-	(2,544)	(2,544)
Depreciation	(2,304)	(635)	(2,092)	(5,031)
Write-off	-	(13)	-	(13)
Carrying value at 31 March 2023	9,022	769	7,741	17,532
Additions	-	336	8,116	8,452
Disposals	-	-	(3,716)	(3,716)
Depreciation	(2,302)	(417)	(2,191)	(4,910)
Write-off	(11)	(6)	-	(17)
Carrying value at 31 March 2024	6,709	682	9,950	17,341

NON-OPERATING ASSETS (continued)**26. Property, plant and equipment (continued)**

Company	Leasehold improvements	Plant and equipment	Motor vehicles	Totals
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Carrying value at 1 April 2022	11,151	1,166	8,348	20,665
Additions	175	251	4,029	4,455
Disposals	-	-	(2,544)	(2,544)
Depreciation	(2,304)	(635)	(2,092)	(5,031)
Write-off	-	(13)	-	(13)
Carrying value at 31 March 2023	9,022	769	7,741	17,532
Additions	-	336	8,116	8,452
Disposals	-	-	(3,716)	(3,716)
Depreciation	(2,302)	(417)	(2,191)	(4,910)
Write-off	(11)	(6)	-	(17)
Carrying value at 31 March 2024	6,709	682	9,950	17,341

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in profit or loss.

Recognition and measurement

Property, plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the consolidated entity and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are charged to profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation of property, plant and equipment is calculated using the straight-line method to allocate their cost, net of their residual values, over their estimated useful lives, as follows:

Asset class	Method	Estimated useful life
Plant and equipment	Straight line	3-5 years
Motor vehicles	Straight line	1-3 years
Leasehold improvements	Straight line	Unexpired portion of lease or useful life of asset whichever is shorter

The asset's residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

NON-OPERATING ASSETS (continued)**27. Right-of-use assets and lease liabilities**

The statements of financial position shows the following amounts relating to leases:

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Properties	39,911	21,865	39,911	21,865
Total right-of-use assets	39,911	21,865	39,911	21,865
Lease liabilities	46,479	29,034	46,479	29,034
Total lease liabilities	46,479	29,034	46,479	29,034
Maturity analysis				
<i>Current</i>				
Lease liabilities - Current	5,573	8,018	5,573	8,018
<i>Non-current</i>				
Lease liabilities - Non-current	40,906	21,016	40,906	21,016
	46,479	29,034	46,479	29,034

The statements of comprehensive income shows the following amounts relating to leases:

	Note	Consolidated		Company	
		2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Depreciation charge of right-of-use assets - Properties	5	7,009	7,135	7,009	7,135
Interest expense (included in interest expense and similar charges)	3a	924	936	924	936
Expense relating to short-term leases (included in other expense)		-	254	-	254

Additions to the right-of-use assets during the financial year were \$26,031,000 (2023: nil). The total cash outflow for leases during the financial year was \$8,647,000 (2023: \$8,803,000).

(a) The consolidated entity's leasing activities and how these are accounted for

The consolidated entity leases various offices. Rental contracts are typically made for fixed periods of 3 to 10 years but may have extension options as described below. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain different terms and conditions.

Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the consolidated entity. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments, less any lease incentives receivable, and
- variable lease payment that are based on an index or a rate.

NON-OPERATING ASSETS (continued)

27. Right-of-use assets and lease liabilities (continued)

The lease payments are discounted using the incremental borrowing rate, being the rate that the consolidated entity would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability,
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received, and
- any initial direct costs.

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Payments associated with short-term leases are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less.

(b) Extension option

Extension option is included in a number of property leases across the consolidated entity. These terms are used to maximise operational flexibility in terms of managing contracts. The majority of extension options held are exercisable only by the consolidated entity and not by the respective lessor.

In determining the lease term, management considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not exercise a termination option. Extension options, or periods after termination options, are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended, or not terminated.

28. Intangible assets

Recognition and measurement

Capitalised computer software and development costs are amortised from the point at which the asset is ready for use on a straight-line basis over its useful life, which varies from 3 to 10 years.

Implementation costs, including costs to configure or customise the software as a service ("SaaS") provider's application are recognised as operating expenses when the services are received.

For SaaS arrangements, where the supplier provides both configuration and customisation services, judgement has been applied to determine whether each of the services are distinct or not from the underlying use of the SaaS application. Distinct configuration and customisation costs are expensed as incurred as the software is configured or customised (i.e., upfront).

For non-distinct customisation activities that significantly enhance or modify a SaaS cloud-based application, judgement has been applied in determining whether the degree of customisation and modification of the SaaS application is significant or not. Non-distinct configuration and customisation costs are considered as prepaid expenses and are expensed over the SaaS contract term.

NON-OPERATING ASSETS (continued)**28. Intangible assets (continued)****Impairment of assets**

Intangible assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows, which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Software				
Cost	117,153	95,462	117,153	95,462
Amortisation	53,085	40,306	53,085	40,306
Carrying Value	64,068	55,156	64,068	55,156

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Carrying value at 1 April	55,156	29,076	55,156	29,076
Additions	25,634	33,995	25,634	33,995
Amortisation expense	(14,747)	(11,739)	(14,747)	(11,739)
Write-off	(1,975)	-	(1,975)	-
Transfer	-	3,824	-	3,824
Carrying value at 31 March	64,068	55,156	64,068	55,156

NON-OPERATING ASSETS (continued)**29. Deferred tax assets**

Refer to note 6 income tax expense for further information on income tax.

	Consolidated		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:				
<i>Amounts recognised in statement of financial position</i>				
Tax losses	-	45,631	-	49,335
Provision for impairment of loans and advances	50,915	44,915	46,949	40,949
Financial instruments	-	(4,525)	-	(4,525)
Accrued expenses	51,048	47,017	50,871	46,146
Sundry items	18,811	17,323	18,811	17,323
Total amount recognised in statement of financial position	120,774	150,361	116,631	149,228
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:				
<i>Amounts recognised in statement of financial position</i>				
Assets financed under lease	145,276	139,485	145,276	139,485
Sundry items	7,372	5,153	7,372	5,153
Total amount recognised in statement of financial position	152,648	144,638	152,648	144,638
Net deferred tax (liabilities)/assets	(31,874)	5,723	(36,017)	4,590
Gross deferred tax assets opening balance	150,361	135,786	149,228	133,386
<i>Movement in temporary differences during the year</i>				
Tax losses	(45,631)	45,631	(49,335)	49,335
Provision for impairment of loans and advances	6,000	(12,625)	6,000	(14,191)
Financial instruments	4,525	(21,445)	4,525	(21,445)
Accrued expenses	4,031	1,551	4,725	680
Sundry items	1,488	1,463	1,488	1,463
Gross deferred tax assets closing balance	120,774	150,361	116,631	149,228
Gross deferred tax liabilities opening balance	144,638	131,228	144,638	131,228
<i>Movement in temporary differences during the year</i>				
Assets financed under lease	5,791	13,400	5,791	13,400
Sundry items	2,219	10	2,219	10
Gross deferred tax liabilities closing balance	152,648	144,638	152,648	144,638
Net deferred tax (liabilities)/assets	(31,874)	5,723	(36,017)	4,590

UNRECOGNISED ITEMS

This section provides information about items that are not recognised in the financial statements as they do not satisfy the recognition criteria but are relevant for the understanding of the financial performance of the consolidated entity.

30. Contingent liabilities and assets

Contingent liabilities

Group GST liability

The consolidated entity, as members of the Toyota Motor Corporation Australia Limited GST Group ("GST Group"), are jointly and severally liable for 100% of the goods and services tax ("GST") payable by the GST Group. The GST Group had a net GST payable as at 31 March 2024 of \$79,627,000 (2023: \$47,373,000). The company had recorded a liability of \$69,249,000 for its share of GST payable as at 31 March 2024 (31 March 2023: \$43,042,000). The consolidated entity, in association with other Australian incorporated entities with a common owner, implemented the income tax consolidation legislation from 1 April 2003 with Toyota Motor Corporation Australia Limited as the head entity of the income tax consolidated group. Under the income tax consolidation legislation, income tax consolidation entities are jointly and severally liable for the income tax liability of the consolidated income tax group unless an income tax sharing agreement has been entered into by member entities. At the date of signing this financial report, an income tax sharing agreement has been executed.

Class action

On 22 February 2024, Toyota Finance Australia Limited was served with a class action lawsuit claiming that between 2010 and 2018 there was an undisclosed flex commission arrangement between Toyota Finance Australia Limited and its dealerships that encouraged those dealerships to inflate the interest rates on loans arranged for their customers. Toyota Finance Australia Limited is currently reviewing the claim and cannot predict the eventual scope, duration or outcome at this time. As a result, TFA is unable to estimate the amount or range of any potential loss arising from the class action.

Other

From time to time, there may be litigation or regulatory proceedings against the consolidated entity. The Board continues to monitor each of these actions or investigations. We are not aware of any pending litigation, proceedings, hearings or claims negotiations which may result in significant loss to the consolidated entity.

Contingent assets

As at 31 March 2024, the Company filed an insurance claim for AUD 7,200,000. The insurance company has provided a preliminary position of indemnity and is in the process of reviewing the documentation provided by the Company. The potential recovery has not been recognised as an asset at year end on the basis that the payment of the claim was not virtually certain. The Company will monitor the claim's progress and recognise the asset when compensation becomes virtually certain.

31. Commitments

There were no capital commitments as at 31 March 2024 (31 March 2023: nil) for consolidated entity and company.

UNRECOGNISED ITEMS (continued)**32. Subsequent events**

Inflation and rising interest rates present a challenge to the Australian households, with impacts felt across various sectors of the economy. As a result of the macro-economic environment, management continues to monitor bad debts, loans and lease delinquencies. To date, no material escalation in the default trends has been observed.

Other than as set out above, the directors are not aware of any other matters or circumstances that has occurred since 31 March 2024 that has significantly affected or may significantly affect the operations of the consolidated entity, the results of these operations or the state of affairs of the consolidated entity in subsequent financial periods.

OTHER DISCLOSURE MATTERS

This section covers other information that is not directly related to specific line items in the financial statements, including information about subsidiaries, related party transactions, company information and other statutory disclosures.

33. Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets, liabilities and results of the following subsidiaries in accordance with the accounting policy described in note 2b:

Name of entity	Country of Incorporation	Class of shares	Ownership interest	
			2024 %	2023 %
Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited*	Australia	Ordinary	100	100

* Investment value of \$2 has been rounded to nil. This subsidiary has been granted relief from the necessity to prepare financial statements in accordance with ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investment Commission. For further information, refer to note 36. The proportion of the ownership interest is equal to the proportion of voting power held.

Name of trust	Units owned	
	2024 %	2023 %
Southern Cross Toyota 2009-1 Trust **	100	100
King Koala TFA 2012-1 Trust **	100	100

** Investment value of \$10 has been rounded to \$nil.

OTHER DISCLOSURE MATTERS (continued)

34. Related party transactions

This note shows the extent of related party transactions that are undertaken by the consolidated entity and the impact they had on the financial performance and position of the consolidated entity.

(a) Entities in the wholly owned group

Toyota Finance Australia Limited, referred in these accounts as "Company", is a wholly owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation, which in turn is a wholly owned subsidiary of the ultimate parent entity, Toyota Motor Corporation incorporated in Japan.

(b) Subsidiaries

Interests in subsidiaries are set out in note 33.

(c) Associates

Investments in associates are set out in note 25.

(d) Key management personnel

(i) Key management personnel compensation

	Consolidated and Company	
	2024	2023
	\$	\$
Short-term employee benefits, post-employment, other long-term and termination benefits	2,130,756	2,229,631

(ii) Equity instrument disclosures relating to key management personnel

There were no issued ordinary shares of the ultimate parent entity, being Toyota Motor Corporation Japan, under option to key management personnel as at 31 March 2024 and 31 March 2023.

(iii) Loans to key management personnel

No loans to key management personnel were recognised as at 31 March 2024 and 31 March 2023.

OTHER DISCLOSURE MATTERS (continued)

34. Related party transaction (continued)

(e) Transactions and balances with related parties

Transactions and balances with related parties are set out below. These are included in the statements of comprehensive income and statements of financial position for the period.

	Consolidated		Company	
	2024 \$'000	2023 \$'000	2024 \$'000	2023 \$'000
Net financing income				
Affiliate finance income	7,202	11,872	7,202	11,872
Interest on lease liabilities to affiliates	(149)	(111)	(149)	(111)
Credit support fees paid to parent entity	(22,245)	(19,965)	(22,245)	(19,965)
Debt issuance fees paid to affiliates	(192)	(176)	(192)	(176)
Debt issuance fees paid to parent entity	(263)	(232)	(263)	(232)
Interest expense on loan from securitisation trusts and subsidiary	-	-	(469,176)	(285,574)
Interest income from loan to subsidiary	-	-	150,465	67,384
Operating lease rental income from affiliates	16,913	-	16,913	-
Other Income				
Residual distribution from securitisation trusts	-	-	209,744	153,583
Maintenance and other fee income from affiliates	711	-	711	-
Expenses				
Security shared services and licence fee	3,505	5,510	3,505	5,510
Share of overhead expenses related to subsidiary	-	-	(50,981)	(39,519)
Assets				
Loans and receivables				
Deferred finance income from affiliates*	(6,970)	(11,794)	(6,970)	(11,794)
Other assets				
Accounts receivable from affiliates*	22,849	105,443	22,849	105,443
Intercompany advance to subsidiary	-	-	3,962,539	3,088,588
Investment in securitisation trusts	-	-	1,180,687	1,246,395
Investment in associates	-	-	4,284	4,284
Purchase of vehicles from affiliates	192,485	-	192,485	-
Liabilities				
Non-interest-bearing loans payable to affiliates	24,079	24,079	24,079	24,079
Interest rate swap contracts	-	-	72,752	24,130
Interest bearing loan from securitisation trusts and subsidiary	-	-	6,661,010	6,105,182
Accounts payable to affiliates*	128,910	97,898	128,910	97,898
Lease liabilities to affiliates	4,300	3,887	4,300	3,887
Accrued expenses payable to parent entity*	11,773	10,169	11,773	10,169

* Non-interest bearing

No bad debts expense and allowance for doubtful debts were recognised in relation to any receivable due from related parties as at 31 March 2024 and 31 March 2023.

OTHER DISCLOSURE MATTERS (continued)**35. Auditor's remuneration**

During the year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the company, its related practices and non-related audit firms:

	Consolidated		Company	
	2024 \$	2023 \$	2024 \$	2023 \$
PricewaterhouseCoopers - Australian firm				
Audit or review of the financial reports	964,006	902,885	964,006	902,885
Other statutory assurance services	340,789	235,253	340,789	235,253
Other assurance services	392,021	320,243	392,021	320,243
Total audit and other assurance services	1,696,816	1,458,381	1,696,816	1,458,381
Taxation	13,129	13,559	13,129	13,559
Total remuneration	1,709,945	1,471,940	1,709,945	1,471,940
Related practices of PricewaterhouseCoopers- Australian firm (including overseas PricewaterhouseCoopers firms)				
Other assurance services	99,591	131,031	99,591	131,031

36. Deed of cross guarantee

Toyota Finance Australia Limited and Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited are parties to a deed of cross guarantee in which each entity guarantees the debts of the other. By entering the deed, the wholly owned entities have been relieved from the requirement to prepare a financial report and a directors' report under ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investments Commission.

The above companies represent a "Closed Group" for the purposes of the Legislative Instrument, and as there are no other parties to the deed of cross guarantee that are controlled by Toyota Finance Australia Limited, they also represent the "Extended Closed Group".

Set out below are the statements of financial position and statements of comprehensive income of the closed group for the year ended 31 March 2024.

OTHER DISCLOSURE MATTERS (continued)

36. Deed of cross guarantee (continued)

Consolidated and Company statements of financial position

	2024	2023
	\$'000	\$'000
Assets		
Cash and cash equivalents	3,070,045	2,104,066
Loans and receivables	26,209,498	22,252,676
Motor vehicles under operating lease	2,242,356	1,864,213
Derivative financial instruments	448,123	491,184
Investment accounted for using the equity method	116,189	102,972
Intangible assets	64,068	55,156
Property, plant and equipment	17,341	17,532
Right-of-use assets	39,911	21,865
Deferred tax assets	-	5,723
Other assets	1,314,872	1,374,506
Total assets	33,522,403	28,289,893
Liabilities		
Due to banks and other financial institutions	2,431,508	2,281,887
Bonds and commercial paper	20,971,661	16,788,751
Related party liabilities – securitisation trusts	6,661,010	6,105,182
Derivative financial instruments	487,357	623,946
Deferred tax liabilities	31,874	-
Other liabilities	656,424	449,212
Contract liabilities	136,974	125,300
Lease liabilities	46,479	29,034
Total liabilities	31,423,287	26,403,312
Net assets	2,099,116	1,886,581
Equity		
Contributed equity	120,000	120,000
Reserves	2,890	4,957
Retained earnings	1,976,226	1,761,624
Total equity	2,099,116	1,886,581

OTHER DISCLOSURE MATTERS (continued)

36. Deed of cross guarantee (continued)

Consolidated and Company statements of comprehensive income

	2024	2023
	\$'000	\$'000
Interest revenue	1,522,927	998,153
Rental income on motor vehicles under operating lease	525,251	440,162
Fee income	61,327	54,015
Financing and similar revenue	2,109,505	1,492,330
Interest expense and similar charges	(1,296,669)	(1,172,464)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease	(422,741)	(368,282)
Financing expense and similar charges	(1,719,410)	(1,540,746)
Net financing and similar revenue	390,095	(48,416)
Other revenue	325,978	246,371
Net operating income	716,073	197,955
Credit impairment loss	(73,931)	(15,640)
Non-credit impairment reversal	(428)	21,086
Employee benefits expense	(194,213)	(177,220)
Depreciation, write-off and amortisation	(35,345)	(29,034)
IT and communication expense	(54,033)	(41,334)
Sales and marketing expense	(9,418)	(9,765)
Other expenses	(42,800)	(32,783)
Share of net profits of associates accounted for using the equity method	15,284	16,050
Profit/(loss) before income tax	321,189	(70,685)
Income tax expense	(106,586)	(122)
Profit/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	214,603	(70,807)
Other comprehensive income		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Exchange differences on translation of foreign operations	(2,067)	828
Total comprehensive income/(loss) attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	212,536	(69,979)

DIRECTORS' DECLARATION


In the directors' opinion:

- (a) the financial statements and notes set out on pages 7 to 83 are in accordance with the *Corporations Act* 2001, including:
- (i) complying with Accounting Standards, the Corporations Regulations 2001 and other mandatory professional reporting requirements; and
 - (ii) giving a true and fair view of the consolidated entity and company's financial position as at 31 March 2024 and of its performance for the year ended on that date; and
- (b) there are reasonable grounds to believe that the consolidated entity and company will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (c) at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that the members of the Extended Closed Group identified in note 36 will be able to meet any obligations or liabilities to which they are, or may become, subject by virtue of the deed of cross guarantee described in note 36.

Note 2(a) confirms that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

This declaration is made in accordance with a resolution of the directors.

For and on behalf of the Board,



E. Tsiroglanis
Director

Sydney
27 June 2024



H. Ito
Director

Sydney
27 June 2024

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

グループ会社及び当社の財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

インフレ及び金利の上昇は、オーストラリアの家計にとって課題であり、経済の様々な部門に影響を及ぼしている。マクロ経済環境の結果、経営陣は引き続き貸倒、貸付及びリースの延滞を監視している。現在までのところ、債務不履行の傾向に重大な上昇はみられない。

上記を除いて、取締役会は、翌期以降においてグループ会社の事業、経営成績若しくはグループ会社の財政状態に重要な影響を及ぼす、若しくは重要な影響を及ぼす可能性のある、2024年3月31日以降に生じたその他の事象又は状況は認識していない。

(2) 訴訟

随時、グループに対する訴訟又は規制手続が存在する可能性がある。取締役会は、これらの措置又は調査をそれぞれ引き続き監視する。グループは、グループに重大な損失をもたらす可能性のある係争中の訴訟、手続、審問又は請求交渉を認識していない。

T F Aは、2024年2月22日にディーラーの融資インセンティブに関する集団訴訟につき、送達を受けた。T F Aは、エコローによって開始された集団訴訟に対して弁護を行っている。

4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載のグループ会社及び当社の財務書類は、A A S Bにより公表されたA A Sに従って作成されており、I F R Sにも準拠している。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。日本G A A Pに準拠した財務書類を表示するには、財務書類の表示に関して、遡及的な効力をもって多くの主観的な判断や選択を行う必要がある。グループ会社は、そのような判断又は選択は行っていない。

グループ会社は、財務書類を日本G A A Pに準拠したものとするための調整は行っておらず、またA A Sと日本G A A Pとの相違について数値化していない。以下に記載した特定の相違の他にも相違が存在する可能性があり、その相違は記載されている相違よりも重要性が高い可能性がある。グループ会社には、将来においても財務書類の調整又は相違の数値化を行う意図はない。

2023年度の財務情報の表示を日本G A A Pに合わせて変更する場合、A A Sのもとでは、特に以下による相違が生じるものとする。

(1) 金融資産の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値（「F V O C I」）又は純損益を通じて公正価値（「F V P L」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。（A A S B第9号）

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- ・ 売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動を損益計算書で認識している。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。ただし、市場価格のない株式等は、取得原価をもって測定される。

(2) 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

オーストラリアでは、AASB第9号に従い、減損損失の認識に関して、ECLモデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(3) 貸出関連手数料

オーストラリアでは、貸出関連手数料は全額、（関連する直接費と併せて）繰り延べられ、当該貸付金の実効利率への調整として認識される。

日本では、貸付金に係る手数料は通常、発生基準で計上される。

(4) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した場合（金融資産の無条件売却など）、金融資産の認識を中止する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを保持している場合、金融資産の認識は中止せず、当該取引を担保付借入として会計処理する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しておらず、保持もしていない場合、企業は当該資産への支配を保持しているかどうか判定する必要がある。支配は、譲受人が当該資産を実際に売却する能力を有しているかどうかに基づいて判定される。企業が支配を失っている場合は、当該資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、その継続的関与の範囲において当該資産の認識を継続する。

受領額と資産の帳簿価額との差額は、認識を中止した時点で損益計算書上に認識される。従前に資本として計上された当該資産の公正価値調整は、損益計算書に振替えられる。取引により生じた新しい資産又は負債は公正価値で認識される。

日本では、以下の3つの要件が満たされた場合に金融資産の認識が中止される。(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されている。(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できる。(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない。

(5) 有形固定資産

オーストラリアでは、有形固定資産について減価償却累計額を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に減損費用として認識される。減損損失はその後減少した場合には戻し入れることができる。

日本では、有形固定資産は減価償却累計額を差引いた取得原価で計上される。日本基準では、有形固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(6) 金融商品：開示

オーストラリアでは、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）が継続的に使用される公正価値測定の場合、純損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、時価の算定に関する会計基準等により、一定の場合に評価技法及びインプットに関する情報を開示し、時価がレベル3の時価に区分される金融資産及び金融負債の場合は当期の損益又はその他包括利益に計上した額を区別して注記することが要求されている。

(7) リース

オーストラリアでは、AASB第16号に基づき、ほとんどすべての借手のリース取引について、特定の資産を使用する権利（使用権資産）とリース料の支払のための金融負債を認識することが求められる。

日本においては、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本においては、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務諸表に計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

グループ会社及び当社の財務書類の表示に用いられた通貨である豪ドルと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間において、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

T F Aにより発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1．訂正発行登録書及び添付書類 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年4月28日
2．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2023年5月22日
3．有価証券報告書及び添付書類	提出日： 2023年7月11日
4．有価証券報告書の訂正報告書	提出日： 2023年7月18日
5．訂正発行登録書 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年7月18日
6．訂正発行登録書及び添付書類 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年8月1日
7．訂正発行登録書 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年8月10日
8．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2023年8月18日
9．訂正発行登録書及び添付書類 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年10月31日
10．訂正発行登録書 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年11月10日
11．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2023年11月20日
12．発行登録書及び添付書類	提出日： 2023年12月8日
13．半期報告書及び添付書類	提出日： 2023年12月27日
14．訂正発行登録書及び添付書類 (2023年12月8日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2023年12月27日
15．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2024年1月18日
16．訂正発行登録書及び添付書類 (2023年12月8日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2024年2月6日
17．訂正発行登録書 (2023年12月8日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2024年2月13日
18．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2024年2月20日
19．訂正発行登録書及び添付書類 (2023年12月8日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2024年4月5日
20．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2024年4月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

ＴＦＡにより発行された債券の所持人は、トヨタ自動車とＴＦＳとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年8月7日付のＴＦＳとＴＦＡとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている債券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・エーは、当該債券の所持人の利益のために、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。受託会社は、かかる所持人のために直接ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。受託会社がＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該債券の所持人の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該債券の所持人自身が上記の行為をなすことができる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

受託会社が任命されていない債券

当該債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った当該債券の所持人は、直接ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2024年3月期） 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
2024年6月25日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社577社、関連会社および共同支配企業165社（2024年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が2024年6月25日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記5」に掲げるセグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車㈱およびダイハツ工業㈱が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体㈱等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および㈱デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、トヨタモビリティ東京㈱等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売㈱等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
L S、R X、クラウン、カローラ、RAV 4、ヤリス、ハイラックス、カムリ、ハイランダー、タコマ、シエンタ、プリウス、ノア、ヴォクシー、ハイエース、ルーミー、ハリアー、アクア、プロフィア、タント ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス㈱等が、海外では、トヨタ モーター クレジット㈱等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、情報通信事業等を行っている。

[次へ](#)

ロ．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	国際財務報告基準				
	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算期	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	29,866,547	27,214,594	31,379,507	37,154,298	45,095,325
税引前利益 (百万円)	2,792,942	2,932,354	3,990,532	3,668,733	6,965,085
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	2,036,140	2,245,261	2,850,110	2,451,318	4,944,933
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	1,555,009	3,217,806	3,954,350	3,251,090	6,999,828
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	20,618,888	23,404,547	26,245,969	28,338,706	34,220,991
総資産 (百万円)	53,972,363	62,267,140	67,688,771	74,303,180	90,114,296
1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分 (円)	1,490.80	1,674.18	1,904.88	2,089.08	2,539.75
基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益 (円)	145.49	160.65	205.23	179.47	365.94
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益 (円)	144.02	158.93	205.23	179.47	365.94
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	38.2	37.6	38.8	38.1	38.0
親会社所有者帰属 持分利益率 (%)	10.0	10.2	11.5	9.0	15.8
株価収益率 (倍)	8.9	10.7	10.8	10.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,398,496	2,727,162	3,722,615	2,955,076	4,206,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,124,650	4,684,175	577,496	1,598,890	4,998,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362,805	2,739,174	2,466,516	56,180	2,497,558
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	4,098,450	5,100,857	6,113,655	7,516,966	9,412,060
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	361,907 [86,596]	366,283 [80,009]	372,817 [87,120]	375,235 [94,974]	380,793 [96,482]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、国際財務報告基準に基づいて作成している。

2 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っている。第116期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算定している。

3 2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月31日および2024年3月31日に終了した1年間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益と同額である。

回 次	米国会計基準
	第116期
決算期	2020年 3 月期
売上高 (百万円)	29,929,992
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,554,607
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,076,183
包括利益 (百万円)	1,866,642
純資産 (百万円)	21,241,851
総資産 (百万円)	52,680,436
1 株当たり株主資本 (円)	1,450.43
基本 1 株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	147.12
希薄化後 1 株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	145.90
株主資本比率 (%)	38.1
株主資本当社普通株主に 帰属する当期純利益率 (%)	10.4
株価収益率 (倍)	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,590,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,150,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	397,138
現金及び現金同等物並び に拘束性現金期末残高 (百万円)	4,412,190
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	359,542 [86,219]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、第116期まで米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っている。第116期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり株主資本、基本 1 株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益および希薄化後 1 株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益を算定している。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算期	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
売上高 (百万円)	12,729,731	11,761,405	12,607,858	14,076,956	17,575,593
経常利益 (百万円)	1,735,365	1,886,691	2,171,530	3,520,848	5,578,695
当期純利益 (百万円)	1,424,062	1,638,057	1,693,947	2,936,379	4,399,855
資本金 (百万円)	635,402	635,402	635,402	635,402	635,402
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	3,262,997	3,262,997	16,314,987	16,314,987	16,314,987
A A型種類株式 (千株)	47,100	47,100	-	-	-
純資産額 (百万円)	12,590,891	13,894,021	14,607,272	16,493,041	20,440,081
総資産額 (百万円)	17,809,246	21,198,281	20,991,040	23,230,320	28,161,955
1株当たり純資産額 (円)	875.44	959.55	1,060.16	1,215.84	1,516.98
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	220	240	148	60	75
(うち1株当たり 中間配当額)	(100)	(105)	(120)	(25)	(30)
第1回 A A型種類株式 (円)	264	264	-	-	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(132.0)	(132.0)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	100.85	116.56	121.98	214.99	325.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.05	115.31	121.97	214.99	325.61
自己資本比率 (%)	70.7	65.5	69.6	71.0	72.6
自己資本利益率 (%)	11.4	12.4	11.9	18.9	23.8
株価収益率 (倍)	12.9	14.8	18.2	8.7	11.6
配当性向 (%)	43.6	41.2	42.6	27.9	23.0
従業員数 (人)	74,132	71,373	70,710	70,056	70,224
[外、平均臨時雇用人員]	[10,795]	[9,565]	[9,917]	[11,405]	[13,182]
株主総利回り (%)	103.6	139.9	182.4	160.6	313.8
(比較指標： 配当込みTOPIX)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	8,026	8,712	2,475 (12,375)	2,283	3,891
最低株価 (円)	5,771	6,163	1,622 (8,110)	1,764	1,784

(注) 1 株主総利回りは、次の算式により算出している。

$$\text{株主総利回り(％)} = \frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第118期の期首から適用しており、第118期以降にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

- 3 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っている。第116期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

第118期の中間配当額は株式分割前の120円、期末配当額は株式分割後の28円とし、年間配当額は単純合計である148円として記載している。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）は下記のとおりである。

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当額 普通株式 (うち1株当たり (円) 中間配当額)	220 (100)	240 (105)	260 (120)	300 (125)	375 (150)

- 4 2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月期および2024年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純利益と同額である。
- 5 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第1部）の、2022年4月4日以降は東京証券取引所（プライム市場）の普通株式の市場相場である。なお、第118期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を括弧内に記載している。また、第1回A A型種類株式は非上場株式であるため、該当事項はない。

[前へ](#)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

T F S は、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高 (百万円)	2,200,557	2,174,001	2,350,615	2,836,907	3,503,463
経常利益 (百万円)	281,329	474,498	646,813	430,675	579,778
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	223,836	350,229	478,661	288,778	417,871
包括利益 (百万円)	103,547	497,070	801,434	531,283	928,876
純資産額 (百万円)	3,005,729	3,484,968	4,294,851	4,533,337	5,330,380
総資産額 (百万円)	24,574,145	27,482,433	30,751,097	34,457,131	42,779,266
1株当たり純資産額 (円)	1,884,482.41	2,184,614.29	2,689,761.92	2,824,298.62	3,321,484.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	142,525.61	223,004.92	304,782.79	183,876.74	266,075.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.0	12.5	13.7	12.9	12.2
自己資本利益率 (%)	7.7	11.0	12.5	6.7	8.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11,469 (1,542)	12,226 (1,386)	12,986 (1,374)	13,771 (1,489)	14,533 (1,570)

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 非上場である為、株価収益率を記載していない。

3 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
売上高 (百万円)	67,138	67,148	116,713	483,893	256,927
経常利益 (百万円)	52,635	47,481	91,361	460,159	227,542
当期純利益 (百万円)	43,866	41,009	82,651	445,939	221,104
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	621,868	665,834	747,288	880,949	981,274
総資産額 (百万円)	629,775	674,448	757,115	895,661	991,016
1 株当たり純資産額 (円)	395,968.40	423,963.15	475,828.45	560,935.91	624,816.46
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)			7,640.00 ()	272,842.00 (191,020.00)	86,128.00 ()
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	27,931.86	26,112.55	52,627.34	283,947.19	140,786.31
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.7	98.7	98.7	98.4	99.0
自己資本利益率 (%)	7.3	6.4	11.7	54.8	23.7
配当性向 (%)			14.5	96.1	61.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	99 (17)	230 (23)	120 (20)	127 (17)	134 (20)

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 非上場である為、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価の記載を省略している。

2 沿革

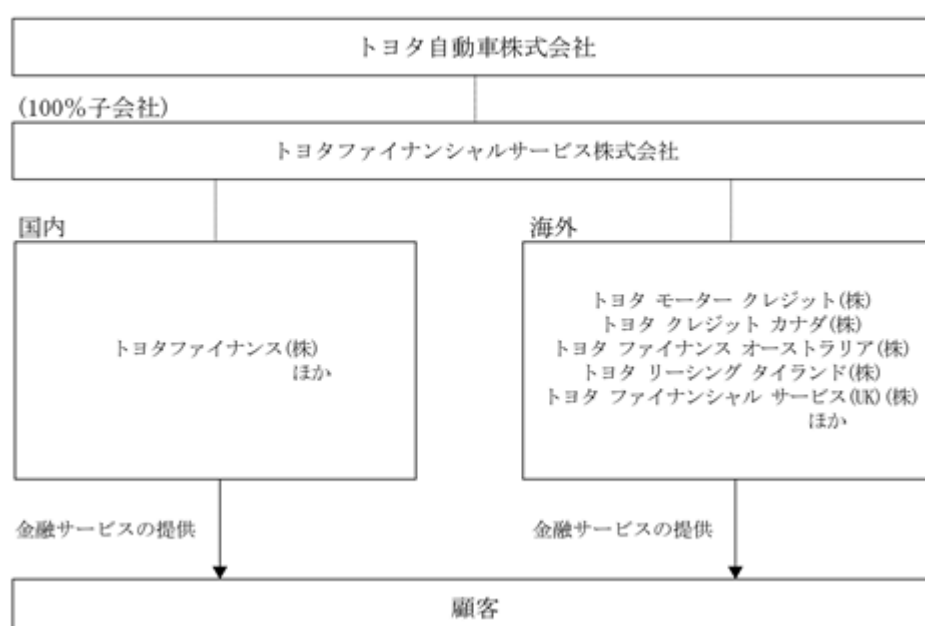
- ・トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
1986年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1987年	・トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1988年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
1990年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
1993年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
2000年	・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立
2004年	・トヨタ ファイナンシャル セービング バンク株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
2005年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立
2018年	・トヨタファイナンシャルサービス イタリア株式会社〔現 連結子会社〕(イタリア)設立
2019年	・株式会社K I N T O〔現 連結子会社〕(日本)設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社86社及び持分法適用会社 9 社で構成され、自動車の販売金融サービスを中心に事業展開している。「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいてはトヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ ファイナンシャル サービス(UK) 株式会社等が展開しており、現在、世界42の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」に記載している。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	自動車の販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュランス サービス(株) (注)1	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	自動車の保険代理 店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)	Henderson, Nevada, U.S.A.	(米ドル) 700	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株)(注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...有
バンコ トヨタ ブラジル(株) (注)1	Sao Paulo, Brazil	(千ブラジル・ レアル) 272,179	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)	Mexico City, Mexico	(千メキシコ・ ペソ) 491,368	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 253,950	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタファイナンシャルサービ ス イタリア(株)(注)1	Roma, Italy	(千ユーロ) 122,863	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...有
オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)	St Leonards, New South Wales, Australia	(豪ドル) 2	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 18,100	自動車の販売金融	87.38 (0.04)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千元) 4,100,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)(注)1	Makati, Philippines	(千フィリピン・ ペソ) 8,700,000	自動車の販売金融	60	役員の兼任...無
その他 70社					
(持分法適用関連会社)					
9社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャルサービス インターナショナル(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス
インディア(株)、トヨタ モーター リーシング チャイナ(有)、トヨタ ファイナンシャル サービス チャイナ(有)、
(株)K I N T O、トヨタファイナンシャルサービス シンガポール(株)及びトヨタ バンク ポーランド(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,536
北米	4,023
オーストラリア	990
その他	6,850
全社(共通)	134
合計	14,533 (1,570)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(20)	41.0	5.3	9,804

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

トヨタファイナンスサービス株式会社

当事業年度における、管理職に占める女性労働者の割合は16.3%であり、また男性労働者(専門職区分)の育児休業取得率は71.4%である。これは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

連結子会社

当事業年度								
会社名	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)			労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
		雇用管理区分			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
トヨタファイナンス(株)	6.2	全労働者	100.0	(注2)	51.6	53.8	55.0	(注3)
(株)K I N T O	-	全労働者	50.0	(注1)	-	-	-	
		正規労働者	50.0					
		パート・ 有期労働者	-					
K I N T O テクノロジーズ(株)	15.6	全労働者	45.5	(注1)	80.3	80.3	-	
		正規労働者	45.5					
		パート・ 有期労働者	-					

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

3 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出している。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

自動車産業は、電動化・自動運転・MaaS の広がりなど 100 年に一度の大変革の時代を迎えている。T F S グループは、お客様に移動の自由による喜びを感じていただくよう、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応したサービスを提供し、T F S の使命である「トヨタのお客様を中心に健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、新たな価値を創造する「未来への挑戦」を方針に掲げ、以下の課題に取り組むことで持続可能な成長を実現したいと考えている。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販売金融事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 生産性、効率性、収益性の向上
- (5) 車両トータルライフの収益機会の取り込み
- (6) モビリティサービスの事業化
- (7) お客様ニーズに適合したデジタル化推進
- (8) 人材育成の強化

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

T F S グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。また、T F S グループにおける記載が困難であるものについては、T F S のものを記載している。

(1) ガバナンス

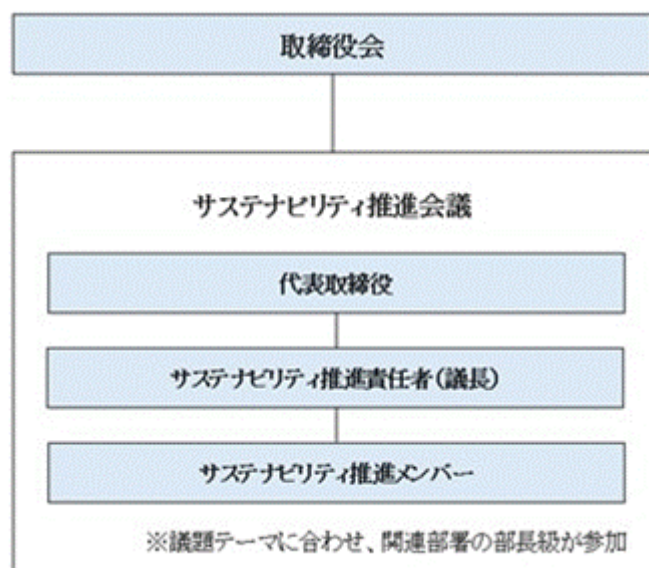
T F S は、「トヨタのお客様を中心に健全な金融サービスを提供し豊かな生活に貢献する」というミッションのもと、トヨタとともに、社会の発展や課題の解決に事業活動を通して貢献してきた。近年では、外部環境の変化や社会からの要請を受けて、様々な社会課題の中からT F S が優先して取り組むべき重要課題として6つのマテリアリティを特定し、持続可能な社会への貢献に向けて、全社的取り組みを一層強化している。また、従業員のサステナビリティ課題に対する理解を深めるため、社内講演会等の活動を積極的に行っている。

(マテリアリティ（重要課題）)



現在、サステナビリティ推進体制図は下図のとおりであり、サステナビリティ推進責任者を議長とするサステナビリティ推進会議を四半期ごとに開催し、代表取締役に取り組み状況や課題の報告・協議を行い、重要な案件に関しては取締役会に上程する体制を取っている。

(サステナビリティ推進体制図)

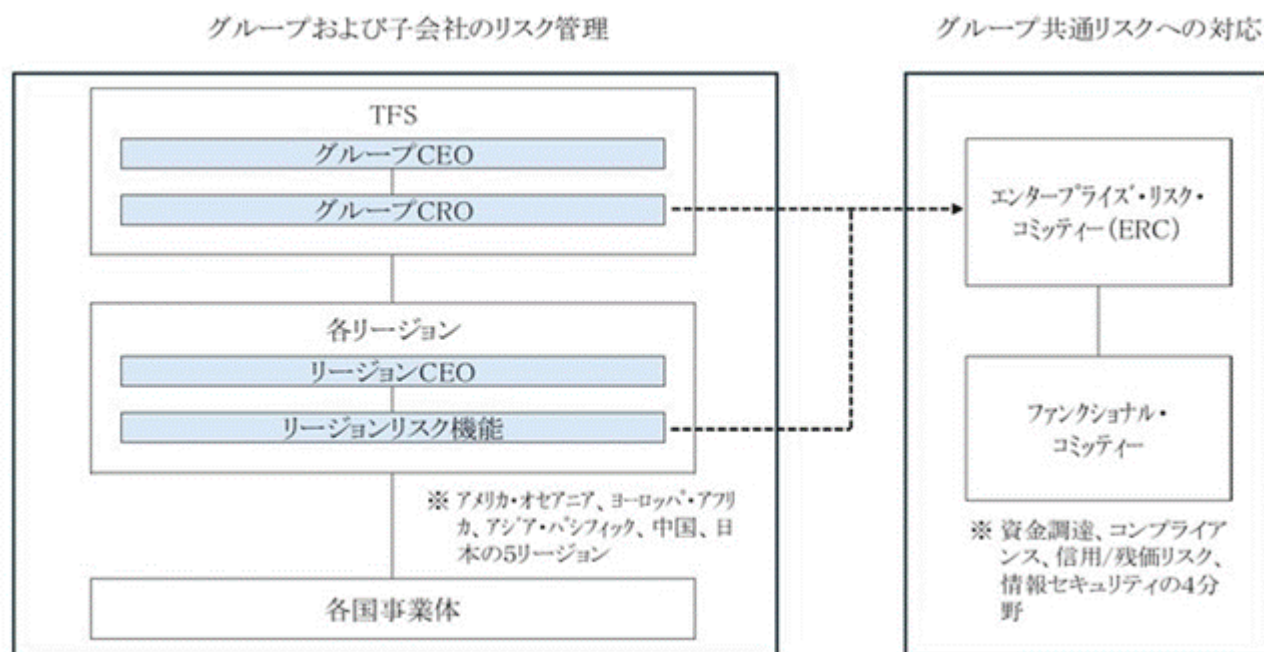


(2) リスク管理

T F S グループはトヨタの販売金融事業の担い手として、自動車ローンやリースを始めとし、保険などを含むモビリティに関する金融サービスを提供している。そのため、気候変動リスクをはじめ、融資や車両保有、資金調達といった金融事業に付随する金融リスク、また、情報セキュリティ、法令規制遵守、事業継続対応といった事業リスクに対処するための適切な枠組み構築および維持は、T F S グループのサステナビリティにとって重要な課題である。

こうした課題に取り組むため、T F S グループでは、グループ全体のリスク管理の責任者としてグループ・チーフ・リスク・オフィサー（G C R O）を任命するとともに、G C R O 及びリージョンC R O 等各地域のリスク管理の専門家からエンタープライズ・リスク・コミッティー（E R C）を設置している。E R C では、グループ全体のリスク管理枠組み構築や、グループにとって優先順位の高い重要リスクの特定や対策に関する諸問題の協議や提案、傘下事業体のリスク管理基盤の強化に向けた取り組みを行っている。

（グループリスク管理にかかる組織概略図）



気候変動リスクについても、グループ全体で評価項目を標準化、傘下事業体におけるリスク管理状況を可視化する取り組みを実施し、サステナビリティ推進会議に定期的に報告する枠組みを整備している。また、過去の蓄積データなどを活用し、気候変動がT F S グループの主要リスクである貸倒リスクや残価リスクに与える影響の把握に努め、サステナビリティ推進会議にて検討をしている。

(3) 人的資本に関する考え方及び取組

T F Sは、会社の成長は社員の成長とともにあるという考えに基づき、様々な価値観をもった社員一人ひとりが活躍することのできる環境整備を目指している。多様な人材が各々チャレンジをしながら成長し、キャリア目標を実現していくことを支援するとともに、社員一人ひとりの特性に応じた成長の支援に取り組んでいる。

具体的な人材育成施策としては、以下に記載の人材育成の3本柱を掲げており、社員個々のキャリア形成プランを踏まえ、多様な経験の機会を提供し、より幅広い自己研鑽と主体的な学びを支援している。また、上司とのキャリア面談を定期的を実施し、社員自らが将来のキャリアに対する希望などを申告する制度を導入しており、社員の自律的なキャリア形成の支援も行っている。

(人材育成の3本柱)

- ・Experience (国内・海外出向、社内外異動を通じたジョブローテーションによる J Tトレーニング)
- ・Active Learning (資格取得や学びの補助支援など、主体的な学びのサポート)
- ・Training (階層別研修、マネジメント研修、社内/社外勉強会の開催など)

また、ハラスメント発生防止の社内研修を継続的に実施するなど、多様な社員が安全・安心に働くことができるよう職場の環境整備をしている。その他、仕事と育児の両立支援制度を整備するとともに、性別に関わらず対象全社員の育児休業等100%取得を目指すことで、社員の働きやすい環境を整えている。

3 事業等のリスク

ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はＴＦＳグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

ＴＦＳグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の想定以上の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

こうしたリスクに対処するため、ＴＦＳグループ横断的な収益管理・経営管理体制の下で継続的な業績管理を実施するとともに、資金調達・リスク管理に関わるポリシー・ガイドラインを定め、定期的なモニタリングを行うことで、業務運営の適正性確保を図っている。

オペレーショナル・リスク

情報漏洩・事務ミス・詐欺・故障等、適切な内部管理や事務プロセスの不備、ならびに故意または過失による人為的事故等により、損失が発生するリスクがある。

こうしたリスクに対処するため、内部通報制度の設置・運用、情報技術基盤や管理手法の高度化ならびに運営手続の整備、持続的な業務改善活動等を通じて、リスク軽減に向けた業務見直しへの取り組みを行っている。

為替リスク

ＴＦＳグループは、国内外40以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

こうしたリスクを念頭に置き、為替市場動向を注視し、為替レート変動が経営成績等に与える影響を適時適切にモニタリングしている。

外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、T F Sグループ横断的な事業継続・緊急時の対応に関するポリシーを定めた上で、各社が事業継続計画を整備ならびに必要な応じて更新し、定期的な訓練・演習を実施することで、不測の事態への対応に備えている。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、T F Sグループ横断的な資金調達・リスク管理に関わるポリシー・ガイドラインを定め、定期的なモニタリングを行うとともに、複数金融機関によるグローバルなバック・アップ・ファシリティの設定、シナリオに則った資金流動性訓練の実施等を通じて、業務運営の適正性・実効性の確保を図っている。

システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、T F Sグループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、堅牢な情報技術基盤ならびにT F Sグループ横断的な運営手続の整備、情報セキュリティ教育の徹底、情報漏洩・サイバー攻撃を想定した訓練の実施、外部脅威の動向の継続的モニタリングを通じた対策を講じている。

コンプライアンスに関するリスク

T F Sグループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、各グループ会社での取組に加え、T F Sグループ横断のポリシー・ガイドラインを定めることにより、各グループ会社におけるコンプライアンス管理体制の強化を図っている。

個人情報管理に関するリスク

T F Sグループ会社は個人情報を取り扱っており、これらの情報について不適切な利用・紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、前述のオペレーショナル・リスクにかかる取組みに加え、T F Sグループ横断のポリシー・ガイドラインを定めることにより、各グループ会社での取組の強化を図っている。

販売金融以外のビジネス

T F Sグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。T F Sグループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、業務特性に応じた適切なリスク管理がなされなければ、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、知見ある人材の採用・活用等も行いながら、事業にかかる潜在的なリスクをモニターすることで、T F Sグループの財政状態及び経営成績に与える影響の抑止を図っている。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

ＴＦＳグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、ＴＦＳグループの売上や資産が減少しまたは費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、ＴＦＳグループ横断的な収益管理・経営管理体制の下で継続的なモニタリングを実施し、また、法人向け与信に関わるポリシーを定め、業務運営の適正性確保を図っている。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているＴＦＳグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」傘下のファンクショナル・コミッティにおける活動を通じて、外部環境変化の定期的な情報連携・共有を促進することで、早期に対策を講ずる運営体制としている。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

ＴＦＳグループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴訟事件や法的手続き等に伴うＴＦＳグループの社会的信用の失墜などが生じた場合、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、ＴＦＳグループ会社では、訴訟事件・法的手続き等の当事者となった場合、その内容に応じた適切な弁護士の登用、対応態勢の整備等、適切な事案管理に取り組んでいる。

4 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

T F S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積り及び仮定を必要としている。経営者は、これらの見積り及び仮定について、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り及び仮定特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積り及び仮定に基づく数値と異なる場合がある。

T F S グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計上の見積り及び仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、資源高、円安による輸入コストの上昇等により物価上昇が続くも、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済は、世界的な金融引き締めと物価上昇による影響を受けたものの、緩やかな持ち直しがみられた。先行きは、雇用や所得環境が改善する下、景気の緩やかな回復が期待されるも、各国の金融政策動向及び地政学的緊張の高まり等による世界経済の下振れリスクに留意していく必要がある。

自動車市場においては、半導体需給が緩和していく中、ハイブリッド車を中心に全地域で販売台数が対前連結会計年度で増加する結果となった。

このような環境下、T F S グループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

金利上昇、アフターコロナのお客様の行動変化など、お客様に自動車を身近にご利用いただく金融サービスをご提供する私ども販売金融業界を取り巻く環境も、大きく変化している。こうした変化の時代において、T F S グループは、「Create value by enabling freedom of movement」のビジョンのもと、未来のモビリティの可能性を追求した便利で新たなサービスを、スピード感をもってご提供することを目指している。

一方で、T F S グループは国や地域ごとに異なるお客様のニーズにきめ細かく対応する商品・サービスを、世界各国のディーラーの皆様、ディストリビューターの皆様との強固な連携のもと展開してきた。こうした姿勢をこれからも変えることなく、一人一人のお客様に安心して車にお乗り頂くための金融サービスを追求していく。

これらの活動の結果、トヨタ・レクサス向け新車融資シェアは約30%、新車・中古車を併せた融資件数は約420万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタの販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のＴＦＳグループ連結決算は、売上高は３兆５,034億円と、前連結会計年度に比べて6,665億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は5,207億円と1,402億円の増益、経常利益は5,797億円と1,491億円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,178億円と1,290億円の増益となった。

ＴＦＳ単独決算については、売上高は2,569億円と、前事業年度に比べて2,269億円の減収となり、受取配当金の減少などにより、営業利益は2,255億円と2,287億円の減益、経常利益は2,275億円と2,326億円の減益、当期純利益は2,211億円と2,248億円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は2,860億円と、前連結会計年度に比べて239億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は378億円と22億円の減益となった。

(北米)

売上高は２兆１,747億円と、前連結会計年度に比べて3,411億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は3,321億円と1,003億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は2,063億円と、前連結会計年度に比べて642億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は317億円と331億円の増益となった。

(その他)

売上高は8,363億円と、前連結会計年度に比べて2,371億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は1,378億円と45億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるＴＦＳグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は42兆7,792億円と、前連結会計年度末に比べて８兆3,221億円の増加となった。流動資産は7兆3,882億円増加して35兆6,285億円、固定資産は9,336億円増加して7兆1,503億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は37兆4,488億円と、前連結会計年度末に比べて7兆5,250億円の増加となった。流動負債は3兆7,654億円増加して17兆5,067億円、固定負債は3兆7,596億円増加して19兆9,421億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金や1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は5兆3,303億円と、前連結会計年度末に比べて7,970億円の増加となった。この増加は為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	2,288,577	25.9
北米	22,099,068	23.0
オーストラリア	2,817,876	29.7
その他	10,265,787	29.5
合計	37,471,309	25.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	286,039	9.1
北米	2,174,700	18.6
オーストラリア	206,370	45.2
その他	836,353	39.6
合計	3,503,463	23.5

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

5 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

T F Sグループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,730,616百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は43,052百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

2024年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	5,548,517	100.0
合計	5,548,517	100.0

(注) 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

2024年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	704	18,490	477	19,672	1,886 (316)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 在外子会社の状況

2024年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Piano, Texas, U.S.A.)	北米	業務施設	13,269	29,342	1,468	44,080	3,780 (161)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

ＴＦＳグループにおける次連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の賃貸資産の設備投資計画額は、2,474,176百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は34,627百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第４ トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

１ 株式等の状況

(１) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注) 1 , 2
計	1,570,500		

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(２) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

ライツプランの内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(３) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(４) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年 7 月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(5) 所有者別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				1				1
所有株式数 (株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00

(6) 大株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

〔株式の種類等〕 該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F S は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年 1 回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F S は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第24期（2024年3月期）は、上記方針に基づき、普通株式の配当として1株当たり86,128円を配当した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	135,264	86,128

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

会社機関の内容

T F S は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役 7 名で構成され、T F S の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、監査役制度（監査役 3 名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

内部統制システムの状況

T F S は金融事業に内在するリスクに対する適正な統制を行うため、T F S グループ各社に対して社内組織ないし諸規則の整備及び運用、役職員の教育、各種報告及びチェック体制の強化を求めるとともに、効果的かつ効率的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には、監査体制を T F S、地域統括本部、子会社等の三層に区分し、各層の内部監査人が各担当領域の監査を実施している。各層間で責任を分担するとともに、状況に応じて協力して監査やトレーニングを実施することにより、T F S グループ全体としての監査の標準化・高度化及び効率化を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価については、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理の体制、方針及び手続について、その整備、運用及び評価等の実施徹底を要請しており、実施状況の点検を行っている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、グループレベルでリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、重要なリスクを管理するとともに、管理手法の最適化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額118百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役 百万円）である。

取締役及び監査役との役員等賠償責任保険契約

T F S は会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしている。保険料は全額 T F S が負担している。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度においてT F S は取締役会を合計13回開催し、会社法その他の法令に規定された事項、定款に規定された事項及び経営上の重要な事項の意思決定・監督をしている。個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	取締役会出席状況
頃 末 広 義	全13回中13回
小 寺 信 也	全13回中13回
マーク テンブリン	全13回中13回
ハオ ティエン	全13回中12回
西 利 之	全13回中12回
小 林 耕 士	全13回中13回
宮 崎 洋 一	全13回中13回

(2) 役員の状況

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	頃 末 広 義	1961年12月28日生	1986年 4 月	株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社	(注) 1	なし
			2018年 4 月	株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任		
			2021年 4 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役社長 "		
			2021年 4 月	トヨタファイナンス株式会社 取締役 "		
取締役上級副社長	小 寺 信 也	1962年 3 月 1 日生	1984年 4 月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2013年 4 月	同社 常務役員 就任		
			2018年 1 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役上級副社長 "		
			2018年 6 月	トヨタファイナンス株式会社 取締役 "		
			2019年 2 月	株式会社 K I N T O 取締役社長 "		
取締役	マーク テン布林	1961年 1 月 2 日生	1990年 1 月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社	(注) 1	なし
			2013年 4 月	トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任		
			2016年 4 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役 "		
			2016年 5 月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長 "		
			2018年 9 月	同社 取締役社長 "		
			2018年 9 月	トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社 取締役社長 "		
			2018年 9 月	トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役会長 "		
			2021年10月	トヨタ ファイナンス シャル セービング バンク株式会社 取締役会長 "		
			2024年 1 月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長 "		
取締役	ハオ ティエン	1964年 5 月19日生	1999年 6 月	カナダトヨタ株式会社 入社	(注) 1	なし
			2017年 1 月	トヨタ モーター アジア パシフィッ ク株式会社 (現 トヨタ モーター ア ジア (シンガポール) 株式会社) 取締役 就任		
			2020年 1 月	トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役 "		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	西 利 之	1961年4月23日生	1985年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2017年4月	同社 常務役員 就任		
			2018年1月	トヨタ東京カローラ株式会社(現 ト ヨタモビリティ東京株式会社) 取締役社長		
			2019年4月	トヨタモビリティ東京株式会社 取締役		
			2019年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役社長		
			2019年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
				”		
取締役	宮 崎 洋 一	1963年10月19日生	1986年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2016年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2020年6月	トヨタ モーター アジア パシフィッ ク株式会社(現 トヨタ モーター ア ジア (シンガポール) 株式会社) 取締役社長		
			2022年4月	トヨタ自動車株式会社 執行役員		
			2022年4月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
				”		
			2023年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役		
取締役	小 林 耕 士	1948年10月23日生	1972年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注) 1	なし
			2001年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2007年6月	株式会社デンソー 専務取締役		
			2010年6月	同社 取締役副社長		
			2015年6月	同社 取締役副会長		
			2018年1月	トヨタ自動車株式会社 副社長		
			2018年1月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2018年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役		
			2018年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役		
			2022年6月	トヨタ自動車株式会社 執行役員		
			2023年4月	同社 Executive Fellow		
				”		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	杉 森 晋 之	1964年 2 月10日生	1986年 4 月 2022年 6 月	千代田火災海上保険株式会社 (現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス株式会社 監査役 就任	(注) 2	なし
監査役	小 倉 克 幸	1963年 1 月25日生	1985年 4 月 2018年 1 月 2019年 6 月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタファイナンスサービス株式会社 監査役 就任 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 //	(注) 2	なし
監査役	山 本 正 裕	1974年12月 4 日生	1997年 4 月 2019年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタファイナンスサービス株式会社 取締役 就任 トヨタ自動車株式会社 経理本部本部長 // トヨタファイナンスサービス株式会社 監査役 //	(注) 2	なし
計						

(注) 1 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(3) 監査の状況

監査役監査の状況

監査役制度（監査役３名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

当事業年度においてＴＦＳは監査役協議会を合計５回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	監査役協議会出席状況
杉 森 晋 之	全５回中５回
小 倉 克 幸	全５回中５回
山 本 正 裕	全５回中５回

監査役協議会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画とその結果、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の報酬、監査の方法及びその結果の相当性等である。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、内部監査部門・会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っている。

内部監査の状況

ＴＦＳグループの内部監査は、ＴＦＳによるグローバル監査、地域統括本部による地域監査、各子会社等による個社監査の三層構造で実施されている（内部監査人は全体で129名）。各層間の責務、連携は「ＴＦＳグループ内部監査規程」において調整され、各層の取締役会、監査役会等にて承認を受けた年度監査計画に基づき、リスクベースで総合的な業務監査を行っている。

ＴＦＳにおいては、ガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの有効性評価を行い、その結果は要改善事項の提案とともに、取締役会、監査役、各層の経営責任者に直接報告されている。

会計監査人と情報交換を実施し、リスクマネジメント、コンプライアンス管轄部署とも常時情報共有を行い、相互連携を図っている。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

（注）ＴＦＳが監査証明を受けていたPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月１日付でPwC京都監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更した。

ロ 継続監査期間

2001年３月期以降

なお、ＴＦＳは2007年３月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けている。また、2001年３月期から2006年３月期まで継続してPwC Japan有限責任監査法人の前身である旧中央青山監査法人による監査を受けていたため、その期間を含めて記載している。

ハ 業務を執行した公認会計士

山口 健志

森 直子

二 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

ホ 監査法人の選定方針と理由

ＴＦＳはトヨタの連結子会社であり、トヨタは会計監査人としてPwC Japan有限責任監査法人を選任していることから、会計監査人を統一することでグループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性等の向上が図れると判断したためである。

ヘ 監査役による監査法人の評価

ＴＦＳの監査役は、監査法人に対し評価を行っている。PwC Japan有限責任監査法人の監査計画・監査方法・結果について相当であり、また会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制整備及び外部機関による検査も適切に実施されていると評価している。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	80		88	
連結子会社	120	24	124	30
計	200	24	213	30

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社				
連結子会社	2,027	562	2,512	710
計	2,027	562	2,512	710

上記イ及びロの報酬に関する前連結会計年度及び当連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等である。

ハ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

(4) 役員の報酬等

該当事項はない。

(5) 株式の保有状況

該当事項はない。

[次へ](#)

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。
- (2) T F S の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)		当連結会計年度 (2024年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,131,185		1,327,207
営業債権	5 , 6	22,709,771	5 , 6	29,094,601
リース債権及びリース投資資産		2,294,074		2,828,190
有価証券	5	1,119,622	5	1,352,456
その他		1,383,063		1,505,000
貸倒引当金		397,400		478,877
流動資産合計		28,240,317		35,628,579
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	5 , 6	4,882,190	5 , 6	5,548,517
その他		33,654		41,326
有形固定資産合計	1	4,915,844	1	5,589,843
無形固定資産		79,155		87,299
投資その他の資産				
投資有価証券	2 , 5	924,776	2 , 5	1,075,711
その他	2	296,928	2	397,518
投資その他の資産合計		1,221,705		1,473,230
固定資産合計		6,216,705		7,150,373
繰延資産		108		313
資産合計		34,457,131		42,779,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)		当連結会計年度 (2024年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		702,710		1,049,586
1年以内返済予定の長期借入金	5 , 6	3,412,687	5 , 6	4,480,572
1年以内償還予定の社債	5	3,640,738	5	4,961,284
コマーシャルペーパー		3,613,447		4,100,127
その他の引当金		42,268		36,638
その他		2,329,384		2,878,495
流動負債合計		13,741,235		17,506,704
固定負債				
社債	5	8,501,142	5	11,092,620
長期借入金	5 , 6	6,708,173	5 , 6	7,840,448
繰延税金負債		641,308		670,540
その他の引当金		16,326		7,703
退職給付に係る負債		18,159		19,323
その他		297,448		311,546
固定負債合計		16,182,558		19,942,181
負債合計		29,923,793		37,448,886
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,658,346		3,947,716
株主資本合計		3,896,771		4,186,141
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		24,366		18,568
繰延ヘッジ損益		655		849
為替換算調整勘定		562,499		1,047,969
その他の包括利益累計額合計		538,789		1,030,249
非支配株主持分		97,776		113,988
純資産合計		4,533,337		5,330,380
負債純資産合計		34,457,131		42,779,266

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 2,836,907	1 3,503,463
売上原価	3 1,784,266	3 2,185,849
売上総利益	1,052,641	1,317,613
販売費及び一般管理費	2 672,199	2 796,895
営業利益	380,441	520,717
営業外収益		
為替差益	4,203	688
持分法による投資利益	9,033	15,863
償却債権取立益	34,734	40,693
その他	3,479	3,451
営業外収益合計	51,451	60,696
営業外費用		
固定資産処分損	651	1,041
その他	566	594
営業外費用合計	1,217	1,636
経常利益	430,675	579,778
特別利益		
投資有価証券売却益	866	
特別利益合計	866	
特別損失		
在外子会社監督当局に対する 課徴金及び和解金		8,675
投資有価証券評価損	132	1,196
特別損失合計	132	9,871
税金等調整前当期純利益	431,409	569,907
法人税、住民税及び事業税	84,319	203,177
法人税等還付税額	249,730	1,850
法人税等調整額	302,296	59,911
法人税等合計	136,885	141,415
当期純利益	294,523	428,491
非支配株主に帰属する当期純利益	5,745	10,619
親会社株主に帰属する当期純利益	288,778	417,871

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	294,523	428,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,779	5,797
繰延ヘッジ損益	721	323
為替換算調整勘定	250,092	489,459
持分法適用会社に対する持分相当額	1,168	5,451
その他の包括利益合計	1 236,759	1 500,385
包括利益	531,283	928,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,285	909,331
非支配株主に係る包括利益	7,998	19,544

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当期変動額				
剰余金の配当			311,995	311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,778	288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			23,217	23,217
当期末残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当期変動額						
剰余金の配当						311,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						288,778
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,778	72	248,213	234,506	27,195	261,702
当期変動額合計	13,778	72	248,213	234,506	27,195	238,485
当期末残高	24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771
当期変動額				
剰余金の配当			128,501	128,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,871	417,871
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			289,370	289,370
当期末残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337
当期変動額						
剰余金の配当						128,501
親会社株主に帰属する 当期純利益						417,871
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,797	193	485,469	491,460	16,212	507,672
当期変動額合計	5,797	193	485,469	491,460	16,212	797,043
当期末残高	18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、ステップ アップ モビリティ(有)、トヨタ モビリティ サービス ハンガリー(有)、ニュージーランド レジャー(株)、イージー カー レンタル(株)、モト カー レンタル(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ取引の種類...相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

1 金融資産に係る貸倒引当金

T F S グループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F S グループは、貸倒引当金を当連結会計年度において472,784百万円(前連結会計年度において388,430百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F S グループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F S グループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類している。T F S グループの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F S グループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F S グループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が72,441百万円、前連結会計年度末は79,612百万円である。

T F S グループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F S グループは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F S グループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(未適用の会計基準等)

(企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日))

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日))

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果会計の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,430,597百万円	1,450,071百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,658百万円	103,530百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	28,444	34,615
投資その他の資産その他(出資金)	2,342	2,639
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,342	2,639

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,138,255百万円	3,776,288百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	73,936	79,750
その他	15,322	17,947
合計	4,227,513	3,873,986

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出未実行残高	4,801,261百万円	5,039,903百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債権	5,299,689百万円	6,534,466百万円
賃貸資産(純額)	1,480,204	1,558,193
有価証券	64,895	72,414
投資有価証券	111,999	158,805

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	2,191,303百万円	2,767,981百万円
長期借入金	3,083,935	3,672,963
1年以内償還予定の社債	17,625	10,978
社債	19,668	54,859

6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	5,245,194百万円	6,353,884百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債権	4,923,442百万円	6,145,467百万円
賃貸資産(純額)	1,480,204	1,558,193

7 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

8 契約負債の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、重要性がないため、「(収益認識関係)」の記載を省略している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
従業員給与・手当	150,980百万円	178,150百万円
貸倒引当金繰入額	170,975	233,672

3 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
デリバティブ関連損益	(損)137,702百万円	(損)78,324百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,016百万円	9,867百万円
組替調整額	161	122
税効果調整前	17,854	9,745
税効果額	4,075	3,947
その他有価証券評価差額金	13,779	5,797
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	517	88
組替調整額	521	377
税効果調整前	1,039	465
税効果額	317	142
繰延ヘッジ損益	721	323
為替換算調整勘定		
当期発生額	250,092	489,459
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,168	5,451
その他の包括利益合計	236,759	500,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日
2023年3月15日 取締役会	普通株式	299,996	191,020	2023年2月28日	2023年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年6月28日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
リース料債権部分	771,859百万円	911,462百万円
見積残存価額部分	555,719	622,932
受取利息相当額	120,682	166,373
合計	1,206,896	1,368,021

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
1 年以内	414,821百万円	562,973百万円
1 年超 2 年以内	338,101	448,460
2 年超 3 年以内	263,932	349,727
3 年超 4 年以内	117,695	165,982
4 年超 5 年以内	44,318	69,294
5 年超	6,088	7,757

リース投資資産

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
1 年以内	317,959百万円	393,781百万円
1 年超 2 年以内	201,298	224,965
2 年超 3 年以内	140,324	156,404
3 年超 4 年以内	81,719	97,535
4 年超 5 年以内	22,832	28,935
5 年超	7,725	9,840

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
1 年以内	801,713百万円	908,141百万円
1 年超	682,110	984,356
合計	1,483,824	1,892,498

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F S グループは、自動車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供等の金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、T F S グループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F S グループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債、コマーシャルペーパー及び債権流動化による資金調達は、一定の環境下でT F S グループが市場を利用できなくなる場合等、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用すること等により当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F S グループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査(スコアリングないし格付付与、信用情報調査等)、与信額の決定、保証や担保の設定、延滞状況のモニタリング、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、T F S グループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1 %)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 2023年 3 月31日	当連結会計年度 2024年 3 月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)79,598	(減少)96,152

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理している。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	22,709,771		
貸倒引当金(2)	351,706		
	22,358,064	22,359,537	1,472
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,738,354		
貸倒引当金(2)	36,724		
	1,701,630	1,755,873	54,242
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,971,593	2,008,308	36,715
資産計	26,031,288	26,123,718	92,430
(1) 社債(4)	12,141,880	11,742,647	399,233
(2) 長期借入金(5)	10,120,861	9,988,193	132,667
負債計	22,262,741	21,730,841	531,900
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	4,767	62,181	57,413
ヘッジ会計が 適用されているもの	28	54	26
デリバティブ取引計	4,739	62,126	57,387

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	72,805

当連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,094,601		
貸倒引当金(2)	426,221		
	28,668,380	28,784,308	115,928
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	2,205,258		
貸倒引当金(2)	46,562		
	2,158,695	2,245,784	87,088
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,349,923	2,389,518	39,594
資産計	33,176,999	33,419,611	242,611
(1) 社債(4)	16,053,904	15,754,990	298,914
(2) 長期借入金(5)	12,321,020	12,215,397	105,622
負債計	28,374,925	27,970,388	404,536
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	17,019	20,819	37,838
ヘッジ会計が 適用されているもの	119	1,635	1,516
デリバティブ取引計	17,138	19,183	36,322

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	78,244

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,131,185		
営業債権	7,589,145	13,386,366	1,400,537
リース債権及びリース投資資産	634,740	1,072,886	12,140
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券	280,571	74,445	303,914
その他	342,261		495
その他有価証券のうち満期があるもの 計	622,832	74,445	304,410
合計	9,977,904	14,533,698	1,717,088

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,327,207		
営業債権	10,136,513	16,850,628	1,701,344
リース債権及びリース投資資産	812,624	1,354,281	15,275
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券	149,507	190,219	340,366
その他	710,869		485
その他有価証券のうち満期があるもの 計	860,377	190,219	340,851
合計	13,136,722	18,395,129	2,057,471

(注2)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	702,710		
コマーシャルペーパー	3,613,447		
社債	3,642,097	7,548,562	979,992
長期借入金	3,412,687	6,551,197	156,976
合計	11,370,942	14,099,759	1,136,968

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,049,586		
コマーシャルペーパー	4,100,127		
社債	4,963,072	9,369,512	1,757,884
長期借入金	4,480,572	7,588,542	251,905
合計	14,593,358	16,958,055	2,009,789

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	68,630			68,630
債券	379,724	219,883	17,970	617,578
その他	1,177,335	144,764		1,322,099
デリバティブ取引				
通貨関連		110,454		110,454
金利関連		379,687		379,687
資産計	1,625,689	854,790	17,970	2,498,450
デリバティブ取引				
通貨関連		281,078		281,078
金利関連		146,910		146,910
負債計		427,988		427,988

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	93,193			93,193
債券	376,148	238,240	16,571	630,959
その他	1,493,136	172,228		1,665,364
デリバティブ取引				
通貨関連		145,615		145,615
金利関連		256,231		256,231
資産計	1,962,478	812,315	16,571	2,791,365
デリバティブ取引				
通貨関連		291,209		291,209
金利関連		89,937		89,937
負債計		381,147		381,147

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年 3 月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
営業債権			22,359,537	22,359,537
リース債権及びリース投資資産			1,755,873	1,755,873
デリバティブ取引				
金利関連		743		743
資産計		743	24,115,410	24,116,153
社債		11,742,647		11,742,647
長期借入金		4,826,974	5,161,219	9,988,193
デリバティブ取引				
金利関連		769		769
負債計		16,570,391	5,161,219	21,731,610

当連結会計年度(2024年 3 月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
営業債権			28,784,308	28,784,308
リース債権及びリース投資資産			2,245,784	2,245,784
デリバティブ取引				
金利関連		611		611
資産計		611	31,030,092	31,030,704
社債		15,754,990		15,754,990
長期借入金		5,920,674	6,294,723	12,215,397
デリバティブ取引				
金利関連		2,127		2,127
負債計		21,677,793	6,294,723	27,972,516

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,664	2,118	546
債券	25,637	25,378	259
その他	125,644	112,957	12,687
小計	153,946	140,454	13,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,623	5,783	1,159
債券	591,940	631,422	39,482
その他	1,196,455	1,248,757	52,302
小計	1,793,019	1,885,962	92,943
合計	1,946,965	2,026,417	79,451

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,484	8,314	11,170
債券	143,443	142,956	487
その他	170,913	129,280	41,632
小計	333,841	280,550	53,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	487,516	532,891	45,375
その他	1,494,451	1,536,125	41,674
小計	1,981,967	2,069,017	87,049
合計	2,315,809	2,349,567	33,758

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	19,225		189	189
	買建	759,783		8,536	8,536
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	546,690	546,690	67,712	67,712
	支払豪ドル受取ユーロ	476,391	403,990	38,589	38,589
	支払タイバーツ受取円	429,789	317,824	33,794	33,794
	支払米ドル受取豪ドル	351,388	294,890	41,342	41,342
	支払タイバーツ受取米ドル	256,177	182,037	5,036	5,036
	支払豪ドル受取米ドル	234,180	183,301	4,021	4,021
	その他	1,999,748	1,490,829	1,073	1,073
合計		5,073,374	3,419,564	170,623	170,623

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,328,807	5,653,213	130,754	130,754
	受取変動・支払固定	13,866,537	9,491,417	362,627	362,627
	受取変動・支払変動	518,059	180,293	932	932
合計		20,713,404	15,324,925	232,804	232,804

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	43,000	28
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		202,000	183,000	26
合計			246,000	226,000	54

当連結会計年度(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,506		40	40
	買建	597,402	4,008	3,967	3,967
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	764,460	657,680	64,433	64,433
	支払豪ドル受取ユーロ	705,077	424,693	19,357	19,357
	支払豪ドル受取米ドル	419,864	356,559	1,667	1,667
	支払タイバーツ受取円	405,070	163,959	46,173	46,173
	支払米ドル受取豪ドル	392,106	328,195	48,221	48,221
	支払ユーロ受取米ドル	253,951	202,885	7,199	7,199
	その他	2,527,446	1,859,412	37,449	37,449
合計		6,070,885	3,997,393	145,594	145,594

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,899,193	6,325,296	54,739	54,739
	受取変動・支払固定	17,048,762	11,503,630	221,044	221,044
	受取変動・支払変動	214,113	105,168	108	108
合計		25,162,070	17,934,095	166,413	166,413

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	28,000	20,000	141
	受取変動・支払固定		46,000	46,000	22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	422,500	401,500	1,516
合計			496,500	467,500	1,635

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度806百万円、当連結会計年度の拠出はない。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	608,865百万円	697,786百万円
年金財政計算上の数理債務の額	529,077	612,067
差引額	79,788	85,719

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 28.1%(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,375百万円	35,578百万円
勤務費用	2,072	1,915
利息費用	642	839
退職給付の支払額	1,238	1,568
その他	7,274	3,473
退職給付債務の期末残高	35,578	40,236

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,387百万円	22,850百万円
年金資産	17,419	20,913
	1,968	1,936
非積立型制度の退職給付債務	16,190	17,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,159	19,323
退職給付に係る負債	18,159	19,323
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,159	19,323

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,072百万円	1,915百万円
その他	784	818
確定給付制度に係る退職給付費用	1,288	2,733

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.1%～5.0%	0.1%～5.0%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91,723百万円	109,763百万円
税務上の繰越欠損金	149,225	19,012
その他	121,341	143,018
繰延税金資産小計	362,290	271,794
評価性引当額	15,502	14,989
繰延税金資産合計	346,788	256,804
繰延税金負債		
償却資産	850,234	765,605
その他	43,872	57,310
繰延税金負債合計	894,107	822,915
繰延税金資産(負債)の純額	547,319	566,110
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産 投資その他の資産その他	93,988	固定資産 投資その他の資産その他 104,429
固定負債 繰延税金負債	641,308	固定負債 繰延税金負債 670,540

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	%	30.6%
(調整)		
在外子会社税率差異		6.9
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

T F S 及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「英国」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オース トラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,071	1,833,546	142,132	2,237,749	599,157	2,836,907		2,836,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,818	19,880	962	31,661	57,548	89,209	89,209	
計	272,889	1,853,426	143,094	2,269,411	656,706	2,926,117	89,209	2,836,907
セグメント利益	40,079	231,810	1,404	270,485	133,203	403,689	23,247	380,441
セグメント資産	1,817,098	17,966,134	2,173,092	21,956,326	7,929,710	29,886,036		29,886,036
その他の項目								
支払利息	23,635	350,863	53,508	428,007	241,102	669,110	53,815	615,294
減価償却費	16,306	676,484	36,814	729,605	88,873	818,479	40	818,519
貸倒引当金繰入額	8,292	104,209	2,825	115,326	55,648	170,975		170,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び英国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 23,247百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 53,815百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」29,125百万円、「北米」694,770百万円、「オーストラリア」116,698百万円、「その他」547,782百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,039	2,174,700	206,370	2,667,110	836,353	3,503,463		3,503,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,974	22,025	16	33,016	130,860	163,877	163,877	
計	297,013	2,196,725	206,387	2,700,127	967,213	3,667,340	163,877	3,503,463
セグメント利益	37,811	332,160	31,742	401,714	137,800	539,514	18,796	520,717
セグメント資産	2,288,577	22,099,068	2,817,876	27,205,521	10,265,787	37,471,309		37,471,309
その他の項目								
支払利息	36,233	681,100	100,628	817,962	455,507	1,273,470	129,983	1,143,486
減価償却費	24,286	625,773	43,331	693,392	113,374	806,766	38	806,805
貸倒引当金繰入額	11,580	137,638	9,343	158,562	75,110	233,672		233,672

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び英国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 18,796百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 129,983百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」35,937百万円、「北米」994,882百万円、「オーストラリア」166,234百万円、「その他」795,504百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
262,071	1,745,671	829,165	2,836,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,197	4,002,128	820,518	4,915,844

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
286,039	2,067,018	1,150,405	3,503,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,741	4,256,327	1,184,774	5,589,843

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,824,298円62銭	3,321,484円57銭
1 株当たり当期純利益金額	183,876円74銭	266,075円45銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	288,778	417,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	288,778	417,871
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,533,337	5,330,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	97,776	113,988
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,435,560	5,216,391
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)[次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2017年 ～ 2023年	526,000	575,000 (150,000)	0.00 ～ 0.59	なし	2023年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2017年 ～ 2024年	1,061,294 [344百万 米ドル 58,845百万 タイ・パーツ 10,000百万 フィリピン・ペソ 4,400百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 22,750百万 インド・ルピー 10,000百万 ロシア・ルーブル 2,600百万 ブラジル・レアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズローチ]	1,224,886 (474,033) [309百万 米ドル 73,945百万 タイ・パーツ 9,985百万 フィリピン・ペソ 5,000百万 加ドル 16,500百万 アルゼンチン・ペソ 36,000百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 2,000百万 ブラジル・レアル 1,000百万 中国元 10,000百万 カザフスタン・テング 150百万 ポーランド・ズローチ]	0.68 ～ 96.96	(注) 4	2023年 ～ 2029年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2008年 ～ 2024年	10,554,585 [54,897百万 米ドル 7,901百万 豪ドル 1,298百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,555百万 香港ドル 12,579百万 ユーロ 4,937百万 メキシコ・ペソ 1,200百万 マレーシア・ リングgit 2,000百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 4,000百万 スウェーデン・ クローネ 150百万 シンガポール・ドル]	14,254,018 (4,337,250) [63,953百万 米ドル 8,367百万 豪ドル 1,321百万 ニュージーランド・ ドル 2,625百万 英ポンド 2,085百万 香港ドル 16,985百万 ユーロ 5,500百万 メキシコ・ペソ 2,400百万 マレーシア・ リングgit 2,000百万 ノルウェー・クローネ 1,035百万 スイス・フラン 750百万 スウェーデン・ クローネ 150百万 シンガポール・ドル]	0.00 ～ 11.86	なし	2023年 ～ 2048年
合計			12,141,880	16,053,904 (4,961,284)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)、トヨタ バンク ポーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債20銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,963,072	3,004,830	3,161,965	2,140,130	1,062,586

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,710	1,049,586	3.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,412,687	4,480,572	4.57	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	2,191,303	2,767,981	4.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,708,173	7,840,448	4.19	2025年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,053,891	3,585,903	4.55	2025年～2029年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,613,447	4,100,127	4.53	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,624,956	2,054,523	1,038,696	870,366
うち、ノンリコース 長期借入金	2,103,996	765,431	432,395	284,080

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,711	7,171
売掛金	9,389	11,850
関係会社預け金	337,080	303,390
その他	2,556	3,848
流動資産合計	360,737	326,260
固定資産		
有形固定資産	283	187
無形固定資産	20	13
投資その他の資産		
投資有価証券	17,179	27,083
関係会社株式	301,622	314,225
関係会社出資金	208,734	208,734
関係会社長期預け金		110,000
その他	7,083	4,511
投資その他の資産合計	534,620	664,554
固定資産合計	534,923	664,756
資産合計	895,661	991,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,479	6,588
その他	8,445	2,356
流動負債合計	13,924	8,944
固定負債	786	797
負債合計	14,711	9,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	724,325	816,929
利益剰余金合計	724,325	816,929
株主資本合計	881,375	973,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	7,295
評価・換算差額等合計	425	7,295
純資産合計	880,949	981,274
負債純資産合計	895,661	991,016

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		464,646		233,943
関係会社受取手数料		19,246		22,984
売上高合計		483,893		256,927
売上原価				
関係会社支払手数料		10,913		12,359
売上原価合計		10,913		12,359
売上総利益		472,979		244,567
販売費及び一般管理費	1	2	1	2
		18,691		19,053
営業利益		454,287		225,514
営業外収益				
為替差益		4,339		856
受取手数料		918		406
受取利息		200		402
受取配当金		334		331
その他		82		42
営業外収益合計		2	2	5,875
営業外費用				
その他		3		10
営業外費用合計		3		10
経常利益		460,159		227,542
特別利益				
投資有価証券売却益		725		194
特別利益合計		725		194
特別損失				
関係会社株式評価損		3,238		
投資有価証券評価損		132		1,196
特別損失合計		3,370		1,196
税引前当期純利益		457,514		226,540
法人税、住民税及び事業税		13,815		6,269
法人税等調整額		2,240		833
法人税等合計		11,575		5,435
当期純利益		445,939		221,104

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	590,382	747,432	143	747,288
当期変動額						
剰余金の配当			311,995	311,995		311,995
当期純利益			445,939	445,939		445,939
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					282	282
当期変動額合計			133,943	133,943	282	133,661
当期末残高	78,525	78,525	724,325	881,375	425	880,949

当事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	724,325	881,375	425	880,949
当期変動額						
剰余金の配当			128,501	128,501		128,501
当期純利益			221,104	221,104		221,104
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					7,720	7,720
当期変動額合計			92,603	92,603	7,720	100,324
当期末残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
業務委託費用	13,779百万円	13,553百万円
賞与引当金繰入額	350	345
退職給付費用	131	155

- 2 関係会社との取引（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
業務委託費用	8,724百万円	8,868百万円
受取利息	198	402
受取手数料	685	148

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	61,342	59,761
計	1,580	61,342	59,761

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	267,366
関連会社株式	32,675
計	300,041

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	73,709	72,128
計	1,580	73,709	72,128

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	278,499
関連会社株式	34,144
計	312,644

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
無形固定資産償却超過額	3,844百万円	5,176百万円
関係会社株式評価損	4,679	4,679
繰延資産償却超過額	1,819	1,712
投資有価証券評価損	384	750
未払費用	215	261
退職給付引当金	231	231
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	107	105
未払事業税	452	10
その他有価証券評価差額金	187	
その他	35	42
繰延税金資産小計	12,123	13,135
評価性引当金	5,233	5,599
繰延税金資産合計	6,889	7,535
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	45	45
その他有価証券評価差額金		3,216
繰延税金負債合計	45	3,262
繰延税金資産(負債)の純額	6,843	4,273

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	29.4	29.9
外国子会社等受取配当源泉税	1.1	1.5
評価性引当額の増減	0.2	0.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	2.4

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Uber Technologies, Inc.	1,025,174	11,950
		(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	4,433
		(株)ランザクション・メディア・ネットワークス	3,305,300	2,075
		その他（ 4 銘柄）	1,327,050	507
計			13,169,424	27,083

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				335	147	30	187
無形固定資産				72	59	8	13

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

[前へ](#)

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

監査意見

私どもの意見によれば、

添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）及びその被支配会社（以下「グループ会社」と総称する。）の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

- (a) 会社及びグループ会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) オーストラリア会計基準及び2001年会社法規則に準拠している。

監査対象

以下により構成される会社及びグループ会社の財務報告書。

- ・ 2024年3月31日現在のグループ会社及び会社の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループ会社及び会社の包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループ会社及び会社の株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループ会社及び会社のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性がある会計方針情報及びその他の説明的情報を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の宣言

監査意見の根拠

私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見の基礎を得るのに十分かつ適切であると考えている。

独立性

私どもは、2001年会社法の規定する監査人の独立性の規定及び職業的監査人倫理基準審議会APES第110号「職業的監査人の倫理規定」（独立性に関する基準を含む。）（以下「規定」という。）のうち、オーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理規定に準拠して、会社及びグループ会社に対して独立性を保持している。また、私どもは、規定に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

その他の記載内容

取締役はその他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、2024年3月31日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報で構成されるが、財務報告書及びそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、財務報告書に対する私どもの監査意見を通じて、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、その過程で、その他の記載内容が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているか、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の記載内容について実施した手続に基づき、私どもが当該その他の記載内容に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また真実かつ公正な概観を与え、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成において、取締役は、継続企業としての会社及びグループ会社の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役が会社及びグループ会社を清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務報告書に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬から生じる可能性があり、個別または集計すると、財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書の監査に対する私どもの責任は、監査・保証基準審議会のウェブサイトに詳細が記載されている（https://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf）。当該記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

プライスウォーターハウスクーパース

デイビッド・R・コックス
パートナー

シドニー
2024年6月27日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Toyota Finance Australia Limited

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the Company) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Company's and Group's financial positions as at 31 March 2024 and of their financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

What we have audited

The Company and Group financial report comprises:

- the Consolidated and Company statements of financial position as at 31 March 2024
- the Consolidated and Company statements of comprehensive income for the year then ended
- the Consolidated and Company statements of changes in equity for the year then ended
- the Consolidated and Company statements of cash flows for the year then ended
- the notes to the financial statements, including material accounting policy information and other explanatory information
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company and the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional & Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 31 March 2024, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon through our opinion on the financial report.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Company and the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: https://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf. This description forms part of our auditor's report.

PricewaterhouseCoopers

David R Cox
Partner

Sydney
27 June 2024

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。